官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔公　告〕
諸事項
特殊法人等
令和七事業年度財務諸表等関係
（国立大学法人）
北海道大学　二
北海道教育大学　一〇
室蘭工業大学　一七
北海道国立大学機構　二〇
旭川医科大学　二二
弘前大学　三五
岩手大学　四三
東北大学　五一
宮城教育大学　五七
秋田大学　六九
山形大学　七七
福島大学　八五
茨城大学　一〇一
筑波大学　一〇八
筑波技術大学　一一九
宇都宮大学　一二六
群馬大学　一三三
埼玉大学　一四〇
千葉大学　一四九
東京大学　一五七
東京外国語大学　一六八
東京学芸大学　一七四
東京農工大学　一八〇
東京芸術大学　一八八
東京科学大学　一九六
東京海洋大学　二〇九
お茶の水女子大学　二一六
電気通信大学　二三三
一橋大学　二三九
横浜国立大学　二三七
新潟大学　二四四
長岡技術科学大学　二五三
上越教育大学　二六一
富山大学　二六七
金沢大学　二七八
福井大学　二八八
山梨大学　二九六
信州大学　三〇三
静岡大学　三一二
浜松医科大学　三一九
東海国立大学機構　三二七
愛知教育大学　三二九
名古屋工業大学　三四五
豊橋技術科学大学　三五一
三重大学　三五七
滋賀大学　三六六
滋賀医科大学　三七二
京都大学　三八〇
京都教育大学　三九〇
京都工芸繊維大学　三九七
大阪大学　四〇二
大阪教育大学　四一三
兵庫教育大学　四一〇
神戸大学　四二六
奈良国立大学機構　四三七
和歌山大学　四四三
鳥取大学　四五〇
島根大学　四五九
岡山大学　四六九
広島大学　四七七
山口大学　四八六
徳島大学　四九五
鳴門教育大学　五〇四
香川大学　五一二
愛媛大学　五二一
高知大学　五三〇
福岡教育大学　五三八
九州工業大学　五四三
佐賀大学　五五三
長崎大学　五六〇
熊本大学　五六八
大分大学　五七七
宮崎大学　五八五
鹿児島大学　五九五
鹿屋体育大学　六〇四
琉球大学　六一三
総合研究大学院大学　六一七
政策研究大学院大学　六二八
北陸先端科学技術大学院大学　六三三
奈良先端科学技術大学院大学　六三八
（大学共同利用機関法人）　六四五
人間文化研究機構　六五二
自然科学研究機構　六五九
高エネルギー加速器研究機構　六六七
情報・システム研究機構　六七五

公　告

諸　事　項

国立大学法人北海道大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人北海道大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

北海道札幌市北区北８条西５丁目
国立大学法人北海道大学総長　寳金　清博

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		128,138	
減損損失累計額	△	88	128,050
建物		165,012	
減価償却累計額	△	98,386	
減損損失累計額	△	260	66,366
構築物		7,826	
減価償却累計額	△	5,187	
減損損失累計額	△	58	2,580
機械装置		1,706	
減価償却累計額	△	1,440	265
工具器具備品		114,768	
減価償却累計額	△	91,185	
減損損失累計額	△	3	23,580
図書			21,527
美術品・収蔵品			359
船舶		9,789	
減価償却累計額	△	7,843	1,946
航空機		0	
減価償却累計額	△	0	0
車両運搬具		385	
減価償却累計額	△	334	51
建設仮勘定			330
有形固定資産合計			245,058
2　無形固定資産			
特許権			233
商標権			0
ソフトウェア			257
電話加入権			3
その他無形固定資産			333
無形固定資産合計			827
3　投資その他の資産			
投資有価証券			4,753
減価償却引当特定資産(注)			1,228
国立大学法人等債償還引当特定資産(注)			337
長期性預金			2,200
長期貸付金		16	
貸倒引当金	△	7	8
長期前払費用			0
差入敷金・保証金			23
長期未収学生納付金収入		0	
徴収不能引当金	△	0	0
長期未収附属病院収入		27	
徴収不能引当金	△	8	18
長期未収入金		217	
貸倒引当金	△	94	122
破産更生債権等		39	
貸倒引当金	△	39	—
その他資産			188
投資その他の資産合計			8,880
固定資産合計			254,767
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金			17,495
未収学生納付金収入			826
未収附属病院収入		7,823	
徴収不能引当金	△	5	7,818
未収入金			3,186
金銭の信託			1,112

有価証券	18,346		
たな卸資産	112		
医薬品及び診療材料	961		
短期貸付金	0		
未収消費税等	28		
その他	260		
流動資産合計		50,148	
資産合計			304,915
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
資産見返負債			
長期繰延補助金等㈱	11,329		
国立大学法人等債	3,370		
引当金			
退職給付引当金	1,067		
資産除去債務	1,140		
長期未払金	3,164		
その他の固定負債	15		
固定負債合計		20,087	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱	1,036		
預り施設費㈱	60		
預り補助金等㈱	3,963		
寄附金債務㈱	13,698		
前受受託研究費㈱	3,728		
前受共同研究費㈱	1,943		
前受受託事業費等㈱	418		
前受金	688		
科学研究費助成事業等預り金	1,886		
預り金	573		
未払金	12,687		
前受収益	1		
未払費用	837		
賞与引当金	777		
流動負債合計		42,304	
負債合計			62,392
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		154,568	
資本金合計			154,568
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	99,697		
減価償却相当累計額（△）㈱	△ 88,404		
減損損失相当累計額（△）㈱	△ 214		
利息費用相当累計額（△）㈱	△ 55		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△ 2,563		
資本剰余金合計		8,459	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	36,536		
教育研究向上及び組織運営改善積立金㈱	1,821		
積立金	39,675		
当期未処分利益	1,461		
（うち当期総利益	1,461）		
利益剰余金合計		79,495	
純資産合計			242,523
負債純資産合計			304,915

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用		
業務費		
教育経費		8,804
研究経費		10,523
診療経費		
材料費	18,424	
委託費	3,638	
設備関係費	4,876	
研修費	26	
経費	1,239	28,206

教育研究支援経費		2,035	
受託研究費		11,741	
共同研究費		2,863	
受託事業費等		1,914	
役員人件費		301	
教員人件費			
常勤教員給与	23,696		
非常勤教員給与	5,204	28,901	
職員人件費			
常勤職員給与	20,300		
非常勤職員給与	4,760	25,061	120,353
一般管理費			2,886
財務費用			
支払利息		146	
その他の財務費用		0	146
雑損			0
経常費用合計			123,387
経常収益			
運営費交付金収益㈱			37,943
授業料収益㈱			9,111
入学金収益㈱			1,395
検定料収益			281
附属病院収益			41,136
受託研究収益㈱			12,376
共同研究収益㈱			2,977
受託事業等収益㈱			1,965
寄附金収益㈱			4,228
施設費収益			153
補助金収益㈱			8,706
財務収益			
有価証券利息		70	
その他の財務収益		102	173
雑益			
研究関連収入		1,404	
財産貸付料収入		772	
植物園入場料収入		22	
動物病院収入		720	
版権及び特許権収入		331	
手数料収入		101	
物品等売払収入	116		
その他の雑益	423	3,893	
経常収益合計			124,344
経常利益			957
臨時損失			
固定資産除却損		336	
減損損失		22	
災害損失		15	
その他臨時損失		6	380
臨時利益			
施設費収益		15	
その他臨時利益		11	26
当期純利益			604
目的積立金取崩額㈱			0
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱			856
当期総利益			1,461

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益			1,461
減価償却相当額	△	3,852	
減損損失相当額	△	37	
利息費用相当額	△	0	
除売却差額相当額		3	
賞与引当増加相当額		73	
退職給付引当増加相当額	△	682	
小計			△ 4,496
施設費収益相当額			1,343
その他			0
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 1,691

㈱　退職給付引当増加相当額のうち、８百万円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	5,334
当期支出額	5,210

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：百万円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金						Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上及び組織運営改善積立金	積立金	当期未処理損失	うち当期総損失	利益剰余金合計	
当期首残高	154,570	154,570	98,208	△84,845	△　183	△　55	△　2,266	10,858	37,639	1,825	39,675	△　105	—	79,036	244,464
当期変動額								—						—	—
Ⅰ　資本金の当期変動額															
出資金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	—	—	1,343	—	—	—	—	1,343	—	—	—	—	—	—	1,343
固定資産の除売却	△　1	△　1	—	293	6	—	△　297	3	—	—	—	—	—	—	2
減価償却	—	—	—	△　3,852	—	—	—	△　3,852	—	—	—	—	—	—	△　3,852
固定資産の減損	—	—	—	—	△　37	—	—	△　37	—	—	—	—	—	—	△　37
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△　0	—	△　0	—	—	—	—	—	—	△　0
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額															
⑴　利益の処分														—	—
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失処理による取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	△　105	—	—	105	—	—	—
国庫納付金の納付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑵　その他															—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	604	604	604	604
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	141	—	—	—	—	141	△　997	—	—	856	856	△　141	—
教育研究向上及び組織運営改善積立金取崩額	—	—	3	—	—	—	—	3	—	△　4	—	0	0	△　3	—
当期変動額合計	△　1	△　1	1,488	△　3,559	△　31	△　0	△　297	△　2,398	△　1,103	△　4	—	1,566	1,461	459	△　1,940
当期末残高	154,568	154,568	99,697	△88,404	△　214	△　55	△　2,563	8,459	36,536	1,821	39,675	1,461	1,461	79,495	242,523

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	49,049
人件費支出	△	57,156
その他の業務支出	△	4,547
運営費交付金収入		38,016
授業料収入		7,123
入学金収入		1,188
検定料収入		298
附属病院収入		40,665
受託研究収入		12,437
共同研究収入		3,024
受託事業等収入		2,086
補助金等収入		9,763
寄附金収入		4,740
研究関連等収入		1,594
預り科学研究費補助金等の増加		263
その他収入		2,512
小計		12,962
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,962
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	62,138
有価証券の償還による収入		56,238
定期預金の預入による支出	△	43,725
定期預金の払戻による収入		47,845
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△	272
有形固定資産の取得による支出	△	7,286
有形固定資産の除却による支出	△	163
無形固定資産の取得による支出	△	282
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		13
施設費による収入		1,265
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△	6
小計	△	8,512
利息及び配当金の受取額		274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,237
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	1,802
国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	△	123
小計	△	1,925
利息の支払額	△	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,071
Ⅳ　資金に係る換算差額		0
Ⅴ　資金増加額		2,654
Ⅵ　資金期首残高		11,161
Ⅶ　資金期末残高		13,815

利益の処分に関する書類（案）

（令和８年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処分利益			1,461
当期総利益		1,461	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究向上及び組織運営改善積立金	1,461	1,461	1,461

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

また、運営費交付金債務の収益化の基準（平成16年12月21日総長裁定）に基づき、一般運営費交付金のうち、事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～75年
工具器具備品	２～20年
船舶	２～14年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究のみで使用する場合は研究期間で減価償却しておりますが、研究期間終了後も使用する予定の場合は、法定耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準　第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準　第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は､主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費）であり、本学は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

７．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

⑶　金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、使途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

未収附属病院収入	7,316,731千円
契約資産	507,123千円

２．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	38,941,471千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	10,728,187千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	28,213,284千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,332,578千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290千円

⑷　国からの承継時において､附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783千円

30,332,936千円

３．運営費交付金により財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金により財源措置されている賞与の見積額は1,497,636千円であります。

４．運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額は26,183,411千円であります。

５．土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

名　　称	北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部中川研究林の一部
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：2,281千円 面積：317,279.13㎡ 所在地：北海道中川郡音威子府村・中川町
譲渡理由	国土交通省北海道開発局が施行する「一般国道40号音威子府バイパス事業」に伴う土地譲渡の要請に応じるため

譲渡収入の額	13,176千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	6,088千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和８年３月31日
減資額	1,140千円

Ⅲ．損益計算書関係

１．臨時損失に計上した災害損失は、令和６年度及び令和７年度に発生した降雨及び降雪による建物等資産の原状回復に要した経費であります。

２．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	―千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	298,481千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 298,481千円

３．中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、22,159千円です。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	17,495,417千円
うち定期預金	3,680,000千円
（差引）資金期末残高	13,815,417千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	4,111,392千円
現物寄附による資産の取得	1,587,917千円

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記関係

１　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	123,767,114千円	
⑵　（控除）　自己収入等	△ 76,147,965千円	
業務費用合計		47,619,149千円
２　資本剰余金を減額したコスト等		4,496,865千円
３　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,842千円	
政府出資の機会費用	3,658,276千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―千円	3,678,119千円
４　（控除）国庫納付額		―千円
５　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		55,794,134千円

注１）国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回り2.345％で計算しております。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

用途	プール管理棟（水産学部）	プール上屋（水産学部）	職員宿舎（花園町住宅）
種類	建物	建物	土地・建物・構築物
場所	北海道函館市港町	北海道函館市港町	北海道函館市花園町
帳簿価額	457千円	4,516千円	43,445千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定	使用しないという決定	市場価格の下落
減損額のうち損益計算書に計上した金額	457千円	239千円	273千円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	―	4,277千円	10,160千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	注１	注１	―
算定方法の概要	注２―⑴	注２―⑴	注２―⑵

用途	大滝セミナーハウス	職員宿舎（中央第１宿舎）	職員宿舎（中央第２宿舎）
種類	土地・建物・構築物	建物・構築物	建物・構築物
場所	北海道伊達市大滝区優徳町	北海道札幌市北区	北海道札幌市北区
帳簿価額	29,196千円	7,244千円	29,800千円
減損の認識に至った経緯	市場価格の下落	使用しないという決定	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	651千円	7,244千円	11,811千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額	5,184千円	—	17,989千円
回収可能サービス価額	正味売却価額	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	—	注１	注１
算定方法の概要	注２―⑵	注２―⑴	注２―⑴

用途	職員宿舎（宮の森住宅）	電話加入権（休止回線）
種類	建物・構築物	電話加入権
場所	北海道札幌市中央区	北海道札幌市北区
帳簿価額	1,712千円	143千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	1,481千円	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	230千円	126千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	注１	—
算定方法の概要	注２―⑴	注２―⑶

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注１）使用価値相当額を採用した理由
　　売却を想定していないため

注２）回収可能サービス価額の算定方法の概要
　⑴　合理的な算出が困難であるため備忘価額とした
　⑵　売却を想定しているため、不動産鑑定士の意見価格を参考とした
　⑶　売買実例価額、精通者意見価格等を参酌して評価することとなるが、現状では電話加入権の明確な取引相場は存在しないため、国税庁発表の令和２年分財産評価基準書における北海道電話加入権の標準価額を単価とした

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	文学部斜里研究室	電話加入権（使用回線）
種類	土地・建物・構築物	電話加入権
場所	北海道斜里郡斜里町	北海道札幌市北区
帳簿価額	8,300千円	2,600千円
認められた減損の兆候の概要	業務実績の低下	市場価格の下落
減損を認識するには至らなかった根拠	注１―⑴	注１―⑵

注１）減損を認識するには至らなかった根拠
　⑴　施設の利用計画があり使用が想定されているため
　⑵　回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用途	工学部Ｋ棟・Ｃ棟北端
種類	建物
場所	北海道札幌市北区
帳簿価額	57,128千円
使用しなくなる日	令和10年４月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注１
使用しなくなる日における帳簿価額	53,222千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額
減損額の見込額	53,221千円

※使用しなくなる日は令和８年３月末日における予定の日

注１）老朽施設であり、新設建物への移転後に使用しない予定であるため

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容等

区分	法令によるもの			契約によるもの
対象事項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の原状回復義務
関連法令等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種類	建物	建物	工具器具備品	建物
対象件数	１件	９件	１件	２件
資産除去債務計上額	76,740千円	232,446千円	767,971千円	62,960千円
支出発生までの見込期間	注１	注１	20年	注１
適用した割引率	注２	注２	1.44％	注２

注１）支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時又は契約終了時を支出発生時としております。これにより、見込み期間は10年から49年を採用しております。

注２）資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.498％から2.301％を採用しております。

２．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,126,189千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
時の経過による調整額	13,929千円
資産除去債務の履行による減少額	―千円
その他増減額（△は減少）	―千円
期末残高	1,140,119千円

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金、地方債、Ａ格以上の財投機関債及び社債、ＡＡ格以上の外貨建て債券、長期性預金及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学法人等債の使途は、施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及びリース債務を除く未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,099,451	22,920,972	△ 178,479
⑵　減価償却引当特定資産	1,228,342	1,228,342	―
⑶　国立大学法人等債償還引当特定資産	337,000	337,000	―
⑷　金銭の信託（＊２）	1,300,585	1,299,286	△ 1,299
⑸　長期性預金	2,200,000	2 ,035,008	△ 164,991
⑹　未収附属病院収入	7,823,854		
徴収不能引当金（＊３）	△ 5,660		
	7 ,818,194	7 ,818,194	―
⑺　国立大学法人等債	(3,370,000)	(2,696,000)	(△ 674,000)
⑻　リース債務	(4,691,358)	(4,766,219)	(74,860)

（＊１）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（＊２）貸借対照表計上額には、投資その他の資産である「その他資産」として計上されている金額を含んでおります。

（＊３）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注１）市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、財投機関債、社債及び外貨建て債券がこれに含まれます。

なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

国立大学法人等債償還引当特定資産

国立大学法人等債償還引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期性預金

長期性預金は、定期預金及びデリバティブ内包型預金で構成されています。定期預金に係る時価の算定は、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。デリバティブ内包型預金に係る時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、有価証券等で構成されています。時価の算定は、一部の金銭の信託では、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。それ以外の金銭の信託では、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、相場価格を用いて評価しており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅸ．賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅹ．退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

１．簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	936,162千円
退職給付費用	200,305千円
退職給付の取崩額	△　68,658千円
期末における退職給付引当金	1,067,808千円

２．退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	200,305千円

Ⅺ．収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益41,136,786千円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人北海道教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人北海道教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

北海道札幌市北区あいの里５条３丁目１番３号
国立大学法人北海道教育大学
学長　田口　　哲

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		29,675,533	
建物	27,253,614		
建物減価償却累計額	△ 16,476,818		
建物減損損失累計額	△　199,050	10,577,744	
構築物	1,217,942		
構築物減価償却累計額	△ 1,053,879		
構築物減損損失累計額	△　124	163,938	
機械装置	22,786		
機械装置減価償却累計額	△　22,786	0	
工具器具備品	2,130,529		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,852,842	277,687	
図書		2,979,474	
美術品・収蔵品		242,294	
車両運搬具	118,478		
車両運搬具減価償却累計額	△　108,058	10,420	
建設仮勘定		302,359	
有形固定資産合計		44,229,451	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		104,613	
電話加入権		0	
無形固定資産合計		104,613	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		112,000	
減価償却引当特定資産（注１）		343,501	
長期前払費用		10,215	
差入敷金・保証金		8,290	
長期未収入金	5,703		
貸倒引当金	△　5,703	—	
投資その他の資産合計		474,007	
固定資産合計			44,808,071
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		1,585,729	
未収学生納付金収入	319,183		
未収学生納付金収入徴収不能引当金	△　464	318,719	
未収入金		21,631	
その他の流動資産		19,575	
流動資産合計			1,945,657
資産合計			46,753,729

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（注１）	166,654		
長期未払金	12,020		
資産除去債務	180,934		
その他の固定負債	6,120		
固定負債合計		365,729	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（注１）	98,326		
預り施設費（注１）	142,394		
預り補助金等（注１）	46,901		
寄附金債務（注１）	314,547		
前受受託研究費（注１）	1,703		
前受共同研究費（注１）	3,206		
前受受託事業費（注１）	500		
科学研究費助成事業等預り金	49,263		
預り金	61,835		
未払金	963,450		
その他の流動負債	19,935		
流動負債合計		1,702,064	
負債合計			2,067,794
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	41,257,081		
資本金合計		41,257,081	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	13,456,194		
減価償却相当累計額（－）（注１）	△ 15,747,607		
減損損失相当累計額（－）（注１）	△ 154,413		
利息費用相当累計額（－）（注１）	△ 10,851		
除売却差額相当累計額（－）（注１）	△ 546,163		
資本剰余金合計		△ 3,002,841	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注１）	606,622		
教育研究環境整備目的積立金（注１）	205,916		
積立金	5,425,097		
当期未処分利益	194,058		
（うち当期総利益）	(194,058)		
利益剰余金合計		6,431,694	
純資産合計			44,685,935
負債純資産合計			46,753,729

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）⑴　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は5,261,064千円である。

⑵　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は610,123千円である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		2,441,206		
研究経費		254,980		
教育研究支援経費		94,824		
受託研究費		25,923		
共同研究費		4,305		
受託事業費等		9,720		
役員人件費		84,334		
教員人件費				
常勤教員給与	5,322,482			
非常勤教員給与	298,098	5,620,580		
職員人件費				
常勤職員給与	1,647,839			
非常勤職員給与	476,916	2,124,756	10,660,632	
一般管理費			342,507	
財務費用				
支払利息		49	49	
雑損			39	
経常費用合計				11,003,229
経常収益				
運営費交付金収益㈱			6,669,657	
授業料収益			2,761,050	
公開講座収益			571	
入学金収益㈱			381,224	
検定料収益			66,291	
受託研究収益㈱			26,648	

共同研究収益(注)		4,587	
受託事業等収益(注)		9,652	
寄附金収益(注)		109,602	
補助金等収益(注)		977,554	
施設費収益		80,325	
財務収益			
受取利息	6,580		
その他の利息	36	6,616	
雑益			
財産貸付料収入	38,622		
著作権収入	37		
手数料収入	0		
文献複写料収入	371		
物品等売払収入	280		
研究関連収入	36,666		
大学入学共通テスト実施経費	16,298		
徴収不能引当金戻入益	27		
その他の雑益	18,812	111,117	
経常収益合計			11,204,900
経常利益			201,671
臨時損失			
固定資産除却損		554	
減損損失		8,197	8,752
臨時利益			
前期損益修正益	1	1	
当期純利益			192,919
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			1,138
目的積立金取崩額(注)			—
当期総利益			194,058

【資本剰余金を減額したコスト等に関する注記】

当期総利益		194,058	
減価償却相当額	△ 619,514		
減損損失相当額	△ 3,465		
利息費用相当額	△ 606		
除売却差額相当額	0		
賞与引当増加相当額	△ 13,637		
退職給付引当増加相当額	△ 161,931		
小計		△ 799,154	
施設費収益相当額		561,990	
その他		—	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 43,105

【科学研究費助成事業等に関する注記】

当期受入額	121,652
当期支出額	118,152

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金								
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金 ※1	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	有価証券損益相当累計額（確定）(±)	有価証券損益相当累計額（その他）(±)	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額(－)	民間出えん金	資本剰余金合計
当期首残高	41,257,081	41,257,081	12,890,343	△ 15,147,090	△ 150,947	—	—	△ 10,245	△ 527,166	—	△ 2,945,106
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅰ　資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産の取得	—	—	561,990	—	—	—	—	—	—	—	561,990
固定資産の除売却	—	—	—	18,996	—	—	—	—	△　18,996	—	—
減価償却	—	—	—	△　619,514	—	—	—	—	—	—	△　619,514
固定資産の減損	—	—	—	—	△　3,465	—	—	—	—	—	△　3,465
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	—	—	△　606	—	—	△　606
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券に係る確定損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券に係る評価損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出えん金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1)　利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分（又は損失処理）による取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付金の納付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑵　その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	3,861	—	—	—	—	—	—	—	3,861
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	565,851	△ 600,517	△ 3,465	—	—	△ 606	△ 18,996	—	△ 57,734
当期末残高	41,257,081	41,257,081	13,456,194	△ 15,747,607	△ 154,413	—	—	△ 10,851	△ 546,163	—	△ 3,002,841

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
611,622	157,314	5,369,240	104,459	—	6,242,635	—	—	44,554,610
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	561,990
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 619,514
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 3,465
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 606
—	—	—	—	—	—	—	—	—

—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	48,602	55,857	△ 104,459	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	192,919	192,919	192,919	—	—	192,919
△ 5,000	—	—	1,138	1,138	△ 3,861	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 5,000	48,602	55,857	89,599	194,058	189,058	—	—	131,324
606,622	205,916	5,425,097	194,058	194,058	6,431,694	—	—	44,685,935

※1　資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	10,441,822	561,990	—	11,003,812	
運営費交付金	—	—	—	—	
授業料	178	—	—	178	
補助金等	202,226	—	—	202,226	
寄附金等	199,569	—	—	199,569	
前中期目標期間繰越積立金	37,010	3,861	—	40,871	
目的積立金	1,966,622	—	—	1,966,622	
無償譲与	42,913	—	—	42,913	
合計	12,890,343	565,851	—	13,456,194	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,737,885
人件費支出	△ 7,946,138
その他の業務支出	△ 292,779
運営費交付金収入	6,757,215
授業料収入	2,106,977
入学金収入	285,909
検定料収入	66,291
受託研究収入	25,549
共同研究収入	6,887
受託事業等収入	14,433
補助金等収入	1,000,670
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,227
寄附金収入	77,074
預り金の増加	9,792
その他業務収入	117,875
小計	487,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,645
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,237,655
無形固定資産の取得による支出	△ 40,808
定期預金等への支出	△ 2,080,000
定期預金等の払戻による収入	2,080,000
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 246,255
減価償却引当特定資産の取崩による収入	84,254
施設費による収入	796,951
施設費の精算による返還金の支出	△ 29,582
小計	△ 673,096
利息及び配当金の受取額	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,720
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 22,227
小計	△ 22,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,227
Ⅳ　資金の減少額	△ 200,303
Ⅴ　資金期首残高	1,786,032
Ⅵ　資金期末残高	1,585,729

（注記事項）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金1,585,729千円

⑵　重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の増加7,183千円

ファイナンス・リース取引による資産の増加39,802千円

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		194,058,883
当期総利益	194,058,883	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備目的積立金	194,058,883	194,058,883

注　記　事　項

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省からの指定に従い、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」、「追加交付及び補正予算により措置された運営費交付金」の一部については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費（ミッション実現戦略分を除く）」、「国立大学法人北海道教育大学業務達成基準取扱要項に基づき学長承認を得た事業」については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物　２～50年
構　築　物　２～60年
車輌運搬具　２～７年
工具器具備品　２～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

取得原価により評価している。

６．収益及び費用の計上基準

本学は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法
評価方法　移動平均法

８．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11．金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

【減損会計関係】

⑴　減損を認識した固定資産

用　　途	大雪山自然教育研究施設	附属函館幼稚園	職員宿舎札幌北光住宅（505号棟）	職員宿舎函館花園住宅（504号棟）
種類	建物	建物	建物	建物
場所	北海道上川郡東川町	北海道函館市	北海道札幌市	北海道函館市
帳簿価額	1,538千円	17,506千円	14,319千円	5,677千円
減損の認識に至った経緯	注１⑴	注１⑵	注１⑶	注１⑶
減損額のうち損益計算書に計上した金額	1,495千円	6,410千円	150千円	141千円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	43千円	3,094千円	328千円	―
回収可能サービス価額算定方法の概要	注２⑴	注２⑵	注２⑵	注２⑵

（注１）⑴　使用しないと決定をしたため、減損を認識した。

⑵　定員充足率が50％を下回っている状態であり、定員充足率が回復する客観的な見込みがないため、減損を認識した。

⑶　入居率が50％を下回っている状態であり、入居率向上の客観的な見込みがないため、減損を認識した。

（注２）⑴　合理的な算出が困難であるため、備忘価額としている。

⑵　現時点で売却の予定がないため、使用価値相当額により算定している。使用価値相当額は、帳簿価額に定員充足率又は入居率を乗じた額としている。

⑵　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用　　途	職員宿舎函館花園住宅（504号棟）	附属函館幼稚園
種類	建物	建物
場所	北海道函館市	北海道函館市
帳簿価額	5,535千円	8,002千円
使用しなくなる日	令和９年３月	令和９年４月
決定の経緯及び理由	注１	注２

使用しなくなる日における帳簿価額	未定	注２
使用しなくなる日における回収可能サービス価額	備忘価額	備忘価額
使用しなくなる日における減損額の見込み額	未定	注２

（注１）　老朽化の進行に伴い、修繕や維持管理に要する費用が増大しており、今後、大規模改修が必要な状況に迫られていること等から、廃止する。

（注２）　昨今の人口減少に伴う少子化等の社会的環境の変化から、令和７年度から３歳児の募集を停止し、令和８年度から４歳児の募集を停止するため、令和７年度以降定員充足率低下による減損の認識が見込まれるが、当該減損額が未定であることから、使用しなくなる日における帳簿価額及び減損額の見込み額は未定である。

【資産除去債務関係】

⑴　資産除去債務の内容等

区　　分	法令によるもの	契約によるもの
対象事項	アスベスト除去	借用地に建築している建物の原状回復義務等
関連法令等	石綿障害予防規則等	土地賃貸借契約等
種類	建物	建物
対象件数	13件	２件
資産除去債務計上額	119,983千円	60,951千円
支払発生までの見込期間	注１	注１
適用した割引率	注２	注２

（注１）　支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としている。これにより、見込み期間は５年から30年を採用している。

（注２）　資産除去債務の見積りにあたり、割引率は支払発生までの見込期間に応じた国債の利回りを参考に0.00％から0.43％を採用している。

⑵　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	180,328千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
時の経過による調整額	606千円
資産除去債務の履行による減少額	―千円
その他増減額（△は減少）	―千円
期末残高	180,934千円

⑶　貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容と理由

本学の校舎の一部には、解体時にアスベスト処理作業が発生すると見込まれるものが存在するが、改修時又は解体時までアスベスト含有量を把握することが困難であり、現時点で処理費用を合理的に見積ることができないため、当該費用に見合う資産除去債務を計上していない。

【収益認識に関する注記】

本学は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

【金融商品に関する注記】

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金、国債及び地方債等に限定している。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債を保有している。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人北海道教育大学における余裕金運用に関する取扱要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視している。

未収債権等は、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金（減価償却引当特定資産を含む）、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	112,000	108,431	△　3,568

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類している。

【賃貸等不動産に関する注記】

当法人は各キャンパスに学生寄宿舎を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

【退職給付に関する注記】

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、当該一時金は運営費交付金により財源措置がなされる。退職等年金給付制度では、国家公務員共済組合に一定の掛金を拠出している。

⑵　確定給付制度

非積立型の退職一時金制度では、運営費交付金で財源措置されているため、退職給付引当金を計上していない。退職等年金給付制度は、確定給付制度ではないため、退職給付引当金を計上していない。

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額　42,720千円

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記】

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	11,011,982	
⑵　（控除）自己収入等	△　3,419,150	
業務費用合計		7,592,831
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		799,154
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	324	
政府出資の機会費用	847,897	
無利子又は通常よりも有利な条件による融通取引の機会費用	—	848,221
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		9,240,207

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料を参考に計算している

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債（新発債）の利回りを参考に2.345％で計算している

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債（新発債）の利回りを参考に2.345％で計算している

【重要な債務負担行為】

該当なし

【重要な後発事象】

該当なし

国立大学法人室蘭工業大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人室蘭工業大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

北海道室蘭市水元町27番１号
国立大学法人室蘭工業大学
学長　松田　瑞史

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部

Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		5,006,491,294
建物	16,168,170,799	
減価償却累計額	△8,730,788,332	7,437,382,467
構築物	1,021,858,170	
減価償却累計額	△　805,838,773	216,019,397
機械装置	94,617,078	
減価償却累計額	△　94,617,051	27
工具器具備品	5,426,162,343	
減価償却累計額	△4,352,738,138	1,073,424,205
図書		1,013,356,673
美術品・収蔵品		3,560,044
船舶	3,545,712	
減価償却累計額	△　2,358,818	1,186,894
車両運搬具	11,226,663	
減価償却累計額	△　6,037,191	5,189,472
建設仮勘定		64,672,100
研究用放射性同位元素	1,306,759	
減価償却累計額	△　752,117	554,642
有形固定資産合計		14,821,837,215
2　無形固定資産		
特許権		4,977,193
ソフトウェア		23,574,043
電話加入権		84,000
特許権仮勘定		7,537,771
その他の無形固定資産		826,400
無形固定資産合計		36,999,407
3　投資その他の資産		
投資有価証券		390,507,279
減価償却引当特定資産㈱		230,000,000

長期前払費用		3,659,215	
差入敷金・保証金		461,870	
投資その他の資産合計		624,628,364	
固定資産合計			15,483,464,986
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		1,407,390,463	
未収学生納付金収入	73,225,367		
徴収不能引当金	△ 2,341,634	70,883,733	
未収入金		385,007,579	
たな卸資産		1,202,520	
前払費用		10,468,002	
未収収益		1,482,956	
流動資産合計			1,876,435,253
資産合計			17,359,900,239
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		197,895,555	
長期借入金		79,524,194	
引当金			
退職給付引当金	335,640	335,640	
その他の固定負債		5,012,960	
資産除去債務		46,411,137	
長期未払金		248,732,283	
固定負債合計			577,911,769
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		108,622,304	
預り施設費(注)		64,672,100	
預り補助金等(注)		49,164,000	
寄附金債務(注)		628,797,760	
前受受託研究費(注)		65,611,168	
前受共同研究費(注)		66,084,559	
前受受託事業費等(注)		1,302,004	
前受金		8,263,533	
科学研究費助成事業等預り金(注)		48,685,051	
預り金		74,656,827	
一年以内返済予定長期借入金		13,214,630	
未払金		843,831,034	
未払費用		46,643,662	
未払消費税等		8,862,700	
引当金			
賞与引当金	426,076	426,076	
流動負債合計			2,028,837,408
負債合計			2,606,749,177
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		13,343,105,588	
資本金合計			13,343,105,588
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		8,613,691,645	
減価償却相当累計額(注)		△ 9,205,577,787	
減損損失相当累計額(注)		△ 644,000	
利息費用相当累計額(注)		△ 7,256,994	
除売却差額相当累計額(注)		△ 1,212,235,088	
資本剰余金合計			△ 1,812,022,224
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		125,273,537	
目的積立金(注)		161,720,968	
積立金		2,595,757,855	
当期未処分利益		339,315,338	
（うち当期総利益		339,315,338）	
利益剰余金合計			3,222,067,698
純資産合計			14,753,151,062
負債純資産合計			17,359,900,239

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,121,904,054		
研究経費		712,564,631		
教育研究支援経費		230,546,284		
受託研究費		393,915,939		
共同研究費		160,106,937		
受託事業費等		11,146,754		
役員人件費		80,421,572		
教員人件費				
常勤教員給与	1,816,201,389			
非常勤教員給与	115,165,620	1,931,367,009		
職員人件費				
常勤職員給与	768,012,289			
非常勤職員給与	144,417,243	912,429,532	5,554,402,712	
一般管理費			341,699,687	
財務費用				
支払利息		5,919,968	5,919,968	
経常費用合計				5,902,022,367
経常収益				
運営費交付金収益㈱			2,613,334,151	
授業料収益㈱			1,676,519,730	
入学金収益㈱			259,736,000	
検定料収益			43,306,000	
受託研究収益㈱			406,704,825	
共同研究収益㈱			182,669,776	
受託事業等収益㈱			11,499,000	
寄附金収益㈱			204,786,806	
補助金収益㈱			516,090,601	
施設費収益㈱			144,692,554	
財務収益				
受取利息		4,049,956		
その他の利息		12,403	4,062,359	
雑益				
財産貸付料収入		37,034,714		
講習料収入		1,857,000		
特許権等収入		3,081		
手数料収入		1,957,491		
物品等売払収入		1,048,981		
研究関連収入		42,857,329		
雑収入		97,939,674	182,698,270	
経常収益合計				6,246,100,072
経常利益				344,077,705
臨時損失				
固定資産除却損			14,761,774	
固定資産売却損			2,000,814	
その他の臨時損失			91,873	16,854,461
臨時利益				
固定資産売却益			115,289	
その他の臨時利益			5	115,294
当期純利益				327,338,538
目的積立金取崩額㈱				11,976,800
当期総利益				339,315,338

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		339,315,338	
減価償却相当額	△ 402,471,706		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	△ 520,045		
除売却差額相当額	△ 86,884,370		
有価証券損益相当額（確定）	0		
有価証券損益相当額（その他）	0		
賞与引当増加相当額	7,969,916		
退職給付引当増加相当額	△ 129,914,999		
小計		△ 611,821,204	
施設費収益相当額		881,838,146	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			609,332,280

科学研究費助成事業等

当期受入額	158,525,048
当期支出額	168,696,364

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	13,343,105,588	13,343,105,588	7,708,315,148	△ 8,904,480,410	△ 644,000	△ 6,736,949	△ 1,023,976,389	△ 2,227,522,600
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			905,376,497					905,376,497
固定資産の除売却				101,374,329			△ 188,258,699	△ 86,884,370
減価償却				△ 402,471,706				△ 402,471,706
固定資産の減損								
時の経過による資産除去債務の増加						△ 520,045		△ 520,045
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
(2)　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
目的積立金取崩額								
当期変動額合計	—	—	905,376,497	△ 301,097,377	—	△ 520,045	△ 188,258,699	415,500,376
当期末残高	13,343,105,588	13,343,105,588	8,613,691,645	△ 9,205,577,787	△ 644,000	△ 7,256,994	△ 1,212,235,088	△ 1,812,022,224

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金　（又　は　繰　越　欠　損　金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
125,273,537	175,494,876	2,584,701,300	32,797,798	32,797,798	2,918,267,511	14,033,850,499

						905,376,497
						△ 86,884,370
						△ 402,471,706
						△ 520,045
	21,741,243	11,056,555	△ 32,797,798	△ 32,797,798	—	—
			327,338,538	327,338,538	327,338,538	327,338,538
	△ 35,515,151		11,976,800	11,976,800	△ 23,538,351	△ 23,538,351
—	△ 13,773,908	11,056,555	306,517,540	306,517,540	303,800,187	719,300,563
125,273,537	161,720,968	2,595,757,855	339,315,338	339,315,338	3,222,067,698	14,753,151,062

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	7,156,497,750	881,838,146	—	8,038,335,896	
補助金等	318,673,000	—	—	318,673,000	
物品受贈	1,800,020	—	—	1,800,020	
目的積立金	786,694,355	23,538,351	—	810,232,706	
減資差益	8,581,634	—	—	8,581,634	
その他	△ 563,931,611	—	—	△ 563,931,611	
合計	7,708,315,148	905,376,497	—	8,613,691,645	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,786,788,720
人件費支出	△ 3,027,466,511
その他の業務支出	△ 262,455,138
運営費交付金収入	2,720,984,000
授業料収入	1,338,074,773
入学金収入	204,511,000
検定料収入	43,306,000
受託研究収入	370,706,956
共同研究収入	179,428,457
受託事業等収入	11,390,300
補助金等収入	597,990,553
補助金等の精算による返還金の支出	△ 848,300
寄附金収入	124,813,616
預り金の増加	△ 4,240,592
その他	165,875,023
小計	675,281,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	675,281,417

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△　91,217,000
投資有価証券の売却による収入		97,876,000
有形固定資産の取得による支出		△　873,409,701
減価償却引当特定資産の繰入による支出		△　40,000,000
無形固定資産の取得による支出		△　9,478,969
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		115,290
施設費による収入		905,544,800
小計		△　10,569,580
利息及び配当金の受取額		8,303,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　2,266,360
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△　13,203,408
リース債務の返済による支出		△　104,155,028
小計		△　117,358,436
利息の支払額		△　5,930,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　123,288,481
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）		549,726,576
Ⅵ　資金期首残高		857,663,887
Ⅶ　資金期末残高		1,407,390,463

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			339,315,338
当期総利益		339,315,338	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		18,954,927	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究基盤整備積立金	320,360,411	320,360,411	339,315,338

注記事項

重要な会計方針

当法人は、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．収益の計上基準

⑴　運営費交付金収益及び授業料収益

原則、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特別経費及び特殊要因経費並びに補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人室蘭工業大学業務達成基準の取扱に基づき学長の承認を得た教育・研究等事業については、業務達成基準を適用しております。

⑵　検定料収益

検定料収益は当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	８～60年	機械装置	６～14年
構築物	10～60年	工具器具備品	２～15年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入等により、令和５事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。令和４事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、引当金を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品・・・移動平均法による低価法を採用しております。
８．リース取引の会計処理
　リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。
９．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
重要な会計方針の変更
　該当ありません。
表示方法の変更
　該当ありません。
会計上の見積りの変更
　該当ありません。
重要な債務負担行為
　該当ありません。
重要な後発事象
　該当ありません。
貸借対照表
　運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額　2,365,124,353円
　運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額　126,815,921円
キャッシュ・フロー計算書
１．資金の期末残高の内訳
　現金及び預金　1,407,390,463円
　定期預金　0円
　資金期末残高　1,407,390,463円
２．重要な非資金取引
　寄附受けによる資産増加　59,234,820円
　ファイナンス・リースによる資産増加　0円
　資産除去債務の計上　844,360円
減損会計関係
　該当ありません。
金融商品に関する事項
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。
　資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債、社債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。
　なお、当該運用資金は資金運用管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。
　また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については、適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
　なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（リース債務分を除く。）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有の目的の債券	390,507,279	367,540,000	(22,967,279)
⑵　減価償却引当特定資産	230,000,000	230,000,000	0
⑶　長期借入金（※２）	(92,738,824)	(86,822,016)	(5,916,808)
⑷　長期未払金（※３）	(248,732,283)	(234,703,869)	(14,028,414)

（※１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（※２）　一年以内返済予定長期借入金を含みます。
（※３）　内容はリース債務であり、流動負債「未払金」843,831,034円のうち、105,663,711円を含みます。
（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
　金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
　レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
　レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
　レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
⑴　有価証券及び投資有価証券
　これらの時価については、日本証券業協会が発表する店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。
⑵　減価償却引当特定資産
　減価償却引当特定資産は預金で構成されております。預金は帳簿価額をもって時価としております。
⑶　長期借入金
　長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。
⑷　長期未払金
　リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。
退職給付に関する事項
１．採用している退職給付制度の概要
　当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	227,340円
退職給付費用	108,300円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	335,640円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	108,300円

賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、学生寄宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
938,179,686	△ 31,373,152	906,806,534	843,537,073

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち主な増減額は次のとおりであります。
減価償却による減少　31,373,152円

（注３）　当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、主として国から承継した際の不動産評価額によるもの、平成21事業年度に行った明徳寮（男子寮）の大規模改修による取得額、平成23事業年度に行った明凛館（女子寮）の改修及び平成24事業年度に行った国際交流会館の改修による取得額によるものであることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する令和７年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
55,877,600	(16,093,136) 94,946,115	0

（注１）　賃貸費用の（　）書きは内数で、減価償却相当額を表示しております。

資産除去債務に関する事項

１．資産除去債務の概要

教育研究用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及びアスベスト等の法令等による除去義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～60年と見積もり、割引率は、△0.113％～2.902％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	45,046,732円
有形固定資産の取得に伴う増加額	844,360円
時の経過による調整額	520,045円
資産除去債務の履行による減少	0円
その他増減額	0円
当事業年度末残高	46,411,137円

４．資産除去債務の算定方法の変更

該当ありません。

収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は、教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験の実施による検定料収益43,306,000円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「１．収益の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用		5,918,876,828	
⑵　（控除）自己収入等		△ 2,851,262,241	
業務費用合計			3,067,614,587
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等			611,821,204
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,097,696		
政府出資の機会費用	259,114,841		269,212,537
Ⅳ　（控除）国庫納付額			0
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			3,948,648,328

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

国立大学法人北海道国立大学機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人北海道国立大学機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

北海道帯広市稲田町西２線11番地
国立大学法人北海道国立大学機構
理事長　長谷山　彰

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	3,421,913	

建物	24,942,783			
減価償却累計額	△ 9,437,229			
減損損失累計額	△ 32,051	15,473,502		
構築物	2,999,391			
減価償却累計額	△ 1,419,262	1,580,128		
機械装置	555,539			
減価償却累計額	△ 277,836	277,702		
工具器具備品	6,550,065			
減価償却累計額	△ 4,704,964	1,845,100		
図書		3,791,928		
美術品・収蔵品		45,505		
船舶	13,182			
減価償却累計額	△ 10,905	2,277		
車両運搬具	173,469			
減価償却累計額	△ 145,356	28,112		
建設仮勘定		167,420		
動物（馬）	6,530			
減価償却累計額	△ 5,582	947		
有形固定資産合計		26,634,538		
2　無形固定資産				
特許権		9,619		
商標権		140		
ソフトウェア		18,567		
電話加入権		182		
特許権仮勘定		21,719		
無形固定資産合計		50,227		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		409,411		
差入敷金・保証金		14,057		
投資その他の資産合計		423,469		
固定資産合計			27,108,235	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		5,041,061		
未収学生納付金収入	130,467			
徴収不能引当金	△ 1,098	129,368		
未収入金		616,884		
未収消費税等		—		
たな卸資産		731		
医薬品及び診療材料		5,531		
前払費用		13,551		
未収収益		7,392		
その他の流動資産		1,932		
流動資産合計			5,816,452	
資産合計				32,924,688
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等㈱		1,600,342		
長期借入金		39,299		
引当金				
退職給付引当金	1,458	1,458		
資産除去債務		283,564		
長期リース債務		7,474		
その他の固定負債		2,637		
固定負債合計			1,934,777	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務㈱		194,302		
預り施設費㈱		157,630		
預り補助金等㈱		69,161		
寄附金債務㈱		1,212,405		
前受受託研究費㈱		67,571		
前受共同研究費㈱		46,149		
前受受託事業費等㈱		154,177		
前受金		13,875		
前受収益		884		
預り金		220,357		
一年以内返済予定長期借入金		13,100		
未払金		2,198,579		
未払費用		61,194		
未払消費税等		11,906		

賞与引当金	1,382		
リース債務	125,412		
流動負債合計		4,548,089	
負債合計			6,482,867
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	13,054,156		
資本金合計		13,054,156	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	14,827,242		
減価償却相当累計額（△）㈱	△ 9,732,522		
減損損失相当累計額（△）㈱	△ 29,662		
利息費用相当累計額（△）㈱	△ 2,378		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△ 885,857		
資本剰余金合計		4,176,821	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	901,597		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金㈱	1,306,753		
積立金	6,409,654		
当期未処分利益	592,837		
（うち当期総利益　592,837）			
利益剰余金合計		9,210,843	
純資産合計			26,441,821
負債純資産合計			32,924,688

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,933,441		
研究経費	1,515,913		
教育研究支援経費	872,099		
受託研究費	271,795		
共同研究費	196,066		
受託事業費等	84,500		
役員人件費	183,461		
教員人件費	4,458,850		
職員人件費	2,584,430	12,100,559	
一般管理費		775,956	
財務費用			
支払利息	3,193		
為替差損	101	3,295	
雑損		225	
経常費用合計			12,880,037
経常収益			
運営費交付金収益㈱		6,775,000	
授業料収益㈱		2,951,117	
入学料収益㈱		434,820	
検定料収益		84,815	
受託研究収益㈱		480,413	
共同研究収益㈱		267,864	
受託事業等収益㈱		93,264	
寄附金収益㈱		496,029	
施設費収益㈱		59,284	
補助金等収益㈱		1,242,537	
財務収益			
受取利息	11,548		
有価証券利息	1,373	12,922	
雑益			
財産貸付料収入	95,637		
文献複写料収入	40		
手数料収入	32,640		
大学入試共通テスト試験実施料収入	12,642		
家畜診療収入	137,223		
農畜産物収入	74,213		
研究関連収入	89,084		
徴収不能引当金戻入益	414		
退職給付引当金戻入益等	69		
その他の雑益	133,911	575,879	
経常収益合計			13,473,949
経常利益			593,911
臨時損失			
固定資産除却損		8,795	8,795
臨時利益			
固定資産売却益		880	880

当期純利益	585,995
目的積立金取崩額(注)	1,220
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	5,621
当期総利益	592,837

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：千円）

当期総利益			592,837
減価償却相当額	△	977,959	
減損損失相当額		—	
利息費用相当額	△	328	
除売却差額相当額	△	0	
賞与引当増加相当額	△	19,176	
退職給付引当増加相当額	△	183,646	
小計			△ 1,181,100
施設費収益相当額			820,785
その他			11
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			232,524

(注)　退職給付引当増加相当額のうち6,539千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：千円）

当期受入額	369,586
当期支出額	365,478

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	13,054,156	13,986,117	△ 8,768,443	△ 29,662	△ 2,049	△ 871,978	4,313,983
当期変動額							—
Ⅰ　資本金の当期変動額							—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							—
固定資産の取得		820,797					820,797
固定資産の除売却			13,879			△ 13,879	△ 0
減価償却			△ 977,959				△ 977,959
時の経過による資産除去債務の増加					△ 328		△ 328
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額							—
(1)　利益の処分又は損失の処理							—
積立金への振替							—
(2)　その他							—
当期純利益							—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		20,327					20,327
目的積立金取崩額							—
当期変動額合計	—	841,125	△ 964,079	—	△ 328	△ 13,879	△ 137,162
当期末残高	13,054,156	14,827,242	△ 9,732,522	△ 29,662	△ 2,378	△ 885,857	4,176,821

（単位：千円）

Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
927,546	1,008,779	6,189,559	519,289	—	8,645,175	26,013,315
					—	—
					—	—
					—	—
					—	820,797
					—	△ 0
					—	△ 977,959
					—	△ 328
					—	—
					—	—
	299,194	220,095	△ 519,289		—	—
					—	—
			585,995	585,995	585,995	585,995
△ 25,949			5,621	5,621	△ 20,327	—
	△ 1,220		1,220	1,220	—	—
△ 25,949	297,974	220,095	73,547	592,837	565,668	428,505
901,597	1,306,753	6,409,654	592,837	592,837	9,210,843	26,441,821

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,533,906
人件費支出	△ 7,547,989
その他の業務支出	△ 551,786
運営費交付金収入	6,757,355
授業料収入	2,316,543
入学料収入	313,513
検定料収入	85,590
受託研究収入	540,581
共同研究収入	259,766
受託事業等収入	221,070
補助金等収入	1,817,550
補助金の精算による返還金の支出	△ 4,988
寄附金収入	375,494
雑収入	577,753
預り金等の増減額	△ 49,916
小計	1,576,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,576,630

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	4,664,781
有価証券の償還による収入		4,565,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	2,859,274
施設費による収入		1,037,700
敷金・保証金の差し入れによる支出	△	135
小計	△	1,921,491
利息の受取額		19,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,901,679
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	13,100
リース債務の返済による支出	△	145,221
小計	△	158,321
利息の支払額	△	3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	161,673
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額	△	486,721
Ⅵ　資金期首残高		5,527,782
Ⅶ　資金期末残高		5,041,061

利益の処分に関する書類（案）　（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益			592,837
当期総利益		592,837	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		273,689	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	319,147	319,147	592,837

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和８年１月30日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省が指定する一部の「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費及び教育・研究基盤維持経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、それぞれ業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。

また「基幹運営費交付金（基幹経費）」について、業務達成基準取扱要領に基づき理事長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　物	６～50年
構築物	８～75年
機械装置	５～17年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	２～７年
動物（馬）	８年

なお、受託研究収入等により取得した償却資産のうち、令和４年度以前に取得したもの及び令和５年度以降に取得したもので研究期間終了後に他の目的で使用が困難なものは、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用し、退職給付引当金を計上しています。なお、上記以外の役員及び教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加見積額は、基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価方法　移動平均法

ただし、帯広畜産大学における動物医療センター及び産業動物臨床棟の医薬品及び診療材料については、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ．貸借対照表に係る注記事項

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　408,793千円

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　3,966,100千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,041,061千円
差引資金期末残高	5,041,061千円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得

工具器具備品	80,351千円
図書	5,795千円
機械装置	2,074千円
動物（馬）	1,000千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

該当事項はありません。

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記事項

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	12,888,833	
⑵　（控除）自己収入等	△　5,308,922	
業務費用合計		7,579,911
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,181,110
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	39,645	
政府出資の機会費用	396,505	436,150
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		9,197,172

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用途	ＲＩ実験室
種類	建物
場所	北海道帯広市
帳簿価額	6,236千円
認められた減損の兆候の概要	平成26年３月31日使用停止
減損を認識するには至らなかった根拠	使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていることから、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められないため。

用途	春光町職員宿舎
種類	建物
場所	北海道北見市
帳簿価額	16,210千円
認められた減損の兆候の概要	入居率が50％を下回ったため。
減損を認識するには至らなかった根拠	人事異動の時期等に起因する一時的な低下であり、令和８年４月には入居率の回復が見込まれるため。

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務です。

２．資産除去債務の金額の算出方法

原状回復義務に係る資産除去債務の算定は、使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	234,327千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48,908千円
時の経過による調整額	328千円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他の増減額	—
期末残高	283,564千円

Ⅷ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金　：1,548千円
退職給付費用　：　290千円
退職給付の支払額　：△379千円
期末における退職給付引当金　：1,458千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用：　290千円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、38,634千円です。

Ⅸ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅹ．金融商品の状況に関する事項

１．当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金、短期借入金、一年以内返済予定長期借入金及びリース債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時　価（※１）	差　額（※１）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	409,411	389,267	△20,144
⑵　長期借入金	(39,299)	(37,507)	(△1,791)
⑶　長期リース債務	(7,474)	(7,349)	(△124)

（※１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

長期借入金及び長期リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定し、レベル２の時価に分類しています。

Ⅺ．賃貸等不動産関係

当法人は、北海道小樽市において学生寄宿舎及び国際学術交流施設、北海道帯広市において学生寄宿舎、国際学術交流施設及び賃貸対象土地、北海道北見市において学生寄宿舎、国際学術交流施設及び研究者交流施設を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,143,010	△50,711	1,092,299	1,117,787

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用		その他（売却損益等）
128,626		161,827	—
	（うち損益外減価償却相当額）	39,020	

Ⅻ．重要な後発事象

該当事項はありません。

ⅩⅢ．その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

国立大学法人旭川医科大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人旭川医科大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

北海道旭川市緑が丘東２条１丁目１番１号
国立大学法人旭川医科大学
学長　西川　祐司

貸　借　対　照　表

令和８年３月31日　（単位：千円）

資産の部

Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		3,730,000	
建物	27,204,209		
減価償却累計額	△ 19,637,394		
減損損失累計額	△ 30,665	7,536,151	
構築物	521,071		
減価償却累計額	△ 475,150	45,921	
工具器具及び備品	20,407,978		
減価償却累計額	△ 16,627,633		
減損損失累計額	△ 22,146	3,758,199	
図書		1,762,827	
美術品・収蔵品		19,969	
車両運搬具	43,162		
減価償却累計額	△ 41,316	1,846	
建設仮勘定		2,497	
有形固定資産合計		16,857,410	
2　無形固定資産			
特許権		6,041	
電話加入権		794	
特許権仮勘定		5,954	
無形固定資産合計		12,789	
3　投資その他の資産			
関係会社株式		43,450	
長期貸付金		85,585	
破産更生債権等	35,589		
貸倒引当金	△ 35,589	—	
長期前払費用		15,758	
投資その他の資産合計		144,793	
固定資産合計			17,014,992
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		6,495,508	
未収学生納付金収入		33,915	
未収附属病院収入	4,641,699		
徴収不能引当金	△ 6,170	4,635,529	
未収入金	317,362		
貸倒引当金	△ 139	317,223	
たな卸資産		11,736	
医薬品及び診療材料		527,446	
前渡金		7 ,241	
前払費用		38,447	
短期貸付金		25,320	
仮払金		200	
立替金		0	
流動資産合計			12,092,566
資産合計			29,107,558

負債の部

Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		730,942	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金㈱		354,731	
長期借入金		2,630,979	
退職給付引当金		961,980	
資産除去債務		244,044	
長期未払金		1,535,866	
その他固定負債		16,770	
固定負債合計			6,475,312
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		251,647	
預り補助金等㈱		30,868	
寄附金債務㈱		1,434,121	
前受受託研究費㈱		208,634	
前受共同研究費㈱		62,527	
前受受託事業費等㈱		10,871	
前受金		23,461	
科学研究費助成事業等預り金		89,836	
預り金		75,308	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金㈱		396,355	

一年以内返済予定長期借入金	563,142		
未払金	4,597,974		
未払費用	27,680		
未払消費税等	5,964		
賞与引当金	475,753		
流動負債合計		8,254,141	
負債合計			14,729,453
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	563,549		
資本金合計		563,549	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	10,350,162		
減価償却相当累計額（△）㈱	△ 7,037,498		
減損損失相当累計額（△）㈱	△ 780		
利息費用相当累計額（△）㈱	△ 6,508		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△ 1,255,156		
資本剰余金合計		2,050,221	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	5,811,658		
目的積立金㈱	607,848		
積立金	4,805,323		
当期未処分利益	539,506		
（うち当期総利益	539,506）		
利益剰余金合計		11,764,335	
純資産合計			14,378,104
負債純資産合計			29,107,558

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		607,740		
研究経費		745,136		
診療経費				
材料費	11,869,010			
委託費	1,856,152			
設備関係費	2,691,302			
研修費	25,030			
経費	1,298,485	17,739,978		
教育研究支援経費		256,372		
受託研究費		290,729		
共同研究費		71,507		
受託事業費等		186,590		
役員人件費		67,957		
教員人件費				
常勤教員給与	3,192,943			
非常勤教員給与	195,958	3,388,901		
職員人件費				
常勤職員給与	7,550,830			
非常勤職員給与	2,126,689	9,677,519	33,032,429	
一般管理費			362,551	
財務費用				
支払利息		63,939		
その他財務費用		206	64,145	
雑損			445	
経常費用合計				33,459,570
経常収益				
運営費交付金収益㈱			5 ,009,773	
授業料収益㈱			495,652	
入学金収益㈱			55,075	
検定料収益			13,520	
附属病院収益			26,361,393	
受託研究収益㈱			273,811	
共同研究収益㈱			99,478	
受託事業等収益㈱			214,128	
寄附金収益㈱			513,602	
施設費収益㈱			78,336	
補助金収益㈱			740,552	
財務収益				
受取利息		28,909		
その他財務収益		148	29,057	
雑益				
財産貸付料収入		213,209		
公開講座講習料		120		
学位論文審査料		342		
版権料・特許料収入		316		
大学入学試験実施料収入		5,193		
不用物品売払代収入		5,170		
文献複写料		87		

手数料収入	3,841		
保険金収入	20,230		
研究関連収入	54,268		
物品受贈益	1,031		
貸倒引当金戻入益	3,647		
その他雑益	112,644	420,098	
経常収益合計			34,304,475
経常利益			844,905
臨時損失			
固定資産除却損		89,389	
固定資産売却損		234,685	
その他臨時損失		286,650	610,724
臨時利益			
その他臨時利益		294,056	294,056
当期純利益			528,237
目的積立金取崩額㈱			11,269
当期総利益			539,506

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（単位：千円）

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		539,506	
減価償却相当累計額（減価償却相当額）	△ 332,640		
利息費用相当累計額（利息費用相当額）	△ 536		
除売却差額相当累計額（除売却差額相当額）	961,536		
賞与引当増加相当額	△ 9,031		
退職給付引当増加相当額	△ 67,869		
小計		551,459	
施設費収益相当額		449,244	
その他		82,384	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,622,592

（単位：千円）

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	192,423
当期支出額	194,416

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	801,386	801,386	9,818,535	△ 7,044,771	△ 922,605	△ 5,972	△ 954,953	890,234
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△ 237,838	△ 237,838	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	449,244	—	—	—	—	449,244
固定資産の除売却	—	—	—	339,913	921,826	—	△ 300,203	961,536
減価償却	—	—	—	△ 332,640	—	—	—	△ 332,640

時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 302	—	△ 302
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	△ 235	—	△ 235
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他								
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	35,635	—	—	—	—	35,635
目的積立金取崩額	—	—	46,749	—	—	—	—	46,749
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△ 237,838	△ 237,838	531,627	7,273	921,826	△ 536	△ 300,203	1,159,987
当期末残高	563,549	563,549	10,350,162	△ 7,037,498	△ 780	△ 6,508	△ 1,255,156	2,050,221

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
5,847,292	557,632	4,762,451	151,107	—	11,318,482	—	—	13,010,102
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 237,838
—	—	—	—	—	—	—	—	449,244
—	—	—	—	—	—	—	—	961,536
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 332,640
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 302
								△ 235
—	—	—	—	—	—	—	—	—

—	108,235	42,872	△ 151,107	—	—	—	—	—
—	—	—	528,237	528,237	528,237	—	—	528,237
△ 35,635	—	—	—	—	△ 35,635	—	—	—
—	△ 58,018	—	11,269	11,269	△ 46,749	—	—	—
△ 35,635	50,217	42,872	388,399	539,506	445,853	—	—	1 ,368,003
5,811,658	607,848	4,805,323	539,506	539,506	11,764,335	—	—	14,378,104

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,390,971
人件費支出	△ 13,272,572
貸付けによる支出	△ 25,210
損害賠償金の支払による支出	△ 266,716
その他の業務支出	△ 348,035
運営費交付金収入	5,173,622
授業料収入	404,150
入学金収入	20,975
検定料収入	13,520
附属病院収入	25,837,179
受託研究収入	330,637
共同研究収入	83,539
受託事業等収入	218,568
補助金等収入	488,886
寄附金収入	572,560
貸付金の回収による収入	10,270
科学研究費助成事業等預り金等の減少	△ 1,993
その他収入	658,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,506,949
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,814,113
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,038
有形固定資産の撤去による支出	△ 88,717
施設費による収入	527,580
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 1,885
小計	△ 1,372,096
利息及び配当金の受取額	29,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342,833
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	191,070
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 447,988
長期借入金の返済による支出	△ 577,529
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 632,659
小計	△ 1,467,106
利息の支払額	△ 71,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,538,485
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	△ 374,370
Ⅵ　資金期首残高	6,869,878
Ⅶ　資金期末残高	6,495,508

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			539,506,004
当期総利益	539,506,004		
Ⅱ　利益処分額			
積立金	539,506,004		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育・研究・診療・組織運営改善積立金	—	—	539,506,004

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金、追加交付及び補正予算により措置された運営費交付金の一部については、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、学長の承認により業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～45年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	２～５年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数としております。

また、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究の終了後に他の目的で使用することが困難なものは、当該受託研究等期間を耐用年数としております。特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置がなされる教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11．財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

Ⅱ．貸借対照表

１．翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		3,616,646千円
２．翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		273,124千円
３．担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000千円
	建物	2,266,522千円
上記に対応する債務	長期借入金	3,194,121千円
４．保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		751,085千円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	25,707,348千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	16,078,379千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	9,628,969千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,092,063千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　69,752千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　204,470千円

10,995,255千円

６．土地の譲渡に伴う資本金の減少

名　　称	職員宿舎用地の一部
帳簿価額	0千円
面　　積	15,939㎡
所 在 地	北海道旭川市緑が丘２条３丁目
譲渡理由	遊休資産整理のため
譲渡収入の額	5,038千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,268千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	1,885千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和８年３月31日
減 資 額	237,838千円

Ⅲ．損益計算書

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,025,517千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	406,498千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	619,019千円

２．その他臨時損失の内訳

過年度収益の訂正によるもの	1,834千円
民事上の紛争に係る和解金の支払い	18,100千円
損害賠償金の支払い	266,716千円

３．その他臨時利益の内訳

過年度費用の修正によるもの	1,892千円
損害賠償金の支払いに係る保険金収入	266,616千円
上記損害賠償請求事件に係る弁護士報酬等の支払いに係る保険金収入	25,548千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	6,495,508千円
資金期末残高	6,495,508千円

２．重要な非資金取引

⑴　ファイナンス・リースによる資産の取得	673,334千円
⑵　現物寄附による資産の取得	3,431千円

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	34,070,294千円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 28,708,932千円	
業務費用合計		5,361,362千円

２．資本剰余金を減額したコスト等　△ 551,459千円

３．機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	―千円	
政府出資の機会費用	28,835千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―千円	28,835千円

４．（控除）国庫納付額　―千円

５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　4,838,737千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産

用　　途	動物実験施設Ｄ棟
種　　類	建物
場　　所	北海道旭川市緑が丘東２条１丁目
帳 簿 価 額	1,288千円
概　　要	当初の用途による利用について、休止を決定しております。
減損を認識しない根拠	用途を変更した活用に向けて検討を行っているため、減損を認識しておりません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

該当事項はありません。

Ⅶ．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務、石綿障害予防規則等に基づく職員宿舎等のアスベスト除去義務であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10ヶ月～39年と見積もり、割引率は、△0.096％～2.283％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	727,529千円
時の経過による調整額	2,141千円
資産除去債務の履行等による減少額	485,626千円
期末残高	244,044千円

Ⅷ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　未収附属病院収入	4,641,699	4,641,566	△　133
徴収不能引当金（＊２）	△　6,170	△　6,103	67
	4,635,529	4,635,463	△　67
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(751,085)	(742,379)	(△8,706)
⑶　長期借入金	(3,194,121)	(3,057,850)	(△136,271)
⑷　長期未払金（＊３）	(452,304)	(444,783)	(△7,522)
⑸　リース債務	(1,753,761)	(1,683,970)	(△69,792)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（＊３）　貸借対照表上の長期未払金から、⑸　リース債務にて示している金額のうち、固定負債に計上されている金額を控除しております。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
関係会社株式	43,450

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑶　長期借入金、⑷　長期未払金及び⑸　リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅹ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	847,872千円
退職給付費用	183,187千円
退職給付の支払額	△　69,079千円
期末における退職給付引当金	961,980千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	183,187千円

Ⅺ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療等による附属病院収益26,361,393千円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ．重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅻ．賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

ⅩⅢ．重要な後発事象

該当はありません。

国立大学法人弘前大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人弘前大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

青森県弘前市文京町１番地
国立大学法人弘前大学　学長　福田　眞作

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１．有形固定資産			
土地	19,682,818,275		
減損損失累計額	△ 1,715,000	19,681,103,275	
建物	74,089,388,499		
減価償却累計額	△ 40,462,929,570		
減損損失累計額	△ 7,665,846	33,618,793,083	
構築物	5,118,367,354		
減価償却累計額	△ 3,452,301,441	1,666,065,913	
工具器具備品	33,712,802,319		
減価償却累計額	△ 25,431,593,221	8,281,209,098	
図書		4,181,764,174	
美術品・収蔵品		54,895,316	
車両運搬具	79,958,148		
減価償却累計額	△ 76,567,490	3,390,658	
建設仮勘定		602,778,550	
有形固定資産合計		68,090,000,067	
２．無形固定資産			
特許権		12,820,696	
ソフトウェア		9,908,738	
特許権仮勘定		14,989,332	
その他の無形固定資産		456,000	
無形固定資産合計		38,174,766	
３．投資その他の資産			
投資有価証券		2,290,004,015	
長期貸付金		997,800	
その他の投資その他の資産		2,685,000	
投資その他の資産合計		2,293,686,815	
固定資産合計			70,421,861,648
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		11,560,508,178	
未収学生納付金収入	184,710,000		
徴収不能引当金	△ 105,284	184,604,716	
未収附属病院収入	5,349,000,574		
徴収不能引当金	△ 50,965,534	5,298,035,040	
たな卸資産		53,457,689	
医薬品及び診療材料		414,130,021	
前払費用		8,753,643	
未収収益		7,192,902	
その他の流動資産		825,763,510	
流動資産合計			18,352,445,699
資産合計			88,774,307,347
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		2,547,582,634	
長期前受受託研究費(注)		307,570,899	
長期前受共同研究費(注)		32,620,651	
長期借入金		15,857,747,000	
引当金			
退職給付引当金	1,072,436,860		
ＰＣＢ処理引当金	7,578,268	1,080,015,128	
長期未払金		1,694,514,794	
資産除去債務		33,958,734	
固定負債合計			21,554,009,840
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		381,373,989	
預り補助金等(注)		912,291,739	
寄附金債務(注)		3,713,527,301	
前受受託研究費(注)		261,612,958	
前受共同研究費(注)		419,715,485	
前受受託事業費等(注)		15,080,814	
前受金		226,911,300	
預り金		223,716,089	
一年以内返済予定長期借入金		1,183,088,000	

未払金		6,431,002,591		
未払費用		16,989,160		
未払消費税等		8,286,400		
引当金				
賞与引当金	244,802,852	244,802,852		
流動負債合計			14,038,398,678	
負債合計				35,592,408,518
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		25,532,359,629		
資本金合計			25,532,359,629	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		34,303,312,100		
減価償却相当累計額（－）㈱		△24,585,824,726		
減損損失相当累計額（－）㈱		△　18,903,274		
利息費用相当累計額（－）㈱		△　2,843,343		
除売却差額相当累計額（－）㈱		△1,822,316,318		
資本剰余金合計			7,873,424,439	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金㈱		14,567,845,048		
目的積立金㈱		604,586,645		
積立金		5,347,826,502		
当期未処理損失		△　744,143,434		
（うち当期総損失）		（△　744,143,434）		
利益剰余金合計			19,776,114,761	
純資産合計				53,181,898,829
負債純資産合計				88,774,307,347

㈱　科目名に㈱を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		2,420,780,808		
研究経費		1,920,513,475		
診療経費				
材料費	14,035,235,830			
委託費	2,232,000,789			
設備関係費	4,405,119,940			
研修費	1,643,000			
経費	1,308,942,212	21,982,941,771		
教育研究支援経費		554,885,917		
受託研究費		570,827,842		
共同研究費		976,277,223		
受託事業費等		243,121,908		
役員人件費		152,919,095		
教員人件費				
常勤教員人件費	8,895,101,452			
非常勤教員人件費	1,029,598,799	9,924,700,251		
職員人件費				
常勤職員人件費	9,006,108,196			
非常勤職員人件費	1,610,529,102	10,616,637,298	49,363,605,588	
一般管理費			1,022,209,759	
財務費用				
支払利息		146,065,741	146,065,741	
経常費用合計				50,531,881,088
経常収益				
運営費交付金収益㈱			10,559,892,467	
授業料収益㈱			3,670,809,568	
入学金収益			500,402,900	
検定料収益			84,127,100	
附属病院収益			28,593,662,749	
受託研究収益㈱			620,544,636	
共同研究収益㈱			990,171,520	
受託事業等収益㈱			247,426,853	
施設費収益㈱			214,261,070	
補助金等収益㈱			2,656,635,372	
寄附金収益㈱			1,102,118,893	
財務収益				
受取利息		26,454,754		
為替差益		73,373	26,528,127	
雑益				
財産貸付料収益		225,266,555		
講習料収益		1,507,800		
文献複写料収入		735,626		
研究関連収入		182,606,179		

手数料収益	10,108,017		
物品等売払収益	27,283,267		
版権料・特許料収益	15,751,025		
賞与引当金戻入益	4,152,421		
その他の雑益	110,276,528	577,687,418	
経常収益合計			49,844,268,673
経常損失			△ 687,612,415
臨時損失			
固定資産除却損		88,090,249	
減損損失		8,960,064	
その他の臨時損失		15,562,400	112,612,713
臨時利益			
固定資産売却益		144,998	
その他の臨時利益		13,017,800	13,162,798
当期純損失			△ 787,062,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱		42,918,896	42,918,896
当期総損失			△ 744,143,434

（注１）　科目名に㈱を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：円）

当期総損失		△ 744,143,434
減価償却相当額	△ 1,063,723,243	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	△ 3,247	
賞与引当増加相当額	△ 28,806,653	
退職給付引当増加相当額	△ 69,701,344	
小計		△ 1,162,234,487
施設費収益相当額		848,819,930
その他		—
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 1,057,557,991

（注３）　退職給付引当増加相当額のうち8,150,666円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

（注４）　科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：円）

当期受入額	596,535,303
当期支出額	591,018,862

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	25,532,359,629	25,532,359,629	33,324,647,743	△ 23,541,705,906	△ 18,903,274	△ 2,843,343	△ 1,802,046,749	7,959,148,471
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		—	848,819,930					848,819,930
固定資産の除売却		—		19,604,423			△ 20,269,569	△ 665,146
減価償却		—		△ 1,063,723,243				△ 1,063,723,243
固定資産の減損		—						—
時の経過による資産除去債務の増加		—						—

Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
1）利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰越し		—						—
利益処分による積立て		—						—
利益処分又は損失処理による取崩し		—						—
国庫納付金の納付		—						—
2）その他								
当期純利益（又は当期純損失）		—						—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—	129,844,427					129,844,427
目的積立金取崩額		—	—					—
当期変動額合計	—	—	978,664,357	△ 1,044,118,820	—	—	△ 20,269,569	△ 85,724,032
当期末残高	25,532,359,629	25,532,359,629	34,303,312,100	△ 24,585,824,726	△ 18,903,274	△ 2,843,343	△ 1,822,316,318	7,873,424,439

（単位：円）

Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
14,740,608,371	604,586,645	6,057,332,094	△ 709,505,592	—	20,693,021,518	54,184,529,618
					—	848,819,930
					—	△ 665,146
					—	△ 1,063,723,243
					—	—
					—	—

					—	—
					—	—
		△ 709,505,592	709,505,592		—	—
					—	—
			△ 787,062,330	△ 787,062,330	△ 787,062,330	△ 787,062,330
△ 172,763,323			42,918,896	42,918,896	△ 129,844,427	—
	—		—	—	—	—
△ 172,763,323	—	△ 709,505,592	△ 34,637,842	△ 744,143,434	△ 916,906,757	△ 1,002,630,789
14,567,845,048	604,586,645	5,347,826,502	△ 744,143,434	△ 744,143,434	19,776,114,761	53,181,898,829

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,252,923,988
	人件費支出	△ 21,366,666,070
	その他の業務支出	△ 949,551,258
	運営費交付金収入	10,938,568,000
	授業料収入	2,745,557,233
	入学金収入	390,046,900
	検定料収入	83,948,100
	附属病院収入	28,529,169,898
	受託研究収入	626,289,663
	共同研究収入	835,992,349
	受託事業等収入	259,593,026
	補助金等収入	4,145,991,610
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 35,726,603
	寄附金収入	1,312,974,518
	その他の業務収入	590,900,885
	預り金等の増加（又は△減少）	17,296,678
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,871,460,941
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,525,308,995
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	120,000
	定期預金の預入による支出	△ 10,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,700,000,000
	施設費による収入	1,063,081,000
	小計	△ 4,462,107,995
	利息及び配当金の受取額	60,880,871
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,401,227,124
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 951,248,000
	長期借入れによる収入	917,400,000
	リース債務の返済による支出	△ 583,129,599
	小計	△ 616,977,599
	利息の支払額	△ 145,356,564
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,334,163
Ⅳ	資金増加（又は△減少）額	△ 292,100,346
Ⅴ	資金期首残高	11,852,608,524
Ⅵ	資金期末残高	11,560,508,178

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		744,143,434
	当期総損失	744,143,434	
Ⅱ	損失処理額		
	積立金取崩額	744,143,434	744,143,434
Ⅲ	次期繰越欠損金		—

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、業務の達成度が測定可能な一部の事業については業務達成基準を採用しております。

また、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）の一部、特殊要因運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	３～60年
工具器具備品	２～20年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌事業年度に全額費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．ＰＣＢ処理引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支払いに備えるため、見積額を計上しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

８．収益及び費用の計上基準

⑴　附属病院の診療に係る収益

当該収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

９．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は「低価法」、評価方法は「移動平均法」を採用しております。

ただし、消耗品等貯蔵品、医薬品及び診療材料については、「最終仕入原価法」を評価方法として採用しております。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（注記事項）

１．貸借対照表

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　8,288,848,535円

⑵　運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　922,244,673円

⑶　借入金及び担保に供している資産の期末残高

担保に対応する借入金の期末残高　17,040,835,000円

担保に供している土地の期末残高　4,207,300,000円

担保に供している建物等の期末残高　14,228,690,176円

⑷　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	31,609,809,495円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	25,565,681,357円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,044,128,138円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　373,177,414円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　203,232,800円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　296,312,943円

6,916,851,295円

⑸　未収附属病院収入の内訳

契約資産	634,416,373円
顧客との契約から生じた債権	4,714,584,201円
未収附属病院収入残高	5,349,000,574円

２．損益計算書

⑴　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	951,248,000円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,718,843,786円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△　767,595,786円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　―円

△　767,595,786円

３．キャッシュ・フロー計算書

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,560,508,178円
定期預金	―円
資金期末残高（差引き）	11,560,508,178円

⑵　重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	116,330,076円
ファイナンス・リースによる資産の取得	880,093,975円

４．金融商品

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債及び売買目的有価証券等によるものとしております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、弘前大学余裕金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、弘前大学債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、リース債務及び有価証券等は保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額（※）
①　長期借入金	(17,040,835,000)	(15,187,130,531)	(△1,853,704,469)

（※）　負債に計上されている項目は、(　) で示しております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

５．資産除去債務

⑴　資産除去債務の概要

フロン排出抑制法の規定に基づく費用等であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して計算しております。

⑶　資産除去債務の総額の増減内容

期首残高	33,958,734円
時の経過による調整額	―円
資産除去債務の履行による減少額	―円
期末残高	33,958,734円

６．退職給付

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	955,309,289円
勤務費用	114,411,538円
利息費用	24,838,021円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 123,533,433円
退職給付の支払額	△ 22,121,988円
期末における退職給付債務	948,903,427円

②　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	948,903,427円
未認識数理計算上の差異	123,533,433円
退職給付引当金	1,072,436,860円

③　退職給付に関連する損益

勤務費用	114,411,538円
利息費用	24,838,021円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 69,391,403円
合計	69,858,156円

④　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　3.70％

７．減損会計

⑴　減損を認識した固定資産

①　用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

名　　称	用途	種類	場　　所	帳簿価額
附属病院工作室	一般管理施設	建物	青森県弘前市	3,524,223
地域戦略研究所（食料科学研究部門）	教育・研究施設	建物	青森県青森市	6,097,749

②　減損の認識に至った経緯

附属病院工作室は、放射線安全総合支援センター研修棟（仮称）の新設に伴い使用しないことが決定したことから、使用を終了した令和７年５月15日をもって減損の認識をしております。

地域戦略研究所（食料科学研究部門）は、研究所の移転に伴い使用しないことが決定したことから、使用を終了した令和８年１月27日をもって減損の認識をしております。

③　減損額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

名　　称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	計
附属病院工作室	建物	3,524,222	—	3,524,222
地域戦略研究所（食料科学研究部門）	建物	5,435,842	661,899	6,097,741

④　複数の固定資産を一体として判定した理由

当該資産は、建物及び建物と補完的な関係を有する附属設備からなっており、それらは一体となってそのサービスを提供するものと認めております。

⑤　回収可能サービス価額の算定方法

附属病院工作室は、解体工事によりすべて取り壊しとなることから、正味売却価額及び使用価値相当額ともに０円となるため、備忘価額（１円）を回収可能サービス価額として用いております。

地域戦略研究所（食料科学研究部門）は、借用元の青森市へ将来的に返還することから、正味売却価額及び使用価値相当額ともに０円となるため、備忘価額（１円）を回収可能サービス価額として用いております。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

①　用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

名　　称	用途	種類	場　　所	帳簿価額
屋内プール	体育施設	建物	青森県弘前市	26,803,154

②　減損の兆候の概要

屋内プールは、用途変更や機能強化に向けた改修を検討しており、その間の使用中止により、減損の兆候が認められております。

③　複数の固定資産を一体として判定した理由

当該資産は、建物及び建物と補完的な関係を有する附属設備からなっており、それらは一体となってそのサービスを提供するものと認めております。

④　減損の認識に至らなかった根拠

屋内プールは、改修に向けた一時的な使用中止であり、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

⑶　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①　用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

名　　称	用途	種類	場　　所	帳簿価額
臨床研究棟（外来診療棟への渡り廊下含む）	教育・研究施設	建物	青森県弘前市	627,737,117

②　使用しなくなる日

令和８年度以降の特定の日

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該資産は、医学部附属病院の整備計画に基づく病棟新営に伴い、解体予定となっております。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日が未定であるため、算出しておりません。

8．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	50,644,493,801	
⑵　（控除）自己収入等	△36,136,980,657	
業務費用合計		14,507,513,144
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,162,234,487
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	79,974	
政府出資等の機会費用	716,374,721	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	14,877,385	731,332,080
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		16,401,079,711

㈱　機会費用の計上方法

①　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

③　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

9．収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、以下のとおりです。

附属病院の診療による附属病院収益　　28,593,662,749円

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な債務負担行為）

当事業年度内に締結し、その支払いの全部又は一部が翌事業年度以降にわたる契約のうち、重要なものは以下のとおりであります。

（単位：円）

件　　名	契　約　額	翌期以降支払額
総合臨床検査システム	992,098,800	956,666,700
（本町）総合研究棟（臨床系）改修工事	1,090,540,000	249,563,200
（本町）放射線安全総合支援センター研修棟（仮称）新営その他工事	1,203,950,000	1,203,950,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

国立大学法人岩手大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人岩手大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

岩手県盛岡市上田三丁目18番８号
国立大学法人岩手大学
学長　山本　欣郎

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）

単位：円

資産の部			負債の部		
Ⅰ　固定資産			Ⅰ　固定負債		
1　有形固定資産			長期繰延補助金等※		298,467,411
土地	38,322,829,783		長期借入金		164,833,316
減損損失累計額	△383,546,400	37,939,283,383	引当金		
建物	28,817,718,645		ＰＣＢ引当金	39,546,358	39,546,358
減価償却累計額	△17,686,653,261		長期未払金		679,406,041
減損損失累計額	△17,947,556	11,113,117,828	資産除去債務		7,045,000
構築物	3,601,374,896		固定負債合計		1,189,298,126
減価償却累計額	△2,693,905,499	907,469,397	Ⅱ　流動負債		
工具器具備品	9,984,865,227		運営費交付金債務※		832,729,920
減価償却累計額	△8,807,792,558	1,177,072,669	預り施設費※		136,435

図書		3,739,581,596
美術品・収蔵品		94,749,903
車両運搬具	225,451,705	
減価償却累計額	△ 197,936,582	27,515,123
建設仮勘定		5,104,585
有形固定資産合計		55,003,894,484
2　無形固定資産		
特許権		24,443,572
ソフトウェア		36,034,939
電話加入権		201,000
特許権仮勘定		48,856,295
無形固定資産合計		109,535,806
3　投資その他の資産		
長期貸付金		32,784,000
投資有価証券		1,213,778,335
減価償却引当特定資産※		954,800,000
投資その他の資産合計		2,201,362,335
固定資産合計		57,314,792,625
Ⅱ　流動資産		
現金及び預金		3,017,457,116
未収学生納付金収入		100,000,800
有価証券		106,015,702
未収入金	282,561,674	
貸倒引当金	△ 8,731,110	273,830,564
たな卸資産		9,292,077
前渡金		29,903,498
未収収益		2,852,854
一年以内回収予定長期貸付金		3,264,000
立替金		15,488,353
流動資産合計		3,558,104,964
資　産　合　計		60,872,897,589

預り補助金等※		35,021,427
寄附金債務※		656,973,031
前受受託研究費※		88,650,703
前受共同研究費※		131,822,362
前受受託事業費等※		4,766,344
前受金		832,100
預り金		
科学研究費助成事業等預り金等	98,588,013	
給与預り金	203,130	
附属学校預り金	32,538,464	
その他の預り金	3,420,020	134,749,627
一年以内返済予定長期借入金		40,900,237
未払金		1,420,262,262
未払費用		51,976,612
未払消費税等		1,585,000
流動負債合計		3,400,406,060
負債合計		4,589,704,186
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金		54,266,372,244
資本金合計		54,266,372,244
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金		15,436,309,101
減価償却相当累計額（△）※		△ 19,182,884,531
減損損失相当累計額（△）※		△ 403,168,956
利息費用相当累計額（△）※		△ 24,057
除売却差額相当累計額（△）※		△ 2,102,703,526
資本剰余金合計		△ 6,252,471,969
Ⅲ　利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金※		1,029,042,742
教育研究・環境整備積立金※		474,001,615
積立金		6,253,100,126
当期未処分利益		513,148,645
（うち当期総利益）		(513,148,645)
利益剰余金合計		8,269,293,128
純資産合計		56,283,193,403
負　債　・　純　資　産　合　計		60,872,897,589

※　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　　単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費	2,140,322,899		
研究経費	859,179,204		
教育研究支援経費	513,894,148		
受託研究費	422,978,240		
共同研究費	225,450,755		
受託事業費等	92,043,269		
役員人件費	135,328,612		
教員人件費	4,910,624,293		
職員人件費	2,482,388,557	11,782,209,977	
一般管理費		624,272,068	
財務費用			
支払利息	12,102,673		
その他の財務費用	3,393,788	15,496,461	
雑損		682,905	
経常費用合計			12,422,661,411
経常収益			
運営費交付金収益※		6,657,958,131	
授業料収益※		2,868,619,685	
入学金収益※		409,686,200	
検定料収益		74,435,700	
講習料収益		583,300	
補助金等収益※		1,041,266,352	
受託研究収益※		472,590,085	
共同研究収益※		228,194,287	
受託事業等収益※		92,581,707	
寄附金収益※		277,121,095	
施設費収益※		144,394,197	
財務収益			
受取利息	9,885,958		
有価証券利息	6,567,535	16,453,493	
雑益			
財産貸付料収入	173,573,697		
入場料収入	189,660		
動物病院収入	191,992,980		
農場及び演習林収入	80,591,727		
文献複写料収入	412,145		
研究関連収入※	90,372,733		
その他の雑益	112,834,750	649,967,692	
経常収益合計			12,933,851,924
経常利益			511,190,513
臨時損失			
固定資産除却損		3,014,201	3,014,201
当期純利益			508,176,312
前中期目標期間繰越積立金取崩額※			4,972,333
目的積立金取崩額※			0
当期総利益			513,148,645

※　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　　単位：円

当期総利益		513,148,645	
減価償却相当額	△ 692,196,842		
除売却差額相当額	△ 387,040		
賞与引当増加相当額	△ 30,088,774		
退職給付引当増加相当額	△ 189,733,941		
小計		△ 912,406,597	
施設費収益相当額		974,619,298	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			575,361,346

科学研究費助成事業等に関する注記　　単位：円

当期受入額	307,254,758
当期支出額	315,474,551

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	54,266,372,244	54,266,372,244	14,406,143,936	△18,549,261,150	△　403,168,956	△　24,057	△　2,043,743,025	△　6,590,053,252
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			974,619,298					974,619,298
固定資産の除売却				58,573,461			△　58,960,501	△　387,040
減価償却				△　692,196,842				△　692,196,842
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
積立金への振替								
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			55,545,867					55,545,867
目的積立金取崩額								0
当期変動額合計	―	―	1,030,165,165	△　633,623,381	0	0	△　58,960,501	337,581,283
当期末残高	54,266,372,244	54,266,372,244	15,436,309,101	△19,182,884,531	△　403,168,956	△　24,057	△　2,102,703,526	△　6,252,471,969

単位：円

Ⅲ　利　益　剰　余　金　（又　は　繰　越　欠　損　金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究・環境整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
1,089,560,942	459,558,352	5,978,813,048	288,730,341	―	7,816,662,683	55,492,981,675
					0	
					0	

					0	
					0	974,619,298
					0	△ 387,040
					0	△ 692,196,842
					0	
					0	
	14,443,263	274,287,078	△ 288,730,341		0	0
					0	
			508,176,312	508,176,312	508,176,312	508,176,312
△ 60,518,200			4,972,333	4,972,333	△ 55,545,867	0
					0	0
△ 60,518,200	14,443,263	274,287,078	224,418,304	513,148,645	452,630,445	790,211,728
1,029,042,742	474,001,615	6,253,100,126	513,148,645	513,148,645	8,269,293,128	56,283,193,403

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　　単位：円

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,764,318,882
人件費支出	△ 7,718,001,583
その他の業務支出	△ 530,540,835
運営費交付金収入	6,863,127,000
授業料収入	2,247,673,625
入学金収入	317,746,800
検定料収入	74,567,900
受託研究収入	502,461,066
共同研究収入	237,090,580
受託事業等収入	85,771,020
補助金等収入	1,002,739,849
寄附金収入	225,876,963
その他の収入	653,132,116
預り金の減少	△ 11,112,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,186,212,725
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 297,255,106
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,063,391,548
無形固定資産の取得による支出	△ 18,434,003
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 263,000,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	26,600,000
定期預金への預入による支出	△ 2,865,000,000
定期預金からの払戻による収入	2,800,000,000
施設費による収入	1,057,527,930
小計	△ 422,952,727
利息及び配当金の受取額	22,439,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,513,195
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金返済による支出	△ 40,777,736
リース債務の返済による支出	△ 179,239,079
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 16,152,065
小計	△ 236,168,880
利息の支払額	△ 15,773,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,942,503
Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金減少額	533,757,027
Ⅵ　資金期首残高	2,418,700,089
Ⅶ　資金期末残高	2,952,457,116

利益の処分に関する書類（案）　　単位：円

Ⅰ　当期未処分利益			513,148,645
当期総利益		513,148,645	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		351,797,217	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・環境整備積立金	161,351,428	161,351,428	513,148,645

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

また、令和７年度補正予算により措置された「教育・研究基盤維持経費」に係る運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。なお、国から承継したものについては見積耐用年数で減価償却をしており、受託研究、共同研究及び受託事業により購入したものについては令和４年度以前の購入分は研究期間を耐用年数とし、令和５年度以降購入分は法人税法上の耐用年数で減価償却をしている。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６年～50年	工具器具備品	２年～18年
構築物	10年～60年	車両運搬具	５年～10年

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び見積額

運営費交付金で財源措置される教職員の賞与については、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額

運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

⑶　貸倒引当金

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。なお、一般債権については過去の貸倒実績がないため計上していない。

⑷　ＰＣＢ引当金

ポリ塩化ビフェニル対策に係る損失に備えるため、除去費用の見積額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　売買目的有価証券　期末日の市場価格等に基づく時価法

（寄附金により取得した上場投資信託については、評価損益は寄附金債務に計上しております。）

⑵　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

５．収益及び費用の計上基準

⑴　附属動物病院の診療に係る収益

附属動物病院の診療に係る収益は、主に飼い主等から支出された診療費であり、当法人は飼い主等に対して動物の診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、動物の診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

６．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（注記事項）

Ⅰ．「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	527,941,968円
運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	5,464,889,249円
ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払い予定額	
貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	14,743,080円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	331,719,300円

Ⅱ．「損益計算書」注記

補助金等収益には、授業料等減免費交付金が588,762,900円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用している。

Ⅲ．「キャッシュ・フロー計算書」注記

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,017,457,116円
うち定期預金	△ 65,000,000円
（差引き）資金期末残高	2,952,457,116円

⑵　重要な非資金取引

①　寄附による資産の増加	80,316,462円
②　ファイナンスリースによる資産の取得	3,212,025円

Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰されるコスト　　単位：円

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	12,425,675,612	
⑵　（控除）自己収入等	△4,999,860,511	
業務費用合計		7,425,815,101
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		912,406,597
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,487,574	
政府出資の機会費用	1,086,078,444	1,089,566,018
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰されるコスト		9,427,787,716

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りを参考に2.345％で計算している。

Ⅴ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属動物病院の診療による動物病院収入191,992,980円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はない。

Ⅵ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、一部の設備投資を借入金及びリースにより行っている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債や売買目的有価証券等を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用管理事務取扱要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するため、役員会に報告している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略している。　　単位：円

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　売買目的有価証券	106,015,702	106,015,702	0
②　満期保有目的の債券	1,213,778,335	1,171,567,100	△42,211,235
⑵　長期借入金	(205,733,553)	(197,269,363)	(△8,464,190)
⑶　リース債務	(384,381,772)	(375,533,147)	(△8,848,625)
⑷　ＰＦＩ債務	(422,232,136)	(309,600,169)	(△112,631,967)

（＊１）　負債に計上されているものは、(　) で示している。

(注)　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債　　単位：円

	時価		
	レベル１	レベル２	合　計
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　売買目的有価証券	106,015,702		106,015,702

⑵　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　　単位：円

	時価（＊１）		
	レベル１	レベル２	合　計
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	1,171,567,100		1,171,567,100
⑵　長期借入金		(197,269,363)	(197,269,363)
⑶　リース債務		(375,533,147)	(375,533,147)
⑷　ＰＦＩ債務		(309,600,169)	(309,600,169)

（＊１）　負債に計上されているものは、(　) で示している。

（＊２）　ＰＦＩ債務は、長期ＰＦＩ債務及び短期ＰＦＩ債務の合計額を示している。

有価証券及び投資有価証券

社債及び上場投資信託は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。

長期借入金、リース債務及びＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

Ⅶ．賃貸等不動産に関する注記

岩手県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

Ⅷ．資産除去債務に関する注記

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に伴う原状回復義務である。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から37月～49月と見積もり、割引率は0.111％～0.143％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

３．当該年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,045,000円
時の経過による調整額	―
期末残高	7,045,000円

Ⅸ．減損会計関係

①　減損の兆候が認められた固定資産の名称、用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　単位：円

名　称	用　途	種類	場　所	帳簿価額	備考
桐丘荘	職員・来学者用宿泊施設	建物・構築物	岩手県盛岡市西下台町18―38	6,092,976	
外国人教師等宿舎	教員用宿舎	建物・構築物	盛岡市上田三丁目23番１	5,287,100	
青山住宅第三地区２号棟	教職員用宿舎	建物・構築物	岩手県盛岡市青山三丁目25―２	2,034,058	
自啓寮	学生寮	建物・構築物	盛岡市上田三丁目18―15	110,231,711	

②　認められた減損の兆候の概要

桐丘荘は、新型コロナウイルスの感染拡大後、稼働率は回復傾向にあるが、リモート授業等による対応が増加したため、当初の見込みには達していない。

外国人教師等宿舎、青山住宅第三地区２号棟及び自啓寮は、入居者が減少し、当該宿舎の稼働率が当初の見込みよりも著しく減少している。

③　減損を認識するには至らかなかった根拠

桐丘荘は、引き続き使用することとしており、今後も遠方からの来学者等が当該建物に宿泊することが見込まれているため、減損を認識していない。

外国人教師等宿舎、青山住宅第三地区２号棟及び自啓寮は、現在も入居者がおり、引き続き使用することとしているため、減損を認識していない。

Ⅹ．重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為は以下のとおりである。　単位：円

契　約　内　容	契約金額	翌期以降の支払金額
日産キャラバン	3,963,000	3,963,000
修士・博士論文製本　一式	3,181,860	3,181,860
岩手大学高度試作加工センター（東棟）改修電気設備工事	83,050,000	53,790,000
岩手大学理工学部北講義棟等改修設計	11,550,000	11,550,000
岩手大学農学部１号館217室他火災復旧工事	6,710,000	6,710,000
岩手大学農学部１号館217室他機械設備火災復旧工事	5,720,000	5,720,000

Ⅺ．重要な後発事象

該当する事項はない。

国立大学法人東北大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東北大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

宮城県仙台市青葉区片平２―１―１
国立大学法人東北大学　総長　冨永　悌二

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	122,125	
土地減損損失累計額	△　10	122,114
建物	282,931	
建物減価償却累計額	△　164,520	
建物減損損失累計額	△　7	118,402
構築物	29,620	
構築物減価償却累計額	△　18,941	
構築物減損損失累計額	△　13	10,665
機械装置	4,945	
機械装置減価償却累計額	△　4,778	166
工具器具備品	226,149	
工具器具備品減価償却累計額	△　185,491	40,658
図書		25,187
美術品・収蔵品		1,701
船舶	95	
船舶減価償却累計額	△　81	13

車両運搬具	356		
車両運搬具減価償却累計額	△ 314	42	
建設仮勘定		4,711	
その他	32		
その他減価償却累計額	△ 16	15	
有形固定資産合計		323,679	
2　無形固定資産			
特許権		1,421	
商標権		1	
ソフトウェア		119	
水道施設利用権		18	
その他		3	
無形固定資産合計		1,563	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		1,668	
関係会社株式		227	
その他の関係会社有価証券		5,191	
減価償却引当特定資産(注)		450	
国立大学法人等債償還引当特定資産(注)		500	
長期前払費用		10	
その他		203	
投資その他の資産合計		8,253	
固定資産合計			333,496
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		101,919	
未収学生納付金収入		258	
未収附属病院収入	9,559		
徴収不能引当金	△ 88	9,471	
その他未収入金	5,700		
貸倒引当金	△ 17	5,682	
金銭の信託		4,907	
有価証券		1,669	
たな卸資産		74	
医薬品及び診療材料		405	
前渡金		0	
前払費用		560	
仮払金		1	
未収消費税等		222	
その他の流動資産		115	
流動資産合計			125,289
資産合計			458,785

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		13,426	
長期寄附金債務(注)		765	
長期前受受託研究費(注)		1,955	
長期前受共同研究費(注)		263	
長期前受受託事業費等(注)		1	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		376	
長期借入金		55,539	
国立大学法人等債		10,000	
引当金			
退職給付引当金	1,037	1,037	
資産除去債務		864	
長期未払金		16,563	
その他の固定負債		200	
固定負債合計			100,992
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		840	
預り施設費(注)		757	
預り補助金等(注)		1	
寄附金債務(注)		17,480	
前受受託研究費(注)		4,656	
前受共同研究費(注)		3,975	
前受受託事業費等(注)		368	
国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務(注)		3,873	
前受金		805	
科学研究費助成事業等預り金		2,806	
預り金		953	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		320	
一年以内返済予定長期借入金		2,536	
未払金		23,666	
未払費用		246	
引当金			
賞与引当金	1,115		
ＰＣＢ処理引当金	172	1,287	
流動負債合計			64,576
負債合計			165,569

純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	192,192		
資本金合計		192,192	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	155,912		
減価償却相当累計額(注)	△ 129,375		
減損損失相当累計額(注)	△ 31		
有価証券損益相当累計額（確定）(注)	△ 1,484		
有価証券損益相当累計額（その他）(注)	△ 4,101		
利息費用相当累計額(注)	△ 206		
除売却差額相当累計額(注)	△ 16,495		
大学運営基金(注)	5,500		
資本剰余金合計		9,717	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	26,947		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金(注)	1,001		
積立金(注)	57,665		
当期未処分利益	5,691		
（うち当期総利益	5,691）		
利益剰余金合計		91,305	
Ⅳ　評価・換算差額等			
評価・換算差額等合計		—	
純資産合計			293,215
負債純資産合計			458,785

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		9,066		
研究経費		24,195		
診療経費				
材料費	22,717			
委託費	3,366			
設備関係費	5,786			
研修費	0			
経費	2,836	34,708		
教育研究支援経費		4,102		
受託研究費		15,832		
共同研究費		5,909		
受託事業費等		1,778		
役員人件費		255		
教員人件費				
常勤教員給与	31,720			
非常勤教員給与	1,555	33,276		
職員人件費				
常勤職員給与	31,623			
非常勤職員給与	5,012	36,635	165,759	
一般管理費			4,979	
財務費用				
支払利息		790		
その他		152	943	
雑損			0	
経常費用合計				171,683
経常収益				
運営費交付金収益(注)			47,664	
授業料収益(注)			9,293	
入学金収益(注)			1,456	
検定料収益			261	
附属病院収益			51,011	
受託研究収益(注)			22,154	
共同研究収益(注)			8,874	
受託事業等収益(注)			3,796	
補助金等収益(注)			10,482	
寄附金収益(注)			9,714	
施設費収益(注)			812	
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益(注)			11,471	
財務収益				
受取利息		327		
有価証券利息		10		
その他		27	365	
雑益				
財産貸付料収入		950		
入場料等収入		1		

版権及び特許権収入	257		
研究関連収入(注)	1,713		
その他雑益	1,515	4,437	
経常収益合計			181,798
経常利益			10,114
臨時損失			
固定資産除却損	532		
減損損失	3		
災害損失	3		
その他臨時損失	157	697	
臨時利益			
固定資産売却益	5		
運営費交付金収益	3		
補助金等収益	12		
その他臨時利益	112	134	
当期純利益		9,551	
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,069	
目的積立金取崩額(注)		570	
大学運営基金組入額(注)		5,500	
当期総利益		5,691	

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			5,691
減価償却相当額	△ 5,822		
減損損失相当額	△ 3		
利息費用相当額	△ 4		
除売却差額相当額	△ 3		
有価証券損益相当額(確定)	△ 868		
有価証券損益相当額（その他）	352		
賞与引当増加相当額	△ 109		
退職給付引当増加相当額	△ 1,003		
小計		△ 7,463	
施設費収益相当額		1,651	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 120

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	7,628
当期支出額	6,956

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金									
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	有価証券損益相当累計額（確定）（±）	有価証券損益相当累計額(その他)（±）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	民間出えん金	大学運営基金	資本剰余金合計
当期首残高	192,192	192,192	153,848	△ 123,842	△ 31	△ 615	△ 4,454	△ 201	△ 16,197	—	—	8,506
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	—	—	1,652	△ 5,532	△ 0	△ 868	352	△ 4	△ 298	—	5,500	800
固定資産の取得	—	—	1,652	—	—	—	—	—	—	—	—	1,652
固定資産の除売却	—	—	—	291	3	—	—	—	△ 298	—	—	△ 3
減価償却	—	—	—	△ 5,824	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,824

固定資産の減損	—	—	—	—	△ 3	—	—	—	—	—	—	△ 3
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	—	—	△ 5	—	—	—	△ 5
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券に係る確定損益	—	—	—	—	—	△ 868	—	—	—	—	—	△ 868
有価証券に係る評価損益	—	—	—	—	—	—	352	—	—	—	—	352
出えん金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学運営基金への組入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,500	5,500
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額	—	—	410	—	—	—	—	—	—	—	—	410
(1)　利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失処理による取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付金の納付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他	—	—	410	—	—	—	—	—	—	—	—	410
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	70	—	—	—	—	—	—	—	—	70
目的積立金取崩額	—	—	340	—	—	—	—	—	—	—	—	340
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,063	△ 5,532	△ 0	△ 868	352	△ 4	△ 298	—	5,500	1,211
当期末残高	192,192	192,192	155,912	△ 129,375	△ 31	△ 1,484	△ 4,101	△ 206	△ 16,495	—	5,500	9,717

（単位：百万円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
28,310	1,912	57,665	△　223	—	87,664	—	—	288,363
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	800
—	—	—	—	—	—	—	—	1,652
—	—	—	—	—	—	—	—	△　3
—	—	—	—	—	—	—	—	△　5,824
—	—	—	—	—	—	—	—	△　3
—	—	—	—	—	—	—	—	△　5
—	—	—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	△　868
—	—	—	—	—	—	—	—	352
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	5,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—

△ 1,363	△ 910	—	5,915	5,691	3,641	—	—	4,051
△ 223	—	—	223	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 223	—	—	223	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,139	△ 910	—	5,691	5,691	3,641	—	—	4,051
—	—	—	4,051	4,051	4,051	—	—	4,051
△ 1,139	—	—	1,069	1,069	△ 70	—	—	—
—	△ 910	—	570	570	△ 340	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,363	△ 910	—	5,915	5,691	3,641	—	—	4,852
26,947	1,001	57,665	5,691	5,691	91,305	—	—	293,215

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	108,850	1,651	—	110,502	建物等の取得による増
運営費交付金	156	0	—	156	収蔵品等の取得による増
補助金等	9,918	—	—	9,918	
寄附金等	721	0	—	722	美術品等の取得による増
目的積立金	19,356	410	—	19,767	建物等の取得による増
診療債権	2,864	—	—	2,864	
未完成工事	9,174	—	—	9,174	
無償譲与	390	—	—	390	
政府出資等	2,411	—	—	2,411	
減資差益	3	—	—	3	
合計	153,848	2,063	—	155,912	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	69,480
人件費支出	△	76,325
その他の業務支出	△	5,734
運営費交付金収入		48,006
授業料収入		7,182
入学金収入		1,242
検定料収入		268
附属病院収入		50,395
受託研究収入		23,971
共同研究収入		8,803
受託事業等収入		3,803
補助金等収入		8,872
寄附金収入		6,744
立替金の増加	△	17
預り金の増加	△	96
科学研究費助成事業等預り金の増加		269
その他収入		4,981
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,888
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭信託の取得による支出	△	1,041
有価証券の取得による支出	△	4,265
有価証券の売却及び償還による収入		10,452
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△	816
その他の関係会社有価証券の償還等による収入		457
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	17,639
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		5
定期預金の預入れによる支出		102,822
定期預金の払戻による収入	△	102,822
施設費による収入		2,855
小計	△	9,991
利息及び配当金の受取額		554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,436
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		40,578
長期借入金の返済による支出	△	2,497
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	△	359
リース債務の返済による支出	△	2,696
ＰＦＩ債務の返済による支出	△	665
小計		34,359
利息の支払額	△	746
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,612
Ⅳ　資金に係る換算差額		5
Ⅴ　資金増加額		37,070
Ⅵ　資金期首残高		64,849
Ⅶ　資金期末残高		101,919

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			5,691,847,757
当期総利益		5,691,847,757	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		3,512,753,606	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	2,179,094,151	2,179,094,151	5,691,847,757

注　記

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項ごとに期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～59年
構築物	２～60年
機械装置	２～17年
工具器具備品	２～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産のうち、当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合については、研究期間等で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

６．ＰＣＢ処理引当金の計上基準

保管している低濃度ＰＣＢ廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

７．有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、売買目的有価証券及び時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を、その他の関係会社有価証券は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。また、金銭の信託は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

８．収益の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

９．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

10．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　89百万円

12．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13．財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

14．附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（福島県沖地震関連）

１．令和３年福島県沖地震（令和３年２月13日発生）

⑴　令和３年度補正予算（第１号）の措置による災害復旧事業

令和３年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された、令和３年度補正予算（第１号）運営費交付金（前中期目標期間繰越積立金として繰越）の実施状況は以下のとおりであります。

	交　付　額	前期繰越額	当期振替額	期 末 残 高
前中期目標期間繰越積立金	―	53百万円	―	53百万円

２．令和４年福島県沖地震（令和４年３月16日発生）

⑴　令和４年度補正予算（第２号）の措置による災害復旧事業

令和４年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された令和４年度補正予算（第２号）運営費交付金の実施状況は以下のとおりであります。

	交　付　額	前期繰越額	当期振替額	期 末 残 高
運営費交付金	―	359百万円	3百万円	356百万円

⑵　災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は全て福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費　　3百万円

（注記事項）

Ⅰ．貸借対照表

１．大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金18,075百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。

土地　8,034百万円、建物　18,224百万円

２．当事業年度末における債務保証の総額は696百万円であります。

３．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,402百万円、退職給付の見積額は30,610百万円であります。

４．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は140百万円であります。

⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は5,170百万円であります。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	77,515百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	55,840百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	21,674百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,554百万円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　913百万円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　507百万円

24,649百万円

Ⅱ．損益計算書関係

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,857百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,801百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,055百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

―

1,055百万円

２．収益の認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益51,011百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はありません。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	101,919百万円
うち、定期預金（控除）	―
資金期末残高	101,919百万円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得	1,271百万円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	6,667百万円
⑶　国立大学法人等債償還引当特定資産による有価証券の取得	―
⑷　ＰＦＩによる資産の取得	4,159百万円
⑸　重要な資産除去債務の計上	―

Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	172,380百万円	
⑵　（控除）自己収入等	△　109,767百万円	
業務費用合計		62,612百万円

２．資本剰余金を減額したコスト等　7,463百万円

３．機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	240百万円	
政府出資の機会費用	4,673百万円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	324百万円	5,238百万円

４．（控除）国庫納付額　―

５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　75,315百万円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅴ．減損会計関係

１．減損を認識した資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
反応化学研究棟旧館	建物	宮城県仙台市青葉区	2
東北アジア研究センター実験棟	建物	宮城県仙台市青葉区	1
三条宿舎側溝蓋	構築物	宮城県仙台市青葉区	0
情報科学研究科北側階段融雪設備外	構築物	宮城県仙台市青葉区	3

⑵　減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止８回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

反応化学研究棟旧館、東北アジア研究センター実験棟については、当該資産における業務を廃止し取り壊したため、減損を認識しております。

三条宿舎側溝蓋、情報科学研究科北側階段融雪設備外については、当該資産における業務を廃止し取り壊すことを決定したため、減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用途	種類	損失処理額	損失相当処理額
電話加入権	電話加入権	—	0
反応化学研究棟旧館	建物	0	1
東北アジア研究センター実験棟	建物	—	1
三条宿舎側溝蓋	構築物	0	—
情報科学研究科北側階段融雪設備外	構築物	3	—

⑷　回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

正味売却価額は、市場価格の回復が見込まれないことから１円と算定しております。

反応化学研究棟旧館、東北アジア研究センター実験棟、三条宿舎側溝蓋、情報科学研究科北側階段融雪設備外

市場性がないため０円と算定しております。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
如春寮	建物	宮城県仙台市青葉区	15
明善寮	建物	宮城県仙台市青葉区	63
松風寮	建物	宮城県仙台市青葉区	41
日就寮	建物	宮城県仙台市太白区	2
以文寮	建物	宮城県仙台市太白区	5
霽風寮	建物	宮城県仙台市太白区	2
大学祭事務局	建物	宮城県仙台市青葉区	0
中山宿舎	建物	宮城県仙台市青葉区	0
山形蔵王　萩雪ヒュッテ	建物	山形県山形市蔵王温泉	2

⑵　認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。

如春寮　外８件については、稼働率が低下しております。

⑶　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しませんが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

如春寮　外８件については、入居率の回復および今後の利用予定が見込まれることから、減損を認識しておりません。

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構、民間金融機関からの借入れ及び大学債の発行により実施しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債、外貨建債券及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備であり、また、民間金融機関からの借入金の使途は施設の整備であります。これらは文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券、並びに国立大学法人法第22条第１項第６号、第34条の２の規定に基づく出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。　（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　額（＊１）
⑴　有価証券（投資有価証券を含む）			
①　満期保有目的の債券	1,506	1,480	△　25
②　売買目的の債券	1,669	1,669	―
③　その他有価証券（＊２）	142	142	―
⑵　国立大学法人等債償還引当特定資産（＊３）			
①　売買目的の債券	349	349	―
⑶　金銭の信託	4,907	4,907	―
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(696)	(677)	(△19)
⑸　長期借入金	(58,075)	(51,675)	(△6,399)
①　大学改革支援・学位授与機構借入金	(18,075)	(16,310)	(△1,765)
②　民間金融機関借入金	(40,000)	(35,365)	(△4,634)
⑹　国立大学法人等債（＊４）	(10,000)	(5,861)	(△4,139)
⑺　リース債務	(10,595)	(10,071)	(△523)
⑻　ＰＦＩ債務	(8,935)	(8,824)	(△111)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額0百万円）が含まれておりません。

（＊３）　国立大学法人等債償還引当特定資産は、売買目的の債券（貸借対照表額349百万円）の他、預金（貸借対照表計上額151百万円）を保有しておりますが、預金については注記を省略しております。

（＊４）　国立大学法人等債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

㈱　市場価格のない株式等は次のとおりです。　（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
⑴　非上場株式	20
⑵　関係会社株式	167
⑶　関係会社株式（基準第79）	60
⑷　その他の関係会社有価証券（基準第79）	5,191

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債　（単位：百万円）

区　　分	時　価（＊）		
	レベル１	レベル２	レベル３
有価証券（投資有価証券を含む）			
①　売買目的有価証券	887	781	―
②　その他有価証券	142	―	―
国立大学法人等債償還引当特定資産			
①　売買目的の債券	217	132	―
金銭の信託	―	3,486	1,420

⑵　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：百万円）

区　　分	時　価（＊）		
	レベル１	レベル２	レベル３
有価証券（投資有価証券を含む）			
①　満期保有目的の債券	1,480	―	―
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	―	(677)	―
長期借入金			
①　大学改革支援・学位授与機構借入金	―	(16,310)	―
②　民間金融機関借入金	―	(35,365)	―
国立大学法人等債	―	(5,861)	―
リース債務	―	(10,071)	―
ＰＦＩ債務	―	(8,824)	―

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

有価証券（投資有価証券を含む）及び国立大学法人等債償還引当特定資産

国債、地方債及び社債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債及び米国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。また、株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は、有価証券と同様の方法により算定した価格をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

当法人は宮城県内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から47月～558月と見積もり、割引率は0.34％～2.15％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高		867百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額		―
時の経過による調整額		6百万円
有形固定資産の除却等による減少額	△	9百万円
期末残高		864百万円

Ⅸ．退職給付

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務		685百万円
勤務費用		144百万円
利息費用		16百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△	116百万円
退職給付の支払額	△	51百万円
期末における退職給付債務		679百万円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	679百万円
未認識過去勤務費用	25百万円
未認識数理計算上の差異	332百万円
退職給付引当金	1,037百万円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用		144百万円
利息費用		16百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△	12百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△	92百万円
合計		55百万円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　3.4％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、394百万円であります。

Ｘ．産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

１．特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年２月、本学100％出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「ＴＨＶＰ」という。）を設立しました。

ＴＨＶＰは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年８月には、当法人とＴＨＶＰ、民間金融機関８社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和２年10月には、当法人とＴＨＶＰ、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするＴＨＶＰ－２号投資事業有限責任組合を設立しております。

２．特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるＴＨＶＰの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

⑴　貸借対照表

資産合計	660百万円
負債合計	195百万円
純資産合計	465百万円

⑵　損益計算書

営業損失	△	63百万円
経常損失	△	26百万円
当期純損失	△	26百万円

⑶　株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	405百万円
株主資本合計	465百万円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

・ＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合（ＴＨＶＰ－１号ファンド）

⑴　ファンド組成日　平成27年８月31日

⑵　ファンド総額　9,680百万円

⑶　大学からの出資金額（ＴＨＶＰが出資した分を含む）　6,726百万円

（無限責任組合員としての出資：76百万円、有限責任組合員としての出資：6,650百万円）

⑷　民間出資名及び民間出資額　2,470百万円

⑸　事業の概要

ＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合は、東北大学の研究成果の事業化を目的として平成27年８月31日に設立され、令和７年12月31日までの支援企業数は26社、支援金額は6,245百万円となっております。

⑹　支援案件

支援先	支援決定日	ＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事　業　概　要
株式会社Piezo Studio	令和７年３月26日	50百万円	－	タイミングデバイス用のランガサイト結晶電素子の製造・販売事業。 本学金属材料研究所吉川教授の研究成果を活用。

・ＴＨＶＰ－２号投資事業有限責任組合（ＴＨＶＰ－２号ファンド）

⑴　ファンド組成日　令和２年10月26日

⑵　ファンド総額　7,800百万円

⑶　大学からの出資金額（ＴＨＶＰが出資した分を含む）　5,500百万円

（無限責任組合員としての出資：60百万円、有限責任組合員としての出資：5,440百万円）

⑷　民間出資名及び民間出資額　2,300百万円

⑸　事業の概要

ＴＨＶＰ－２号投資事業有限責任組合は、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的として令和２年10月26日に設立され、令和７年12月31日までの支援企業数は27社、支援金額は4,921百万円となっております。

⑹　支援案件

支援先	支援決定日	ＴＨＶＰ－２号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事　業　概　要
株式会社レボルカ	令和７年５月16日	90百万円	ベンチャーキャピタル	医薬品を含むバイオ製品の開発、共同研究等事業。 本学工学研究科梅津教授の研究成果を活用。
ストーリーライン株式会社	令和７年11月19日	20百万円	－	デカフェコーヒーの生産・加工・販売等事業。 本学工学研究科渡邉教授の研究成果である超臨界抽出技術を活用。
株式会社Elevation Space	令和７年７月11日	149百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	小型衛星による宇宙利用・回収プラットフォーム等事業。 本学工学研究科吉田・桒原研究室の研究成果を活用。
Cranebio株式会社	令和７年７月31日	150百万円	ベンチャーキャピタル	フェムテック・医療用診断製品の研究開発・製造事業。 秋田大学の研究成果を活用。
株式会社ＢＩＨ	令和７年９月24日	100百万円	－	リチウムイオン電池試作開発・製造・販売及びコンサルティング事業。 山形大学の研究成果を活用。
ときわバイオ株式会社	令和７年10月17日	120百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	遺伝子治療、再生医療・細胞治療及び創薬支援事業。 本学の研究成果であるセンダイウイルスを活用。
	令和７年11月28日	3百万円	－	
株式会社旭飛薬業	令和７年10月23日	100百万円	－	医薬品の研究開発事業。 本学創薬戦略推進機構との臨床試験を推進。

（重要な債務負担行為）

１．重要な工事請負契約　（単位：百万円）

件　名	契約金額	翌期以降支払金額
（青葉山１）情報科学研究科２号館新営その他工事	1,168	701
（星陵）ライフサイエンスラボ新営その他工事	1,684	1,011
（三条１）国際交流会館三条第一会館Ｂ１棟等改修工事	835	835
（青葉山３）産学共創拠点施設新営工事	2,299	1,380

２．重要な物品供給契約等　（単位：百万円）

件　名	契約金額	翌期以降支払金額
（スウェーデン）エレクタＡＢ社製　高精度放射線治療システム保守業務	594	390
33Ｔ無冷媒超伝導磁石用19Ｔ高温超伝導内挿コイル一式	363	363

学生寄宿舎等の管理運営業務　一式	483	322
電子線形加速器用大電力ＲＦシステム　一式	398	398
医療材料物流管理システム運営業務　一式	648	648
東北大学病院電気・機械設備運転管理等業務	544	544
抗がん剤調製ロボットに係る環境支援サービス	393	393
東北大学病院クラーク業務	359	359

国立大学法人宮城教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人宮城教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉149番地
国立大学法人宮城教育大学
学長　松岡　尚敏

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		17,034,860,000		
建物	13,264,287,152			
減価償却累計額	△6,453,468,659			
減損損失累計額	△1,163,666	6,809,654,827		
構築物	1,680,525,575			
減価償却累計額	△1,050,377,338			
減損損失累計額	△3,923,665	626,224,572		
工具器具備品	1,289,870,121			
減価償却累計額	△1,110,584,044	179,286,077		
図書		1,222,854,250		
美術品・収蔵品		9,894,650		
車両運搬具	13,206,105			
減価償却累計額	△13,206,099	6		
建設仮勘定		186,835,000		
有形固定資産合計		26,069,609,382		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		17,660,767		
その他の無形固定資産		938,000		
無形固定資産合計		18,598,767		
3　投資その他の資産				
減価償却引当特定資産(注)		140,000,000		
その他の投資その他の資産		20,000		
投資その他の資産合計		140,020,000		
固定資産合計			26,228,228,149	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		1,610,915,738		
未収学生納付金収入	83,500,400			
徴収不能引当金	△376,889	83,123,511		
その他未収入金		16,919,610		
その他の流動資産		1,096,355		
流動資産合計			1,712,055,214	
資産合計				27,940,283,363
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等(注)		51,010,089		
長期未払金		1,434,760,461		
固定負債合計			1,485,770,550	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務(注)		351,625,671		
預り施設費(注)		174,402,000		
寄附金債務(注)		114,783,584		
前受金		1,071,600		
預り金		69,503,289		

未払金	185,613,133		
未払費用	24,331,785		
未払消費税等	1,908,200		
流動負債合計		923,239,262	
負債合計			2,409,009,812
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	21,861,551,087		
資本金合計		21,861,551,087	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	8,564,561,382		
減価償却相当累計額㈱	△6,998,789,565		
減損損失相当累計額㈱	△ 3,360,067		
除売却差額相当累計額㈱	△ 782,253,681		
資本剰余金合計		780,158,069	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	547,694,882		
目的積立金	403,778,811		
積立金	1,784,205,052		
当期未処分利益	153,885,650		
（うち当期総利益）	(153,885,650)		
利益剰余金合計		2,889,564,395	
純資産合計			25,531,273,551
負債・純資産合計			27,940,283,363

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費	852,532,471			
研究経費	117,240,883			
教育研究支援経費	105,910,601			
受託研究費	11,283,915			
共同研究費	500,000			
受託事業費等	11,331,780			
役員人件費	71,951,495			
教員人件費				
常勤教員給与	1,915,786,699			
非常勤教員給与	93,384,965	2,009,171,664		
職員人件費				
常勤職員給与	550,150,754			
非常勤職員給与	182,921,201	733,071,955	3,912,994,764	
一般管理費			124,103,923	
財務費用				
支払利息		20,085,440	20,085,440	
雑損			100,001	
経常費用合計				4,057,284,128
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			2,616,494,558	
授業料収益			840,557,950	
入学金収益(注１)			113,179,700	
検定料収益			23,210,900	
受託研究収益（注１）			11,283,915	
共同研究収益（注１）			500,000	
受託事業等収益（注１）			11,331,780	
寄附金収益(注１)			83,013,641	
施設費収益			111,765,136	
補助金等収益（注１）			320,766,186	
財務収益				
受取利息		2,252,440	2,252,440	
雑益				
研究関連収入（注１）		15,835,500		
財産貸付料収入		53,032,837		
その他の雑益		10,204,296	79,072,633	
経常収益合計				4,213,428,839
経常利益				156,144,711

臨時損失			
固定資産除却損	8,929,176	8,929,176	
臨時損失合計			8,929,176
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益	32,011	32,011	
臨時利益合計			32,011
当期純利益			147,247,546
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）			3,734,104
目的積立金取崩額（注１）			2,904,000
当期総利益			153,885,650

（注１）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注２）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		153,885,650
減価償却相当額	△ 362,524,911	
除売却差額相当額	△ 15,958,257	
賞与引当増加相当額	△ 5,133,465	
退職給付引当増加相当額	△ 142,008,555	
小計		△ 525,625,188
施設費収益相当額		400,074,864
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		28,335,326

退職給付引当増加相当額のうち、△43,884,277円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

（注３）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	55,858,858
当期支出額	52,600,832

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	21,861,551,087	21,861,551,087	8,136,390,518	△ 6,697,867,084	△ 3,360,067	△ 704,692,994	730,470,373
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額		0					0
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		0	428,170,864				428,170,864
固定資産の除売却		0		61,602,430		△ 77,560,687	△ 15,958,257
減価償却		0		△ 362,524,911			△ 362,524,911
固定資産の減損		0					0
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
(1)　利益の処分又は損失の処理							
前中期目標期間からの繰越し		0					0
利益処分による積立		0					0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し		0					0
国庫納付金の納付		0					0

⑵　その他							
当期純利益（又は当期純損失）		0					0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0					0
目的積立金取崩額		0					0
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）		0					0
当期変動額合計	0	0	428,170,864	△ 300,922,481	0	△ 77,560,687	49,687,696
当期末残高	21,861,551,087	21,861,551,087	8,564,561,382	△ 6,998,789,565	△ 3,360,067	△ 782,253,681	780,158,069

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
552,693,986	277,573,582	1,746,090,972	194,054,309	0	2,770,412,849	25,362,434,309
					0	0
					0	428,170,864
					0	△ 15,958,257
					0	△ 362,524,911
					0	0
					0	0
	155,940,229	38,114,080			194,054,309	194,054,309
			△ 194,054,309		△ 194,054,309	△ 194,054,309
					0	0
			147,247,546	147,247,546	147,247,546	147,247,546
△ 4,999,104			3,734,104	3,734,104	△ 1,265,000	△ 1,265,000

	△ 29,735,000		2,904,000	2,904,000	△ 26,831,000	△ 26,831,000
					0	0
△ 4,999,104	126,205,229	38,114,080	△ 40,168,659	153,885,650	119,151,546	168,839,242
547,694,882	403,778,811	1,784,205,052	153,885,650	153,885,650	2,889,564,395	25,531,273,551

※資本剰余金の財源別増減明細

（単位：円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	7,401,730,190	400,074,864		7,801,805,054	
運営費交付金	970,000			970,000	
授業料	1,924,650			1,924,650	
補助金等	144,232,000			144,232,000	
寄附金等	6,500,000			6,500,000	
目的積立金	487,495,678	28,096,000		515,591,678	
無償譲与	1,438,000			1,438,000	
減資差益	92,100,000			92,100,000	
合計	8,136,390,518	428,170,864	0	8,564,561,382	

キャッシュ・フロー計算書

（自令和７年４月１日至令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 743,200,756
人件費支出	△ 2,792,903,756
その他の業務支出	△ 118,774,440
運営費交付金収入	2,627,843,000
授業料収入	647,744,650
入学金収入	85,183,100
検定料収入	23,210,900
受託研究等収入	6,726,641
共同研究等収入	500,000
受託事業等収入	12,208,201
補助金等収入	309,605,124
寄附金収入	92,523,539
その他の業務収入	79,226,116
その他預り金収支差額	4,707,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,600,268
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 468,499,857
無形固定資産の取得による支出	△ 9,317,000
その他の投資の取得による支出	△ 20,000
定期預金の預入による支出	△ 112,627
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 75,000,000
施設費による収入	497,316,000
小計	△ 55,633,484
利息及び配当金の受取額	2,252,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,381,044
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 8,643,479
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 28,461,296
小計	△ 37,104,775
利息の支払額	△ 15,208,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,313,534
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	128,905,690
Ⅴ　資金期首残高	1,481,882,011
Ⅵ　資金期末残高	1,610,787,701

利益の処分に関する書類（案）

（令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			153,885,650
当期総利益		153,885,650	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学運営改善積立金	153,885,650	153,885,650	153,885,650

＜重要な会計方針＞

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、ミッション実現加速化経費及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	２～60年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	４～７年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数としております。受託研究等収入により購入した償却資産のうち当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び相当額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び相当額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

６．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

＜貸借対照表注記事項＞

１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の相当額は2,089,480,389円

２．運営費交付金から充当されるべき賞与手当の相当額は174,800,412円

３．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は18,585,192円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は692,298,402円

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

＜キャッシュ・フロー計算書注記事項＞

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,610,915,738円
うち定期預金	128,037円
資金期末残高（差引き）	1,610,787,701円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	2,406,580円
図書	487,714円
消耗品等	5,619,010円
合計	8,513,304円

ファイナンス・リース取引による資産の取得　15,276,265円

＜重要な債務負担行為＞

１．ＰＦＩ事業　（単位：円）

件名	契約金額	翌期以降支払金額
学生寄宿舎整備等事業	2,927,941,696	2,554,915,823

ただし、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含みます。

２．その他重要な契約　（単位：円）

件名	契約金額	翌期以降支払金額
（青葉山）アクティビティ・コモンズセンター改修工事	408,892,000	408,892,000
（青葉山）アクティビティ・コモンズセンター改修機械設備工事	197,450,000	118,470,000

（青葉山）アクティビティ・コモンズセンター改修電気設備工事	130,493,000	130,493,000
（青葉山）総合研究棟（９号館）改修設計業務	12,100,000	12,100,000
（青葉山）総合研究棟（９号館）改修設備設計業務	15,400,000	15,400,000
（上杉他）基幹整備（附属小学校体育館等空調設備）設備設計業務	9,845,000	9,845,000
（上杉）基幹整備（附属小学校等給排水設備）工事	132,999,900	81,519,900
アクティビティ・コモンズセンター４、５階什器類一式	14,080,000	14,080,000
表現棟トレーニング機器　一式	12,307,115	12,307,115

＜国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト＞

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	4,066,213,304	
⑵　（控除）自己収入等	△1,140,465,091	
業務費用合計		2,925,748,213
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		525,625,188
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	315,783	
政府出資の機会費用	525,052,915	525,368,698
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		3,976,742,099

２．機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

＜重要な後発事象＞

該当事項はありません。

国立大学法人秋田大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人秋田大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

秋田県秋田市手形学園町１番１号
国立大学法人秋田大学
学長　南谷　佳弘

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　〔単位：千円〕

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地	17,421,145		
減損損失累計額	△4,271,304	13,149,841	
建物	48,271,408		
減価償却累計額	△27,636,638		
減損損失累計額	△68,837	20,565,932	
構築物	4,475,512		
減価償却累計額	△3,452,056		
減損損失累計額	△2,765	1,020,690	
機械装置	68,007		
減価償却累計額	△67,393		
減損損失累計額	△571	42	
工具器具備品	34,531,952		
減価償却累計額	△25,330,249	9,201,702	
図書		1,849,059	
美術品・収蔵品		39,488	
車両運搬具	59,078		
減価償却累計額	△37,605	21,472	
建設仮勘定		274,227	
有形固定資産合計		46,122,458	
２　無形固定資産			
特許権		6,943	
特許権仮勘定		17,015	
電話加入権		198	
ソフトウェア		29,195	
水道施設利用権		3,364	
無形固定資産合計		56,717	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		1,663,414	
減価償却引当特定資産(注)		735,076	
長期貸付金		3,910	
その他		70,057	
投資その他の資産合計		2,472,458	
固定資産合計			48,651,634

Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		6,297,977		
未収学生納付金収入		282,930		
未収附属病院収入	5,058,181			
徴収不能引当金	△　90,397	4,967,784		
その他未収入金		572,568		
有価証券		200,000		
たな卸資産		24,476		
医薬品及び診療材料		560,545		
前払費用		113,474		
未収収益		7,524		
流動資産合計			13,027,281	
資産合計				61,678,916
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等㈱		2,330,392		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		6,898		
長期借入金		10,141,477		
引当金				
退職給付引当金	799,083	799,083		
資産除去債務		38,595		
長期未払金		229,903		
長期リース債務		3,341,871		
固定負債合計			16,888,222	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務㈱		358,730		
預り施設費㈱		21,266		
預り補助金等㈱		118,704		
寄附金債務㈱		2,063,934		
前受受託研究費㈱		394,526		
前受共同研究費㈱		46,528		
前受受託事業費等㈱		32,078		
前受金		400,347		
科学研究費助成事業等預り金㈱		218,352		
預り金		96,179		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		13,796		
一年以内返済予定長期借入金		1,363,847		
未払金		3,699,455		
未払費用		285,214		
未払消費税等		2,316		
引当金				
賞与引当金	270,051	270,051		
リース債務		628,593		
その他流動負債		392		
流動負債合計			10,014,318	
負債合計				26,902,540
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		20,411,498		
資本金合計			20,411,498	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		25,285,483		
減価償却相当累計額（－）㈱		△ 16,971,254		
減損損失相当累計額（－）㈱		△　4,323,141		
利息費用相当累計額（－）㈱		△　2,482		
除売却差額相当累計額（－）㈱		△　2,124,215		
資本剰余金合計			1,864,390	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金㈱		5,376,649		
教育研究診療及び組織運営等積立金㈱		608,955		
積立金		5,730,070		
当期未処分利益		789,516		
（うち当期総利益）		(789,516)		
利益剰余金合計			12,505,191	
Ⅳ　評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△　4,704		
評価・換算差額等合計			△　4,704	
純資産合計				34,776,375
負債純資産合計				61,678,916

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　〔単位：千円〕

経常費用			
業務費			
教育経費	1,823,574		
研究経費	1,534,114		
診療経費	20,072,744		
教育研究支援経費	320,958		
受託研究費㈱	369,563		
共同研究費㈱	105,724		
受託事業費等㈱	430,189		
役員人件費	98,496		
教員人件費	7,141,057		
職員人件費	9,507,644	41,404,067	
一般管理費		1,067,102	
財務費用			
支払利息	96,974	96,974	
雑損		2,720	
経常費用合計			42,570,864
経常収益			
運営費交付金収益㈱		9,194,244	
授業料収益		2,655,085	
入学金収益㈱		385,549	
検定料収益		81,479	
附属病院収益		26,500,891	
受託研究収益㈱		494,392	
共同研究収益㈱		145,025	
受託事業等収益㈱		440,391	
寄附金収益㈱		590,923	
施設費収益㈱		156,607	
補助金等収益㈱		1,889,660	
財務収益			
受取利息	16,317		
有価証券利息	17,117		
為替差益	0	33,435	
雑益			
財産貸付料収入	34,480		
寄宿料収入	39,462		
入場料収入	410		
版権料・特許料収入	1,054		
大学入学共通テスト実施料収入	9,435		
文献複写料収入	201		
手数料収入	2,500		
物品等売払収入	8,813		
損害賠償保険料収入	623		
研究関連収入	138,875		
徴収不能引当金戻入益	5,856		
その他の雑益	460,758	702,473	
経常収益合計			43,270,160
経常利益			699,295
臨時損失			
固定資産除却損		14,818	
減損損失		304	15,122
臨時利益			
補助金等収益㈱		0	0
当期純利益			684,172
目的積立金取崩額㈱			105,344
当期総利益			789,516

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		789,516	
減価償却相当額	△ 890,283		
減損損失相当額	△ 87,629		
利息費用相当額	△ 143		
除売却差額相当額	△ 3,530		
賞与引当増加相当額	△ 32,639		
退職給付引当増加相当額	△ 389,030		
小計		△ 1,403,257	
施設費収益相当額		1,307,305	
その他		50	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			693,615

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	437,249
当期支出額	416,709

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金						
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	20,411,498	23,631,509	△ 16,130,005	△ 4,243,461	△ 2,338	△ 2,063,700	1,192,002	5,617,024
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		1,307,356					1,307,356	
固定資産の除売却			49,034	7,950		△ 60,515	△ 3,530	
減価償却			△ 890,283				△ 890,283	
固定資産の減損				△ 87,629			△ 87,629	
時の経過による資産除去債務の増加					△ 143		△ 143	
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
積立金への振替							—	
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）							—	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		213,167					213,167	△ 240,374
目的積立金取崩額		133,451					133,451	
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）							—	
当期変動額合計	—	1,653,974	△ 841,248	△ 79,679	△ 143	△ 60,515	672,387	△ 240,374
当期末残高	20,411,498	25,285,483	△ 16,971,254	△ 4,323,141	△ 2,482	△ 2,124,215	1,864,390	5,376,649

〔単位：千円〕

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
教育研究診療及び組織運営等積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
741,114	5,363,866	445,632	445,632	12,167,637	△ 3,291	△ 3,291	33,767,847

							1,307,356
							△ 3,530
							△ 890,283
							△ 87,629
							△ 143
79,428	366,204	△ 445,632	△ 445,632	—			—
		684,172	684,172	684,172			684,172
		27,207	27,207	△ 213,167			—
△ 211,587		78,136	78,136	△ 133,451			—
					△ 1,413	△ 1,413	△ 1,413
△ 132,159	366,204	343,883	343,883	337,554	△ 1,413	△ 1,413	1,008,528
608,955	5,730,070	789,516	789,516	12,505,191	△ 4,704	△ 4,704	34,776,375

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　〔単位：千円〕

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,203,832
人件費支出	△ 17,236,301
その他の業務支出	△ 968,491
運営費交付金収入	9,351,177
授業料収入	2,003,444
入学金収入	196,656
検定料収入	81,479
附属病院収入	26,483,927
受託研究収入	469,511
共同研究収入	146,681
受託事業等収入	332,841
補助金等収入	1,753,293
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,027
寄附金収入	453,899
その他の業務収入	717,531
預り金の増減額	39,612
小計	3,585,403
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,585,403
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 158,006
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,052,383
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 480,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	60,593
定期預金の預入れによる支出	△ 7,700,000
定期預金等の払戻による収入	7,200,000
施設費による収入	1,269,810
小計	△ 2,859,985
利息及び配当金の受取額	35,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,824,274

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		270,204
長期借入金の返済による支出		△ 1,342,494
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出		△ 13,796
リース債務の返済による支出		△ 393,973
ＰＦＩ債務の返済による支出		△ 19,984
小計		△ 1,500,044
利息の支払額		△ 90,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,590,382
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金減少額		△ 829,253
Ⅵ　資金期首残高		5,627,231
Ⅶ　資金期末残高		4,797,977

利益の処分に関する書類（案）　〔単位：円〕

Ⅰ　当期未処分利益			789,516,754
当期総利益		789,516,754	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		2,702,760	
目的積立金（繰越承認額）、国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療及び組織運営等積立金	786,813,994	786,813,994	789,516,754

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、当法人における主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～51年
構築物	２～60年
機械装置	２～14年
工具器具備品	２～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、令和５事業年度以降に償却資産を取得し、当該資産が当該研究の終了後も使用する予定である場合、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、令和５事業年度以降に償却資産を取得し、当該資産が当該研究の終了後も使用する予定である場合、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数としております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、運営費交付金で財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第２項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額、及び国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

４．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第２項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与給付金の当期増加額、及び国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。

また、医薬品・診療材料については最終仕入原価法によっております。

８．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

（会計方針の変更）

重要な会計方針の変更はありません。

（注記事項）

Ⅰ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、8,446,357千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、767,095千円であります。

３．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長期借入金（11,505,324千円）の担保として、附属病院の土地（2,170,000千円）、建物（9,202,006千円）を供しております。

４．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は18,755千円であります。

⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は257,070千円であります。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額は、24,863,108千円であります。

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額は、20,828,159千円であります。

利益剰余金に与える影響額（差引）は、4,034,949千円であります。

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額は、609,910千円であります。

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、317,617千円であります。

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、254,727千円であります。

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの合計額は、5,217,203千円であります。

６．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用について預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しており、株式等は保有しておりません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、本学規程に基づき適切なリスク管理を実施しています。

また、未収附属病院収入は、本学会計規程に沿ってリスク管理をしております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、減価償却引当特定資産、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
①　投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,851,781	1,772,011	△　79,769
その他の有価証券	11,633	11,633	—
②　未収附属病院収入	5,058,181		
徴収不能引当金（※２）	△　90,397		
	4,967,784	4,967,784	—
③　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（※３）	(20,695)	(20,431)	(△263)
④　長期借入金（※３）	(11,505,324)	(10,785,750)	(△719,573)

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（※３）１年以内返済予定額を含めた金額を記載しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。社債は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

②　未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた貸倒実績率法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

③　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、④長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

７．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

なお、運営費交付金で財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務		834,459千円
勤務費用		119,896千円
利息費用		26,679千円
数理計算上の差異の当期発生額	△	137,226千円
退職給付の支払額	△	44,725千円
過去勤務費用の当期発生額		―千円
期末における退職給付債務		799,083千円

②　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	799,083千円
退職給付引当金	799,083千円

③　退職給付に関連する損益

勤務費用		119,896千円
利息費用		26,679千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△	137,226千円
過去勤務費用の当期の費用処理額		―千円
合計		9,349千円

④　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　3.28％

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、94,687千円であります。

８．賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

９．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、契約上の原状回復義務であります。

使用見込期間は５年から49年と見積り、割引率は0.012％～2.22％を使用して計算しております。

期首残高	38,451千円
履行による減少	―千円
見積りによる増加額	―千円
時の経過による調整額	143千円
期末残高	38,595千円

⑵　貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

公有財産貸付契約に基づき研究用施設等として使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間を延長する見込みが高く使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

10．未収附属病院収入関係

未収附属病院収入には、契約資産395,443千円が含まれております。契約資産は、期末日時点で履行義務を充足しているものの、保険者に対する請求が未了の診療報酬です。

Ⅱ．損益計算書関係

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額に充てた額は、1,356,290千円であります。当該借入金により取得した資産の減価償却費は、1,449,384千円であります。当期総利益に与える影響額（差引）は、△93,093千円であります。

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額は、―円であります。

⑴⑵による、当期総利益への影響額は△93,093千円であります。

２．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益26,500,891千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載しております。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債については、該当事項はありません。契約資産については、「貸借対照表関係に関する注記」の「未収附属病院収入関係」に記載しております。

Ⅲ．純資産変動計算書関係

１．積立金の国庫納付等

該当事項はありません。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		6,297,977千円
定期預金等	△	1,500,000千円
資金期末残高		4,797,977千円

２．重要な非資金取引

⑴　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	3,822,220千円
合計	3,822,220千円

⑵　寄附物品の受入

工具器具備品	64,417千円
医療用工具器具備品	5,373千円
美術品	42千円
図書	832千円
合計	70,666千円

Ⅴ．資本剰余金を減額したコスト等に関する注記関係

退職給付引当増加相当額のうち31,245千円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅵ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに係る注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	42,585,987千円	
⑵　（控除）自己収入等	△　31,777,630千円	
業務費用合計		10,808,357千円
2　資本剰余金を減額したコスト等		1,403,257千円
3　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	560千円	
政府出資の機会費用	434,995千円	435,556千円
4　（控除）国庫納付額		―千円
5　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		12,647,170千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

（減損に係る注記）

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額（減損前）	帳簿価額（減損後）
新栄町宿舎用地	土地	秋田県秋田市	114,000	73,300
情報データ科学部２号館	建物	秋田県秋田市	74,690	27,455

⑵　減損の認識に至った経緯

新栄町宿舎用地については、使用しないという決定を行ったため減損を認識しております。

情報データ科学部２号館については、躯体を残し全面改修を行っているため、躯体以外の部分については減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：千円）

用途	種類	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額
新栄町宿舎用地	土地	―	40,700
情報データ科学部２号館	建物	304	46,929

⑷　回収可能サービス価額の算定方法の概要

新栄町宿舎用地については、正味売却価額として、不動産鑑定による土地価格を基に算定しております。

情報データ科学部２号館については、工事完了後除却となる金額を基に算定しております。

２．認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
戸賀臨海実習所用地	土地	秋田県男鹿市	2,066
金砂町宿舎用地	土地	秋田県秋田市	18,900
乳頭ロッジ	土地	秋田県仙北市	19
	建物・構築物等	秋田県仙北市	2,494
ボイラー室	建物	秋田県秋田市	2,480
糠塚宿舎１号棟	建物	秋田県秋田市	24,940
糠塚宿舎２号棟	建物	秋田県秋田市	15,208
糠塚宿舎３号棟	建物	秋田県秋田市	17,098
糠塚宿舎４号棟	建物	秋田県秋田市	17,790
電話加入権	電話加入権	秋田県秋田市	198

⑵　認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

戸賀臨海実習所用地については、遊休状態にありますが、令和６年度に回収可能サービス価額（固定資産税評価額）まで減損を認識済みであるため、当事業年度においては減損を認識しておりません。

金砂町宿舎用地については、遊休状態にありますが、平成30年度に回収可能サービス価額（公示価格）まで減損を認識済みであるため、当事業年度においては減損を認識しておりません。

乳頭ロッジについては、使用中止により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額（不動産鑑定評価額）が、帳簿価額を下回っていないため、減損を認識しておりません。

ボイラー室については、使用中止により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額（使用価値相当額）が、帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

糠塚宿舎１号棟、２号棟、３号棟及び４号棟については、稼働率が低下しておりますが、将来の使用の見込みがあり、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

電話加入権（使用中、または休止回線のうち使用見込み有り）については、正味売却価額は帳簿価額から50％以上下落していますが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格）が帳簿価額を上回るため減損を認識しておりません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

該当する固定資産はありません。

（重要な債務負担行為）

(1)　重要な工事請負契約　（単位：千円）

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
秋田大学（医病）看護師宿舎他外壁等改修工事	163,900	65,560
秋田大学（手形）情報データ科学部２号館改修工事（Ⅰ期）	157,300	94,380
秋田大学（手形）情報データ科学部２号館改修機械設備工事（Ⅰ期）	140,800	84,480

（債務保証）

年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証金額の総額は20,695千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

国立大学法人山形大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人山形大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

山形県山形市小白川町一丁目４番12号
国立大学法人山形大学
学長　出口　毅

貸借対照表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	42,960,506		
減損損失累計額	△ 5,230,127	37,730,379	
建物	85,557,894		
減価償却累計額	△ 47,556,481		
減損損失累計額	△ 19,458	37,981,954	
構築物	5,838,690		
減価償却累計額	△ 3,308,023	2,530,667	
機械装置	249,944		
減価償却累計額	△ 196,581	53,362	
工具器具備品	50,141,758		
減価償却累計額	△ 37,036,756	13,105,002	
図書		5,113,148	
美術品・収蔵品		416,228	
船舶	1,011		
減価償却累計額	△ 1,011	0	
車両運搬具	129,097		
減価償却累計額	△ 112,085	17,012	
建設仮勘定		93,440	
その他の有形固定資産	4,390		
減価償却累計額	△ 494	3,896	
有形固定資産合計		97,045,092	
2　無形固定資産			
特許権		27,436	
特許権仮勘定		44,679	
その他の無形固定資産		2,492	
無形固定資産合計		74,608	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,008,059	
長期性預金		104,168	
長期前払費用		635	
減価償却引当特定資産(注)		1,714,729	
その他の投資その他の資産		839	
投資その他の資産合計		3,828,432	
固定資産合計			100,948,132
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		9,696,735	
未収学生納付金収入	413,505		
徴収不能引当金	△ 1,607	411,898	
未収附属病院収入	5,151,254		
徴収不能引当金	△ 96,686	5,054,568	
たな卸資産		7,560	
医薬品及び診療材料		252,433	
前渡金		4,794	
前払費用		4,513	
未収収益		8,429	
その他の流動資産		1,021,620	
流動資産合計			16,462,553
資産合計			117,410,685
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		2,463,884	
長期借入金		12,238,227	

引当金			
退職給付引当金	237,452		
資産除去債務	510,411		
長期未払金	2,129,687		
固定負債合計		17,579,662	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱	646,112		
預り施設費㈱	28,521		
預り補助金等㈱	1,151,351		
寄附金債務㈱	2,566,101		
前受受託研究費㈱	746,343		
前受共同研究費㈱	369,601		
前受受託事業費等㈱	147,441		
前受金	80,440		
預り金	701,224		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,900		
一年以内返済予定長期借入金	1,146,154		
未払金	5,318,550		
未払費用	22,598		
未払消費税等	47,216		
引当金			
賞与引当金	24,509		
流動負債合計		13,004,068	
負債合計			30,583,730
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	52,827,150		
資本金合計		52,827,150	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	60,741,907		
減価償却相当累計額（－）㈱	△ 36,327,799		
減損損失相当累計額（－）㈱	△ 5,249,586		
利息費用相当累計額（－）㈱	△ 11,961		
除売却差額相当累計額（－）㈱	△ 2,827,619		
資本剰余金合計		16,324,940	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	4,390,548		
目的積立金㈱			
教育研究基盤整備積立金	1,011,116		
積立金	11,794,501		
当期未処分利益	478,697		
（うち当期総利益）	（ 478,697）		
利益剰余金合計		17,674,864	
純資産合計			86,826,954
負債純資産合計			117,410,685

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	2,905,046		
研究経費	2,501,161		
診療経費	20,779,371		
教育研究支援経費	411,668		
受託研究費	779,356		
共同研究費	458,559		
受託事業費等	452,439		
役員人件費	224,322		
教員人件費	9,803,604		
職員人件費	11,289,025	49,604,556	
一般管理費		1,246,615	
財務費用			
支払利息	64,511	64,511	
雑損		6,018	
経常費用合計			50,921,701
経常収益			
運営費交付金収益㈱		11,409,445	
授業料収益		4,462,729	
入学金収益㈱		655,979	
検定料収益		100,754	
附属病院収益		28,169,023	
受託研究収益㈱		1,147,636	
共同研究収益㈱		590,378	
受託事業等収益㈱		511,869	
寄附金収益㈱		750,196	
施設費収益		301,603	

補助金等収益(注)		2,340,248	
財務収益			
受取利息	26,305		
有価証券利息	22,699		
その他の財務収益	448	49,454	
雑益			
財産貸付料収入	366,661		
研究関連収入	178,970		
その他の雑益	354,686	900,317	
経常収益合計			51,389,637
経常利益			467,935
臨時損失			
固定資産除却損		4,773	4,773
臨時利益			
固定資産売却益		462	
補助金等収益		0	462
当期純利益			463,625
目的積立金取崩額(注)			15,072
当期総利益			478,697

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
減価償却相当額	△ 2,008,967		
減損損失相当額	△ 13,700		
利息費用相当額	△ 1,255		
除売却差額相当額	0		
賞与引当増加相当額	△ 58,498		
退職給付引当増加相当額	△ 258,772	（国等からの出向職員に係るもの△8,898千円を含む）	
小計		△ 2,341,194	
施設費収益相当額		993,989	
その他		130	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 868,377
科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額	649,109		
当期支出額	668,607		

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	52,827,150	52,827,150	59,391,951	△ 35,246,225	△ 5,235,886	△ 10,705	△ 1,899,978	16,999,155
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			994,119					994,119
固定資産の除売却				927,393			△ 927,640	△ 247
減価償却				△ 2,008,967				△ 2,008,967
固定資産の減損					△ 13,700			△ 13,700
時の経過による資産除去債務の増加						△ 1,255		△ 1,255

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
(2)　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			326,153					326,153
目的積立金取崩額			29,682					29,682
当期変動額合計	—	—	1,349,955	△ 1,081,574	△ 13,700	△ 1,255	△ 927,640	△ 674,215
当期末残高	52,827,150	52,827,150	60,741,907	△ 36,327,799	△ 5,249,586	△ 11,961	△ 2,827,619	16,324,940

（単位：千円）

Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
4,725,641	1,046,932	11,925,567	△ 131,065	—	17,567,075	87,393,381
						994,119
						△ 247
						△ 2,008,967
						△ 13,700
						△ 1,255
		△ 131,065	131,065		—	—
			463,625	463,625	463,625	463,625
△ 335,092			8,939	8,939	△ 326,153	—
	△ 35,816		6,133	6,133	△ 29,682	—
△ 335,092	△ 35,816	△ 131,065	609,763	478,697	107,788	△ 566,426
4,390,548	1,011,116	11,794,501	478,697	478,697	17,674,864	86,826,954

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
譲与	101,558	—	—	101,558	
施設費	46,440,423	993,989	—	47,434,413	
運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
授業料	37,220	—	—	37,220	
補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
寄附金	101,798	130	—	101,928	
目的積立金	6,599,537	355,836	—	6,955,373	
その他	1,604,337	—	—	1,604,337	
合計	59,391,951	1,349,955	—	60,741,907	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 4,327,582
診療関連業務支出	△ 18,286,648
人件費支出	△ 21,699,450
貸付による支出	△ 1,100
その他の業務支出	△ 1,234,723
運営費交付金収入	11,416,020
授業料収入	3,534,825
入学金収入	526,179
検定料収入	100,652
附属病院収入	28,143,578
受託研究収入	1,093,510
共同研究収入	599,404
受託事業等収入	523,495
補助金等収入	2,773,376
補助金等の精算による返還金の支出	△ 20,206
寄附金収入	662,894
貸付金の回収による収入	359
その他の業務収入	909,799
その他の預り金収支差額	50,932
小計	4,765,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,765,317
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,910,644
無形固定資産の取得による支出	△ 23,740
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	357
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 100,797
減価償却引当特定資産の取崩による収入	45,488
投資その他の資産の取得による支出	△ 442
投資その他の資産の売却等による収入	11
定期預金の預入れによる支出	△ 6,027,096
定期預金の払戻による収入	2,027,739
施設費による収入	1,296,715
小計	△ 5,692,409
利息の受取額	65,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,627,187
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 11,708
長期借入金の返済による支出	△ 1,146,154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 766,899
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 40,771
割賦販売の返済による支出	△ 18,676
小計	△ 1,984,209
利息の支払額	△ 64,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,048,342
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額	△ 2,910,213
Ⅵ　資金期首残高	8,572,807
Ⅶ　資金期末残高	5,662,594

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		478,697,606
当期総利益	478,697,606	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究基盤整備積立金	478,697,606	478,697,606

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和４年２月10日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和５年４月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」「ミッション実現加速化経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準あるいは業務達成基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としているが、令和５事業年度以降に償却資産を取得し、当該資産を当該受託研究等の終了後も使用する予定である場合、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	３～50年
構築物	３～60年
機械装置	５～17年
工具器具備品	２～20年
船舶	５年
車両運搬具	３～７年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

５．徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

⑵　その他有価証券：期末日の市場価格等に基づく時価法

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法

医薬品・診療材料：最終仕入原価法

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ　注記事項

１．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額	1,206,708千円
退職手当の見積額	10,657,122千円

⑵　担保に供している資産

土地	11,819,800千円
建物	11,690,883千円
担保提供資産に対応する債務残高	13,392,281千円

⑶　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	21,948,162千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17,858,639千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	4,089,522千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　551,090千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　416,671千円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　231,413千円

5,288,697千円

⑷　ＰＦＩに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

①　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩに類似する期間に係る支払予定額
31,448千円

②　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る支払予定額
1,006,357千円

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがある。

２．損益計算書関係

⑴　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	950,366千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	628,084千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	322,282千円
	322,282千円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,696,735千円
うち、定期預金	4,026,540千円
うち、定額貯金	7,600千円
差引資金期末残高	5,662,594千円

⑵　重要な非資金取引

①　現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	71,045千円
図書	3,462千円
消耗品	44,077千円
有価証券	32,614千円
計	151,199千円

②　ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	3,544千円
工具器具備品	136,691千円
計	140,235千円

⑶　その他の事項

①　教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

②　診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。

③　その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

４．減損会計関係

⑴　減損を認識した固定資産

①　減損を認識した固定資産の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	鶴岡東新斎宿舎	33,600

②　減損の認識に至った経緯

職員宿舎については、用途廃止を決定したため、減損を認識している。

③　減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳　（単位：千円）

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
職員宿舎	土地	—	13,700

④　回収可能サービス価額の算定方法の概要

（土地）

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定。

正味売却価額は、当該資産の不動産鑑定評価額により算定している。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
合宿研修施設	建物	山形市大字蔵王字地蔵山国有地内	0
研究施設	建物	上山市金瓶湯尻	52,467
非常勤講師宿泊施設	建物	山形市小白川町	6,024
一般管理	電話加入権	—	2,492

②　減損の兆候概要

・合宿研修施設については、一時的に使用を停止しているため。

・研究施設については、稼働率が低下しているため。

・非常勤講師宿泊施設については、一時的に使用を停止しているため。

・電話加入権については、市場価格が著しく下落したため。

③　減損の認識

・合宿研修施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。

・研究施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。

・非常勤講師宿泊施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。

・電話加入権については、帳簿価額から50％以上下落しているが、使用価値相当額（ＮＴＴの公示価格）が帳簿価額を上回ることから、減損の認識には至らない。

５．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、社債及び地方債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており株式等は保有していない。

なお、当該運用資産は金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人山形大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。

また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記は省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価（＊１）	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,901,442	1,803,614	△　97,828
その他有価証券	106,616	106,616	—
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）	1,714,729	1,714,729	—
⑶　長期性預金	104,168	100,178	△　3,989
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(7,900)	(7,951)	(51)
⑸　長期借入金	(13,384,381)	(11,881,600)	(△1,502,780)

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金1,714,729千円が含まれている。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、レベル１の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。

長期性預金

元利金の合計額と同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル２の時価に分類している。

６．退職給付に関する事項

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	207,364千円
退職給付費用	45,156千円
退職給付の支払額	15,069千円
期末における退職給付引当金	237,452千円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	45,156千円

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	118,761千円

７．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

⑵　支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	509,155千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	1,255千円
履行による減少額	0千円
期末残高	510,411千円

８．重要な債務負担行為

⑴　重要な工事請負契約等　（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三次元画像誘導即時適応粒子線治療研究開発システム２　一式	東芝エネルギーシステムズ株式会社	149,930	136,070	13,860
合計		149,930	136,070	13,860

⑵　ＰＦＩに類似する事業　（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業	積水ハウス株式会社及び積和不動産東北株式会社	3,223,049	72,219	2,311,032
合計		3,223,049	72,219	2,311,032

⑶　年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証の総額　7,900千円

9．重要な後発事象

該当事項はない。

10. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	50,926,474千円	
⑵　（控除）自己収入等	△37,041,246千円	
業務費用合計		13,885,228千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		2,341,194千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,310千円	
政府出資の機会費用	1,504,469千円	1,513,779千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		17,740,203千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に2.345％で計算している。

11. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院収益28,169,023千円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

国立大学法人福島大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人福島大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

福島県福島市金谷川１

国立大学法人福島大学　学長　佐野　孝治

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	18,280,649		
減損損失累計額㈱	△　112,526	18,168,123	
建物	19,891,370		
減価償却累計額㈱	△ 11,673,319		
減損損失累計額㈱	△　1,586	8,216,463	
構築物	2,183,069		
減価償却累計額㈱	△ 1,220,159		
減損損失累計額㈱	△　91	962,818	
機械装置	4,797		
減価償却累計額㈱	△　3,892	905	
工具器具備品	6,887,976		
減価償却累計額㈱	△ 5,379,286	1,508,689	
図書		3,293,636	
美術品・収蔵品		38,719	
船舶	3,448		
減価償却累計額㈱	△　3,448	0	
車両運搬具	2,604		
減価償却累計額㈱	△　2,604	0	
建設仮勘定		58,342	
有形固定資産合計		32,247,699	
2　無形固定資産			
特許権		4,000	
ソフトウェア		48,942	
特許権仮勘定		10,101	
無形固定資産合計		63,044	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		428,241	
減価償却引当特定資産㈱		159,149	
長期前払費用		6,539	
その他		265	
投資その他の資産合計		594,195	
固定資産合計			32,904,939
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		2,863,422	
未収学生納付金収入		87,534	
たな卸資産		2,528	
前払費用		5,682	
未収入金		695,777	

仮払金	183		
その他	403		
流動資産合計		3,655,533	
資産合計			36,560,473
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱	1,981,242		
長期未払金	22,757		
固定負債合計		2,004,000	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱	355,470		
預り補助金等㈱	106,373		
寄附金債務㈱	889,146		
前受受託研究費㈱	2,533		
前受共同研究費㈱	50,283		
前受受託事業費等㈱	262		
前受金	1,111		
科学研究費助成事業等預り金	72,559		
預り特別支援教育就学奨励費交付金等	4,436		
預り金	92,869		
未払金	1,024,574		
未払消費税等	24,781		
流動負債合計		2,624,402	
負債合計			4,628,403
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	26,996,452		
資本金合計		26,996,452	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	11,316,250		
減価償却相当累計額（－）㈱	△ 11,943,771		
減損損失相当累計額（－）㈱	△ 114,205		
除売却差額相当累計額（－）㈱	△ 502,267		
資本剰余金合計		△ 1,243,993	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	507,200		
教育研究環境整備・組織運営改善積立金㈱	815,796		
積立金㈱	4,383,155		
当期未処分利益	473,457		
（うち当期総利益）	（ 473,457）		
利益剰余金合計		6,179,610	
純資産合計			31,932,070
負債純資産合計			36,560,473

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,364,459		
研究経費	1,108,272		
教育研究支援経費	194,599		
受託研究費	519,410		
共同研究費	66,898		
受託事業費等	155,386		
役員人件費	178,053		
教員人件費	3,755,760		
職員人件費	1,288,577	8,631,418	
一般管理費		383,257	
財務費用			
ファイナンスリース利息	1,396	1,396	
雑損		3,399	
経常費用合計			9,019,471
経常収益			
運営費交付金収益㈱		3,796,306	
授業料収益㈱		2,359,442	
入学金収益㈱		345,463	
検定料収益		74,128	
受託研究収益㈱		590,521	
共同研究収益㈱		92,036	
受託事業等収益㈱		183,060	
補助金等収益㈱		1,335,234	
寄附金収益㈱		178,871	
施設費収益㈱		157,836	
財務収益			
受取利息	2,774		
有価証券利息	3,837	6,612	

雑益			
財産貸付料収益	78,023		
講習料収益	1,150		
手数料収益	12,876		
物品等売払収益	2,605		
版権料・特許料収益	808		
研究関連収入	60,002		
雑入	44,723	200,190	
経常収益合計			9,319,703
経常利益			300,232
臨時損失			
固定資産除却損		2,765	
固定資産売却損		5,260	8,025
臨時利益			
補助金等収益		0	0

当期純利益	292,206
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	64,514
目的積立金取崩額(注)	116,736
当期総利益	473,457

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注)　資本剰余金を減額したコスト等

減価償却相当額	△ 620,289		
除売却差額相当額	0		
賞与引当増加相当額	△ 14,889		
退職給付引当増加相当額	2,186		
小計		△ 632,992	
施設費収益相当額		205,723	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			46,188

(注)　科学研究費助成事業等

当期受入額	201,765
当期支出額	216,818

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	26,996,452	26,996,452	10,986,670	△ 11,349,279	△ 114,205	△ 476,470	△ 953,284
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	—	—	205,723	—	—	—	205,723
固定資産の除売却	—	—	—	25,796	—	△ 25,796	△ 0
減価償却	—	—	—	△ 620,289	—	—	△ 620,289
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
(1)　利益の処分又は損失の処理							
積立金への振替額	—	—	—	—	—	—	—

(2) その他							
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	54,406	—	—	—	54,406
目的積立金取崩額	—	—	69,450	—	—	—	69,450
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	329,580	△ 594,492	—	△ 25,796	△ 290,709
当期末残高	26,996,452	26,996,452	11,316,250	△ 11,943,771	△ 114,205	△ 502,267	△ 1,243,993

（単位：千円）

Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備・組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
626,121	639,375	4,293,117	452,645	—	6,011,260	32,054,429
—	—	—	—	—	—	205,723
—	—	—	—	—	—	△ 0
—	—	—	—	—	—	△ 620,289
—	362,608	90,037	△ 452,645	—	—	—
—	—	—	292,206	292,206	292,206	292,206
△ 118,920	—	—	64,514	64,514	△ 54,406	—
—	△ 186,186	—	116,736	116,736	△ 69,450	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 118,920	176,421	90,037	20,811	473,457	168,350	△ 122,359
507,200	815,796	4,383,155	473,457	473,457	6,179,610	31,932,070

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,089,445
人件費支出	△ 5,249,590
その他の業務支出	△ 386,400
運営費交付金収入	3,865,763
授業料収入	1,842,823
入学金収入	253,921
検定料収入	72,808

受託研究収入		596,389
共同研究収入		129,769
受託事業等収入		189,178
補助金等収入		1,126,219
補助金等の精算による返還金の支出	△	6,334
寄附金収入		170,150
財産貸付料収入		78,378
講習料収入		1,150
手数料収入		12,876
物品等売払代収入		2,062
版権料・特許料収入		808
預り金の増減額		6,051
預り科学研究費補助金等の増減額	△	21,656
その他の収入		104,816
小計		699,742
国庫納付金の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		699,742
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	98,173
有形固定資産の取得による支出	△	764,640
無形固定資産の取得による支出	△	11,301
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		7,184
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△	159,149
施設費による収入		363,560
小計	△	662,520
利息及び配当金の受取額		14,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	648,137
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務等の返済による支出	△	47,744
小計	△	47,744
利息の支払額	△	1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	49,187
Ⅳ　資金に係る換算差額		0
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）		2,417
Ⅵ　資金期首残高		2,696,484
Ⅶ　資金期末残高		2,698,902

利益の処分に関する書類（案）　（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益		473,457
当期総利益	473,457	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備・組織運営改善積立金	473,457	473,457

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、また「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、令和７年度補正予算により措置された「教育・研究基盤維持経費」に係る運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、費用進行基準を採用しております。

なお、国立大学法人福島大学業務達成基準取扱要項に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
工具器具備品	１～20年
車両運搬具	４～７年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）で減価償却しております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
５．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　　満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を採用しております。
６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　移動平均法
７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
８．リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
９．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10．財務諸表等の表示単位
　千円未満切捨てにより作成しております。

【注記事項】

Ⅰ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,587,698千円
２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	328,608千円

Ⅱ．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,863,422千円
定期預金	164,520千円
資金期末残高	2,698,902千円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得	―
②　寄附受入による資産増加	34,622千円

Ⅲ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	9,027,496千円	
⑵　（控除）自己収入等	△3,931,961千円	
業務費用合計		5,095,535千円
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		632,992千円
Ⅲ．機会費用		
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	559千円	
政府出資の機会費用	595,086千円	595,646千円
Ⅳ．（控除）国庫納付額		
Ⅴ．国立大学等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,324,174千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考にしております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

Ⅳ．減損会計関係

（減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く））

１．使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　　所
附属幼稚園	土地 建物	福島県福島市

２．使用しなくなる日
　令和12年３月31日

３．使用しないという決定を行った経緯及び理由
　少子化により入園者が定員を下回る状況が続いている中で、附属幼稚園を維持していくための方策及び保護者のニーズ等への対応を検討したが、今後も附属幼稚園の経営を継続することは困難であると判断したため。

４．将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（千円）

種　類	帳簿価額
土地	448,000
建物	12,254

　なお、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、評価不能と判断している。

Ⅴ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
　資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含しておりますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するため、定期的に役員会に報告しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券 満期保有目的の債券	428,241	407,995	△20,245
⑵　長期未払金（＊２）	(71,105)	(70,834)	(△270)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　長期未払金には、１年以内返済予定分を含めて開示しております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：千円）

	時価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
⑴　有価証券 満期保有目的の債券	407,995			407,995
⑵　長期未払金		(70,834)		(70,834)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

⑴　有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

⑵　長期未払金

長期未払金は、全てリース債務であり、時価について、元金利の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

また、長期未払金には、１年以内返済予定分を含めて開示しております。

Ⅵ．賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ．資産除去債務関係

該当ありません。

Ⅷ．重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅸ．重要な後発事象

該当ありません。

国立大学法人茨城大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

茨城県水戸市文京２－１－１

国立大学法人茨城大学　学長　佐川　泰弘

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		22,313,329
建物	31,840,207	
減価償却累計額	△ 18,594,122	13,246,085
構築物	2,419,476	
減価償却累計額	△ 1,818,978	600,497
機械装置	42,832	
減価償却累計額	△ 39,667	3,165
工具器具備品	8,873,804	
減価償却累計額	△ 7,185,504	1,688,299
図書		4,510,059
美術品・収蔵品		109,943
船舶	12,131	
減価償却累計額	△ 12,131	0
車両運搬具	85,394	
減価償却累計額	△ 84,724	670
建設仮勘定		497,861
有形固定資産合計		42,969,912
２　無形固定資産		
特許権		14,378
特許権仮勘定		24,676
商標権		0
電話加入権		1,666
ソフトウェア		318,614
その他		4,166
無形固定資産合計		363,502

3　投資その他の資産			
投資有価証券	440,628		
減価償却引当特定資産（注）	40,000		
差入敷金・保証金	868		
その他	510		
投資その他の資産合計	482,006		
固定資産合計		43,815,421	
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金	3,450,683		
未収学生納付金収入	407,926		
その他の未収入金	625,839		
たな卸資産	383		
前渡金	877		
前払費用	8,566		
未収収益	125		
短期貸付金	300		
立替金	18		
流動資産合計		4,494,721	
資産合計			**48,310,142**
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（注）	586,610		
長期借入金	167,957		
長期リース債務	350,086		
その他固定負債	10,761		
固定負債合計		1,115,416	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（注）	532,063		
預り施設費（注）	288,926		
預り補助金等（注）	478,831		
寄附金債務（注）	796,879		
前受受託研究費（注）	257,043		
前受共同研究費（注）	50,416		
前受受託事業費等（注）	37,547		
前受金	3,902		
科学研究費助成事業等預り金	121,896		
預り金	144,559		
一年以内返済予定長期借入金	7,799		
未払金	1,898,074		
リース債務	136,681		
未払費用	2,245		
未払消費税等	31,603		
賞与引当金	1,784		
流動負債合計		4,790,254	
負債合計			**5,905,671**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	38,705,255		
資本金合計		38,705,255	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	18,113,423		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 20,078,248		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 2,192,651		
資本剰余金合計		△ 4,157,477	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	480,849		
教育研究の質の向上・業務運営改善積立金（注）	659,907		
積立金（注）	6,285,653		
当期未処分利益	430,282		
（うち当期総利益430,282千円）			
利益剰余金合計		7,856,693	
純資産合計			**42,404,471**
負債純資産合計			**48,310,142**

（注）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用		
業 務 費		
教育経費	2,312,803	
研究経費	855,273	

教育研究支援経費		507,358	
受託研究費		511,825	
共同研究費		214,118	
受託事業費等		111,791	
役員人件費		200,064	
教員人件費			
常勤教員給与	6,560,921		
非常勤教員給与	290,444	6,851,365	
職員人件費			
常勤職員給与	1,981,875		
非常勤職員給与	255,493	2,237,369	13,801,972
一般管理費			637,151
財務費用			
支払利息		10,394	
為替差損		56	10,450
雑　　損			8,131
経常費用合計			**14,457,705**
経常収益			
運営費交付金収益（注１）			7,096,369
授業料収益			4,213,573
入学金収益（注１）			627,449
検定料収益			123,960
受託研究収益（注１）			570,361
共同研究収益（注１）			230,033
受託事業等収益（注１）			111,939
寄附金収益（注１）			390,534
施設費収益			70,310
補助金等収益（注１）			1,085,938
財務収益			
受取利息		1,442	
有価証券利息		2,366	3,808
雑　　益			
財産貸付料収入		111,406	
入場料収入		16,920	
講習料収入		1,239	
版権料・特許料収入		3,161	
手数料収入		3,145	
物品等売払収入		10,201	
研究関連収入		109,664	
その他の雑益		78,119	333,858
経常収益合計			**14,858,136**
経常利益			**400,431**
臨時損失			
固定資産除却損		15,214	
過年度消費税等		17,231	32,446
臨時損失合計			**32,446**
当期純利益			**367,985**
目的積立金取崩額（注１）			**62,297**
当期総利益			**430,282**

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		430,282	
減価償却相当額	△ 781,416		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 5,602		
退職給付引当増加相当額	△ 318,816		
小計		△ 1,105,835	
施設費収益相当額		599,985	
その他		24,871	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 50,695

（注３）　科学研究費助成事業等

当期受入額	449,794
当期支出額	430,416

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	38,705,255	38,705,255	17,488,565	△ 19,364,762	△ 2,124,720	△ 4,000,917	480,849

当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得			599,985			599,985	
固定資産の除売却				67,931	△ 67,931	0	
減価償却				△ 781,416		△ 781,416	
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
(1)　利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立							
利益処分（又は損失処理）による取り崩し							
(2)　その他							
当期純利益（又は当期純損失）							
前中期目標期間繰越積立金取崩額			—			—	—
目的積立金取崩額			24,871			24,871	
当期変動額合計	—	—	624,857	△ 713,485	△ 67,931	△ 156,559	—
当期末残高	38,705,255	38,705,255	18,113,423	△ 20,078,248	△ 2,192,651	△ 4,157,477	480,849

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
教育研究の質の向上・業務運営改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
521,531	6,157,111	354,086		7,513,579	42,217,917
					599,985
					0
					△ 781,416
225,544	128,541			354,086	354,086
		△ 354,086		△ 354,086	△ 354,086

		367,985	367,985	367,985	367,985
				—	—
△ 87,168		62,297	62,297	△ 24,871	—
138,375	128,541	76,196	430,282	343,114	186,554
659,907	6,285,653	430,282	430,282	7,856,693	42,404,471

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,805,316
人件費支出	△ 9,495,853
その他の業務支出	△ 609,991
運営費交付金収入	7,423,162
授業料収入	3,388,502
入学金収入	261,723
検定料収入	123,875
受託研究収入	579,236
共同研究収入	231,777
受託事業等収入	109,613
寄附金収入	172,402
財産貸付料収入	111,503
補助金等収入	1,434,042
補助金等の精算による返還金の支出	△ 61,759
その他の業務収入	236,254
預り金の増加	△ 113,479
小計	985,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	985,694
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 99,632
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,800,300
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 40,000
定期預金の預入による支出	△ 110,000
施設費による収入	959,222
小計	△ 1,090,711
利息及び配当金の受取額	8,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,082,672
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 7,757
リース債務の返済による支出	△ 136,016
小計	△ 143,774
利息の支払額	△ 10,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,168
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△ 251,146
Ⅴ　資金期首残高	3,591,830
Ⅵ　資金期末残高	3,340,683

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		430,282,961
当期総利益	430,282,961	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	346,509,144	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上・業務運営改善積立金	83,773,817	430,282,961

＜重要な会計方針＞

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和８年１月30日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部及び特殊要因運営費交付金	・・・	業務達成基準又は費用進行基準
基幹運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2　減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。
建物　　８～50年
構築物　　10～50年
工具器具備品　２～20年
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。
⑵　無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。
3　賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。
4　退職給付に係る見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
5　有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券：償却原価法（定額法）
6　たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　　低　価　法
評価方法　　移動平均法
7　収益及び費用の計上基準
国立大学法人会計基準第77における収益につき重要性が乏しいため、注記を省略している。
8　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。
9　リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
11　財務諸表及び附属明細書の表示単位
財務諸表及び附属明細書は、円単位により作成している。
＜重要な会計方針の変更＞
該当なし。
＜表示方法の変更＞
該当なし。
＜注記事項＞
1　貸借対照表
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　6,409,696千円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　569,392千円

2　キャッシュ・フロー計算書
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定　3,450,683千円
定期預金　△110,000千円
資金期末残高　3,340,683千円
⑵　重要な非資金取引
①　現物寄附の受入による資産の取得　165,383千円
②　ファイナンス・リースによる資産の取得　―千円
3　減損に関する事項
【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

記号	用　途	場　所	種　類	帳簿価額
⒜	全学業務用電話加入権	茨城県水戸市文京　外	電話加入権	1,666千円
⒝	さくら寮	茨城県日立市鮎川町	建物 構築物 計	36,886千円 1,531千円 38,418千円
⒞	吼洋寮Ａ棟	茨城県日立市鮎川町	建物 構築物 計	2,874千円 0千円 2,874千円

⑵　認められた減損の兆候の概要
⒜　固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50％以上下落しており、減損の兆候が認められた。
⒝　入寮対象となる外国人留学生の受け入れ数が減少していることから、稼働率が著しく低下しており、減損の兆候が認められた。
⒞　入寮対象となる外国人留学生の受け入れ数が減少していることから、稼働率が著しく低下しており、減損の兆候が認められた。
⑶　減損を認識するには至らなかった根拠
⒜　使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。
⒝　一時募集停止期間があったが、外国人留学生受け入れ強化の取り組みを進めており、使用することが想定されているため。
⒞　外国人留学生も含め受け入れ強化の取り組みを進めており、使用することが想定されているため。
4　土地の譲渡に伴う資本金の減少
⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
該当なし。
⑵　譲渡理由
該当なし。
⑶　譲渡収入の額
該当なし。
⑷　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
該当なし。
⑸　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額
該当なし。
⑹　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日
該当なし。
⑺　減資額
該当なし。

5　重要な債務負担行為

件　　名	契約金額	令和８年度支出予定額
電子ジャーナル　ScienceDirectの利用	45,326千円	45,326千円
Microsoft　教育機関向け総合契約（EES）　一式	21,352千円	21,352千円
作業環境制御設備（空気清浄・排気設備）一式	38,280千円	38,280千円
茨城大学太陽光発電設備PPA事業（日立）	298,738千円（注１）	15,554千円（注１）
茨城大学太陽光発電設備PPA事業（水戸）	322,328千円（注１）	16,971千円（注１）
茨城大学（津田）教育学部附属特別支援校舎改修（Ⅰ期）機械設備工事	111,485千円	28,265千円
茨城大学（津田）教育学部附属特別支援校舎改修（Ⅰ期）工事	265,430千円	159,390千円
茨城大学（津田）教育学部附属特別支援校舎改修（Ⅰ期）電気設備工事	147,950千円	71,010千円
茨城大学（中成沢）Ｎ５棟増築その他工事	290,400千円	195,800千円
茨城大学（中成沢）Ｎ５棟増築その他機械設備工事	82,060千円	54,780千円
茨城大学（中成沢）Ｎ５棟増築その他電気設備工事	194,700千円	162,360千円
茨城大学（阿見町）実験研究棟改修（Ⅱ期）設備設計業務	24,200千円	24,200千円

（注１）　最低取引電力量に基づく契約金額を記載している。

6　金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品の状況

本学は、資金運用については、預金、国債及び政府保証債等に限定し、国立大学法人法第35条の２により準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づいている。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第31条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略している。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	440,628千円	415,978千円	△24,650千円
⑵　長期借入金	(175,756千円)	(176,409千円)	△652千円
⑶　リース債務	(486,767千円)	(471,062千円)	15,705千円

（注１）　負債に計上されているものは、（　）で示している。

（注２）　上記には、新株予約権（貸借対照表価額０千円）が含まれていない。

（注３）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

⑴　有価証券及び投資有価証券

投資有価証券（社債）の時価については取引金融機関から提示された時価情報による。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類している。

⑵　長期借入金、リース債務

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類している。

7　賃貸等不動産に関する事項

本学は、学生寄宿舎及び国際交流会館等の賃貸等不動産を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,566,516千円	△67,792千円	2,498,723千円	2,596,175千円

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額は、減価償却による減少額である。

（注３）　当期末の時価は、土地部分については固定資産税評価額に基づき算出した市場価額、建物については適正な帳簿価額による。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他（売却損益等）
64,408千円	136,044（70,233）千円	―

（注）　「賃貸費用」の（　）は減価償却相当額であり、内数である。

8　資産除去債務に関する事項

該当なし。

9　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用	
⑴　損益計算書上の費用	14,490,151千円
⑵　（控除）自己収入等	△6,495,854千円
業務費用合計	7,994,296千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等	1,105,835千円
Ⅲ　機会費用	
政府出資の機会費用	776,929千円
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	9,877,062千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

10　重要な後発事象

該当なし。

国立大学法人筑波大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人筑波大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

茨城県つくば市天王台一丁目１番１
国立大学法人筑波大学長　永田　恭介

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		241,705,633	
建物	201,661,503		
建物減価償却累計額	△116,994,732		
建物減損損失累計額	△　524,947	84,141,823	
構築物	14,834,078		
構築物減価償却累計額	△　9,484,404		
構築物減損損失累計額	△　17,413	5,332,261	
機械装置	106,614		
機械装置減価償却累計額	△　106,614	0	
工具器具備品	76,571,273		
工具器具備品減価償却累計額	△ 60,541,829	16,029,445	
図書		10,494,986	
美術品・収蔵品		915,836	
船舶	251,105		
船舶減価償却累計額	△　249,466	1,639	
車両運搬具	378,857		
車両運搬具減価償却累計額	△　362,132	16,725	
建設仮勘定		8,953,964	
その他の有形固定資産		6,924	
有形固定資産合計		367,599,235	
2　無形固定資産			
商標権		1,169	
特許権		194,991	
借地権		235,000	
電気施設利用権		1,050	
ソフトウェア		91,309	
電話加入権		8,549	
特許権仮勘定		264,078	
その他の仮勘定		316	
その他の無形固定資産		163,315	
無形固定資産合計		959,776	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,102,197	
関係会社株式		0	
減価償却引当特定資産(注)		657,660	
国立大学法人等債償還引当特定資産(注)		150,000	
長期前払費用		51,879	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	58,230		
貸倒引当金	△　58,230	—	
長期未収附属病院収入	16,182		
徴収不能引当金	△　16,182	—	
その他の投資等		182,535	
投資その他の資産合計		3,144,272	
固定資産合計			371,703,283
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		34,872,478	
未収学生納付金収入		563,661	
未収附属病院収入	7,748,641		
徴収不能引当金	△　9,755	7,738,886	

未収金	1,741,483			
貸倒引当金	△ 489	1,740,994		
金銭の信託		3,649,206		
有価証券		685,920		
たな卸資産		67,066		
医薬品及び診療材料		288,045		
前渡金		13,010		
前払費用		139,661		
未収収益		70,362		
その他の流動資産		104,827		
流動資産合計			49,934,117	
資産合計				421,637,400
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等㈱		1,973,009		
長期借入金		16,849,537		
国立大学法人等債		20,000,000		
長期リース債務		5,411,183		
長期ＰＦＩ債務		18,487,671		
退職給付引当金		2,129,776		
資産除去債務		168,239		
その他の固定負債		1,330,193		
固定負債合計			66,349,608	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務㈱		5,090,582		
預り施設費㈱		605,154		
預り補助金等㈱		1,220,859		
寄附金債務㈱		7,838,461		
前受受託研究費㈱		1,569,637		
前受共同研究費㈱		1,991,150		
前受受託事業費等㈱		436,379		
前受金		358,072		
科学研究費助成事業等預り金		1,139,684		
預り金		1,449,738		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		5,576		
一年以内返済予定長期借入金		211,694		
リース債務		1,459,877		
ＰＦＩ債務		1,921,755		
未払金		11,702,876		
未払費用		36,858		
未払消費税等		127,383		
賞与引当金		1,039,007		
その他の流動負債		818		
流動負債合計			38,205,560	
負債合計				104,555,168
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		229,233,303		
資本金合計			229,233,303	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		167,558,254		
減価償却相当累計額㈱（△）		△ 92,341,918		
減損損失相当累計額㈱（△）		△ 493,342		
利息費用相当累計額㈱（△）		△ 26,720		
除売却差額相当累計額㈱（△）		△ 8,682,897		
資本剰余金合計			66,013,376	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金㈱		56,682		
教育研究環境等整備積立金㈱		747,093		
積立金㈱		21,660,476		
当期未処理損失（△）		△ 628,697		
（うち当期総損失（△）		△ 628,697）		
利益剰余金合計			21,835,554	
純資産合計				317,082,232
負債純資産合計				421,637,400

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用		
業務費		
教育経費	10,028,345	
研究経費	9,844,254	

診療経費				
材料費	19,724,573			
委託費	4,867,099			
設備関係費	5,001,836			
研修費	250			
経費	1,566,445	31,160,203		
教育研究支援経費		2,350,708		
受託研究費		5,433,706		
共同研究費		1,575,129		
受託事業費等		1,374,079		
役員人件費		177,334		
教員人件費				
常勤教員給与	27,356,369			
非常勤教員給与	585,892	27,942,261		
職員人件費				
常勤職員給与	21,149,483			
非常勤職員給与	3,745,647	24,895,130	114,781,150	
一般管理費			3,252,717	
財務費用				
支払利息		910,120		
関係会社株式評価損		1,000	911,120	
雑損			107,291	
経常費用合計				119,052,277
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			36,136,837	
授業料収益			8,624,528	
入学金収益（注１）			1,407,766	
検定料収益			314,754	
附属病院収益			45,151,798	
受託研究収益（注１）			7,361,265	
共同研究収益（注１）			2,150,378	
受託事業等収益（注１）			1,490,839	
施設費収益			668,690	
補助金等収益（注１）			6,450,272	
寄附金収益（注１）			5,063,706	
財務収益				
受取利息		247,179		
有価証券利息		7,124		
為替差益		18,279	272,582	
雑益				
公開講座収入	103,124			
財産貸付料収入	342,610			
学生寄宿舎収入	717,837			
職員宿舎料収入	49,147			
文献複写料収入	2,820			
研究関連収入	1,013,263			
その他の雑益	1,134,628	3,363,430		
経常収益合計				118,456,846
経常損失（△）				△ 595,431
臨時損失				
固定資産除却損		102,711		
減損損失		8,301		
有価証券評価損		1,980	112,992	
臨時利益				
補助金等収益		0	0	
当期純損失（△）				△ 708,422
目的積立金取崩額(注)				69,724
前中期目標期間繰越積立金取崩額				10,001
当期総損失（△）				△ 628,697

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失（△）		△ 628,697	
減価償却相当額	△ 3,420,158		
減損損失相当額	△ 34		
利息費用相当額	△ 185		
除売却差額相当額	△ 11,596		
賞与引当増加相当額	△ 148,889		
退職給付引当増加相当額	△ 291,589		
小計		△ 3,872,451	
施設費収益相当額		2,844,621	
その他		400	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 1,656,128

退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、49名、△51,295千円である。

（注３）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	4,359,427
当期支出額	3,224,641

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）
当期首残高	229,233,303	163,458,690	△ 89,768,316	△ 522,201	△ 26,535	△ 7,795,852
当期変動額						
Ⅰ　資本金の当期変動額						
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	—	2,845,021	—	—	—	—
固定資産の除売却	—	—	846,556	28,893	—	△ 887,045
減価償却	—	—	△ 3,420,158	—	—	—
固定資産の減損	—	—	—	△ 34	—	—
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	△ 185	—
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額						
⑴　利益の処分又は損失の処理						
損失処理による取り崩し	—	—	—	—	—	—
⑵　その他						
当期純損失	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	1,254,543	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	4,099,564	△ 2,573,602	28,858	△ 185	△ 887,045
当期末残高	229,233,303	167,558,254	△ 92,341,918	△ 493,342	△ 26,720	△ 8,682,897

（単位：千円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金					Ⅳ　評　価　・　換　算　差　額　等		純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境等整備積立金	積立金	当期未処分利益（当期未処理損失）	うち当期総損失	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
6,559,020	816,817	22,267,306	△ 5,844,624	—	—	—	318,377,607
—	—	—	—	—	—	—	2,845,021

—	—	—	—	—	—	—	△ 11,596
—	—	—	—	—	—	—	△ 3,420,158
—	—	—	—	—	—	—	△ 34
—	—	—	—	—	—	—	△ 185
△ 5,237,794		△ 606,830	5,844,624	—	—	—	—
—	—	—	△ 708,422	△ 708,422	—	—	△ 708,422
△ 1,264,544			10,001	10,001	—	—	—
—	△ 69,724		69,724	69,724	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
△ 6,502,338	△ 69,724	△ 606,830	5,215,927	△ 628,697	—	—	△ 1,295,374
56,682	747,093	21,660,476	△ 628,697	△ 628,697	—	—	317,082,232

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
施設費	79,030,017	2,844,621	—	81,874,638	固定資産の取得によるもの
運営費交付金	59,718,424	—	—	59,718,424	
授業料	4,633	—	—	4,633	
補助金等	11,268,864	—	—	11,268,864	
寄附金等	598,169	400	—	598,569	美術品の購入によるもの
目的積立金	6,030,475	—	—	6,030,475	
前中期目標期間繰越積立金	2,809,546	1,254,543	—	4,064,089	固定資産の取得によるもの
減資差益	1,561,975	—	—	1,561,975	
合　　計	163,458,690	4,099,564	—	167,558,254	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△ 21,845,450
診療業務支出	△ 26,483,647
人件費支出	△ 54,834,811
その他の業務支出	△ 3,079,483
運営費交付金収入	39,030,906
授業料収入	7,076,859
入学金収入	1,301,640

検定料収入	313,037
附属病院収入	44,375,015
受託研究収入	7,365,597
共同研究収入	2,406,787
受託事業等収入	1,534,703
補助金等収入	7,318,786
補助金等の精算による返還金の支出	△　156,400
寄附金収入	3,047,856
その他の業務収入	3,740,857
預り金の増加	34,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,146,284
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の取得による支出	△　1,017,054
金銭の信託の払戻による収入	686,942
有価証券の取得による支出	△　14,721
有価証券の売却による収入	253,166
有価証券の償還による収入	1,496,135
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△　13,596,308
減価償却引当特定資産の取崩による収入	102,853
定期預金の預入による支出	△119,800,000
定期預金の払戻による収入	124,600,000
施設費による収入	3,324,634
その他の投資支出	△　3,049
その他の投資収入	1,150
小計	△　3,966,253
利息及び配当金の受取額	485,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　3,480,336
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△　109,735
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△　11,151
リース債務の返済による支出	△　1,417,285
ＰＦＩ債務の返済による支出	△　1,754,729
その他の財務支出	△　699,959
小計	△　3,992,859
利息の支払額	△　897,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　4,890,597
Ⅳ　資金に係る換算差額	15,294
Ⅴ　資金増加額	2,790,645
Ⅵ　資金期首残高	4,281,833
Ⅶ　資金期末残高	7,072,478

損失の処理に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		628,697,440
当期総損失	628,697,440	
Ⅱ　損失処理額		628,697,440
積立金取崩額	628,697,440	
Ⅲ　次期繰越欠損金		0

注記事項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

⑴　運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

⑵　授業料収益

期間進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～60年
工具器具備品	１～20年
船舶	２～７年
車両運搬具	２～７年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究の終了後に他の目的で使用することが困難なものは、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金等の計上基準

⑴　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

⑵　徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

⑶　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上している。

４．有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を、売買目的有価証券、その他有価証券及び金銭信託については、時価法を、関係会社株式については、移動平均法による原価法を採用している。

５．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、本学は患者に対して診療等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料：当分の間、最終仕入原価法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	43,407千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	7,292千円

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額	23,053,780千円
２．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	2,469,368千円
３．債務保証の総額	5,576千円
（対応する債務　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,576千円）

４．担保提供資産

長期借入金のうち、大学改革支援・学位授与機構借入金からの借入金15,759,577千円（一年以内返済予定長期借入金126,841千円を含む）の担保に供している資産は以下のとおりである。

土地	5,513,830千円
建物	13,946,159千円

５．利益剰余金のうち、3,645,909千円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は以下のとおりである。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,066,211千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,756,123千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	2,310,088千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　724,273千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　382,943千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　228,605千円

６．退職給付

⑴　採用している退職給付制度の概要

本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務残高	1,943,610千円
勤務費用	226,600千円
利息費用	38,872千円
数理計算上の差異の当期発生額	△157,399千円
退職給付の支払額	△ 79,306千円
過去勤務費用の当期発生額	―千円
期末における退職給付債務	1,972,376千円

②　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,972,376千円
未認識数理計算上の差異	157,399千円
未認識過去勤務費用	―千円
退職給付引当金	2,129,776千円

③　退職給付に関連する損益

勤務費用	226,600千円
利息費用	38,872千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	—千円
過去勤務費用の当期費用処理額	—千円
合計	265,472千円

④　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　2.9％

⑶　退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、297,583千円であった。

７．契約資産

未収附属病院収入に含まれる契約資産については金額的重要性が乏しいため注記を省略している。

８．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は4,798,224千円である。

⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は31,572,370千円である。

なお支払予定額は物価変動等に伴い改定されることがある。

（損益計算書関係）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	32,365千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	648,213千円
当期総利益に与える影響額（差引）	△615,848千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	34,872,478千円
うち、定期預金	△27,800,000千円
資金期末残高	7,072,478千円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産等の取得

建物	195,768千円
建物附属設備	143,346千円
構築物	18,646千円
工具器具備品	437,361千円
医療用機器	3,960千円
図書	4,787千円
建設仮勘定	38,500千円
その他無形固定資産	3,106千円
その他投資資産	119,640千円
貯蔵品	93千円
計	965,207千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	947,264千円
計	947,264千円

３．その他の事項

⑴　教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。

⑵　診療業務支出は、診療経費に関する支出である。

⑶　その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭の信託等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債、外貨建ての債券及び金銭の信託等を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人筑波大学余裕金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

また、未収附属病院収入は、筑波大学附属病院収入債権管理事務処理要領に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、グローバルレジデンス整備資金及び職員宿舎整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。また、国立大学法人等債の使途は施設の設置若しくは整備又は設備の設置であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、ＰＦＩ債務は、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」、「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」、「筑波大学春日地区宿泊等複合施設整備事業」及び「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」に係るものである。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	2,099,562	1,739,728	(359,834)
売買目的有価証券	685,920	685,920	—
その他有価証券（＊２）	2,553	2,553	—
⑵　金銭の信託	3,649,206	3,649,206	—
⑶　減価償却引当特定資産（＊３）	657,660	657,660	—
⑷　国立大学法人等債償還引当特定資産（＊４）	150,000	150,000	—

⑸　未収附属病院収入 　　徴収不能引当金（＊５）	7,748,641 △　9,755		
	7,738,886	7,738,886	—
⑹　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(5,576)	(5,521)	55
⑺　長期借入金	(17,061,231)	(15,045,244)	2,015,987
⑻　国立大学法人等債	(20,000,000)	(10,942,000)	9,058,000
⑼　リース債務	(6,871,060)	(6,581,404)	289,656
⑽　ＰＦＩ債務	(20,409,427)	(18,805,472)	1,603,954

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。
（＊２）　その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額82千円）は含まれていない。
（＊３）　減価償却引当特定資産には、預金657,660千円が含まれている。
（＊４）　国立大学法人等債償還引当特定資産には、預金150,000千円が含まれている。
（＊５）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。
（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。社債、外貨建ての債券は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類している。

金銭の信託

金銭の信託は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル２の時価に分類している。

減価償却引当特定資産・国立大学法人等債償還引当特定資産

減価償却引当特定資産、国立大学法人等債償還引当特定資産は預金で構成されている。預金は帳簿価額をもって時価としている。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における未収附属病院収入計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価をレベル３の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、日本証券業協会が発表している公社債店頭売買参考統計値の平均値に基づき算定しており、レベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

（減損関係）

１．減損の認識

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

記号	用　途	種　類	帳簿価額		場　所
A	職員宿舎(集合住宅)	建物	6,506	計 6,623	埼玉県坂戸市
		構築物	117		
B	職員宿舎(集合住宅)	構築物	1,712	計 1,712	神奈川県横須賀市
合　計				8,335	

⑵　減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

①　Ａの職員宿舎（集合住宅）については、建物と補完的な関係を有する構築物（囲障等）からなるため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑶　減損の認識に至った経緯

①　Ａ及びＢの職員宿舎（集合住宅）については、令和８年３月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。

⑷　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：千円）

記号	用　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	
A	職員宿舎(集合住宅)	建物	6,506		計 6,623
		構築物	108	9	
B	職員宿舎(集合住宅)	構築物	1,687	25	計 1,712
合　計					8,335

⑸　回収可能サービス価額

①　Ａ及びＢの職員宿舎（集合住宅）については、売却見込がないため使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出している。

２．減損の兆候

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎敷地（土地）	土地	440,000	計 440,000	茨城県つくば市吾妻４丁目
b－1	職員宿舎（集合住宅）	建物	68,326	計 81,107	茨城県つくば市吾妻１丁目
		附属設備	12,781		
b－2	職員宿舎（集合住宅）	建物	19,710	計 21,616	茨城県つくば市竹園３丁目
		附属設備	1,906		
b－3	職員宿舎（集合住宅）	建物	19,710	計 21,966	茨城県つくば市竹園３丁目
		附属設備	2,255		
b－4	職員宿舎（集合住宅）	建物	24,768	計 27,601	茨城県つくば市竹園３丁目
		附属設備	2,833		
b－5	職員宿舎（集合住宅）	建物	21,445	計 24,554	茨城県つくば市竹園３丁目
		附属設備	3,109		
b－6	職員宿舎（集合住宅）	建物	10,976	計 11,997	茨城県つくば市竹園３丁目
		附属設備	1,021		
b－7	職員宿舎（集合住宅）	建物	10,846	計 11,607	茨城県つくば市竹園３丁目
		附属設備	761		
b－8	職員宿舎（集合住宅）	建物	21,373	計 23,951	茨城県つくば市竹園３丁目
		附属設備	2,577		
b－9	職員宿舎（集合住宅）	建物	21,513	計 24,619	茨城県つくば市竹園３丁目
		附属設備	3,106		
b－10	職員宿舎（集合住宅）	附属設備	179	計 288	茨城県つくば市天久保２丁目
		構築物	109		
c－1	学生宿舎（集合住宅）	建物	16,780	計 17,345	茨城県つくば市天王台２丁目
		附属設備	566		
c－2	学生宿舎（集合住宅）	建物	15,374	計 15,936	茨城県つくば市天王台２丁目
		附属設備	562		
c－3	学生宿舎（集合住宅）	建物	13,686	計 13,686	茨城県つくば市天王台２丁目
c－4	学生宿舎（集合住宅）	建物	9,569	計 10,972	茨城県つくば市天王台２丁目
		附属設備	1,404		
c－5	学生宿舎（集合住宅）	建物	45,204	計 46,460	茨城県つくば市天王台２丁目
		附属設備	1,133		
		構築物	123		
c－6	学生宿舎（集合住宅）	建物	2,960	計 7,456	茨城県つくば市天久保２丁目
		附属設備	4,296		
		構築物	200		
c－7	学生宿舎（集合住宅）	建物	16,533	計 20,043	茨城県つくば市天久保２丁目
		附属設備	3,510		
c－8	学生宿舎（集合住宅）	建物	2,071	計 2,814	茨城県つくば市天久保２丁目
		附属設備	743		
c－9	学生宿舎（集合住宅）	建物	2,137	計 2,845	茨城県つくば市天久保２丁目
		附属設備	708		
c－10	学生宿舎（集合住宅）	建物	1,200	計 1,517	茨城県つくば市天久保２丁目
		附属設備	317		
c－11	学生宿舎（集合住宅）	建物	798	計 1,144	千葉県市川市国府台２丁目
		附属設備	347		
c－12	学生宿舎（集合住宅）	建物	13,155	計 15,801	神奈川県横須賀市
		附属設備	2,522		
		構築物	125		
d－1	宿泊施設	建物	38,558	計 44,170	茨城県つくば市天久保２丁目
		附属設備	5,612		
d－2	宿泊施設	附属設備	1,263	計 1,263	長野県上田市
e	センター（研究基盤総合センター（低温部門））	建物	5,385	計 26,429	茨城県つくば市天王台１丁目
		附属設備	17,261		
		構築物	3,782		

ｆ－１	運動施設（野外活動実習場）	構築物	2,436	計 2,436	茨城県つくば市天久保３丁目
ｆ－２	運動施設（Invictus athlete Performance Center）	建物	144,228	計 210,578	茨城県つくば市天王台１丁目
		附属設備	66,350		
ｇ	駐車場（北地区）	構築物	452	計 452	茨城県つくば市天王台２丁目
合　　計				1,130,652	

⑵　認められた減損の兆候の概要

①　ａの職員宿舎敷地（土地）については、今後の使用予定がないため減損の兆候が認められた。

②　ｂ－１～９の職員宿舎（集合住宅）については、退去期限到来により、多くの退去者が出たため減損の兆候が認められた。また、ｂ－10については耐震基準を満たしていないため新規入居を停止していたため減損の兆候が認められた。

③　ｃの学生宿舎（集合住宅）については、建物及び附属設備の老朽化、入学者の減少により入居者が減少したため減損の兆候が認められた。

④　ｄ－１の宿泊施設については、実習スケジュールの変更等により一時的に使用率が低下したため、減損の兆候が認められた。ｄ－２の宿泊施設については、実習への参加学生の減少、また他機関の利用者の減少により減損の兆候が認められた。

⑤　ｅのセンター（研究基盤総合センター（低温部門））については、液体ヘリウムを利用する教員の減少により利用率が減少したため減損の兆候が認められた。

⑥　ｆ－１の運動施設については、猛暑等により使用率が回復せず減損の兆候が認められた。また、ｆ－２の運動施設については、令和７年10月～運用開始の施設であり、主に雨天時の授業、課外練習に使用する施設となっているため利用率が少なく、減損の兆候が認められた。

⑦　ｇの駐車場については、立地上一の矢学生宿舎入居者の利用が大半であり、一の矢学生宿舎の利用率減少に伴い利用率が減少したため減損の兆候が認められた。

⑶　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

①　ｂの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明設備等）及び構築物（共同溝等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

②　ｃの学生宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（冷暖房装置等）及び構築物（ごみ置場等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

③　ｄの宿泊施設については、建物、附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（通信設備）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

④　ｅのセンター（研究基盤総合センター（低温部門））については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（受変電設備等）及び構築物（共同溝等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑤　ｆの運動施設については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（換気設備等）および構築物（陶窯等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑷　減損の認識に至らなかった理由

①　ａの職員宿舎敷地（土地）については、今後の使用が予定されていないため、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定士による調査報告額により測定しており、基準地価額に基づく市場価額から処分費用見込額を差し引いて算出している。当該資産の正味売却価額の方が高いため、減損の認識には至らなかった。

②　ｂの職員宿舎（集合住宅）については、設備の不備等の改修工事を実施のうえ新規採用者向けに利用案内を行い使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

③　ｃの学生宿舎（集合住宅）については、継続入居についての周知を行うことにより、使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

④　ｄの宿泊施設については、教育関係共同利用機関と連携し、公開実習等の広報活動を強化することにより利用者の増加が見込まれることから減損の認識に至らなかった。

⑤　ｅのセンターについては、教員の定年退職等により利用者が減少したことにより、液体ヘリウム供給量が減少しているが、今後の教員採用により使用が見込まれていることから、減損の認識に至らなかった。

⑥　ｆの運動施設については、利用者講習会を実施し積極的に周知を行うことにより、使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

⑦　ｇの駐車場については、一の矢学生宿舎の入居者による使用が大部分であり、学内の会議で利用の検討を行うことで改善が見込まれていることから減損の認識に至らなかった。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等の規制に関する法律の改正に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

２．資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を４年～26年と見積もり、割引率は、０％～2.254％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	168,054千円
時の経過による調整額	185千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	168,239千円

４．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

⑴　放射線発生装置

放射線発生装置については、装置撤去時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、使用期間が長期に及び、撤去等の予定もないことから、放射線管理区域内の装置撤去時にかかる汚染レベルを把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

⑵　建物等の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

⑶　建物等の石綿含有建材等

建物等の解体等工事における石綿の飛散防止に係る債務については、解体等工事を予定する建物等以外については把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

（賃貸等不動産関係）

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
30,273,995	△ 131,549	30,142,446	36,779,292

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加　187,571千円

減価償却等による減少　319,120千円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する令和７事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
858,148	912,630 （うち、減価償却相当額106,463）	0

（収益認識に関する注記事項）

１．収益の分解情報

教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益45,151,798千円である。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要な契約資産の残高はない。契約負債の該当はない。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	119,165,269	
⑵　（控除）自己収入等	△ 72,657,676	
業務費用合計		46,507,593
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		3,872,451
Ⅲ　機会費用		
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,601	
政府出資の機会費用	6,762,037	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	6,763,638
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		57,143,683

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の利回りを参考に2.345％で計算している。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の利回りを参考に2.345％で計算している。

（重要な債務負担行為）

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生するものは次のとおりである。

（単位：千円）

件名	契約金額	翌期以降支払金額
筑波大学IMAGINE THE FUTURE. Forum研究スロット棟（仮称）等新営その他工事	11,000,000	6,600,000

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（千円単位の金額の表示について）

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。

ただし、「損失の処理に関する書類（案）」については円単位で表示している。

国立大学法人筑波技術大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人筑波技術大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

茨城県つくば市天久保４丁目３番15
国立大学法人筑波技術大学
学長　石原　保志

貸借対照表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		7,215,000,000
建物	6,089,665,762	
建物減価償却累計額	△ 3,819,430,344	2,270,235,418
構築物	482,914,269	
構築物減価償却累計額	△ 334,176,215	148,738,054
工具器具備品	1,345,354,216	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,090,779,430	254,574,786
図書		373,620,125
車輌運搬具	13,967,679	
車輌運搬具減価償却累計額	△ 13,967,676	3
建設仮勘定		48,887,300
有形固定資産合計		10,311,055,686

2　無形固定資産			
特許権	1,134,520		
ソフトウェア	22,401,092		
電話加入権	295,000		
工業所有権仮勘定	2,493,344		
無形固定資産合計	26,323,956		
3　投資その他の資産			
投資有価証券	400,000,000		
減価償却引当特定資産(注)	84,500,000		
長期前払費用	18,183,684		
預託金	45,980		
投資その他の資産合計	502,729,664		
固定資産合計		10,840,109,306	
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金	596,677,983		
未収学生納付金収入	7,614,000		
未収附属診療所収入	4,863,839		
未収外部資金収入	30,402,495		
未収消費税等	1,106,200		
未収入金	528,671		
医薬品及び診療材料	1,164,091		
貯蔵品	451,814		
前払費用	8,172,675		
未収収益	1,766,154		
立替金	6,627,688		
流動資産合計		659,375,610	
資産合計			11,499,484,916
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	46,889,523		
退職給付引当金	13,021,073		
長期未払金	104,085,087		
固定負債合計		163,995,683	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	95,445,102		
預り施設費(注)	42,690,000		
預り補助金(注)	7,865,100		
寄附金債務(注)	256,832,095		
前受受託研究費(注)	520,008		
前受共同研究費(注)	512,867		
前受受託事業費等(注)	6,548,110		
前受金	9,495,000		
科学研究費助成事業等預り金(注)	31,640,078		
預り金	23,231,009		
未払金	288,663,156		
未払費用	232,858		
流動負債合計		763,675,383	
負債合計			927,671,066
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	11,008,702,019		
資本金合計		11,008,702,019	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	2,632,396,977		
減価償却相当累計額（－）(注)	△ 3,629,416,491		
除売却差額相当累計額（－）(注)	△ 279,606,344		
資本剰余金合計		△ 1,276,625,858	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	56,579,808		
教育研究環境整備積立金(注)	99,328,404		
積立金(注)	651,428,353		
当期未処分利益（うち当期総利益　32,401,124）	32,401,124		
利益剰余金合計		839,737,689	
純資産合計			10,571,813,850
負債純資産合計			11,499,484,916

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		404,015,173		
研究経費		109,612,450		
診療経費				
材料費	8,108,250			
委託費	2,532,524			
設備関係費	20,971,515			
諸経費	21,647,459	53,259,748		
教育研究支援経費		37,923,330		
受託研究費		2,899,731		
共同研究費		1,767,975		
受託事業費等		28,993,565		
役員人件費		53,266,801		
教員人件費				
常勤教員給与	1,325,924,469			
非常勤教員給与	41,532,957	1,367,457,426		
職員人件費				
常勤職員給与	503,514,824			
非常勤職員給与	87,147,044	590,661,868	2,649,858,067	
一般管理費			190,669,382	
財務費用				
支払利息		3,221,159	3,221,159	
雑損			760,252	
経常費用合計				2,844,508,860
経常収益				
運営費交付金収益(注)			2,372,535,968	
授業料収益			171,723,500	
入学金収益(注)			25,182,600	
検定料収益			2,301,800	
附属診療所収益			70,651,248	
受託研究収益(注)			3,745,967	
共同研究収益(注)			3,194,260	
受託事業等収益(注)			29,112,498	
施設費収益			9,815,281	
補助金等収益(注)			65,352,408	
寄附金収益(注)			39,178,135	
財務収益				
受取利息		1,500,000		
有価証券利息		3,920,000	5,420,000	
雑益				
財産貸付料収入	23,387,748			
講習料収入	58,000			
文献複写料収入	34,865			
間接経費収入	18,546,000			
その他の雑益	9,675,693	51,702,306		
経常収益合計				2,849,915,971
経常利益				5,407,111
臨時損失				
固定資産除却損			222,558	
災害損失			3,778,500	4,001,058
臨時利益				
補助金等収益(注)			14	14
当期純利益				1,406,067
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				30,995,057
当期総利益				32,401,124

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		32,401,124	
減価償却相当額	△ 239,709,481		
除売却差額相当額	△ 7		
賞与引当増加相当額	△ 740,253		
退職給付引当増加相当額	△ 27,131,432		
小計		△ 267,581,173	
施設費収益相当額		132,839,319	
その他		39,825,454	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 62,515,276

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	59,433,156
当期支出額	55,322,806

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金				
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	11,008,702,019	2,459,732,204	－3,395,782,337	－273,531,010	－1,209,581,143	127,400,319
当期変動額						
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		132,839,319			132,839,319	
固定資産の除売却			6,075,327	－6,075,334	－7	
減価償却			－239,709,481		－239,709,481	
Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
⑴　利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立						
⑵　その他						
当期純利益（又は当期純損失）						
前中期目標期間繰越積立金取崩額		39,825,454			39,825,454	－70,820,511
当期変動額合計	―	172,664,773	－233,634,154	－6,075,334	－67,044,715	－70,820,511
当期末残高	11,008,702,019	2,632,396,977	－3,629,416,491	－279,606,344	－1,276,625,858	56,579,808

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
教育研究環境整備積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
95,641,908	651,428,353	3,686,496	―	878,157,076	10,677,277,952
					132,839,319
					－7
					－239,709,481

3,686,496	—	−3,686,496		—	—
		32,401,124	32,401,124	32,401,124	32,401,124
				−70,820,511	−30,995,057
3,686,496	—	28,714,628	32,401,124	−38,419,387	−105,464,102
99,328,404	651,428,353	32,401,124	32,401,124	839,737,689	10,571,813,850

※　資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	1,900,351,402	132,839,319	—	2,033,190,721	
目的積立金	491,914,772	—	—	491,914,772	
旧法人承継積立金	5,105,500	—	—	5,105,500	
前中期目標期間繰越積立金	32,360,530	39,825,454	—	72,185,984	
減資差益	30,000,000	—	—	30,000,000	
合計	2,459,732,204	172,664,773	—	2,632,396,977	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 560,582,891
人件費支出	△ 2,011,235,724
その他の業務支出	△ 167,912,662
運営費交付金収入	2,367,550,000
授業料収入	93,972,900
公開講座等収入	58,000
入学金収入	19,448,600
検定料収入	2,301,800
附属診療所収入	71,537,375
受託研究収入	4,049,557
共同研究収入	3,081,600
受託事業等収入	5,627,391
補助金等収入	181,302,600
補助金等の精算による返還金の支出	△ 550,700
寄附金収入	36,889,875
その他収入	49,224,951
預り金の増加	△ 5,050,042
小計	89,712,630
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,712,630

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		0
有形固定資産の取得による支出		△　245,113,539
無形固定資産の取得による支出		△　3,190,000
減価償却引当特定資産への繰入による支出		△　45,500,000
定期預金の預入による支出		△　1,150,000,000
定期預金の払戻による受入		1,150,000,000
施設費による収入		134,523,000
小計		△　159,280,539
利息及び配当金の受取額		7,821,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　151,458,838
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△　59,895,024
小計		△　59,895,024
利息の支払額		△　3,073,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　62,968,296
Ⅳ　資金に係る換算差額		0
Ⅴ　資金増加額（△は減少）		△　124,714,504
Ⅵ　資金期首残高		721,392,487
Ⅶ　資金期末残高		596,677,983

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			32,401,124
当期総利益		32,401,124	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	32,401,124	32,401,124	32,401,124

注記事項

（重要な会計方針）

１．国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

２．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指定に従い、特殊要因経費の退職手当分・年俸制導入促進費分として措置される運営費交付金については費用進行基準を、ミッション実現加速化経費の教育研究組織改革分・教育関係共同実施分・基盤的設備等整備分として措置される運営費交付金については業務達成基準を採用しています。

３．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～50年
構築物	10年～60年
工具器具備品	３年～15年
車輌運搬具	２年～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当事業年度末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金（自己都合要支給額）の当事業年度増加額を計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

附属診療所の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　最終仕入原価法

８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（重要な債務負担行為）

該当ありません。

（会計上の見積の開示）

該当ありません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

（収益認識に関する注記）
当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。
⑴　収益の分解情報
教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属診療所の診療による附属診療所収益70,651,248円です。
⑵　収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（貸借対照表）
１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　116,491,525円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額　1,053,852,091円
３．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計　33,541,015円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　0円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　33,541,015円
②　国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　25,702,778円
③　国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　9,500,516円
④　国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　3,854,588円
72,598,897円

（キャッシュ・フロー計算書）
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金　596,677,983円
資金期末残高　596,677,983円
２．重要な非資金取引
⑴　寄附受による資産の増加　5,716,868円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　147,485,825円

（退職給付に係る注記）
１．採用している退職給付制度の概要
当法人は、一部の教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与期間と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
２．確定給付制度
⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金　15,921,485円
退職給付費用　2,947,226円
退職給付の支払額　△5,847,638円
期末における退職給付引当金　13,021,073円
⑵　退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用　2,947,226円

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、Ａ格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、余裕金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会等において報告しています。
２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属診療所収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	400,000,000	358,080,000	△41,920,000
⑵　減価償却引当特定資産（※２）	84,500,000	84,500,000	—
⑶　長期未払金（※３）	(163,368,542)	(161,273,118)	(△2,095,424)

（※１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（※２）　減価償却引当特定資産には、預金84,500,000円が含まれております。
（※３）　一年以内支払予定のリース債務（未払金）については、長期未払金に含めて表示しております。
（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券及び有価証券
社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産
減価償却引当特定資産については、預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金
時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（減損関係）

１．減損の兆候

⑴　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	506,762円

②　認められた減損の兆候の概要

職員宿舎：入居率が著しく低下しております。

③　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

職員宿舎：入居率が一時的に減少していますが、宿舎の使用については今後も継続する方針であることから、減損を認識していません。

（賃貸等不動産の時価等）

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
607,070,421	△45,041,483	562,028,938	656,932,182

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額は次のとおりであります。

減価償却費等による減少（天久保・春日地区学生寄宿舎）　△45,041,483円

（注３）　当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
14,813,500	78,443,483 (35,685,385)	0

（注１）　「賃貸費用」欄の（　）内は内書きで、減価償却相当累計額であります。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	2,848,509,918	
⑵　（控除）自己収入等	△378,284,733	
業務費用合計		2,470,225,185
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		267,582,173
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	222,988,372	222,988,372
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		2,960,795,730

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

（資産除去債務）

該当ありません。

国立大学法人宇都宮大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人宇都宮大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

栃木県宇都宮市峰町350
国立大学法人宇都宮大学
学長　池田　　宰

貸　借　対　照　表

令和８年３月31日　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１．有形固定資産		
土地		61,369,268,656
建物	25,220,481,684	
減価償却累計額	14,008,680,488	
減損損失累計額	9,799,615	11,202,001,581
構築物	2,656,665,444	
減価償却累計額	1,767,734,403	888,931,041
工具器具備品	6,655,557,114	
減価償却累計額	5,920,106,698	735,450,416
図書		2,796,564,890
美術品・収蔵品		106,014,185
航空機	1,200,000	
減価償却累計額	1,199,999	1
車両運搬具	166,771,972	
減価償却累計額	154,861,465	11,910,507
建設仮勘定		17,666,000
有形固定資産合計		77,127,807,277

２．無形固定資産			
特許権	16,820,760		
ソフトウェア	38,858,763		
電話加入権	1,026,040		
特許権仮勘定	21,173,135		
その他知的財産権仮勘定	808,505		
その他無形固定資産	2,581,788		
無形固定資産合計	81,268,991		
３．投資その他の資産			
投資有価証券	1,720,581,995		
減価償却引当特定資産(注)	8,632,724		
長期前払費用	1,708,109		
リサイクル預託金	472,670		
投資その他の資産合計	1,731,395,498		
固定資産合計		78,940,471,766	
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金	2,433,523,186		
未収学生納付金収入	115,129,900		
未収入金	246,970,788		
有価証券	99,322,100		
たな卸資産	358,319		
前渡金	239,370		
前払費用	13,702,567		
未収収益	2,213,597		
立替金	2,629,670		
差入保証金	170,000		
流動資産合計		2,914,259,497	
資産合計			81,854,731,263
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	574,198,818		
長期借入金	702,876,000		
資産除去債務	18,685,928		
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金	328,000,000		
固定負債合計		1,623,760,746	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	216,815,142		
預り施設費	16,366,000		
寄附金債務(注)	1,598,060,671		
前受受託研究費(注)	84,633,523		
前受共同研究費(注)	103,042,133		
前受受託事業費等(注)	222,140		
前受金	6,360,000		
科学研究費助成事業等預り金	100,345,137		
預り金	254,677,881		
一年以内返済予定長期借入金	31,152,000		
未払金	1,245,768,436		
前受収益	1,668,636		
未払費用	59,073,545		
未払消費税等	26,150,800		
引当金			
賞与引当金	5,762,341	5,762,341	
流動負債合計		3,750,098,385	
負債合計			5,373,859,131
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	73,540,577,553		
資本金合計		73,540,577,553	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	15,128,265,378		
減価償却相当累計額（－）(注)	△14,505,417,837		
減損損失相当累計額（－）(注)	△10,411,575		

利息費用相当累計額（－）㈱		△ 5,846,693	
除売却差額相当累計額（－）㈱		△ 3,572,415,218	
民間出えん金㈱		34,147,486	
資本剰余金合計			△ 2,931,678,459
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱		113,565,490	
教育研究・組織運営改善充実積立金		197,417,769	
積立金		5,183,637,663	
当期未処分利益		377,352,116	
（うち当期総利益　377,352,116円）			
利益剰余金合計			5,871,973,038
純資産合計			76,480,872,132
負債純資産合計			81,854,731,263

㈱これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費			1,601,779,088	
研究経費			715,520,848	
教育研究支援経費			388,117,798	
受託研究費			326,455,754	
共同研究費			308,772,702	
受託事業費等			106,524,210	
役員人件費				
報酬及び賞与		86,400,529		
法定福利費		9,119,994	95,520,523	
教員人件費				
常勤教員給与				
給与及び賞与	3,646,664,209			
退職給付費用	318,504,801			
法定福利費	581,869,607	4,547,038,617		
非常勤教員給与				
給与及び賞与	316,585,731			
賞与引当金繰入額	1,053,992			
退職給付費用	66,930			
法定福利費	25,782,400	343,489,053	4,890,527,670	
職員人件費				
常勤職員給与				
給与及び賞与	1,337,795,716			
退職給付費用	97,331,073			
法定福利費	212,707,816	1,647,834,605		
非常勤職員給与				
給与及び賞与	313,428,405			
賞与引当金繰入額	4,708,349			
退職給付費用	204,540			
法定福利費	43,054,226	361,395,520	2,009,230,125	10,442,448,718
一般管理費				544,002,477
財務費用				
為替差損			50,638	
支払利息			1,122,368	1,173,006
雑損				6,042,069
経常費用合計				10,993,666,270
経常収益				
運営費交付金収益㈱				5,764,165,611
授業料収益				2,691,701,445
入学金収益㈱				412,153,000
検定料収益				70,886,300
講習料収益				10,488,425
受託研究収益㈱				371,956,438
共同研究収益㈱				337,473,033
受託事業等収益㈱				109,044,310
寄附金収益㈱				413,005,766
施設費収益				26,156,586
補助金等収益㈱				685,913,854

財務収益			
受取利息	18,946		
有価証券利息	9,288,658	9,307,604	
雑益			
財産貸付料収入	74,321,345		
農場及び演習林収入	108,634,186		
寄宿料収入	90,514,400		
研究関連収入	77,840,933		
雑収入	71,733,900	423,044,764	
経常収益合計			11,325,297,136
経常利益			331,630,866
臨時損失			
固定資産除却損		783,807	783,807
臨時利益			
固定資産売却益		999	
補助金等収益(注)		245,962	246,961
当期純利益			331,094,020
目的積立金取崩額(注)			43,083,113
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			3,174,983
当期総利益			377,352,116

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：円）

当期総利益	377,352,116		
減価償却相当額	△ 617,240,016		
利息費用相当額	△ 245,385		
除売却差額相当額	△ 3,141,640		
賞与引当増加相当額	△ 4,653,461		
退職給付引当増加相当額	△ 42,536,143		
小計		△ 667,816,645	
施設費収益相当額		175,630,414	
その他		156,213,317	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			41,379,202

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：円）

当期受入額	279,821,602
当期支出額	266,948,224

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	民間出えん金	前中期目標期間繰越積立金	教育研究・組織運営改善充実積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	
当期首残高	73,540,577,553	14,796,421,647	△13,915,051,057	△10,411,575	△5,601,308	△3,542,400,342	34,147,486	162,773,490	261,738,109	5,183,637,663	88,943,073	0	76,594,774,739
当期変動額													
Ⅰ　資本金の当期変動額													
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		331,843,731											331,843,731
固定資産の除売却			26,873,236			△ 30,014,876							△ 3,141,640
減価償却			△ 617,240,016										△ 617,240,016
時の経過による資産除去債務の増加					△ 245,385								△ 245,385

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
(1)　利益の処分又は損失の処理													
積立金への振替											0		0
利益処分による積立									88,943,073	0			88,943,073
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											△ 88,943,073		△ 88,943,073
(2)　その他													
当期純利益（又は当期純損失）											377,352,116	377,352,116	377,352,116
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△49,208,000					△ 49,208,000
目的積立金取崩額									△153,263,413				△ 153,263,413
当期変動額合計	0	331,843,731	△ 590,366,780	0	△ 245,385	△ 30,014,876	0	△49,208,000	△ 64,320,340	0	288,409,043	377,352,116	△ 113,902,607
当期末残高	73,540,577,553	15,128,265,378	△14,505,417,837	△10,411,575	△5,846,693	△3,572,415,218	34,147,486	113,565,490	197,417,769	5,183,637,663	377,352,116	377,352,116	76,480,872,132

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,246,649,677
人件費支出	△ 6,935,662,275
その他の業務支出	△ 480,716,916
運営費交付金収入	5,832,159,000
授業料収入	2,215,925,745
入学金収入	329,515,200
検定料収入	70,903,300
受託研究収入	327,654,088
共同研究収入	369,241,656
受託事業等収入	102,151,974
補助金等収入	1,164,633,709
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,195,100
寄附金収入	122,819,765
預り金収入	399,498,710
預り金支出	△ 305,696,258
その他収入	428,389,674
小　　計	1,391,972,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,391,972,595
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 16,793,900
有価証券の償還による収入	89,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,198,508,205
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10,199
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 650,101
減価償却引当特定資産の取崩による収入	69,080,000
施設費による収入	223,037,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 4,884,000
小　　計	△ 839,709,007
利息の受取額	11,739,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 827,969,365
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 31,152,000
小　　計	△ 31,152,000
利息の支払額	△ 1,122,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,274,368
Ⅳ　資金の増加額（又は減少額）	531,728,862
Ⅴ　資金期首残高	1,901,794,324
Ⅵ　資金期末残高	2,433,523,186

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			377,352,116
当期総利益		377,352,116	
Ⅱ　利益処分額			
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善充実積立金	377,352,116	377,352,116	377,352,116

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．国立大学法人会計基準の適用

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

２．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因経費に充当される運営費交付金　・・・　費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）に充当される運営費交付金　・・・　業務達成基準

３．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　８年～47年

構築物　10年～60年

工具器具備品　３年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

また、上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

売買目的有価証券　時価法

その他有価証券　時価法（評価損益は純資産直入法により処理しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価損益を寄附金債務に計上しております。）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法

評価方法　最終仕入原価法

８．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係・損益計算書関係

１．賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、447,493,955円であります。

２．退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、4,987,332,036円であります。

３．投資有価証券

投資有価証券のうち、740,000,000円は篤志家から現物寄附をいただいた株式であります。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,433,523,186円
定期預金	0円
資金期末残高	2,433,523,186円

２．重要な非資金取引の内容

現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	57,339,370円
図書	4,278,040円
特許権	8円

Ⅳ．資本剰余金を減額したコスト等に関する注記関係

退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　△ 6,601,219円

Ⅴ．減損関係

１．減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

⑴　固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下した資産　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
部室	建物	陽東地区（宇都宮市陽東７－１－２）	353,056

⑵　認められた減損の兆候の概要

部活動の廃部により使用されない期間が続き、稼働率が一時的に著しく低下したため、減損の兆候があると判断しております。

⑶　減損の認識に至らないとした根拠

一時的な稼働率の低下であり、将来の使用見込みが客観的に存在しています。

２．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした資産　（単位：円）

用途	第１寮
種類	建物
場所	石井第二団地（栃木県宇都宮市石井町2980）
使用しなくなる日	令和８年４月１日
使用しないという決定を行った経緯及び理由	寮の老朽化に伴う修繕費用の増加及び寮利用に対する需要の低下により、当該建物について使用廃止する決定がなされたため。
将来の使用しなくなる日における帳簿価額	15,766,055円
回収可能サービス価額	備忘価額
減損額の見込額	15,766,053円

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。

上記とは別に、篤志家から現物寄附をいただいた株式を保有しております。

借入金の使途は学生寄宿舎改修整備のための資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

２．金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	980,581,995	839,232,530	△ 141,349,465
売買目的有価証券	99,322,100	99,322,100	0
その他有価証券	740,000,000	740,000,000	0
⑵減価償却引当特定資産	8,632,724	8,632,724	0
⑶長期借入金	(734,028,000)	(687,183,618)	46,844,382

（＊１）負債に計上されているものについては､（　）で示しております。

（＊２）減価償却引当特定資産には、預金8,632,724円が含まれております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券及び有価証券

社債及び公債については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

株式については、活発な市場で取引されているため、レベル１の時価に分類しております。

⑵　減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

⑶　長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

当法人が保有する賃貸等不動産は、その総額に重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人が保有する建物の解体時におけるアスベスト及び放射性同位元素によって汚染された建物等の除去費用について、資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を９年～46年と見積り、割引率は0.397％～2.285％を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,440,543円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	245,385円
資産除去債務の履行による減少額	0円
期末残高	18,685,928円

Ⅸ．重要な債務負担行為　（単位：円）

件名	契約金額	うち令和８年度以降支出予定額
宇都宮大学及び放送大学栃木学習センター建物清掃業務	83,754,000	83,754,000
大型バス運転管理等業務請負契約	10,863,171	10,863,171

宇都宮大学共同教育学部附属小学校及び特別支援学校給食調理等業務請負	80,346,200	80,346,200
2026年度オンライン・サービスの利用（Science Direct）	34,082,375	34,082,375
2026 Wiley Online Library（Read & Publish）の利用契約	13,021,770	9,766,328

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅺ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	10,994,450,077円	
⑵　（控除）自己収入等	△　4,718,157,892円	
業務費用合計		6,276,292,185円
２．資本剰余金を減額したコスト等		667,816,645円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	608,085円	
政府出資の機会費用	1,625,102,318円	1,625,710,403円
４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		8,569,819,233円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料及び国等の法令に基づく使用料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

国立大学法人群馬大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人群馬大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

群馬県前橋市荒牧町四丁目２番地
国立大学法人群馬大学
学長　石崎　泰樹

貸　借　対　照　表

令和８年３月31日　（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ．固定資産				
１．有形固定資産				
土地	22,237,604			
減損損失累計額	△14,000	22,223,604		
建物	70,066,744			
減価償却累計額	△50,545,778			
減損損失累計額	△9	19,520,956		
構築物	4,811,593			
減価償却累計額	△3,481,130	1,330,462		
機械装置	347,272			
減価償却累計額	△235,929	111,342		
工具器具備品	45,535,437			
減価償却累計額	△37,073,307	8,462,130		
図書		2,886,265		
美術品・収蔵品		71,747		
車両運搬具	309,954			
減価償却累計額	△308,132	1,822		
建設仮勘定		24,253		
有形固定資産合計		54,632,585		
２．無形固定資産				
特許権		50,354		
電話加入権		378		
特許権仮勘定		58,573		
水道施設利用権		2,123		
無形固定資産合計		111,429		
３．投資その他の資産				
投資有価証券		3,353,611		
減価償却引当特定資産 注1		468,306		
長期前払費用		51,545		
預託金		547		
投資その他の資産計		3,874,009		
固定資産合計			58,618,024	
Ⅱ．流動資産				
現金及び預金		9,052,700		
未収学生納付金収入		132,464		
未収附属病院収入	6,941,825			
徴収不能引当金	△133,408	6,808,417		
医薬品		535,618		
診療材料		193,390		
貯蔵品		7,998		
前渡金		218		
前払費用		43,426		
未収収益		10,285		
その他流動資産		531,823		
流動資産合計			17,316,342	
資産合計				75,934,366

負債の部			
Ⅰ．固定負債			
長期繰延補助金等㈱１	982,382		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	116,878		
長期借入金	1,920,202		
資産除去債務	145,528		
退職給付引当金	1,435,909		
長期未払金	3,091,159		
固定負債合計		7,692,060	
Ⅱ．流動負債			
運営費交付金債務㈱１	1,176,223		
預り補助金等㈱１	377,621		
寄附金債務㈱１	3,705,286		
前受受託研究費㈱１	421,927		
前受共同研究費㈱１	389,545		
前受受託事業費等㈱１	19,212		
前受金	265,701		
預り金	369,880		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	83,588		
一年以内返済予定長期借入金	409,946		
未払金	6,109,731		
未払費用	43,400		
未払消費税等	21,379		
賞与引当金	264,244		
その他の流動負債	19		
流動負債合計		13,657,708	
負債合計			21,349,768
純資産の部			
Ⅰ．資本金			
政府出資金	35,617,497		
資本金合計		35,617,497	
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金	33,365,092		
減価償却相当累計額（△）㈱１	△33,610,667		
減損損失相当累計額（△）㈱１	△16,268		
利息費用相当累計額（△）㈱１	△24,374		
除売却差額相当累計額（△）㈱１	△3,446,541		
資本剰余金合計		△3,732,759	
Ⅲ．利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱１	13,916,185		
目的積立金㈱１	476,248		
積立金	9,068,333		
当期未処理損失（△）	△760,907		
（うち当期総損失（△））	（△760,907）		
利益剰余金合計		22,699,859	
純資産合計			54,584,598
負債純資産合計			75,934,366

㈱１．これは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。
２．金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損　益　計　算　書

令和７年４月１日～令和８年３月31日　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,773,981		
研究経費		2,138,068		
診療経費				
材料費	17,643,682			
委託費	1,659,072			
設備関係費	4,772,799			
経費	2,475,243	26,550,797		
教育研究支援経費		618,356		
受託研究費		817,658		
共同研究費		540,817		
受託事業費		340,211		
役員人件費		98,551		
教員人件費				
常勤教員給与	8,787,167			
非常勤教員給与	467,809	9,254,977		
職員人件費				
常勤職員給与	11,257,483			
非常勤職員給与	2,597,742	13,855,226	55,988,645	
一般管理費			1,149,597	
財務費用				
支払利息		103,943	103,943	
経常費用合計				57,242,186

経常収益			
運営費交付金収益㈱1		11,284,844	
授業料収益		3,384,390	
入学金収益㈱1		507,351	
検定料収益		88,505	
附属病院収益		36,140,608	
受託研究等収益㈱1		944,078	
共同研究等収益㈱1		561,235	
受託事業等収益㈱1		449,007	
寄附金収益㈱1		805,088	
施設費収益		114,140	
補助金等収益㈱1		1,519,428	
財務収益			
受取利息	30,756		
有価証券利息	43,143	73,900	
雑益			
財産貸付料収入	83,432		
文献複写料収入	528		
研究関連収入	191,224		
その他の雑益	281,187	556,371	
経常収益合計			56,428,951
経常損失（△）			△813,235
臨時損失			
固定資産除却損		10,916	
損害賠償費用		13,522	24,438
臨時利益			
保険金収入	10,480		10,480
当期純損失（△）			△827,193
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱1			66,285
当期総損失（△）			△760,907

㈱1．これは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。
　2．金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失（△）		△760,907	
減価償却相当額	△863,087		
利息費用相当額	△2,149		
除売却差額相当額	0		
賞与引当増加相当額	△74,425		
退職給付引当増加相当額	△211,709		
小計		△1,151,372	
施設費収益相当額		1,345,899	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△566,379

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	666,741
当期支出額	628,187

純　資　産　変　動　計　算　書

令和７年４月１日～令和８年３月31日

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	35,617,497	35,617,497	31,988,422	△32,772,939	△16,268	△22,225	△3,421,182	△4,244,191
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	1,348,399	—	—	—	—	1,348,399
固定資産の除売却	—	—	—	25,359	—	—	△25,359	△0
減価償却	—	—	—	△863,087	—	—	—	△863,087
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△2,149	—	△2,149

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	28,270	—	—	—	—	28,270
当期変動額合計	—	—	1,376,669	△837,728	—	△2,149	△25,359	511,432
当期末残高	35,617,497	35,617,497	33,365,092	△33,610,667	△16,268	△24,374	△3,446,541	△3,732,759

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
14,010,741	476,248	8,768,396	299,936	—	23,555,323	54,928,629
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,348,399
—	—	—	—	—	—	△0
—	—	—	—	—	—	△863,087
—	—	—	—	—	—	△2,149
—	—	299,936	△299,936	—	—	—
—	—	—	△760,907	△760,907	△760,907	△760,907
△94,555	—	—	—	—	△94,555	△66,285
△94,555	—	299,936	△1,060,844	△760,907	△855,463	△344,030
13,916,185	476,248	9,068,333	△760,907	△760,907	22,699,859	54,584,598

キャッシュ・フロー計算書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△762,090
	研究活動に伴う経費支出	△1,296,385
	診療活動に伴う経費支出	△23,670,914
	教育支援活動に伴う経費支出	△367,084
	受託研究活動に伴う経費支出	△529,114
	共同研究活動に伴う経費支出	△395,590
	受託事業活動に伴う経費支出	△198,252
	一般管理活動に伴う経費支出	△1,036,689
	人件費支出	△23,445,358
	補助金等支出	△979,775
	補助金等の精算による返還金の支出	△31,180
	預り金等に係る支出	△401,659
	その他の業務支出	△27,408
	運営費交付金収入	12,094,546
	授業料収入	2,483,640
	入学金収入	374,184
	検定料収入	88,485
	附属病院収入	35,483,647
	受託研究収入	1,062,491
	共同研究収入	605,854
	受託事業等収入	399,098
	財産貸付料収入	90,181
	補助金等収入	1,721,694
	寄附金収入	595,660
	預り金等に係る収入	419,232
	科学研究費補助金等の収支差額	△17,656
	その他の収入	734,056
	小計	2,993,610
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,993,610
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△200,000
	有形固定資産の取得による支出	△2,904,154
	無形固定資産の取得による支出	△23,677
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	270,919
	施設費による収入	1,208,030
	定期預金の預入による支出	△3,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,000,000
	小計	△1,648,882
	利息及び配当金の受取額	65,111
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583,770
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△1,548,292
	ＰＦＩ類似債務の返済による支出	△12,022
	長期借入金の返済による支出	△401,068
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△147,293
	小計	△2,108,676
	利息の支払額	△104,010
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,212,686
Ⅳ	資金増加額（又は減少額）	△802,846
Ⅴ	資金期首残高	9,855,546
Ⅵ	資金期末残高	9,052,700

㈱金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		760,907,351
	当期総損失	760,907,351	
Ⅱ	損失処理額		760,907,351
	積立金取崩額	760,907,351	
Ⅲ	次期繰越欠損金		0

注記事項

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会令和６年６月13日最終改訂）（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	２～50年
構　築　物	２～15年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。
３．賞与引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金で財源措置されない教職員について、当該教職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。
上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金に係る引当金は計上していない。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。
４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。
５．徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券　償却原価法（定額法）を採用している。
７．収益及び費用の計上基準
附属病院の診療に係る収益
附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。
８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
医　薬　品：最終仕入原価法
診療材料：最終仕入原価法（一部移動平均法による低価法）
貯　蔵　品：最終仕入原価法
９．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
⑴　貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　998,804千円
⑵　貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係る未経過リース料　2,232,434千円
10．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（貸借対照表に関する注記）
１．担保に供している資産
担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。
担保資産
土地　5,712,000千円
建物　5,168,858千円
担保付債務
長期借入金　1,920,202千円
一年以内返済予定長期借入金　409,946千円
２．保証債務
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構　200,467千円
３．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　9,278,225千円
４．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　1,117,439千円
５．ＰＦＩに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額
⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩに類似する期間に係る支払予定額は12,196千円である。
⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る支払予定額は42,982千円である。
なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。
６．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　41,795,069千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　29,617,330千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　12,177,738千円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について、承継時に貸方に計上していた負債額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,294,407千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　2,417,920千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　364,671千円
計　16,254,737千円

（損益計算書に関する注記）
１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元本償還額　548,361千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　401,180千円
当期総利益に与える影響額（差引き）　147,181千円
⑵　附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　―千円
計　147,181千円

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定　9,052,700千円
資金期末残高　9,052,700千円

２．重要な非資金取引

⑴　無償譲与による資産の取得

機械装置	419千円
工具器具備品	115,238千円
美術品	2,500千円
計	118,157千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　58,891千円

（固定資産の減損にかかる注記）

該当事項なし。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,269,119千円
退職給付費用	236,786千円
退職給付の支給額	△69,995千円
期末における退職給付引当金	1,435,909千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	236,786千円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は121,744千円である。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、Ａ格以上の社債を保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,353,611	3,193,665	△159,946
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊２）	(200,467)	(189,765)	(△10,701)
⑶　長期借入金（＊３）	(2,330,148)	(2,028,269)	(△301,878)
⑷　長期未払金（＊４）	(4,310,549)	(3,967,697)	(△342,851)

（＊１）　負債計上されているものについては、（　）で示している。

（＊２）　一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

（＊３）　一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

（＊４）　一年以内支払予定のリース債務（未払金）及び一年以内支払予定のＰＦＩ類似債務（未払金）については、長期未払金に含めて表示している。

㈱　金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

社債等については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

（資産除去債務）

①　資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び賃貸借契約規定に基づく原状回復義務である。

②　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	133,308千円
有形固定資産の取得による増加額	10,070千円
時の経過による調整額	2,149千円
期末残高	145,528千円

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

（単位：千円）

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	57,266,625	
⑵　（控除）自己収入等	△43,151,055	
業務費用合計		14,115,570
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		1,151,372
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,740	
政府出資の機会費用	743,827	745,567
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		16,012,510

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

（収益認識に関する開示）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益36,140,608千円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用に関する計上基準」に記載のとおりである。

⑶　収益を理解するための基礎となる情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額はない。

（重要な偶発事象）

該当事項なし

（重要な後発事象）

該当事項なし

国立大学法人埼玉大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人埼玉大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

埼玉県さいたま市桜区下大久保255
国立大学法人埼玉大学
学長　重原　孝臣

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		54,750,060	
建物	26,414,953		
減価償却累計額	△ 16,774,901	9,640,051	
構築物	2,585,025		
減価償却累計額	△ 1,937,015	648,010	
機械装置	94,033		
減価償却累計額	△ 70,582	23,450	
工具器具備品	8,927,963		
減価償却累計額	△ 7,258,134	1,669,829	
図書		3,913,576	
美術品・収蔵品		87,580	
船舶	2,518		
減価償却累計額	△ 2,518	0	
車両運搬具	8,797		
減価償却累計額	△ 8,797	0	
建設仮勘定		57,805	
有形固定資産合計		70,790,364	
2　無形固定資産			
特許権		8,266	
ソフトウェア		168,757	
電話加入権		1,297	
特許権仮勘定		22,938	
無形固定資産合計		201,259	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		701,639	
長期前払費用		1,600	
減価償却引当特定資産※		3,080	
敷金・保証金		10,024	
投資その他の資産合計		716,344	
固定資産合計			71,707,968
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		4,237,555	
未収学生納付金収入	180,662		
徴収不能引当金	△ 1,394	179,267	
たな卸資産		315	
前払費用		7,283	
未収収益		4,181	
その他未収入金		124,702	
立替金		469	
流動資産合計			4,553,775
資産合計			76,261,743

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等　※	312,556		
長期預り保証金	36,110		
長期リース債務	23,728		
その他長期未払金	13,972		
資産除去債務	4,760		
固定負債合計		391,127	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務　※	717,068		
預り補助金等　※	2,640		
寄附金債務　※	1,072,964		
前受受託研究費　※	374,970		
前受共同研究費　※	196,052		
前受金	645,310		
科学研究費助成事業等預り金	184,934		
預り金	195,244		
未払金	1,936,382		
リース債務	8,171		
未払消費税等	19,351		
環境対策引当金	214		
流動負債合計		5,353,305	
負債合計			5,744,433
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	66,649,298		
資本金合計		66,649,298	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	14,917,717		
減価償却相当累計額（△）　※	△ 17,076,495		
減損損失相当累計額（△）　※	△ 1,174		
除売却差額相当累計額（△）　※	△ 1,723,285		
資本剰余金合計		△ 3,883,237	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金　※	306,589		
教育研究運営改善積立金　※	339,273		
積立金	6,653,713		
当期未処分利益	451,672		
（うち当期総利益	451,672）		
利益剰余金合計		7,751,249	
純資産合計			70,517,310
負債純資産合計			76,261,743

㈱　科目名等に※を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　経常費用			
1　業務費			
教育経費		2,083,864	
研究経費		982,188	
教育研究支援経費		566,218	
受託研究費		644,539	
共同研究費		303,097	
受託事業費等		67,661	
役員人件費		104,926	
教員人件費			
常勤教員給与	6,132,763		
非常勤教員給与	449,852	6,582,616	
職員人件費			
常勤職員給与	1,937,004		
非常勤職員給与	536,619	2,473,624	13,808,737
2　一般管理費			613,443
3　財務費用			
支払利息		986	
為替差損		112	1,098
4　雑損			
その他の雑損		282	282
経常費用合計			14,423,561
Ⅱ　経常収益			
1　運営費交付金収益　※			6,057,740
2　授業料収益			4,366,830
3　入学金収益　※			660,149
4　検定料収益			167,207
5　受託研究収益　※			782,829

6　共同研究収益　※		323,755	
7　受託事業等収益　※		68,115	
8　寄附金収益　※		617,064	
9　施設費収益		199,149	
10　補助金等収益　※		1,119,500	
11　財務収益			
有価証券利息	10,381	10,381	
12　雑益			
財産貸付料収入	176,985		
文献複写料収入	261		
研究関連収入	166,068		
公開講座等収益	6,116		
その他の雑益	88,436	437,868	
経常収益合計			14,810,593
経常利益			387,032
Ⅲ　臨時損失			
固定資産除却損		18,523	18,523
Ⅳ　臨時利益			
補助金等収益　※		0	
受取保険金		1,451	1,451

Ⅴ　当期純利益	369,960
Ⅵ　前中期目標期間繰越積立金取崩額　※	45,447
Ⅶ　目的積立金取崩額　※	36,265
Ⅷ　当期総利益	451,672

（注１）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			451,672
減価償却相当額	△	641,485	
除売却差額相当額	△	7,030	
賞与引当増加相当額	△	34,111	
退職給付引当増加相当額		23,714	
小計			△ 658,912
施設費収益相当額			527,895
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			320,655

（注２）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	583,675
当期支出額	554,203

（注３）　科目名等に※を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金					Ⅲ　利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究運営改善積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	66,649,298	66,649,298	14,281,477	△16,644,088	△1,174	△1,507,176	△3,870,962	374,332	341,851	6,626,293	147,156	—	7,489,634	70,267,969
当期変動額														
Ⅰ　資本金の当期変動額														
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			527,895				527,895							527,895
固定資産の除売却				209,078		△216,108	△7,030							△7,030
減価償却				△641,485			△641,485							△641,485
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額														
(1)　利益の処分														
利益処分による積立									119,736	27,420	△147,156		—	—

⑵　その他														
当期純利益											369,960	369,960	369,960	369,960
前中期目標期間繰越積立金取崩額			22,295				22,295	△67,742			45,447	45,447	△22,295	—
目的積立金取崩額			86,049				86,049		△122,314		36,265	36,265	△86,049	—
当期変動額合計	—	—	636,240	△432,406	—	△216,108	△12,274	△67,742	△2,577	27,420	304,515	451,672	261,615	249,340
当期末残高	66,649,298	66,649,298	14,917,717	△17,076,495	△1,174	△1,723,285	△3,883,237	306,589	339,273	6,653,713	451,672	451,672	7,751,249	70,517,310

※　資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
施設費	12,617,104	527,895	—	13,144,999	
授業料	9,000	—	—	9,000	
目的積立金	1,641,871	108,345	—	1,750,216	
無償譲与	13,502	—	—	13,502	
合計	14,281,477	636,240	—	14,917,717	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,611,456
人件費支出	△ 9,406,010
その他の業務支出	△ 645,463
運営費交付金収入	6,336,735
授業料収入	3,555,237
入学金収入	523,943
検定料収入	167,207
受託研究収入	977,423
共同研究収入	275,333
受託事業等収入	74,534
補助金等収入	1,126,424
補助金等の精算による返還金の支出	△ 71,190
科学研究費助成事業等預り金の増加	9,402
寄附金収入	374,428
公開講座等収入	6,126
財産貸付料収入	176,974
研究関連収入	166,068
その他の収入	74,440
預り金の増減	11,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,121
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,142,096
無形固定資産の取得による支出	△ 36,149
減価償却引当特定資産の取崩による収入	88,000
施設費による収入	727,045
小計	△ 163,201
利息の受取額	10,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,622
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 15,254
リース債務償還額	△ 12,588
その他債務償還額	△ 13,481
小計	△ 41,324
利息の支払額	△ 1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,801

Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	926,696
Ⅴ　資金期首残高	3,310,859
Ⅵ　資金期末残高	4,237,555

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			451,672,499
当期総利益		451,672,499	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		2,518,644	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究運営改善積立金	449,153,855	449,153,855	451,672,499

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部及び特殊要因経費に充当される運営費交付金 ・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金及び学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金 ・・・業務達成基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～50年
構築物	２年～50年
機械装置	８年～17年
工具器具備品	２年～20年
船舶	５年～11年
車両運搬具	３年～６年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

７．収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

（注記事項）

１．貸借対照表・損益計算書関係

⑴　退職給付引当相当額の見積額	5,206,165千円
⑵　賞与引当相当額の見積額	691,794千円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,237,555千円
資金期末残高	4,237,555千円

⑵　重要な非資金取引

寄附受入による資産の増加	181,221千円
ファイナンス・リース資産の増加	23,991千円

３．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

当事業年度の国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

（単位：千円）

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	14,442,085	
⑵　（控除）自己収入等	△　7,127,371	
業務費用合計		7,314,714
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		658,912
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	763	
政府出資の機会費用	1,431,367	1,432,131
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		9,405,757

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

４．減損会計関係

減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種類	場　所	帳簿価額
ＲＩ２号館　ＲＩ実験施設	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保255	8,806
国際交流会館１号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保645	81,067
国際交流会館３号館	建物	埼玉県さいたま市桜区下大久保645	128,653

⑵　認められた減損の兆候の概要

・ＲＩ２号館　ＲＩ実験施設

利用する教員及び頻度が減少したため、当該資産の利用状況が低下しております。

・国際交流会館１号館および国際交流会館３号館

建物の老朽化等により入居者数が減少したため、当該資産の利用状況が著しく低下しております。

⑶　減損の認識に至らなかった根拠

・ＲＩ２号館　ＲＩ実験施設

将来の使用見込みがあるため、減損の認識に至りませんでした。

・国際交流会館１号館および国際交流会館３号館

現在活用に向けた検討を行っているため、減損の認識に至りませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種類	場　所	帳簿価額
秩父倉庫	土地	埼玉県秩父市大滝2854―14（敷地、建物）、埼玉県秩父市大滝3855―11（敷地）	1,367
	建物		0
大久保１地区敷地	土地	埼玉県さいたま市桜区下大久保255（一部）	18,466
別所宿舎	土地	埼玉県さいたま市南区別所４―２―43	312,800
	建物		448
	構築物		1,646
常盤宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区常盤10―19―42	1,051,200
	建物		25,568
	構築物		1,367
太田窪宿舎	土地	埼玉県さいたま市南区太田窪２―18―８	412,700
	建物		42,569
	構築物		0

⑵　使用しなくなる日、使用しないという決定を行った経緯及び理由

・秩父倉庫

学生・教職員の福利厚生施設として活用してきた山寮について、稼働率が著しく低調であったことから平成25年度をもって倉庫として利用してきましたが、教育研究上の活用が見込めないことから、令和５年９月の役員会において翌年度以降の譲渡の方針を決定し、令和６年３月25日付けで中期計画を変更し重要な財産を譲渡する計画を追記しました。

・大久保１地区敷地

さいたま市より、さいたま市都市計画道路事業の道路用地としての譲渡の申し入れがあり、教育研究上支障がないことから、令和５年９月の役員会において翌年度以降の譲渡の方針を決定し、令和６年３月25日付けで中期計画を変更し重要な財産を譲渡する計画を追記しました。

・別所宿舎、常盤宿舎、太田窪宿舎

財政的に宿舎の維持管理に必要な予算の確保が困難である一方、宿舎用地の有効活用をすれば安定した収入が見込まれ大学の機能維持・強化に資する貴重な財源となるため、令和７年１月の役員会において、別所宿舎及び常盤宿舎は令和10年３月31日、太田窪宿舎は令和15年３月31日に廃止する方針を決定しました。

⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

・秩父倉庫及び大久保１地区敷地

譲渡時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

・別所宿舎

帳簿価格	313,668千円
回収可能サービス価格	―千円
減損見込額	313,668千円

・常盤宿舎

帳簿価格	1,076,202千円
回収可能サービス価格	―千円
減損見込額	1,076,202千円

・太田窪宿舎

帳簿価格	428,229千円
回収可能サービス価格	―千円
減損見込額	428,229千円

５．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

契　約　内　容	契　約　先	契 約 金 額	翌期支払額
埼玉大学（大久保１）D61図書館１号館改修工事	株式会社小松原工務店	368,442	250,522
埼玉大学（大久保１）D61図書館１号館改修その他電気設備工事	株式会社テクノ三和	104,385	64,785
埼玉大学（大久保１）D61図書館１号館改修その他機械設備工事（再公告）	東洋機動株式会社	158,400	96,400

６．重要な後発事象

該当事項はありません。

７．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、有価証券にて行っています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　額（＊）
投資有価証券	701,639	611,060	△90,579

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券及び有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。社債は、市場が活発でないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

８．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

⑵　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度末における残高は4,760千円です。

９．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理する時に徴収する検定料による検定料収益167,207千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

10．その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び純資産変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

国立大学法人千葉大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人千葉大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

千葉県千葉市稲毛区弥生町１―33
国立大学法人千葉大学
学長　横手幸太郎

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	128,547,777		
減損損失累計額	△ 1,096,115	127,451,662	
建物	139,250,130		
減価償却累計額	△ 74,476,007		
減損損失累計額	△ 416,784	64,357,338	
構築物	10,210,910		
減価償却累計額	△ 5,344,043		
減損損失累計額	△ 57,394	4,809,472	
工具器具備品	63,378,402		
減価償却累計額	△ 51,666,305	11,712,096	
図書		4,716,534	
美術品・収蔵品		143,450	
船舶	35,618		
減価償却累計額	△ 32,139	3,478	
車両運搬具	112,627		
減価償却累計額	△ 107,964	4,662	
建設仮勘定		419,334	
有形固定資産合計		213,618,030	
2　無形固定資産			
特許権		60,111	
ソフトウェア		352,692	
その他		152,939	
無形固定資産合計		565,743	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,172,669	
関係会社株式		60,000	
長期貸付金		144,649	
破産、再生、更生債権その他これらに準ずる債権	9,355		
徴収不能引当金	△ 9,355	—	
長期前払費用		21,667	
その他		549	
投資その他の資産合計		2,399,536	
固定資産合計			216,583,311
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		24,964,171	
未収学生納付金収入		248,184	
未収附属病院収入	9,060,454		
徴収不能引当金	△ 136,943	8,923,510	
その他未収入金		1,249,856	
有価証券		1,918,756	
たな卸資産		22,095	
医薬品及び診療材料		638,097	
前渡金		2,472	
前払費用		69,371	
未収収益		28,442	
その他		82,212	
流動資産合計			38,147,169
資産合計			254,730,480
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（※）		4,592,249	
長期寄附金債務（※）		106,500	
長期借入金		28,809,660	
引当金			
退職給付引当金	1,598,722		
環境対策引当金	47,187	1,645,909	
資産除去債務		958,252	
長期未払金		2,748,155	
長期ＰＦＩ債務		8,433,551	
固定負債合計			47,294,278
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（※）		976,674	
預り施設費（※）		160,365	
預り補助金等（※）		1,728,078	
寄附金債務（※）		8,018,134	
前受受託研究費（※）		3,992,722	
前受共同研究費（※）		681,415	
前受受託事業費等（※）		407,425	
前受金		347,312	
預り科学研究費補助金等		1,054,316	
預り金		375,059	
一年以内返済予定長期借入金		2,742,830	

未払金		11,194,145	
短期ＰＦＩ債務		1,405,591	
前受収益		42	
未払費用		67,360	
未払消費税等		241,870	
引当金			
賞与引当金	445,484	445,484	
その他		586	
流動負債合計			33,839,418
負債合計			81,133,697
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		148,801,748	
資本金合計			148,801,748
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		57,910,723	
減価償却相当累計額（△）（※）		△ 46,274,806	
減損損失相当累計額（△）（※）		△ 1,486,479	
利息費用相当累計額（△）（※）		△ 54,385	
除売却差額相当累計額（△）（※）		△ 971,931	
資本剰余金合計			9,123,121
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（※）		2,064,019	
教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金（※）		1,916,543	
積立金		10,002,901	
当期未処分利益		1,691,018	
（うち当期総利益　1,691,018）			
利益剰余金合計			15,674,483
Ⅳ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 2,570	
評価・換算差額等合計			△ 2,570
純資産合計			173,596,783
負債純資産合計			254,730,480

（※）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		4,907,156		
研究経費		5,254,150		
診療経費				
材料費	22,683,051			
委託費	3,667,177			
設備関係費	5,936,963			
研修費	12,261			
経費	2,060,883	34,360,336		
教育研究支援経費		1,297,778		
受託研究費		3,436,143		
共同研究費		998,213		
受託事業費等		714,747		
役員人件費		171,262		
教員人件費				
常勤教員給与	15,373,057			
非常勤教員給与	996,259	16,369,316		
職員人件費				
常勤職員給与	15,962,304			
非常勤職員給与	5,291,173	21,253,477	88,762,583	
一般管理費			2,313,556	
財務費用				
支払利息		161,265	164,470	
有価証券評価損		577		
その他		2,627		
雑損			5,569	
経常費用合計				91,246,180
経常収益				
運営費交付金収益（※）			18,458,857	
授業料収益（※）			8,679,687	
入学金収益（※）			1,063,349	
検定料収益			278,134	
附属病院収益			47,831,625	
受託研究収益（※）			4,635,311	
共同研究収益（※）			1,287,335	
受託事業等収益（※）			784,554	
寄附金収益（※）			2,981,395	

施設費収益（※）		221,327	
補助金等収益（※）		5,085,276	
財務収益			
受取利息	60,682		
その他財務収益	5,926	66,609	
雑益			
財産貸付料収入	307,505		
農場生産品売払収益	53,831		
講習料等収入	100,988		
研究関連収入（※）	835,338		
その他	496,336	1,793,999	
経常収益合計			93,167,461
経常利益			1,921,281
臨時損失			
固定資産除却損		241,003	
減損損失		7,154	
損害賠償損失		34,482	
過年度損益修正損		7,700	
その他の臨時損失		13	290,353
臨時利益			
破産再生更生債権等引当金戻入益		36	
償却債権取立益		665	
受取保険金		41,416	
過年度損益修正益		17,939	60,058
当期純利益			1,690,987
前中期目標期間繰越積立金取崩額（※）			30
当期総利益			1,691,018

（※）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,691,018	
減価償却相当額	△ 2,372,425		
減損損失相当額	△ 1,432,216		
利息費用相当額	△ 2,202		
除売却差額相当額	13		
賞与引当増加相当額	47,386		
退職給付引当増加相当額	△ 455,512		
小計		△ 4,214,957	
施設費収益相当額		2,097,185	
その他		61,909	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 364,844

㈱　退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員（期末現在68人）に係る退職給付引当増加相当額が△41,043千円含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,454,413
当期支出額	2,374,310

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	148,801,748	148,801,748	55,751,628	△ 43,924,108	△ 54,262	△ 52,182	△ 950,191	10,770,883	3,663,809
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得			2,159,094					2,159,094	
固定資産の除売却				21,726			△ 21,739	△ 13	
減価償却				△ 2,372,425				△ 2,372,425	
固定資産の減損					△ 1,432,216			△ 1,432,216	
時の経過による資産除去債務の増加						△ 2,202		△ 2,202	

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
⑴　利益の処分又は損失の処理									
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△ 1,599,759
⑵　その他									
当期純利益（又は当期純損失）									
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 30
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	2,159,094	△ 2,350,698	△ 1,432,216	△ 2,202	△ 21,739	△ 1,647,761	△ 1,599,789
当期末残高	148,801,748	148,801,748	57,910,723	△ 46,274,806	△ 1,486,479	△ 54,385	△ 971,931	9,123,121	2,064,019

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
1,916,543	10,002,901	△ 1,599,759	—	13,983,495	800	800	173,556,928
							2,159,094
							△ 13
							△ 2,372,425
							△ 1,432,216
							△ 2,202
		1,599,759		—			—
		1,690,987	1,690,987	1,690,987			1,690,987
		30	30	—			—
					△ 3,370	△ 3,370	△ 3,370
—	—	3,290,777	1,691,018	1,690,987	△ 3,370	△ 3,370	39,855
1,916,543	10,002,901	1,691,018	1,691,018	15,674,483	△ 2,570	△ 2,570	173,596,783

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 40,683,733
	人件費支出	△ 39,718,028
	その他の業務支出	△ 2,718,166
	運営費交付金収入	19,263,172
	授業料収入	7,154,220
	入学金収入	839,989
	検定料収入	278,134
	附属病院収入	47,347,570
	受託研究収入	4,764,765
	共同研究収入	1,435,740
	受託事業等収入	747,875
	補助金等収入	5,314,695
	寄附金収入	1,647,738
	その他の業務収入	1,698,137
	小計	7,372,113
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,372,113
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 742,432
	投資有価証券の売却による収入	396,852
	定期預金の預入による支出	△ 9,650,000
	定期預金の払戻による収入	9,650,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,024,983
	無形固定資産の取得による支出	△ 118,317
	施設費による収入	2,158,468
	施設費の精算による返還金支出	△ 7,679
	小計	△ 5,338,092
	利息及び配当金の受取額	117,860
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,220,231
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 4,521
	長期借入金の返済による支出	△ 2,643,518
	リース債務の返済による支出	△ 804,327
	ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 1,405,591
	割賦債務の返済による支出	△ 345,617
	小計	△ 5,203,576
	利息の支払額	△ 160,388
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,363,965
Ⅳ	資金増加額（又は減少額）	△ 3,212,083
Ⅴ	資金期首残高	28,026,254
Ⅵ	資金期末残高	24,814,171

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益			1,691,018,345
	当期総利益		1,691,018,345	
Ⅱ	利益処分額			
	積立金		1,451,803,240	
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金	239,215,105	239,215,105	1,691,018,345

重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定の学内プロジェクト業務に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金の一部及び補正予算として交付された運営費交付金の一部	業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和５事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和４事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～47年
構築物	３～60年
工具器具備品	２～20年
船舶	２～14年
車両運搬具	３～７年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）で償却しております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．引当金の計上基準
⑴　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
運営費交付金で措置されていない教職員について、当該教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。
過去勤務費用は、その発生時の教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外退職給付増加見積額は、基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
⑵　賞与引当金及び見積額の計上基準
翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への支払いに備えるため、基準第82第１項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、基準第82第２項に基づき、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
⑶　徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
⑷　環境対策引当金の計上基準
運営費交付金で財源措置されていないＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
なお、上記以外のＰＣＢ廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされるため、環境対策引当金は計上しておりません。

４．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）を採用しております。
⑵　売買目的有価証券　期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
⑶　その他有価証券　　期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

５．収益及び費用の計上基準
⑴　附属病院の診療に係る収益
附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　たな卸資産（貯蔵品、製品、副産物及び作業くず）
最終仕入原価法により評価しております。
⑵　医薬品及び診療材料
移動平均法による低価法により評価しております。
ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によるものとしております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．リース取引の会計処理方法
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

１．貸借対照表関係
⑴　担保に供されている資産及び対応する債務残高
土　地　13,441,036千円
建　物　22,107,264千円
借入金　38,836,240千円
⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　15,168,532千円
⑶　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　1,287,021千円
⑷　債務保証の額　―千円
⑸　リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料
①　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　65,637千円
②　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　134千円
⑹　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　31,268,634千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　36,005,884千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　△ 4,737,250千円
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　655,303千円
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　482,061千円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　396,038千円
△ 3,203,846千円
⑺　ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払い予定額
①　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額　1,405,591千円
②　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額　8,433,551千円

２．損益計算書関係

⑴　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,648,039千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,248,846千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	399,192千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	―千円
	399,192千円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,964,171千円
うち定期預金	△　150,000千円
（差引き）資金の期末残高	24,814,171千円

⑵　重要な非資金取引

①　現物寄附による資産の取得	357,479千円
②　現物寄附による少額資産等の取得	123,163千円
③　ファイナンス・リースによる資産の取得	38,391千円
④　資産除去債務の計上	5,821千円
⑤　割賦払いによる資産の取得	113,900千円

４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	91,536,533千円	
⑵　（控除）自己収入等	△　68,146,078千円	
業務費用合計		23,390,454千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		4,214,957千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	150,795千円	
政府出資の機会費用	3,660,160千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	680,192千円	4,491,147千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		32,096,559千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に、2.345％で計算しております。

５．収益の認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益47,831,625千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当する取引はございません。

６．退職給付に関する注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

①　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,241,322千円
勤務費用	204,541千円
利息費用	32,331千円
数理計算上の差異の当期発生額	△　118,016千円
退職給付の支払額	△　105,153千円
期末における退職給付債務	1,255,025千円

②　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,255,025千円
未認識数理計算上の差異	343,696千円
退職給付引当金	1,598,722千円

③　退職給付に関する損益

勤務費用	204,541千円
利息費用	32,331千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△　55,304千円
合計	181,568千円

④　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	3.7％

７．固定資産の減損に関する注記

⑴　減損を認識した固定資産

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
教育学部臨海実習所	土地・建物	千葉県館山市	158,048千円
留学生寄宿舎国際交流会館共通棟	建物	千葉県千葉市稲毛区	7,154千円

留学生寄宿舎国際交流会館Ａ棟	建物		43,008千円
留学生寄宿舎国際交流会館Ｂ棟	建物		36,438千円
留学生寄宿舎国際交流会館Ｃ棟	建物		83,513千円
留学生寄宿舎国際交流会館Ｄ棟	建物		59,789千円
留学生寄宿舎国際交流会館Ｅ棟	建物		59,789千円
留学生寄宿舎国際交流会館敷地	土地		2,360,000千円
薫風寮	建物・構築物		716,239千円
薫風寮　敷地	土地		2,330,000千円

②　減損の認識に至った経緯

・教育学部臨海実習所について、令和７年３月25日の役員会において、令和７年３月末をもって当該建物等を閉鎖する決定（使用しないという決定）をしたため。

・国際交流会館及び薫風寮において、令和５年11月９日の教育研究評議会において、令和７年９月末をもって当該建物等を閉鎖する決定（使用しないという決定）をしたため。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
教育学部臨海実習所	土地・建物	―千円	129,643千円
留学生寄宿舎国際交流会館共通棟	建物	7,154千円	―千円
留学生寄宿舎国際交流会館Ａ棟	建物	―千円	43,008千円
留学生寄宿舎国際交流会館Ｂ棟	建物	―千円	36,438千円
留学生寄宿舎国際交流会館Ｃ棟	建物	―千円	83,513千円
留学生寄宿舎国際交流会館Ｄ棟	建物	―千円	59,789千円
留学生寄宿舎国際交流会館Ｅ棟	建物	―千円	59,789千円
留学生寄宿舎国際交流会館敷地	土地	―千円	481,850千円
薫風寮	建物・構築物	―千円	52,132千円
薫風寮　敷地	土地	―千円	486,050千円

④　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

・該当事項はありません。

⑤　回収可能サービス価額の算定方法

・回収可能サービス価額は不動産鑑定士による評価額を採用しております。

⑵　翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

用途	谷津住宅				
	１号棟	２号棟	３号棟	４号棟	集会所
種類	建物				
場所	千葉県習志野市				
帳簿価額	15,092千円	15,092千円	11,425千円	20,370千円	1,525千円
使用しなくなる日	令和10年４月以降（予定）				
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注１				
使用しなくなる日における帳簿価額	9,055千円	9,055千円	8,055千円	12,222千円	1,017千円
回収可能サービス価額	―千円				
減損額の見込額	9,055千円	9,055千円	8,055千円	12,222千円	1,017千円

注１）令和７年３月25日の役員会において、令和10年３月末をもって当該建物等を閉鎖する決定（使用しないという決定）をしたため。

８．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人における資金運用は、主に預金および社債等により行っております。資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用に際しては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、信用格付け「Ａ格以上」の社債等を保有しております。これらの運用資産は、金利や為替の変動による市場リスク及び信用リスクを包含しておりますが、資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について十分に検討を行い、適切なリスク管理体制のもとで運用を実施しております。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得したその他の関係会社有価証券、並びに国立大学法人法第22条第１項第６号の規定に基づく出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（短期ＰＦＩ債務除く）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的の債券	2,223,418	1,968,006	△　255,412
②　売買保有目的の債券	1,818,756	1,818,756	—
③　その他有価証券	49,250	49,250	—
⑵　長期借入金	(31,552,490)	(27,910,800)	(△　3,641,689)
⑶　ＰＦＩ債務（＊２）	(9,839,143)	(9,265,839)	(△　573,304)

（＊１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（＊２）ＰＦＩ債務は、長期ＰＦＩ債務及び短期ＰＦＩ債務の合計額となります。

なお、貸借対照表に計上されている長期未払金の主な内容はリース債務であり、企業会計基準適用指針第19号金融商品の時価等の開示に関する適用指針（平成20年３月10日企業会計基準委員会）第24項ただし書きにより、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認め、時価の注記を省略しております。

㈱　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資事業有限責任組合への出資	29,422

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債　（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
⑴　投資有価証券及び有価証券				
②売買保有目的の債券	1,245,710	573,046	—	1,818,756
③その他有価証券	19,448	29,422	379	49,250

②　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：千円）

	時価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
⑴　投資有価証券及び有価証券				
①満期保有目的の債券	1,665,990	302,016	—	1,968,006
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	—	(—)	—	(—)
⑶　長期借入金	—	(27,910,800)	—	(27,910,800)
⑷　ＰＦＩ債務（＊２）	—	(9,265,839)	—	(9,265,839)

（＊１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（＊２）ＰＦＩ債務は、長期ＰＦＩ債務及び短期ＰＦＩ債務の合計額となります。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

⑴　投資有価証券及び有価証券

上場投資信託、社債及び地方債の時価について、活発な市場で取引され、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を利用（以下相場価格）できるものは、その時価レベルを１の時価に分類しております。

外貨建ての債権については、相場価格を用いたとしても市場が活発でないためレベル２の時価に分類しております。

相場価格の入手できない新株予約権については、株式ボラティリティ等をもとに、オプション評価モデルにより算定しており、算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに⑶長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

⑷　ＰＦＩ債務

時価については、その大部分を元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。一部については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

（注２）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

⑴　重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区　　分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの平均
投資有価証券及び有価証券				
③その他有価証券	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	12.93％―49.03％	26.38％
新株予約権				

⑵　期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益　（単位：千円）

	投資有価証券及び有価証券 ③その他有価証券 新株予約権
期首残高	3,750
当期の損益又はその他有価証券評価差額金に計上	△3,370
当期の損益	—
その他有価証券評価差額金	△3,370
購入、売却	—
購入	—
売却	—
レベル３の時価への振替	—
期末残高	379

⑶　時価の評価プロセスの説明

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合にも、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

⑷　重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

新株予約権の時価算定で用いる重要な観察できないインプットは、株式のボラティリティであります。ボラティリティは、対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加（減少）は、単独では、価格の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

９．資産除去債務に関する注記

⑴　資産除去債務の内容	建設リサイクル法	石綿障害予防規則	契約上の原状回復義務
⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間　１月～47年 割引率　0.2～2.5％	見込期間　２～22年 割引率　0.2～2.3％	見込期間　25年 割引率　2.3％

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	973,673千円
有形固定資産の取得による増加額	—千円
時の経過による増加額	5,821千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他増減額	△　21,242千円
期末残高	958,252千円

10．重要な債務負担行為　（単位：千円）

件　　名	契約済額	令和８年度以降支出予定額	令和７年度支出額
事務クラウド基盤	63,773	10,165	53,607
オンラインクラウドストレージサービス等の利用ライセンス（附属病院）	30,873	28,498	2,374
電子決裁サービスの利用ライセンス	38,511	29,394	9,116
ＡＷＳ環境構築・運用業務	55,000	49,390	5,610
（亥鼻）医学系総合研究棟整備等事業	19,995,869	11,437,716	1,646,864
(亥鼻)藤井節郎記念治療学研究センター新営その他工事	1,155,000	1,155,000	—
(亥鼻)藤井節郎記念治療学研究センター新営電気設備工事	207,460	207,460	—
（西千葉）文・法政経学部２号棟改修工事（Ⅱ期）	267,300	160,380	106,920
（西千葉）文・法政経学部２号棟改修電気設備工事（Ⅱ期）	59,400	35,640	23,760
（西千葉）文・法政経学部２号棟改修機械設備工事（Ⅱ期）	74,800	74,800	—
（亥鼻）基幹整備（医療ガス設備）工事	106,458	106,458	—
（西千葉）工学部14号棟等改修（建築）設計業務	48,180	48,180	—
（西千葉）自然科学系総合研究棟２空調設備改修に伴う電気設備工事	59,400	59,400	—
Wiley Online Library	78,207	78,207	—
Springer HybridおよびNature Journals	59,681	59,681	—
輸液ポンプ・シリンジポンプの保守	95,581	78,555	17,025
検体・滅菌物・薬剤等搬送業務	161,304	80,652	80,652
千葉大学医学部附属病院医事課外来業務	563,640	322,080	241,560
総合病院情報システム運用支援及び保守一式	41,184	30,888	10,296

11．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人東京大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都文京区本郷７－３－１
国立大学法人東京大学
総長　藤井　輝夫

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	872,687		
減損損失累計額	△ 4,998	867,688	
建物	484,513		
減価償却累計額	△ 276,239		
減損損失累計額	△ 130	208,143	
構築物	43,880		
減価償却累計額	△ 24,624	19,255	
機械装置	2,034		
減価償却累計額	△ 1,587	447	
工具器具備品	326,732		
減価償却累計額	△ 264,264	62,468	
図書		45,915	
美術品・収蔵品		3,155	
船舶	331		
減価償却累計額	△ 311		
減損損失累計額	△ 6	12	
車両運搬具	915		
減価償却累計額	△ 809	106	
建設仮勘定		50,131	
生物	2		
減価償却累計額	△ 2	0	
有形固定資産合計		1,257,325	
2　無形固定資産			
特許権		332	
特許権仮勘定		611	
借地権		19	
電話加入権		2	
ソフトウェア		32	
ソフトウェア仮勘定		2,862	
その他無形固定資産		1	
無形固定資産合計		3,862	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		7,523	
関係会社株式		569	
その他の関係会社有価証券		17,913	
国立大学法人等債償還引当特定資産(注)		1,125	
長期前払費用		45	
破産更生債権等	619		
貸倒引当金	△ 619	—	
関係法人長期貸付金		15	
出資金		0	
差入敷金・保証金		103	
預託金		2	
投資その他の資産合計		27,298	
固定資産合計			1,288,486
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		126,247	
未収学生納付金収入	308		
徴収不能引当金	△ 6	301	
未収附属病院収入	11,237		
徴収不能引当金	△ 27	11,209	
未収入金	18,182		
徴収不能引当金	△ 85	18,096	
金銭の信託		55,571	
有価証券		15,000	
たな卸資産		70	
医薬品及び診療材料		1,115	
前渡金		3,474	
前払費用		1,577	
未収収益		428	
短期貸付金		0	
立替金		42	
その他流動資産		55	
流動資産合計			233,191
資産合計			1,521,677

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		8,265	
長期前受共同研究費㈱		186	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		396	
長期借入金		32,203	
国立大学法人等債		58,500	
引当金			
退職給付引当金	869	869	
資産除去債務		735	
長期未払金		491	
長期リース債務		8,115	
長期ＰＦＩ債務		7,717	
長期預り保証金		80	
固定負債合計			117,562
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務		3,584	
預り施設費		32,319	
預り補助金等㈱		955	
寄附金債務㈱		86,140	
前受受託研究費㈱		17,228	
前受共同研究費㈱		11,552	
前受受託事業費等㈱		978	
前受金		3,169	
科学研究費助成事業等預り金		3,954	
預り金		3,972	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		455	
一年以内返済予定長期借入金		3,263	
未払金		39,333	
リース債務		4,071	
ＰＦＩ債務		916	
前受収益		10	
未払費用		493	
未払消費税等		551	
引当金			
賞与引当金	709	709	
流動負債合計			213,663
負債合計			331,226
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		1,035,263	
資本金合計			1,035,263
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		203,152	
減価償却相当累計額（－）㈱		△ 214,417	
減損損失相当累計額（－）㈱		△ 5,170	
有価証券損益相当累計額（確定）（±）㈱		35	
有価証券損益相当累計額（その他）（±）㈱		△ 32	
利息費用相当累計額（－）㈱		△ 4	
除売却差額相当累計額（＋）㈱		3,063	
民間出えん金㈱		13,999	
資本剰余金合計			626
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱		60,502	
教育研究・組織運営改善積立金㈱		363	
積立金㈱		99,419	
当期未処理損失		△ 5,727	
（うち当期総損失）		（△ 5,727）	
利益剰余金合計			154,558
Ⅳ　評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			3
純資産合計			1,190,451
負債純資産合計			1,521,677

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目となります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用	
業務費	
教育経費	11,968
研究経費	56,896

診療経費				
材料費	26,479			
委託費	5,687			
設備関係費	7,856			
研修費	1			
経費	3,145	43,171		
教育研究支援経費		4,677		
受託研究費		45,672		
共同研究費		13,391		
受託事業費等		2,067		
役員人件費		232		
教員人件費				
常勤教員給与	58,039			
非常勤教員給与	1,504	59,543		
職員人件費				
常勤職員給与	43,560			
非常勤職員給与	10,993	54,554	292,175	
一般管理費			9,698	
財務費用				
支払利息		1,547		
その他財務費用		148	1,695	
雑損			197	
経常費用合計				303,768
経常収益				
運営費交付金収益(注)			83,587	
授業料収益			14,886	
入学金収益(注)			2,229	
検定料収益			464	
附属病院収益			61,526	
受託研究収益(注)			61,383	
共同研究収益(注)			20,160	
研究関連収益			4,542	
受託事業等収益(注)			2,431	
寄附金収益(注)			15,581	
施設費収益			273	
補助金等収益(注)			19,467	
財務収益				
受取利息		827		
その他財務利益		15	843	
雑益				
財産貸付料収入	6,067			
入場料収入	76			
講習料収入	40			
版権料・特許料収入	1,351			
家畜治療収入	556			
手数料収入	45			
物品等売払収入	473			
その他雑益	3,795	12,407		
経常収益合計				299,786
経常損失				△ 3,981
臨時損失				
固定資産除却損			1,992	
その他			421	2,413
臨時利益				
固定資産売却益			1	
有価証券評価損戻入			63	65
当期純損失				△ 6,329
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				602
当期総損失				△ 5,727

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目となります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 5,727	
減価償却相当額	△ 7,904		
利息費用相当額	△ 0		
除売却差額相当額	△ 10		
有価証券損益相当額（その他）	△ 1,800		
賞与引当増加相当額	△ 249		
退職給付引当増加相当額	△ 1,683		
小計		△ 11,649	
施設費収益相当額		1,413	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 15,963

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	18,093	
当期支出額	17,448	

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金								
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	有価証券損益相当累計額（確定）（±）	有価証券損益相当累計額（その他）（±）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（＋）	民間出えん金	資本剰余金合計
当期首残高	1,035,263	1,035,263	201,614	△ 207,571	△ 5,217	35	1,767	△ 4	4,181	13,999	8,805
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	—	—	1,422	—	—	—	—	—	—	—	1,422
固定資産の除売却	—	—	—	1,059	47	—	—	—	△ 1,117	—	△ 10
減価償却	—	—	—	△ 7,904	—	—	—	—	—	—	△ 7,904
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	—	—	△ 0
有価証券に係る評価損益	—	—	—	—	—	—	△ 1,800	—	—	—	△ 1,800
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額											
(1)　利益の処分又は損失の処理											
積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他											
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	114	—	—	—	—	—	—	—	114
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,537	△ 6,845	47	—	△ 1,800	△ 0	△ 1,117	—	△ 8,178
当期末残高	1,035,263	1,035,263	203,152	△ 214,417	△ 5,170	35	△ 32	△ 4	3,063	13,999	626

（単位：百万円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究・組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
61,220	66	90,865	8,850	—	161,003	4	4	1,205,076
—	—	—	—	—	—	—	—	1,422
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 10
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 7,904
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0
—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,800

	—	296	8,554	△ 8,850	—	—	—	—	—	
	—	—	—	△ 6,329	△ 6,329	△ 6,329	—	—	△ 6,329	
△	717	—	—	602	602	△ 114	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	△ 1	
△	717	296	8,554	△ 14,578	△ 5,727	△ 6,444	△ 1	△ 1	△ 14,624	
	60,502	363	99,419	△ 5,727	△ 5,727	154,558	3	3	1,190,451	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 134,716
	人件費支出	△ 126,200
	その他の業務支出	△ 8,193
	運営費交付金収入	84,193
	授業料収入	12,319
	入学金収入	2,056
	検定料収入	464
	附属病院収入	60,764
	受託研究収入	62,394
	共同研究収入	21,003
	受託事業等収入	5,554
	研究関連収入	5,118
	補助金等収入	19,005
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 49
	寄附金収入	19,744
	その他業務収入	11,349
	預り金の増加	1,709
	小計	36,518
	業務活動によるキャッシュ・フロー	36,518
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 12,476
	金銭信託の解約による収入	1,341
	有価証券の取得による支出	△ 31,000
	有価証券の償還等による収入	35,882
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 40,376
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	237
	その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 1,990
	定期預金等の取得による支出	△ 164,000
	定期預金等の払戻による収入	157,000
	施設費による収入	8,557
	施設費の精算による返還金の支出	△ 17
	関係法人長期貸付による支出	△ 15
	小計	△ 46,857
	利息及び配当金の受取額	4,363
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,493
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学法人等債の発行による収入	17,397
	長期借入れによる収入	1,600
	長期借入金の返済による支出	△ 3,024
	リース債務の返済による支出	△ 4,575
	ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 968
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 556
	小計	9,873
	利息の支払額	△ 1,396
	財務活動によるキャッシュ・フロー	8,477
Ⅳ	資金増加額	2,501
Ⅴ	資金期首残高	53,745
Ⅵ	資金期末残高	56,247

損失の処理に関する書類（案）

第22期事業年度　（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		5,727,604,752
	当期総損失	5,727,604,752	
Ⅱ	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,727,604,752	5,727,604,752
Ⅲ	次期繰越欠損金		0

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金……費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金……業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）及び特殊要因運営費交付金…文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	３～80年
機械装置	３～22年
工具器具備品	２～20年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数としております。

また、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究の終了後に他の目的で使用することが困難なものは、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

⑴　特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

⑵　特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

６．賞与引当金及び見積額の計上基準

⑴　特定有期雇用教職員、短時間勤務有期雇用教職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

⑵　特定有期雇用教職員、短時間勤務有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

７．有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

⑴　関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

⑵　その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

⑶　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は純資産直入法により処理しております。）

⑷　金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

９．収益及び費用の計上基準

⑴　附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

10．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高46号）に基づき、2.345％で計算しております。

12．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料１百万円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料１百万円

13. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
14. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位
財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
なお、損失の処理に関する書類は、円単位で表示しております。
15. 附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計方針の変更）
なし

Ⅱ．貸借対照表関係
１．当法人が有している土地（49,674百万円）及び建物（38,284百万円）の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（24,420百万円）の担保に供しております。
２．当事業年度末における債務保証の総額は851百万円であります。
３．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は45,976百万円、賞与の見積額は5,795百万円であります。
４．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額
⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は203百万円であります。
⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は1,219百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。
５．利益剰余金のうち、40,540百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	94,071百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	57,374百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	36,697百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額の累計　2,166百万円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　903百万円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　773百万円

Ⅲ．損益計算書関係
１．当期総利益のうち、506百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,926百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,419百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	506百万円

２．「その他財務利益」には収益を伴う事業の対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益１百万円、ライセンス対価として受領した新株予約権により取得した有価証券の売却益１百万円が含まれております。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	126,247百万円
うち定期預金等	△　70,000百万円
資金期末残高（差引き）	56,247百万円

２．重要な非資金取引は以下のとおりであります。
⑴　現物寄附による資産の取得　4,522百万円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　3,582百万円

Ⅴ．減損会計関係
１．減損の兆候が認められた固定資産　（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設（農場）	土地	東京都西東京市	469	※１
実習施設	建物	千葉県千葉市花見川区	161	※２
実習施設	建物	群馬県沼田市	28	※３
保育施設	建物	東京都目黒区	6	※４
保育施設	建物	千葉県柏市	11	※４
実習施設（保健体育寮）	建物	静岡県沼津市	14	※４
保育施設	構築物	千葉県柏市	0	※４

注）　１．減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠
※１　売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。
※２　施設利用のあり方の見直しにより稼働率が低下しておりますが、活用に向けた施策について地方自治体と協議を行っております。
※３　施設利用のあり方の見直しにより稼働率が低下しておりますが、将来の使用の見込みがあります。
※４　学内ニーズの低下により稼働率が低下しておりますが、建物を使用する計画を有し、また使用目的に従った機能を現に有しております。

Ⅵ．重要な債務負担行為
当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。
（単位：百万円）

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
（本郷）小動物用モジュール型ベンチトップＰＥＴ／ＳＰＥＣＴ／ＣＴ　一式	50	152	202
（本郷）教育用計算機システム	198	775	973
（本郷）東京大学附属図書館学術情報システム　一式	46	318	364
（本郷）アトラス地域解析センター計算機システム　一式	174	174	349

（白金地区）バイアル充填打栓機　一式	366	—	366
（白金地区）遠隔解剖用ロボットシステム　一式	479	—	479
（白金地区）Ｓ８世代データサイエンスコンピューティングシステム　一式	403	1,211	1,615
（本郷）歴史情報処理コンピューターシステム　一式	34	272	306
（病院）重症患者情報管理システム（重症部門運営系）　一式	41	232	273
（病院）手術用内視鏡システム　一式	123	615	738
（病院）独国シーメンスヘルシニアーズ社製放射線装置保守　一式	44	179	224
（病院）東京大学医学部附属病院　看護補助業務　一式	156	263	419
（本郷）東京大学本郷地区建物内警備業務	108	216	324
（本郷）東京大学本郷地区キャンパス警備業務	242	484	727
（本部）東京大学GATEWAY　Campus用地賃貸借（THE LINKPILLAR1 SOUTH）	74	592	666
（本部）財務会計システムデータ移行及び最終テスト作業委託　一式	200	7	208
（本郷）東京大学本郷地区屋内清掃業務委託　一式	314	629	943
（駒場・白金地区）東京大学駒場・白金地区屋内清掃業務委託　一式	148	148	297
（本部）東京大学インターナショナル・ロッジ等管理業務他　一式	127	255	382
（本郷）東京大学（本郷）工学部13号館改修工事	315	—	315
（本郷）東京大学(本郷)(仮称)ダイバーシティ＆インクルージョン棟（Ｂ棟）新営機械設備工事	229	—	229
（中野）東京大学（中野）教育学部附属中等教育学校(Ⅱ期)改修工事	538	—	538
（柏）東京大学（丹生川）宇宙線研究所附属乗鞍観測所（Ⅱ期）改修その他工事	451	—	451
（本郷）東京大学（本郷）基幹整備（浅野切替所等）工事	278	—	278
（本郷）東京大学(本郷)(仮称)ダイバーシティ＆インクルージョン棟（Ａ棟）新営その他工事	844	—	844
（本郷）東京大学（本郷）赤門改修その他工事	184	89	273
（本部）事務情報システム	479	1,756	2,236

Ⅶ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行により実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの使途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入れの使途は宿舎整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。国立大学法人等債の使途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：百万円）

	①貸借対照表計上額	②時価	②－①差額
有価証券及び投資有価証券	22,075	22,075	—
その他有価証券（＊２）	22,075	22,075	—
金銭の信託	55,571	55,571	—
長期借入金	(35,467)	(31,942)	(△3,524)
国立大学法人等債	(58,500)	(35,181)	(△23,318)

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額３百万円）が含まれておりません。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりです。　（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
関係会社株式	569
非上場株式	445

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

その他の関係会社有価証券

その他の関係会社有価証券については、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資によるものであるため、注記を省略しております。

長期借入金及び国立大学法人等債

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくＰＣＢの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染の調査義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

３．資産除去債務の総額の増減

期首残高	735百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行等による減少額	―百万円
期末残高	735百万円

４．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

Ⅹ．産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年２月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。

当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

１．特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年１月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の３つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関２社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発１号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和２年１月には民間金融機関２社とともに、オープンイノベーション推進１号投資事業有限責任組合（ＡＯＩ１号）を設立しました。

また令和６年２月には、東京都及び東急不動産株式会社とともに、大学の優れた研究や研究開発型のディープテック企業の技術を社会に実装していくための投資を行う新ファンド、大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合（ＡＳＡファンド）が設立されました。

２．特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

⑴　貸借対照表

資産合計	……	879百万円
負債合計	……	248百万円
純資産合計	……	630百万円

⑵　損益計算書

営業利益	……	90百万円
経常利益	……	100百万円
当期純利益	……	63百万円

⑶　株主資本等変動計算書

資本金	……	45百万円
資本剰余金	……	45百万円
利益剰余金	……	540百万円
株主資本合計	……	630百万円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発１号投資事業有限責任組合

⑴　ファンド組成日

平成28年12月15日

⑵　ファンド総額

25,001百万円

⑶　大学からの出資額（特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。）

合計23,001百万円

（無限責任組合員としての出資：１百万円、有限責任組合員としての出資：23,000百万円）

⑷　民間出資者名及び民間出資額

合計2,000百万円

（株式会社三井住友銀行、株式会社三菱ＵＦＪ銀行）

⑸　事業概要

協創プラットフォーム開発１号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和８年３月31日まで７件の組合への支援及び64件の企業への支援を決定しております。

⑹　支援案件

支　援　先	支援決定日	協創プラットフォーム開発１号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事　業　概　要
非公表	令和７年４月４日	140百万円	非公表　合計　非公表百万円	非公表
非公表	令和７年11月22日	143百万円（０百万ＵＳＤ）	非公表　合計　非公表百万ＵＳＤ	非公表
非公表	令和７年11月27日	42百万円（０百万£）	非公表　合計　非公表百万£	非公表

㈱　（　）は、出資時の外貨額となります。

㈱　新規・追加の支援案件のみ掲載しております。

・オープンイノベーション推進１号投資事業有限責任組合（ＡＯＩ１号）

⑴　ファンド組成日

令和２年１月31日

⑵　ファンド総額

25,615百万円

⑶　大学からの出資額（特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。）

合計18,625百万円

（無限責任組合員としての出資：15百万円、有限責任組合員としての出資：18,610百万円）

⑷　民間出資者名及び民間出資額

合計6,990百万円

（株式会社三井住友銀行、株式会社三菱ＵＦＪ銀行、ダイキン工業株式会社、芙蓉総合リース株式会社、株式会社博報堂、三菱地所株式会社、ベンチャーファンド投資株式会社、SBI Ventures Two株式会社、日本ゼオン株式会社、農林中央金庫、他機関投資家１者）

⑸　事業概要

オープンイノベーション推進１号投資事業有限責任組合（ＡＯＩ１号）は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和２年１月31日に設立され、令和８年３月31日までに88件の企業への支援を決定しております。

⑹　支援案件

支　援　先	支援決定日	オープンイノベーション推進１号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事　業　概　要
非公表	令和７年３月７日	99百万円（０百万ＵＳＤ）	非公表　合計　非公表百万ＵＳＤ	非公表
非公表	令和７年４月８日	62百万円（０百万ＵＳＤ）	非公表　合計　非公表百万ＵＳＤ	非公表
株式会社ロボトラック	令和７年７月11日	74百万円	オリックス株式会社、ＰＫＳＨＡアルゴリズム２号ファンド、ＡＩＳ　ＣＡＰＩＴＡＬ株式会社、その他　合計　非公表百万円	自動運転トラックの研究開発及びその応用
Beren Therapeutics P.B.C.	令和７年８月８日	296百万円（１百万ＵＳＤ）	非公表　合計　非公表百万ＵＳＤ	新規シクロデキストリン誘導体を活用した様々な難治性疾患治療薬の開発
非公表	令和７年９月16日	49百万円	非公表　合計　非公表百万円	非公表
OptQC株式会社	令和７年10月10日	249百万円	グローバル・ブレイン株式会社、株式会社デライト・ベンチャーズ、その他　合計　非公表百万円	光量子コンピュータの開発と販売

株式会社Visban	令和７年12月４日	50百万円	Beyond Next Ventures株式会社　合計　非公表百万円	ガラス基板のＲＦデバイスを利用したＡＩ駆動のメッシュネットワーク構築を実現する技術開発及びサービス提供
非公表	令和８年２月17日	０百万円	非公表　合計　非公表百万円	非公表
非公表	令和８年２月18日	49百万円	非公表　合計　非公表百万円	非公表
非公表	令和８年２月６日	61百万円	非公表　合計　非公表百万円	非公表
非公表	令和８年３月23日	49百万円	非公表　合計　非公表百万円	非公表

㈱　（　）は、出資時の外貨額となります。

㈱　新規・追加の支援案件のみ掲載しております。

・大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合（ＡＳＡファンド）

⑴　ファンド組成日

令和６年２月29日

⑵　ファンド総額

6,920百万円

⑶　大学からの出資額（特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。）

合計120百万円

（無限責任組合員としての出資：70百万円、有限責任組合員としての出資：50百万円）

⑷　民間出資者名及び民間出資額

合計6,800百万円

（東京都、東急不動産株式会社、株式会社博報堂、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、城南信用金庫、株式会社京葉銀行、株式会社山梨中央銀行）

⑸　事業概要

大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合（ＡＳＡファンド）は、大学の優れた研究や研究開発型のディープテック企業の技術を社会に実装していくための投資を目的として、令和６年２月29日に設立され、令和８年３月31日まで10件の組合への支援を決定しております。

⑹　支援案件

支援先	支援決定日	大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
Abies Ventures FundⅡ投資事業有限責任組合	令和７年３月31日	500百万円	非公表　合計　非公表百万円	ロボティクス・モビリティ、ＡＩ・高度情報処理・通信、素材・環境、宇宙など、最先端技術を活用したディープテック領域に特化した投資を行うベンチャーキャピタル
Red１号ヘルスケア投資事業有限責任組合	令和７年６月17日	500百万円	非公表　合計　非公表百万円	ヘルスケア・ライフサイエンス分野に特化し、創薬、再生医療、医療機器、デジタルヘルスなど、広範な領域における研究開発型スタートアップへの投資を行うベンチャーキャピタル
ＵＴＥＣ６号投資事業有限責任組合	令和７年６月30日	500百万円	非公表　合計　非公表百万円	設立段階からＩＰＯ、Ｍ＆Ａまでの一貫伴走体制で成長を支援するベンチャーキャピタル
ＨＩＣ第１号投資事業有限責任組合	令和８年１月７日	200百万円	非公表　合計　非公表百万円	広島県内の大学の研究成果を基盤としたスタートアップへの投資を目的として組成された、大学発ベンチャーキャピタルであるＨＩＣが運営するファンド

㈱　新規・追加の支援案件のみ掲載しております。

Ⅺ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：百万円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	306,182	
⑵　（控除）自己収入等	△　188,439	
業務費用合計		117,742
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		11,649
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	81	
政府出資等の機会費用	24,493	24,575
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		153,967

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅻ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立金の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	759百万円
退職給付費用	181百万円
退職給付の支払額	△　70百万円
期末における退職給付引当金	869百万円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	181百万円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は644百万円です。

ⅩⅢ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医学部附属病院及び医科学研究所附属病院の診療等による附属病院収益61,526百万円です。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

国立大学法人東京外国語大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京外国語大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都府中市朝日町三丁目11番１号
国立大学法人東京外国語大学
学長　春名　展生

貸　借　対　照　表

令和８年３月31日現在　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地		25,366,900,000	
建物	20,535,452,439		
建物減価償却累計額	△11,961,255,237	8,574,197,202	
構築物	1,248,167,995		
構築物減価償却累計額	△　1,016,682,044	231,485,951	
工具器具備品	1,585,726,653		
工具器具備品減価償却累計額	△　1,156,450,949	429,275,704	
図書		3,760,545,170	
美術品・収蔵品		7,400,036	
船舶	4,948,933		
船舶減価償却累計額	△　4,948,929	4	
建設仮勘定		7,491,000	
有形固定資産合計			38,377,295,067
２　無形固定資産			
借地権		30,700,000	
ソフトウェア		66,319,189	
その他の無形資産		188,000	
無形固定資産合計			97,207,189
３　投資その他の資産			
投資有価証券		401,477	
減価償却引当特定資産㈱		745,980,825	
長期前払費用		2,370,885	
敷金保証金		27,591	
投資その他の資産合計			748,780,778
固定資産合計			39,223,283,034
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		3,070,110,229	
未収学生納付金収入		196,413,000	
受託事業等未収入金		12,729,303	

その他の未収入金	13,416,132	
たな卸資産	14,970,817	
前払費用	9,409,043	
未収収益	180,320	
立替金	3,769,200	
その他の流動資産	1,179,300	
流動資産合計		3,322,177,344
資産合計		42,545,460,378
負債の部		
Ⅰ　固定負債		
長期繰延補助金等㈱	208,424,080	
長期借入金	423,623,045	
引当金		
退職給付引当金	18,171,670	
長期リース債務	215,500,430	
固定負債合計		865,719,225
Ⅱ　流動負債		
運営費交付金債務㈱	695,561,986	
寄附金債務㈱	562,430,387	
前受受託研究費㈱	350,000	
前受共同研究費㈱	585,200	
前受金	77,264,013	
科学研究費助成事業等預り金	102,685,055	
預り補助金等㈱	47,590,617	
預り金	147,155,149	
一年以内返済予定長期借入金	70,800,000	
未払金	494,489,227	
未払費用	1,872,561	
未払消費税等	3,078,400	
短期リース債務	139,925,996	
流動負債合計		2,343,788,591
負債合計		3,209,507,816
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金	40,011,902,318	
資本金合計		40,011,902,318
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金	5,784,145,712	
減価償却相当累計額（△）㈱	△11,743,998,185	
減損損失相当累計額（△）㈱	△　282,000	
除売却差額相当累計額（△）㈱	△1,048,438,471	
資本剰余金合計		△　7,008,572,944
Ⅲ　利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金㈱	264,682,114	
目的積立金㈱	605,687,287	
積立金	5,242,443,498	
当期未処分利益	219,810,289	
（うち当期総利益）	(219,810,289)	
利益剰余金合計		6,332,623,188
純資産合計		39,335,952,562
負債・純資産合計		42,545,460,378

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日　（単位：円）

Ⅰ　経常費用				
業務費				
教育経費		1,077,888,363		
研究経費		436,724,064		
教育研究支援経費		317,084,845		
受託研究費		24,435,100		
共同研究費		346,820		
受託事業費等		28,610,429		
役員人件費		70,570,137		
教員人件費				
常勤教員給与	2,735,484,576			
非常勤教員給与	259,330,637	2,994,815,213		
職員人件費				
常勤職員給与	939,070,329			
非常勤職員給与	280,649,742	1,219,720,071	6,170,195,042	
一般管理費			273,924,006	
財務費用				
支払利息		7,750,784	7,750,784	
雑損			282,005	
経常費用合計				6,452,151,837

Ⅱ　経常収益		
運営費交付金収益㈱		3,062,104,553
授業料収益㈱		2,022,672,300
入学金収益㈱		255,097,200
検定料収益		57,323,250
公開講座収益		121,786,700
受託研究収益㈱		28,634,940
共同研究収益㈱		381,502
受託事業等収益㈱		45,970,440
補助金等収益㈱		630,333,320
寄附金収益㈱		62,239,636
施設費収益		2,345,071
財務収益		
受取利息	6,593,602	
有価証券利息	468,566	7,062,168
雑益		
財産貸付料収入	184,979,294	
研究関連収入	75,793,184	
その他雑益	114,568,818	375,341,296
経常収益合計		6,671,292,376
経常利益		219,140,539
当期純利益		219,140,539
Ⅲ　前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱		669,750
当期総利益		219,810,289

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：円）

当期総利益		219,810,289
減価償却相当額	△ 327,346,694	
除売却差額相当額	△ 10	
賞与引当増加相当額	2,838,890	
退職給付引当増加相当額	△ 100,234,436	
小計		△ 424,742,250
施設費収益相当額		71,554,929
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 133,377,032

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：円）

当期受入額	273,745,798
当期支出額	254,228,156

純　資　産　変　動　計　算　書

自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日　（単位：円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金				Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	40,011,902,318	5,623,013,344	△ 11,507,955,082	△ 282,000	△ 957,134,870	265,351,864	462,699,303	4,947,302,898	527,706,023	0	39,372,603,798
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		161,132,368									161,132,368
固定資産の除売却			91,303,591		△ 91,303,601						△ 10
減価償却			△ 327,346,694								△ 327,346,694

Ⅲ　利益剰余金の当期変動額											
(1)　利益の処分											
利益処分による積立							232,565,423	295,140,600	△ 527,706,023		0
(2)　その他											
当期純利益									219,140,539	219,140,539	219,140,539
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 669,750			669,750	669,750	0
目的積立金取崩額							△ 89,577,439				△ 89,577,439
当期変動額合計	0	161,132,368	△ 236,043,103	0	△ 91,303,601	△ 669,750	142,987,984	295,140,600	△ 307,895,734	219,810,289	△ 36,651,236
当期末残高	40,011,902,318	5,784,145,712	△ 11,743,998,185	△ 282,000	△ 1,048,438,471	264,682,114	605,687,287	5,242,443,498	219,810,289	219,810,289	39,335,952,562

※資本剰余金の財源別増減明細　（単位：円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	4,335,992,462	71,554,929	0	4,407,547,391	
補助金等	487,766,000	0	0	487,766,000	
無償譲与	38,339,836	0	0	38,339,836	
目的積立金	760,915,046	89,577,439	0	850,492,485	
合計	5,623,013,344	161,132,368	0	5,784,145,712	

キャッシュ・フロー計算書

自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 1,256,073,063
人件費支出	△ 4,425,164,605
その他の業務支出	△ 233,253,292
運営費交付金収入	3,376,313,000
授業料収入	1,720,513,200
入学金収入	211,669,200
検定料収入	57,533,250
公開講座等収入	126,913,600
受託研究収入	28,984,940
共同研究収入	966,702
受託事業等収入	70,650,096
補助金等収入	787,905,389
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,827,949
寄附金収入	46,393,423
財産の賃貸等による収入	183,882,575
その他収入	132,255,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	826,662,108
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 47,000
有形固定資産の取得による支出	△ 138,496,338
無形固定資産の取得による支出	△ 6,444,900

減価償却引当特定資産の繰入による支出	△	190,000,000
施設費による収入		73,900,000
小計	△	261,088,238
利息及び配当金の受取額		8,228,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	252,859,249
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	70,800,000
リース債務の返済による支出	△	138,166,157
利息の支払額	△	7,896,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	216,862,825
Ⅳ　資金に係る換算差額		0
Ⅴ　資金増加額		356,940,034
Ⅵ　資金期首残高		2,713,170,195
Ⅶ　資金期末残高		3,070,110,229

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		219,810,289
当期総利益	219,810,289	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	158,294,461	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	61,515,828	219,810,289

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い期間進行基準、業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、特定の学内プロジェクト業務に充当される運営費交付金については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～60年
構築物　　10年～60年
工具器具備品　２年～15年

ただし、受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入により購入した償却資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数として減価償却を行っております。

また、所有権移転外リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しています。

なお、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与の支給については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額から、前事業年度末における賞与引当相当額を控除して計算しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

⑴　運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、支給見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

⑵　運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

６．収益及び費用の計上基準

公開講座に係る収益は、当法人の実施する公開講座に係る収益であり、公開講座を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、公開講座を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表の注記事項

１．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、175,614,880円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,366,702,535円であります。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書の注記事項

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,070,110,229円
定期預金	0円
資金	3,070,110,229円

２．重要な非資金取引

減価償却引当特定資産による有価証券の取得285,309,000円

Ⅳ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東京外国語大学資金運用要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

長期借入金の使途は寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

令和８年３月31日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	401,477	399,255	△ 2,222
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）			
①預金	460,671,825	460,671,825	0
②満期保有目的の債券	285,309,000	284,070,745	△ 1,238,255
⑶　リース債務	(355,426,426)	(353,806,346)	(△ 1,620,080)
⑷　長期借入金	(494,423,045)	(464,330,824)	(△ 30,092,221)

（＊１）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金460,671,825円及び有価証券285,309,000円が含まれております。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は有価証券及び預金で構成されています。

このうち有価証券は国債及び地方債であり相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。また、預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅴ．賃貸等不動産の時価等に係る注記

当法人は府中団地地区に国際交流会館を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,857,292,952	△ 51,492,368	1,805,800,584	2,161,904,118

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少　68,075,850円

（注３）　当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
135,150,266	161,899,794（25,998,375）	―

㈱　賃貸費用に含まれる減価償却相当累計額については、（　）に内数で示しております。

Ⅵ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,404,550
退職給付費用	9,637,794
退職給付の支払額	△ 3,870,674
期末における退職給付引当金	18,171,670

⑵　退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,637,794

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、18,686,309円となっております。

Ⅶ．重要な債務負担行為

（単位：円）

件　　名	契　約　額	うち翌期以降支払金額
東京外国語大学国際交流会館（３号館）整備・運営事業	958,607,628	580,774,128
学術情報基盤システム一式	775,764,000	417,465,840

Ⅷ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	6,452,151,837	
⑵　（控除）自己収入等	△ 2,895,859,813	
業務費用合計		3,556,292,024
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		424,742,250
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	766,440,136	766,440,136
Ⅳ　（控除）国庫納付額		0
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,747,474,410

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

Ⅸ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は公開講座収益121,786,700円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度の一時点において履行義務が充足されます。

国立大学法人東京学芸大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京学芸大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都小金井市貫井北町４丁目１番１号
国立大学法人東京学芸大学
学長　國分　　充

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	148,951,058,000	148,951,058,000	
建物	31,944,228,325		
建物減価償却累計額	△ 21,510,437,555	10,433,790,770	
構築物	3,257,716,085		
構築物減価償却累計額	△ 2,275,087,450	982,628,635	
工具器具備品	2,939,561,366		
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,461,717,953	477,843,413	
図書		3,576,565,120	
美術品・収蔵品		16,787,400	
車両運搬具	21,307,876		
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,307,872	4	
建設仮勘定		16,436,299	
有形固定資産合計		164,455,109,641	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		17,283,340	
その他の無形固定資産		1,287,000	
無形固定資産合計		18,570,340	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		868,554,817	
減価償却引当特定資産（※）		112,857,827	
長期貸付金		19,490,170	
長期前払費用		342,629	
その他の資産		64,540	
投資その他の資産合計		1,001,309,983	
固定資産合計			165,474,989,964
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		3,208,420,006	
未収学生納付金収入		95,019,900	
有価証券		900,000,000	

前渡金	3,656,346		
前払費用	29,173,192		
未収収益	8,147,034		
未収入金	128,843,779		
その他流動資産	3,110,170		
流動資産合計		4,376,370,427	
資産合計			169,851,360,391
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（※）	130,227,290		
引当金			
退職給付引当金	21,526,618		
長期未払金	2,639,367		
固定負債合計		154,393,275	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（※）	887,193,149		
寄附金債務（※）	872,631,040		
前受受託研究費（※）	29,977,819		
前受共同研究費（※）	23,364,065		
前受受託事業費等（※）	2,339,296		
前受金	424,237,472		
預り金	635,845,242		
未払金	1,436,505,278		
未払費用	70,442,560		
未払消費税等	7,169,800		
引当金			
賞与引当金	2,440,152		
流動負債合計		4,392,145,873	
負債合計			4,546,539,148
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	164,788,065,321		
資本金合計		164,788,065,321	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	15,646,101,569		
減価償却相当累計額（※）	△21,646,640,316		
除売却差額相当累計額（※）	△　830,358,143		
資本剰余金合計		△　6,830,896,890	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（※）	450,773,880		
教育研究環境整備積立金（※）	538,311,036		
積立金（※）	6,228,498,849		
当期未処分利益	130,069,047		
（うち当期総利益　130,069,047）			
利益剰余金合計		7,347,652,812	
純資産合計			165,304,821,243
負債純資産合計			169,851,360,391

（※）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	2,700,255,117		
研究経費	331,040,245		
教育研究支援経費	197,572,103		
受託研究費	38,088,187		
共同研究費	27,068,559		
受託事業費	99,572,662		
役員人件費	171,354,488		
教員人件費	7,342,526,651		
職員人件費	2,080,504,879	12,987,982,891	
一般管理費		366,498,546	
財務費用			
支払利息		89,381	
雑損		1,831,229	
経常費用合計			13,356,402,047

経常収益			
運営費交付金収益（※）		8,030,698,114	
授業料収益		2,805,919,470	
入学金収益（※）		437,085,400	
検定料収益		107,765,400	
講習料収益		6,064,940	
受託研究収益（※）		31,488,517	
共同研究収益（※）		27,014,687	
受託事業等収益（※）		99,469,529	
寄附金収益（※）		508,173,443	
施設費収益		84,801,293	
補助金等収益（※）		846,979,274	
財務収益			
受取利息	9,646,710		
有価証券利息	14,400,371	24,047,081	
雑益			
財産貸付料収益	168,892,669		
研究関連収入	44,415,402		
その他雑益	161,111,232	374,419,303	
経常収益合計			13,383,926,451

経常利益	27,524,404
当期純利益	27,524,404
目的積立金取崩額（※）	102,544,643
当期総利益	130,069,047

（※）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

（資本剰余金を減額したコスト等に関する注記）

当期総利益		130,069,047	
減価償却相当額	△ 699,911,575		
除売却差額相当額	△ 8		
賞与引当増加相当額	△ 32,386,108		
退職給付引当増加相当額	△ 93,624,851		
小計		△ 825,922,542	
施設費収益相当額		607,567,107	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 88,286,388

（科学研究費助成事業等に関する注記）

当期受入額	149,009,580
当期支出額	145,885,963

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	164,788,065,321	164,788,065,321	14,857,530,670	△ 20,964,578,002	△ 812,508,874	△ 6,919,556,206	706,700,580
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得			788,570,899			788,570,899	△ 169,515,045
固定資産の除売却				17,849,261	△ 17,849,269	△ 8	
減価償却				△ 699,911,575		△ 699,911,575	
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額							
(1)　利益の処分							
前中期目標期間からの繰越し							
利益処分による積立							
利益処分による取り崩し							
国庫納付金の納付							

⑵　その他							
当期純利益							
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 86,411,655
目的積立金取崩額							
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			788,570,899	△ 682,062,314	△ 17,849,269	88,659,316	△ 255,926,700
当期末残高	164,788,065,321	164,788,065,321	15,646,101,569	△ 21,646,640,316	△ 830,358,143	△ 6,830,896,890	450,773,880

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
教育研究環境整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
464,459,681	6,100,344,104	229,627,835	—	7,501,132,200	165,369,641,315
△ 11,488,747				△ 181,003,792	607,567,107
					△ 8
					△ 699,911,575
101,473,090	128,154,745			229,627,835	229,627,835
		△ 229,627,835		△ 229,627,835	△ 229,627,835
		27,524,404	27,524,404	27,524,404	27,524,404
		86,411,655	86,411,655	—	—
△ 16,132,988		16,132,988	16,132,988	—	—
73,851,355	128,154,745	△ 99,558,788	130,069,047	△ 153,479,388	△ 64,820,072
538,311,036	6,228,498,849	130,069,047	130,069,047	7,347,652,812	165,304,821,243

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,054,989,091
	人件費支出	△9,739,402,901
	その他の業務支出	△ 336,926,548
	運営費交付金収入	8,130,763,000
	授業料収入	2,220,651,705
	入学金収入	363,058,000
	検定料収入	107,795,400
	受託研究収入	44,708,967
	共同研究収入	37,666,040
	受託事業等収入	63,473,428
	寄附金収入	547,221,502
	補助金等収入	849,626,794
	預り金の増減	104,649,051
	その他収入	375,760,141
	業務活動によるキャッシュ・フロー	714,055,488
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△3,679,210,000
	有価証券の償還による収入	2,000,000,000
	定期預金の預入による支出	△2,900,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,900,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 817,304,769
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,894,750
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 112,857,827
	施設費による収入	692,368,400
	小計	△ 918,898,946
	利息の受取額	25,608,001
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,290,945
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払	△ 730,339
	利息の支払額	△ 89,381
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 819,720
Ⅳ	資金の増加高	△ 180,055,177
Ⅴ	資金期首残高	3,348,475,183
Ⅵ	資金期末残高	3,168,420,006

利益の処分に関する書類（案）

（令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	当期末処分利益			130,069,047
	当期総利益		130,069,047	
Ⅱ	利益処分額			
	積立金		0	
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	130,069,047	130,069,047	130,069,047

注　記　事　項

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

＜重要な会計方針＞

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金　・・・費用進行基準

特定のプロジェクトに充当される運営費交付金　・・・業務達成基準

文部科学省が指定するミッション実現加速化経費、特殊要因経費及び補正予算に充当される運営費交付金　・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、令和４事業年度までに受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

○　建物　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２～50年

○　構築物　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２～60年

○　工具器具備品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２～17年

○　車両運搬具　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４～８年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は基準第82第２項に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を減じた額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。一部、運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

７．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

９．財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、円単位で表示しております。

＜貸借対照表に関する事項＞

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、5,750,595,383円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、624,230,444円であります。

＜キャッシュ・フロー計算書に関する事項＞

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,208,420,006円
定期預金	△　40,000,000円
資金期末残高	3,168,420,006円

２．重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

構築物	101,317円
工具器具備品	70,768,629円
図書	4,129,301円

＜金融商品の時価等に関する事項＞

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき運用しており、社債を保有し、国公債・株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,768,554,817	1,732,174,200	△　36,380,617

（注）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

社債については、金融機関から提示された評価金額によっており、レベル２の時価に分類しています。

＜収益認識に関する事項＞

当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

＜退職給付に関する事項＞

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	19,624,022円
退職給付費用	1,902,596円
退職給付の支払額	0円
戻入額	0円
期末における退職給付引当金	21,526,618円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,902,596円
戻入額	0円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、50,815,278円でした。

＜賃貸等不動産に関する事項＞

当法人は、東京都内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

＜国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト＞

１．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	13,356,402,047円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 4,260,972,043円	
業務費用合計		9,095,430,004円
２．資本剰余金を減額したコスト等		825,922,542円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0円	
政府出資の機会費用	3,662,316,169円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0円	3,662,316,169円
４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,583,668,715円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである2.345％により計算しております。

⑶　退職給付引当増加相当額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(16,438,494円)

国立大学法人東京農工大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京農工大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都府中市晴見町三丁目８番地の１
国立大学法人東京農工大学
学長　中村　暢文

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地	76,900,988,003		
建物	32,612,817,796		
減価償却累計額	△ 18,224,788,765	14,388,029,031	
構築物	2,349,977,914		
減価償却累計額	△ 1,712,389,000	637,588,914	
機械装置	7,303,307,363		
減価償却累計額	△ 7,107,969,119	195,338,244	
工具器具備品	12,245,274,034		
減価償却累計額	△ 9,127,896,179	3,117,377,855	
図書		1,670,424,087	
美術品・収蔵品		254,302,523	
船舶	6,489,025		
減価償却累計額	△ 4,049,911	2,439,114	
車両運搬具	89,663,424		
減価償却累計額	△ 83,017,505	6,645,919	
有形固定資産合計		97,173,133,690	
２　無形固定資産			
特許権		59,413,451	
ソフトウェア		56,179,930	
特許権仮勘定		110,459,180	
電話加入権		350,000	
その他		1,768,717	
無形固定資産合計		228,171,278	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		1,670,173,508	
関係会社株式		20,000,000	
その他		1,273,920	
投資その他の資産合計		1,691,447,428	
固定資産合計			99,092,752,396

Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		5,744,348,195		
未収学生納付金収入	76,110,860			
徴収不能引当金	△ 392,087	75,718,773		
未収入金		488,317,171		
たな卸資産		17,242,230		
前払費用		76,057,439		
未収収益		11,661,775		
その他		1,563,303		
流動資産合計			6,414,908,886	
資産合計				105,507,661,282
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等㈱		1,454,667,515		
長期借入金		805,124,920		
退職給付引当金		15,471,896		
長期リース債務		774,322,451		
長期未払金		98,629,520		
その他固定負債		4,989,600		
資産除去債務		59,231,600		
固定負債合計			3,212,437,502	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務㈱		298,770,899		
預り補助金等㈱		1,620,697,013		
寄附金債務㈱		2,171,267,090		
前受受託研究費㈱		127,635,749		
前受共同研究費㈱		375,670,442		
前受受託事業費等㈱		8,146,099		
前受金		7,991,500		
預り金		461,032,962		
一年以内返済予定長期借入金		66,435,263		
リース債務		203,910,992		
未払金		2,110,775,542		
前受収益		24,533,225		
未払費用		1,859,107		
未払消費税等		158,696,727		
賞与引当金		25,143,858		
流動負債合計			7,662,566,468	
負債合計				10,875,003,970
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		84,642,680,300		
資本金合計			84,642,680,300	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		21,395,211,363		
減価償却相当累計額㈱		△ 17,751,163,586		
減損損失相当累計額㈱		△ 1,925,000		
除売却差額相当累計額㈱		△ 1,492,272,009		
利息費用相当累計額㈱		△ 31,836,068		
資本剰余金合計			2,118,014,700	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金㈱		641,954,045		
教育研究の質の向上及び組織㈱				
運営の改善等積立金		587,100,692		
積立金		5,992,674,450		
当期未処分利益		602,480,799		
（うち当期総利益）		602,480,799		
利益剰余金合計			7,824,209,986	
Ⅳ　評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		47,752,326		
評価・換算差額等合計			47,752,326	
純資産合計				94,632,657,312
負債純資産合計				105,507,661,282

㈱　これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	2,682,371,405		
研究経費	2,008,649,230		
教育研究支援経費	805,304,265		
受託研究費	1,492,284,219		
共同研究費	813,812,809		
受託事業費等	97,033,528		
役員人件費	172,986,745		
教員人件費	5,532,149,207		
職員人件費	2,841,716,736	16,446,308,144	
一般管理費		1,176,992,299	
財務費用			
支払利息	4,977,234		
ファイナンスリース支払利息	16,643,005	21,620,239	
雑損		30,524,320	
経常費用合計			17,675,445,002
経常収益			
運営費交付金収益㈱		6,638,933,846	
授業料収益㈱		3,366,182,275	
入学金収益㈱		506,302,800	
検定料収益		110,442,800	
受託研究収益㈱		2,220,954,577	
共同研究収益㈱		1,154,186,893	
受託事業等収益㈱		68,453,958	
施設費収益		49,695,430	
補助金等収益㈱		1,997,720,690	
寄附金収益㈱		622,411,397	
財務収益			
受取利息	20,666,001		
為替差益	129,054		
有価証券評価益	14,901	20,809,956	
雑益			
財産貸付料収益	66,277,901		
職員宿舎貸付料収益	41,376,832		
寄宿料収益	119,546,600		
公開講座等収益	466,800		
動物診療収益	745,738,804		
農場収益	29,192,691		
演習林収益	2,789,539		
学位論文審査手数料収益	613,400		
文献複写収益	150,007		
不要財産処分収益	102,000		
知的財産権収益	25,890,616		
研究関連収入	291,992,113		
その他雑益	237,859,650	1,561,996,953	
経常収益合計			18,318,091,575
経常利益			642,646,573
臨時損失			
固定資産除却損		40,166,219	
臨時損失合計			40,166,219
当期純利益			602,480,354
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱			445
当期総利益			602,480,799

㈱　これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益（損失）		602,480,799	
減価償却相当額	△ 648,029,950		
除売却差額相当額	△ 34		
賞与引当増加相当額	△ 34,110,618		
退職給付引当増加相当額	△ 177,080,873		
（国からの出向職員に係るもの	△ 1,014,360	を含む。）	
小計		△ 859,221,475	
施設費収益相当額		290,514,570	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			33,773,894

科学研究費助成事業に関する注記

当期受入額	1,009,787,851
当期支出額	995,537,792

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金（※）	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	84,642,680,300	84,642,680,300	21,104,696,793	△　17,334,838,551	△　1,925,000	△　31,836,068	△　1,260,567,060	2,475,530,114
当期変動額								—
Ⅰ　資本金の当期変動額								—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								—
固定資産の取得			290,514,570					290,514,570
固定資産の除売却				231,704,915			△　231,704,949	△　34
減価償却				△　648,029,950				△　648,029,950
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								—
(1)　利益の処分又は損失の処理								—
利益処分による積立								—
(2)　その他								—
当期純利益（又は当期純損失）								—
前中期目標期間繰越積立金取崩額								—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	290,514,570	△　416,325,035	—	—	△　231,704,949	△　357,515,414
当期末残高	84,642,680,300	84,642,680,300	21,395,211,363	△　17,751,163,586	△　1,925,000	△　31,836,068	△　1,492,272,009	2,118,014,700

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金　（又　は　繰　越　欠　損　金）						Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
641,954,490	282,577,268	5,852,328,168	444,869,706	—	7,221,729,632	△　3,327,125	△　3,327,125	94,336,612,921
					—		—	—
					—		—	—
					—		—	—
					—		—	290,514,570
					—		—	△　34

					—		—	△ 648,029,950
					—		—	—
					—		—	—
	304,523,424	140,346,282	△ 444,869,706		—		—	—
					—		—	—
			602,480,354	602,480,354	602,480,354		—	602,480,354
△ 445			445	445	—		—	—
					—	51,079,451	51,079,451	51,079,451
△ 445	304,523,424	140,346,282	157,611,093	602,480,799	602,480,354	51,079,451	51,079,451	296,044,391
641,954,045	587,100,692	5,992,674,450	602,480,799	602,480,799	7,824,209,986	47,752,326	47,752,326	94,632,657,312

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
政府出資	55,896,119	—	—	55,896,119	
施設費	19,248,489,630	290,514,570	—	19,539,004,200	固定資産の取得による増
目的積立金	1,451,599,288	—	—	1,451,599,288	
減資差益	314,461,756	—	—	314,461,756	
現物寄附	34,250,000	—	—	34,250,000	
合計	21,104,696,793	290,514,570	—	21,395,211,363	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,318,183,619
人件費支出	△ 9,118,772,492
その他の業務支出	△ 1,254,613,508
運営費交付金収入	6,734,155,000
授業料収入	2,832,727,175
入学金収入	446,800,800
検定料収入	110,442,800
受託研究収入	1,993,425,652
共同研究収入	1,043,280,234
受託事業等収入	94,333,239
間接経費収入	291,992,113
補助金等収入	2,130,074,384
預り科学研究費補助金等の増加	15,690,059
寄附金収入	362,530,780
その他の業務収入	1,223,099,033
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,586,981,650
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 380,513,320
有形固定資産の取得による支出	△ 2,891,879,490
無形固定資産の取得による支出	△ 39,231,175

定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
定期預金の払戻による収入	3,155,443,849
施設費による収入	340,210,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,000,000
小計	△ 3,816,970,136
利息及び配当金の受取額	33,277,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,783,692,734
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 66,435,263
リース債務の返済による支出	△ 272,347,087
小計	△ 338,782,350
利息の支払額	△ 22,190,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,972,608
Ⅳ　資金に係る換算差額	729,007
Ⅴ　資金減少額	△ 2,556,954,685
Ⅵ　資金期首残高	5,201,302,880
Ⅶ　資金期末残高	2,644,348,195

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		602,480,799
当期総利益	602,480,799	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	278,908,515	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	323,572,284	602,480,799

注　記　事　項

重要な会計方針

本財務諸表は、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂)）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)に準拠して作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・・・・・・・・・・・・費用進行基準

「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」に基づき学長の承認を得た事業・・・・業務達成基準

文部科学省が指定する「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費)」及び「特殊要因運営費交付金」の一部及び補正予算として交付された運営費交付金の一部・・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物　３年から50年
構築物　３年から50年
機械装置　４年から15年
工具器具備品　３年から15年
車両運搬具　２年から７年
船舶　５年

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用している。

ただし、上記以外のリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、令和４年度以前に取得したものは当該受託研究等の契約期間を耐用年数とし、令和５年度以降に取得したものは法人税法上の耐用年数を適用している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

ソフトウェア　５年
特許権　８年

３．引当金の計上基準

⑴　徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、過去の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

⑵　賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

⑶　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当相当額は、当事業年度末の引当計基準第82第４項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

⑵　売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

⑶　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

⑷　関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は持分相当額）を採用している。

５．収益及び費用の計上基準
当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。
６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法により評価している。
７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
８．リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

貸借対照表関係
１．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額
4,926,901,183円
２．翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
497,288,564円
３．オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の取引に係る未経過リース料
１年内：　786,060円
１年超：　―円

キャッシュ・フロー計算書関係
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,744,348,195円
定期預金	△ 3,100,000,000円
資金期末残高	2,644,348,195円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	493,510,050円
寄附による有形固定資産の取得	181,460,630円
寄附による少額物品の取得	84,354,434円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	17,715,611,221	
⑵　（控除）自己収入等	△ 9,107,543,846	
業務費用合計		8,608,067,375
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		859,221,475
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	―	
政府出資の機会費用	2,021,463,424	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―	2,021,463,424
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		11,488,752,274

注．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の計上方法
⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債（新発債）の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算している。

減損会計関係
１．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項
（単位：円）

用　途	場　所	種　類	帳簿価額	
府中第２職員宿舎	東京都府中市	建物	24,856,893	
		建物附属設備	4,589,405	※１
		構築物	2,732,337	
小金井第２職員宿舎	東京都府中市	建物	17,131,366	
		建物附属設備	9,479,234	※２

㈱　減損の認識に至らなかった根拠
※１・２　建物の老朽化が著しいことから新規入居の募集を停止しており、使用率の著しい低下が認められたが、現在も職員宿舎として使用していることから、減損を認識していない。

資産除去債務
１．資産除去債務の概要
当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。
２．資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から４年～47年と見積もり、割引率は、0.397％～2.285％を使用して資産除去債務の金額を計算している。
３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	59,231,600円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	0円
資産除去債務の履行による減少額	0円
その他増減額（△は減少）	0円
期末残高	59,231,600円

重要な債務負担行為　（単位：円）

契約件名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
無線ＬＡＮシステム　一式	88,827,981	85,816,863
Firewallシステム　一式	153,753,600	151,191,040
東京農工大学建物清掃業務　一式	90,640,000	90,640,000

東京農工大学警備業務	150,260,000	150,260,000
2026年度　Science Direct® Read & Publishの利用	55,676,844	55,676,844
バイオ・ソフトマテリアル可視化電子顕微鏡システム一式	479,985,000	479,985,000
計	1,019,143,425	1,013,569,747

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第33条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５の規定に基づき、国債、譲渡性預金、文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券、基準の範囲内で認められた有価証券や仕組預金、投資信託財産が金融商品である投資信託を保有している。また、産業競争力強化法第21条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券及び国立大学法人法第22条第１項第６号から第８号の規定に基づき出資した関係会社株式を保有している。なお、資金運用管理規程に基づき、資金運用管理委員会を年に４回以上開催し、資金運用方針等を決定している。

長期借入金の使途は、府中学生寄宿舎及び西東京国際イノベーション共創拠点の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は次表に含めていない。現金及び預金、未収入金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。また、敷金・保証金については、重要性が乏しいことから注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,155,411,104	964,114,389	△　191,296,715
その他投資有価証券（組合への出資額を除く）	500,290,467	500,290,467	—
⑵　長期借入金	(871,560,183)	(748,509,775)	(△　123,050,408)
⑶　リース債務	(978,233,443)	(943,580,963)	(△　34,652,480)
⑷　長期未払金	(98,629,520)	(95,713,891)	(△　2,915,629)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（注１）　その他有価証券に計上されているのは、国立大学法人法第22条第１項第９号に基づく特定研究成果活用支援事業への出資金及び国立大学法人法第33条の５第２項に基づき取得した投資信託財産が金融商品である投資信託である。その他有価証券のうち、投資事業有限責任組合は、当法人の特定関連会社及び関連会社に該当しないため、投資事業有限責任組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上している。投資事業有限責任組合への出資については、時価開示の対象とはしておらず、「⑴投資有価証券及び有価証券」に含めていない。

（注２）　市場価格のない株式等は次のとおり。　（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	14,471,937
関係会社株式	20,000,000

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債　（単位：円）

区　分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券及び有価証券				
その他投資有価証券（組合への出資額を除く）	—	500,290,467	—	500,290,467

②　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：円）

区　分	時価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
⑴　投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的の債券				
事業債	—	92,390,000	—	92,390,000
外国債券	—	114,168,389	71,220,000	185,388,389
日本国債	686,336,000	—	—	686,336,000
⑵　長期借入金	—	(748,509,775)	—	(748,509,775)
⑶　リース債務	—	(943,580,963)	—	(943,580,963)
⑷　長期未払金	—	(95,713,891)	—	(95,713,891)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

⑴　投資有価証券及び有価証券

日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１に分類している。

その他投資有価証券、事業債、外国債券（円建て）については観察可能なインプットを用いているが、相場価格を用いたとしても市場が活発であるとはいえないため、その時価をレベル２に分類している。

外国債券（円建て）（仕組債）については発行体クレジット、為替と金利の相関等の観察不能な内部情報をインプットとして用いているためレベル３に分類している。

⑵　借入金及び⑶　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

⑷　長期未払金

割賦取引によるものであり、時価については割賦未払金の合計額をリスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	15,280,297
退職給付費用	4,144,497
退職給付の支払額	△　3,952,898
期末における退職給付引当金	15,471,896

⑵　退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,144,497

産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、ＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合に有限責任組合員として15百万円の出資を行っている。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資である。当該特定研究成果活用支援事業の概要は次のとおりである。

１．特定研究成果活用支援事業の概要

ＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合は、令和５年１月18日に文部科学大臣及び経済産業大臣による認可を受けて令和５年１月19日に組成した、ＢＰキャピタル株式会社を無限責任組合員とする認定特定研究成果活用支援事業者である。ＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合は、東京農工大学および他の国立大学等の研究活動から生まれる技術に関する研究成果を活用して新たな価値を創造するスタートアップ企業を支援の対象とし、そうした成果を社会に実装・還元する活動を支援することを目的とする。

２．投資事業有限責任組合の財務状況

当事業年度におけるＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合の財務状況の概要は次のとおりである。

⑴　貸借対照表

資産合計	491,226千円
負債合計	―千円
出資金合計	491,226千円

⑵　損益計算書

投資損益	―千円
その他損益	△　19,036千円
当期損失	△　19,036千円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

⑴　ファンド組成日

令和５年１月19日

⑵　ファンド総額

721,000千円

⑶　本学からの出資額

15,000千円（有限責任組合員としての出資：15,000千円）

⑷　民間出資者名及び民間出資額

525,750千円（大学以外の出資者の合意を得ていないため、出資者名は公開しない）

⑸　事業概要

ＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合は、令和５年１月19日に設立され、各組合員より受入出資金として総額540,750千円（うち当期238,800千円）の資金調達を行っている。当期の投資状況は投資実績が３件（投資金額は230,015千円）となっている。

⑹　支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

投　資　先	支援決定日	ＴＵＡＴ１号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額※	事 業 概 要
ASEMtech 株 式 会社	令和７年３月13日	60,000千円（うち当期投資額30,000千円）	非公開	音響誘起電磁法を利用した非侵襲の生体センシング機器・診断機器や金属劣化の非破壊検査機器の開発、製造、販売
ジェイファーマ株式会社	令和７年６月４日	99,995千円	非公開	細胞内外に物質を輸送する「トランスポーター」と呼ばれるタンパク質に着目した独自の抗がん剤を開発
株式会社ＡＲＫ	令和７年９月11日	100,020千円	非公開	小型・分散型ＣＲＡＳ（閉鎖循環式陸上養殖システム)「ＡＲＫ」シリーズの設計・開発・製造・販売、付帯する資材・種苗・ソフトウェアの提供、養殖魚の販売。

※　他の出資者の合意を得ていないため、公開しない。

重要な後発事象

該当なし

国立大学法人東京芸術大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京芸術大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都台東区上野公園12番８号
国立大学法人東京芸術大学
学長　日比野克彦

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		37,421,451	
建物	41,417,764		
減価償却累計額	△ 21,170,656	20,247,107	
構築物	2,395,272		
減価償却累計額	△ 1,477,834	917,438	
工具器具備品	4,166,717		
減価償却累計額	△ 3,136,824	1,029,892	
図書		1,571,887	
美術品・収蔵品		5,297,490	
車両運搬具	24,621		
減価償却累計額	△ 22,872	1,749	
建設仮勘定		155,971	
有形固定資産合計		66,642,989	
2　無形固定資産			
特許権		967	
商標権		465	
ソフトウェア		0	
電話加入権		580	
特許権仮勘定		428	
無形固定資産合計		2,441	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,217,091	
長期前払費用		25,880	
差入敷金・保証金		4,120	
預託金		277	
投資その他の資産合計		2,247,370	
固定資産合計			68,892,801
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		6,010,116	
未収学生納付金収入		64,954	
未収入金		296,900	
有価証券		100,000	
たな卸資産		33,298	
前渡金		9,630	
前払費用		2,293	
未収収益		12,665	
仮払金		3,307	
流動資産合計		6,533,166	
資産合計			75,425,968
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		179,686	
退職給付引当金		11,663	
長期未払金		279,189	
長期前受収益		1,498,715	
資産除去債務		70,547	
固定負債合計		2,039,802	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		72,401	
預り施設費(注)		125,653	
預り補助金等(注)		446,919	
寄附金債務(注)		4,665,217	
前受受託研究費(注)		132,724	
前受共同研究費(注)		58,290	
前受受託事業費等(注)		8,772	
前受金		4,800	
科学研究費助成事業等預り金		53,157	
預り金		407,886	
未払金		931,916	
前受収益		123,986	
未払消費税等		15,729	
賞与引当金		1,919	
流動負債合計		7,049,376	
負債合計			9,089,178
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		55,993,758	
資本金合計		55,993,758	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	25,855,619		
減価償却相当累計額（△）(注)	△ 20,926,489		
減損損失相当累計額（△）(注)	△ 66		

利息費用相当累計額（△）㈱	△ 8,671		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△ 1,301,853		
資本剰余金合計		3,618,539	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	330,363		
教育研究・組織運営改善積立金㈱	854,426		
積立金	5,014,949		
当期未処分利益	524,751		
（うち当期総利益）	（ 524,751）		
利益剰余金合計		6,724,491	
純資産合計			66,336,789
負債純資産合計			75,425,968

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,796,098		
研究経費	606,108		
教育研究支援経費	569,191		
受託研究費	352,687		
共同研究費	36,880		
受託事業費等	326,212		
役員人件費	94,795		
教員人件費	4,383,169		
職員人件費	1,182,134	9,347,278	
一般管理費		289,454	
財務費用			
支払利息	6,553		
為替差損	363	6,916	
雑損		0	
経常費用合計			9,643,649
経常収益			
運営費交付金収益㈱		5,042,383	
授業料収益㈱		1,976,994	
入学金収益㈱		321,564	
検定料収益		154,940	
入場料収益		72,361	
講習料収益		110,007	
受託研究収益㈱		345,637	
共同研究収益㈱		36,568	
受託事業等収益㈱		351,124	
寄附金収益㈱		382,711	
施設費収益㈱		67,957	
補助金等収益㈱		812,993	
財務収益			
受取利息	16,205		
有価証券利息	18,530		
為替差益	9,587	44,323	
雑益			
財産貸付料収益	144,556		
版権料等収益	6,653		
手数料収益	2,518		
試験実施料収益	7,633		
物品等売払収益	6,657		
その他雑益	49,323	217,342	
経常収益合計			9,936,910
経常利益			293,261
臨時損失			
固定資産除却損		662	
その他		67	
臨時損失合計			729
臨時利益			
保険金収益		543	
臨時利益合計			543
当期純利益			293,074
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱			46,290
目的積立金取崩額㈱			185,386
当期総利益			524,751

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			524,751
減価償却相当額	△	850,857	
減損損失相当額		—	
利息費用相当額	△	414	

除売却差額相当額	△ 8	
賞与引当増加相当額	△ 9,910	
退職給付引当増加相当額（※１）	△ 60,312	
小計		△ 921,503
施設費収益相当額		75,637
その他		248,235

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額　△ 72,879

（※１）　国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当増加相当額は28,058千円である。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	96,922
当期支出額	91,694

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	55,993,758	55,993,758	25,389,411	△ 20,082,277	△ 66	△ 8,256	△ 1,295,198	4,003,612
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	—	—	323,872	—	—	—	—	323,872
固定資産の除売却	—	—	—	6,645	—	—	△ 6,654	△ 8
減価償却	—	—	—	△ 850,857	—	—	—	△ 850,857
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 414	—	△ 414
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	51,764	—	—	—	—	51,764
目的積立金取崩額	—	—	90,570	—	—	—	—	90,570
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	466,207	△ 844,211	—	△ 414	△ 6,654	△ 385,072
当期末残高	55,993,758	55,993,758	25,855,619	△ 20,926,489	△ 66	△ 8,671	△ 1,301,853	3,618,539

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究・組織運営改善積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
428,418	695,420	4,983,814	466,098	466,098	6,573,751	66,571,122
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	323,872
—	—	—	—	—	—	△　8
—	—	—	—	—	—	△　850,857
—	—	—	—	—	—	△　414
—	—	—	—	—	—	—
—	434,963	31,134	△　466,098	—	—	—
—	—	—	293,074	293,074	293,074	293,074
△　98,054	—	—	46,290	46,290	△　51,764	—
—	△　275,957	—	185,386	185,386	△　90,570	—
△　98,054	159,006	31,134	58,653	524,751	150,739	△　234,333
330,363	854,426	5,014,949	524,751	524,751	6,724,491	66,336,789

※資本剰余金の財源別増減明細

（単位：千円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	12,164,003	75,637	—	12,239,641	
運営費交付金	12,819	—	—	12,819	
授業料	86,931	3,455	—	90,386	

補助金等	6,404,557	—	—	6,404,557	
寄附金等	1,321,121	244,780	—	1,565,901	
目的積立金	1,226,587	142,335	—	1,368,922	
無償譲与	4,147,639	—	—	4,147,639	
減資差益	25,750	—	—	25,750	
合計	25,389,411	466,207	—	25,855,619	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	2,496,901
人件費支出	△	6,067,656
その他の業務支出	△	278,812
運営費交付金収入		5,005,436
授業料収入		1,655,233
入学金収入		281,672
検定料収入		154,940
入場料収入		73,731
講習料収入		114,807
受託研究収入		352,227
共同研究収入		66,911
受託事業等収入		340,304
補助金等収入		968,814
補助金等の精算による返還金の支出	△	4,483
寄附金収入		2,735,132
その他収入		184,420
古美術研究旅行積立金の増加		23,500
古美術研究旅行積立金の減少	△	20,710
東北写生旅行積立金の増加		2,125
東北写生旅行積立金の減少	△	2,125
科学研究費助成事業等預り金の減少	△	3,532
その他の預り金の増加		14,710
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,099,746
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	2,300,000
定期預金の払戻による収入		1,400,000
投資有価証券の取得による支出	△	1,079,024
有形固定資産の取得による支出	△	574,499
有形固定資産の売却による収入		210
施設費による収入		269,247
小計	△	2,284,065
利息および配当金の受取額		54,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,229,937
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	80,653
小計	△	80,653
利息の支払額	△	6,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	87,226
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		782,583
Ⅵ　資金期首残高		4,027,533
Ⅶ　資金期末残高		4,810,116

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		524,751,836
当期総利益	524,751,836	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	524,751,836	524,751,836

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金　・・・・・・・　費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金	・・・・・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される基幹運営費交付金	・・・・・・・	業務達成基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　６年～55年

構　築　物　５年～60年

工具器具備品　２年～30年

車両運搬具　４年～５年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数を耐用年数として減価償却を行っております。受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入によって購入した償却資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間又は事業期間を耐用年数として減価償却を行っております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については､見積耐用年数で､法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金（特殊要因運営費交付金）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

検定料に係る収益は、当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っております。

当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

講習料収益は当法人の実施する公開講座に係る収益であり、公開講座を実施する履行義務を負っております。

当該履行義務は、公開講座を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

Ⅱ．重要な債務負担行為　　（単位：千円）

件　　名	契約済額	令和８年度以降支出予定額	令和７年度支出額	令和６年度支出額
東京藝術大学正木記念館改修その他工事	252,560	151,536	101,024	—
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校熱源設備等改修工事	103,708	103,708	—	—
東京藝術大学総合保守管理業務	339,691	262,806	76,884	—

Ⅲ．重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、276,638千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は､1,761,082千円であります。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,010,116千円
△定期預金	△　1,200,000千円
資金期末残高	4,810,116千円

２．重要な非資金取引

①　寄附受による資産の取得	308,424千円
（うち美術品・収蔵品）	(244,030千円)
②　ファイナンス・リースによる資産の取得	71,208千円

Ⅵ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	9,644,379千円	
⑵　（控除）自己収入等	△　3,978,910千円	
業務費用合計		5,665,468千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		921,503千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	241千円	
政府出資等の機会費用	1,346,768千円	1,347,009千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,933,982千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

Ⅶ．減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

⑴　電話加入権

①　減損の兆候が認められた固定資産の使途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	580千円	東京都台東区

②　減損の兆候の概要

固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落したため。

③　減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

⑵　利根川荘

①　減損の兆候が認められた固定資産の使途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
利根川荘（短期宿泊施設）	建物	30,409千円	茨城県取手市

②　減損の兆候の概要

宿泊者数の一時的な減少により利用率が低下しているため。

③　減損を認識しない根拠

宿泊者数の増加により利用率の回復が見込まれるため。

⑶　奏楽堂

①　減損の兆候が認められた固定資産の使途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
奏楽堂（音楽ホール）	建物	2,065,273千円	東京都台東区
	構築物	567千円	
	器具及び備品	101,652千円	

②　減損の兆候の概要

奏楽堂舞台上部天井音響反射板落下による損傷等の調査・復旧を行うことに伴い、令和８年度末（令和９年３月）までは奏楽堂の使用を停止することとしているため。

③　減損を認識しない根拠

一時的な使用の停止であり、原状回復が予定されているため。

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用については国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債等を保有しております。

当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含していますが、資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　投資有価証券（※１）	2,317,091	2,101,102	△　215,988
満期保有目的の債券	2,317,091	2,101,102	△　215,988

（※１）　投資有価証券の計上額は、貸借対照表上の投資有価証券及び流動資産の有価証券の合計額となります。

(注)　金融商品の時価の算定方法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。

国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

一方で、当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から３年～50年と見積もり、割引率は、0.03％～2.43％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	69,612千円
有形固定資産の取得による増加額	519千円
時の経過による調整額	414千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	70,547千円

Ⅹ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅺ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	10,040千円
退職給付費用	1,622千円
期末における退職給付引当金	11,663千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,622千円

３．退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、25,751千円となっております。

Ⅻ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は検定料収益154,940千円、講習料収益110,007千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、4,800千円であり、履行義務の充足につれて１年以内に収益を認識することを見込んでいます。

国立大学法人東京科学大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京科学大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都目黒区大岡山２丁目12番１号
国立大学法人東京科学大学
理事長　大竹　尚登

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	425,786,558	
減損損失累計額	△ 28,819	425,757,738
建物	161,423,630	
減価償却累計額	△ 78,165,283	
減損損失累計額	△ 175,086	83,083,260

構築物	10,951,861		
減価償却累計額	△ 8,161,635		
減損損失累計額	△ 17,845	2,772,380	
工具器具備品	107,861,173		
減価償却累計額	△ 72,728,160	35,133,013	
図書		7,486,723	
美術品・収蔵品		505,777	
船舶	37,339		
減価償却累計額	△ 31,925	5,413	
車両運搬具	85,350		
減価償却累計額	△ 73,476	11,873	
研究用放射性同位元素	2,962		
減価償却累計額	△ 2,293	668	
建設仮勘定		6,838,786	
その他の有形固定資産		0	
有形固定資産合計		561,595,635	
2　無形固定資産			
特許権		185,825	
商標権		8,378	
ソフトウェア		400,811	
電話加入権		300	
特許権等仮勘定		355,706	
その他の無形固定資産		22,096	
無形固定資産合計		973,118	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		28,849,375	
長期性預金		879,700	
関係会社株式		29,373	
長期貸付金		6,100	
破産更生債権等	161		
貸倒引当金	△ 161	—	
長期前払費用		16,753	
長期未収入金		55	
その他の投資その他の資産		26,096	
投資その他の資産合計		29,807,453	
固定資産合計			592,376,206
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		55,652,001	
未収学生納付金収入	130,005		
徴収不能引当金	△ 1,131	128,874	
未収附属病院収入	10,996,255		
徴収不能引当金	△ 265,588	10,730,666	
金銭の信託		9,114,441	
有価証券		3,558,766	
たな卸資産		22,581	
医薬品及び診療材料		999,260	
前渡金		970,175	
前払費用		264,844	
未収収益		55,259	
未収入金		3,617,672	
その他の流動資産		860	
流動資産合計			85,115,404
資産合計			677,491,611
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		2,754,625	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		373,292	
長期借入金		31,305,774	
長期前受収益		23,220,299	
国立大学法人等債		30,000,000	
引当金			
退職給付引当金	1,700,916	1,700,916	
長期未払金		1,415,139	
資産除去債務		135,987	
長期リース債務		7,121,279	
長期預り金		4,881,100	
固定負債合計			102,908,414
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		6,008,319	
預り施設費㈱		488,396	
預り補助金等㈱		146,350	
寄附金債務㈱		17,181,055	
前受受託研究費㈱		6,170,809	
前受共同研究費㈱		3,111,242	
前受受託事業費等㈱		386,039	
前受金		141,860	
科学研究費助成事業等預り金		1,883,215	
預り金		717,473	

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		361,562		
一年以内返済予定長期借入金		1,685,036		
未払金		13,558,491		
前受収益		476,005		
未払費用		1,360,490		
未払消費税等		456,531		
引当金				
賞与引当金	626,700	626,700		
短期リース債務		2,238,512		
資産除去債務		970,278		
流動負債合計			57,968,371	
負債合計				160,876,786
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		466,263,355		
資本金合計			466,263,355	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		62,109,239		
減価償却相当累計額（△）㈱		△ 71,285,018		
減損損失相当累計額（△）㈱		△ 177,897		
利息費用相当累計額（△）㈱		△ 46,240		
除売却差額相当累計額（△）㈱		△ 6,046,356		
資本剰余金合計			△ 15,446,273	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金㈱		42,731,376		
目的積立金㈱		557,635		
積立金		28,080,944		
当期未処理損失		△ 5,572,214		
（うち当期総損失		△5,572,214）		
利益剰余金合計			65,797,743	
純資産合計				516,614,824
負債純資産合計				677,491,611

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		6,854,904		
研究経費		9,867,632		
診療経費				
材料費	21,562,069			
委託費	5,434,435			
設備関係費	8,403,218			
研修費	2,201			
経費	2,158,313	37,560,237		
教育研究支援経費		6,255,987		
受託研究費		13,631,723		
共同研究費		3,605,902		
受託事業費等		781,993		
役員人件費		241,613		
教員人件費		24,693,158		
職員人件費		29,673,464	133,166,618	
一般管理費			8,275,897	
財務費用				
支払利息		1,008,842		
その他の財務費用		48,363	1,057,206	
雑損			490,707	
経常費用合計				142,990,428
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			34,448,689	
授業料収益（注１）			8,064,561	
入学金収益（注１）			1,164,940	
検定料収益			237,846	
附属病院収益			50,331,207	
受託研究収益（注１）			19,590,492	
共同研究収益（注１）			5,261,418	
受託事業等収益（注１）			977,628	
寄附金収益（注１）			5,109,043	
補助金等収益（注１）			5,567,527	
施設費収益			107,952	

財務収益			
受取利息	135,803		
有価証券利息	88,741		
為替差益	153		
その他の財務収益	127,291	351,990	
雑益			
財産貸付料収入	1,282,097		
研究関連収入	1,641,784		
その他の雑益	1,874,284	4,798,166	
経常収益合計			136,011,466
経常損失			△ 6,978,962
臨時損失			
固定資産売却損		85	
固定資産除却損		36,027	
減損損失		2,238	
関係会社株式評価損		96	
投資事業組合損失		5,940	
その他の臨時損失		31,568	
臨時損失合計			75,957
臨時利益			
固定資産売却益		240	
受取損害賠償金		6,180	
関係会社株式評価損戻入益		5,246	
補助金等収益（注１）		603	
その他の臨時利益		61,582	
臨時利益合計			73,852
当期純損失			△ 6,981,066
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）			617,428
目的積立金取崩額（注１）			791,424
当期総損失			△ 5,572,214

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等

当期総損失		△ 5,572,214
減価償却相当額	△ 3,612,006	
利息費用相当額	△ 2,119	
除売却差額相当額	△ 6	
賞与引当増加相当額	△ 165,481	
退職給付引当増加相当額	△ 686,313	
小計		△ 4,465,927
施設費収益相当額		944,729
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 9,093,411

（注３）　科学研究費助成事業等

当期受入額	4,978,351
当期支出額	5,328,165

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	466,263,355	466,263,355	60,370,830	△ 67,701,284	△ 177,897	△ 44,121	△ 6,018,078	△ 13,570,550
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			944,729					944,729
固定資産の除売却				28,272			△ 28,278	△ 6
減価償却				△ 3,612,006				△ 3,612,006
固定資産の減損								
時の経過による資産除去債務の増加						△ 2,119		△ 2,119

Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
(1)　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
(2)　その他								
当期純損失								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			169,141					169,141
目的積立金取崩額			624,538					624,538
当期変動額合計	—	—	1,738,409	△ 3,583,734	—	△ 2,119	△ 28,278	△ 1,875,722
当期末残高	466,263,355	466,263,355	62,109,239	△ 71,285,018	△ 177,897	△ 46,240	△ 6,046,356	△ 15,446,273

（単位：千円）

Ⅲ 利 益 剰 余 金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分損失	うち当期総損失	利益剰余金合計	
43,517,947	1,973,597	28,030,574	50,370	—	73,572,489	526,265,294
						944,729
						△ 6
						△ 3,612,006
						△ 2,119
		50,370	△ 50,370		—	—
			△ 6,981,066	△ 6,981,066	△ 6,981,066	△ 6,981,066

△ 786,570			617,428	617,428	△ 169,141	—
	△ 1,415,962		791,424	791,424	△ 624,538	—
△ 786,570	△ 1,415,962	50,370	△ 5,622,584	△ 5,572,214	△ 7,774,746	△ 9,650,469
42,731,376	557,635	28,080,944	△ 5,572,214	△ 5,572,214	65,797,743	516,614,824

※　資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
政府承継	2,504,328			2,504,328	
施設費	39,285,429	944,729		40,230,159	
運営費交付金	163,795			163,795	
授業料	25,866			25,866	
補助金等	11,489,074			11,489,074	
寄附金等	200,513			200,513	
目的積立金	6,695,367	793,679		7,489,047	
減資差益	6,455			6,455	
合計	60,370,830	1,738,409	—	62,109,239	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 60,061,266
人件費支出	△ 59,528,845
その他の業務支出	△ 6,867,808
運営費交付金収入	37,152,524
授業料収入	6,997,973
入学金収入	1,062,565
検定料収入	237,546
附属病院収入	50,484,411
受託研究収入	18,524,960
共同研究収入	5,378,926
受託事業等収入	1,048,851
財産貸付料収入	20,949,372
研究関連収入	1,639,239
その他の雑収入	1,777,024
災害による保険金収入	29,392
補助金等収入	5,836,154
補助金等の精算による返還金の支出	△ 312,336
寄附金収入	3,783,671
その他の業務収入	39,011
科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 162,830
預り金の減少	△ 439,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,568,890
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 25,000,000
定期預金の払戻による収入	25,599,530
金銭信託の取得による支出	△ 8,000,000
有価証券の取得による支出	△ 432,685
有価証券の償還による収入	319,200
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,003,767
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	713
施設費による収入	1,360,102
小計	△ 16,156,905
利息及び配当金の受取額	366,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,790,215
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,919,561
長期借入金の返済による支出	△ 977,979

リース債務の返済による支出	△	2,321,330
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△	458,835
その他の財務支出	△	810,637
小計	△	649,221
利息の支払額	△	986,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,635,232
Ⅳ　資金に係る換算差額		15,955
Ⅴ　資金増加額		10,159,397
Ⅵ　資金期首残高		40,902,604
Ⅶ　資金期末残高		51,062,001

損失の処理に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		5,572,214,052
当期総損失	5,572,214,052	
Ⅱ　損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,572,214,052	5,572,214,052
Ⅲ　次期繰越欠損金		0

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）対象事業費（ミッション実現戦略分、法人運営活性化支援分及び医学教育支援分を除く）に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準
国立大学法人東京科学大学業務達成基準取扱要領に定める適用業務に充当される運営費交付金	業務達成基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建　物　　３～50年
構築物　　３～60年
工具器具備品　　２～20年

なお、受託研究収入等によって取得した償却資産のうち、当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難なものについては、上記によらず当該研究期間等を耐用年数とすることとしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

徴収不能引当金及び貸倒引当金は、債権の徴収不能又は貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

⑶　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

⑷　金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

７．収益及び費用の計上基準

大学病院の診療に係る収益

大学病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法を採用しております。

評価方法　移動平均法を採用しております。

ただし、医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨預金及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

（借手）

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	173,028千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	2,591,808千円

（貸手）

リース期間の中途において契約を解約することができないオペレーティング・リース取引の貸借対照表日後１年以内及び１年を超えるリース期間に係る未経過リース料については、当該前年又は当該年の１月１日時点の本件土地の固定資産税相当額としている期間があることから未確定となります。

これは国立大学法人法第33条の３の規定に基づき文部科学大臣の認可を受けて実施する越中島地区の土地の賃貸取引に係る地代です。

また、定期借地権の設定に対する対価は総額を賃貸期間にわたって収益化しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、損失の処理に関する書類については、円単位で表示しております。

Ⅱ．注記事項

１．貸借対照表関係

⑴　当該事業年度における債務保証の総額		734,854千円
⑵　担保提供資産残高と対応する債務残高		
担保提供資産残高	土地	230,000,000千円
	建物	22,094,924千円
対応する債務残高	長期借入金	18,642,810千円
⑶　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		2,746,296千円
⑷　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		20,202,381千円
⑸　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		60,168,227千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		26,765,219千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）		33,403,008千円
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額		1,285,186千円
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの		741,903千円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの		363,089千円
		35,793,186千円

２．損益計算書関係

⑴　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,436,814千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,844,878千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△408,064千円
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	―千円
	△408,064千円
⑵　臨時損失	
①　その他の臨時損失	
過年度の修正による損失	30,415千円
診療報酬の自主返還に係る損失	755千円
損害賠償金の支払による損失	398千円
⑶　臨時利益	
①　補助金等収益	
固定資産の除却等による戻入益	603千円
②　その他の臨時利益	
保険金の入金	29,392千円
過年度の修正による収益	32,189千円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	55,652,001千円
定期預金	△4,590,000千円
資金期末残高	51,062,001千円
⑵　重要な非資金取引	
①　現物寄附による資産の取得	1,250,873千円
②　現物寄附による少額備品等の取得	428,171千円
③　ファイナンス・リースによる資産の取得	202,655千円
④　割賦による物品の取得	693,118千円

４．減損損失関係

［１］　減損を認識した固定資産

（単位：千円）

減損を認識した固定資産の概要				減損の認識に至った経緯（注１）	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額（注３）	回収可能サービス価額	減損額の算定方法（注２）
用　途	種　類	場　所	帳簿価額					
職員宿舎（北千束宿舎ＲＡ棟）	建物及び建物附属設備	東京都大田区北千束１―36―10	543千円 （内訳） 建物附属設備：543千円 ※建物：0千円（備忘価額）	※１	543千円 （内訳） 建物附属設備：543千円	―	使用価値相当額	※３
職員宿舎（北千束宿舎ＲＢ棟）	建物及び建物附属設備	東京都大田区北千束１―36―10	1,696千円 （内訳） 建物附属設備：1,696千円 ※建物：0千円（備忘価額）	※１	1,696千円 （内訳） 建物附属設備：1,696千円	―	使用価値相当額	※３
電話回線	電話加入権	―	300千円	※２		※５	使用価値相当額	※４

（注１）　減損の認識に至った経緯

※１　使用実績が著しく低下し、当該資産の全部の使用が想定されていないため。

※２　電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

（注２）　減損額の算定方法

※３　使用価値相当額が０円であると判断し、帳簿価額を１円にするまで減損処理を行っております。

※４　使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

（注３）　その他

※５　帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上しておりません。

［２］　減損の兆候が認められた固定資産

（単位：千円）

減損の兆候が認められた固定資産の概要				使用しなくなる日	減損の兆候の概要及び減損の認識に至らない根拠（注１）	使用しなくなる日における帳簿価額（注２）	使用しなくなる日における回収可能サービス価額	使用しなくなる日における減損見込額
用　途	種　類	場　所	帳簿価額					
教育施設（弓道場）	建物及び建物附属設備	東京都目黒区大岡山２―12―１	59千円 （内訳） 建物附属設備：59千円 ※建物：0千円（備忘価額）	―	※１	※４	―	―
教育施設（サークル棟５）	建物及び建物附属設備	東京都目黒区大岡山２―12―１	4,063千円 （内訳） 建物：4,063千円 ※建物附属設備：0千円（備忘価額）	―	※１	※４	―	―
教育施設（本館（田町））	建物及び建物附属設備	東京都港区芝浦３―３―６	27,483千円 （内訳） 建物附属設備：27,483千円 ※建物：0千円（備忘価額）	―	※１	※４	―	―

教育施設 （校舎実験棟（田町））	建物及び建物附属設備	東京都港区芝浦３―３―６	5,409千円 （内訳） 建物附属設備：5,409千円 ※建物：0千円（備忘価額）	―	※１	※４	―	―
教育施設 （校舎（田町））	建物及び建物附属設備	東京都港区芝浦３―３―６	31,720千円 （内訳） 建物：17,839千円 建物附属設備：13,882千円	―	※１	※４	―	―
教育施設 校舎・体育館（田町））	建物及び建物附属設備	東京都港区芝浦３―３―６	305,375千円 （内訳） 建物：299,466千円 建物附属設備：5,909千円	―	※１	※４	―	―
教育施設 （薬品庫（田町））	建物及び建物附属設備	東京都港区芝浦３―３―６	2,135千円 （内訳） 建物：2,135千円 ※建物附属設備：0千円（備忘価額）	―	※１	※４	―	―
教育施設 （部室・倉庫（田町））	建物及び建物附属設備	東京都港区芝浦３―３―６	18,961千円 （内訳） 建物：18,636千円 建物附属設備：325千円	―	※１	※４	―	―
教育施設 （キャンパス・イノベーションセンター）	建物及び建物附属設備	東京都港区芝浦３―３―６	708,184千円 （内訳） 建物：570,999千円 建物附属設備：137,185千円	―	※１	※４	―	―
教育施設 （田町キャンパス）	構築物	東京都港区芝浦３―３―６	17,652千円	―	※１	※４	―	―
教育施設 （Ｒ３―Ｃ棟）	建物及び建物附属設備	神奈川県横浜市緑区長津田町4259	692千円 （内訳） 建物附属設備：692千円 ※建物：0千円（備忘価額）	―	※２	―	―	―
教育施設 （Ｇ４棟）	建物及び建物附属設備	神奈川県横浜市緑区長津田町4259	27,077千円 （内訳） 建物：2,814千円 建物附属設備：24,263千円	―	※２	―	―	―
職員宿舎 （藤が丘寮）	建物及び建物附属設備	神奈川県横浜市青葉区藤が丘２―41―21	786千円 （内訳） 建物附属設備：786千円 ※建物：0千円（備忘価額）	―	※２	―	―	―

職員宿舎 （藤が丘宿舎）	建物、建物附属設備及び構築物	神奈川県横浜市青葉区藤が丘２―41―21	3,302千円 （内訳） 建物附属設備：2,761千円 構築物：541千円 ※建物：0千円（備忘価額）	―	※２	―	―	―
学生寮 （梅が丘留学生会館）	建物、建物附属設備及び構築物	神奈川県横浜市青葉区梅が丘17―２	14,893千円 （内訳） 建物：7,755千円 建物附属設備：6,601千円 構築物：537千円	―	※２	―	―	―
学生寮 （松風留学生会館）	建物、建物附属設備及び構築物	神奈川県横浜市青葉区松風台21―13	33,573千円 （内訳） 建物：28,222千円 建物附属設備：5,352千円 ※構築物：0千円（備忘価額）	―	※２	―	―	―
学生寮 （（国府台）国際交流会館）	建物及び建物附属設備	千葉県市川市国府台５―368―６	126,694千円 （内訳） 建物：117,258千円 建物附属設備：9,436千円	―	※２	―	―	―
教育施設 （国府台）	土地	千葉県市川市国府台５―368―６	5,020,000千円	―	※３	―	―	―

（注１）　減損の兆候の概要及び減損の認識に至らない根拠

※１　将来の用途廃止の決定を行っているが、現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

※２　使用頻度が低下したが、今後においても使用が想定されているため。

※３　使用できない状況にあるが、将来において使用可能となる予定であるため。

（注２）　使用しなくなる日における帳簿価額

※４　具体的な使用しなくなる日が未定のため、帳簿価額は算出しておりません。

５．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

東京科学大学（理工学系）建築保全業務

契約金額　1,643,639千円　　うち翌期以降支払額　1,643,639千円

６．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ、民間金融機関からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により実施しております。また、産業競争力強化法第21条に基づき投資事業有限責任組合への出資を行っております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金、公債、Ａ格以上の社債、外国債及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は国立大学法人東京科学大学会計規則等に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び同機構からの長期借入金の使途は大学病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

民間金融機関からの長期借入金の使途は田町キャンパス土地活用事業における先行移転業務に係る資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

国立大学法人等債の使途は先端的な教育研究の用に供するために行うキャンパス・イノベーションエコシステム構想2031の実現に必要な資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
①　有価証券及び投資有価証券	32,331,560	28,920,641	△3,410,918
満期保有目的の債券	32,331,560	28,920,641	△3,410,918
その他有価証券	—	—	—
②　金銭の信託	9,114,441	9,114,441	—
③　大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金	(33,725,664)	(30,957,150)	(△2,768,514)
④　国立大学法人等債	(30,000,000)	(17,469,000)	(△12,531,000)
⑤　リース債務	(9,359,792)	(9,030,243)	(△329,549)

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　新株予約権（貸借対照表計上額112千円）については重要性が乏しいと判断し、「①有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

（注２）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資（注３）	76,468
関係会社株式（注４）	29,373

（注３）　投資事業有限責任組合は、当法人の特定関連会社及び関連会社に該当しないため、投資事業有限責任組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。投資事業有限責任組合への出資については、時価開示の対象とはしておらず、「①有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

（注４）　関係会社株式は、非上場株式であり当法人の非連結の特定関連会社です。非上場株式については、時価開示の対象とはしておりません。

⑶　金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数用いている場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債　（単位：千円）

区　　分	時　　価		
	レベル１	レベル２	レベル３
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	9,114,441	—

②　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：千円）

区　　分	時　　価（＊）		
	レベル１	レベル２	レベル３
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,904,567	12,018,851	1,997,223
大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金	—	(30,957,150)	—
国立大学法人等債	—	(17,469,000)	—
リース債務	—	(9,030,243)	—

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっております。国債、外国債券のうち米国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、その時価をレベル１に分類しております。地方債、財投機関債、事業債、外国債券のうち相場価格を利用できる債券（米国債除く）は、市場が活発ではない相場価格を利用しており、その時価をレベル２に分類しております。上記以外の外国債券は、発行体クレジット、為替と金利の相関等の観察不能な内部情報をインプットとして用いた時価を利用しており、観察できないインプットによる影響が重要であるため、その時価をレベル３に分類しております。

金銭の信託

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

国立大学法人等債

これらの時価は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

７．賃貸等不動産関係

当法人は東京都その他の地域において土地等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
51,652,244	△96,375	51,555,868	73,569,695

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
（注２）　当期増減額は、主に減価償却によるものです。
（注３）　当期末の時価は、主として相続税路線価に基づいて当法人にて算定した金額、償却資産については適正な帳簿価額によっております。
また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
20,748,474	123,625(47,049)	—

（注４）　減価償却相当累計額については、内数として（　）内に記載しております。
（注５）　当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

８．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	143,066,385千円	
⑵　（控除）自己収入等	△92,984,761千円	
業務費用合計		50,081,623千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		4,465,927千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,437千円	
政府出資の機会費用	10,453,356千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—千円	10,458,793千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		65,006,344千円

（注１）　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
（注２）　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

９．退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
⑵　退職等年金給付制度
①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,722,695千円
勤務費用	254,243千円
利息費用	37,899千円
数理計算上の差異の当期発生額	△231,598千円
退職給付の支払額	△82,322千円
期末における退職給付債務	1,700,916千円

②　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,700,916千円
退職給付引当金	1,700,916千円

③　退職給付に関連する損益

勤務費用	254,243千円
利息費用	37,899千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△231,598千円
合　計	60,544千円

④　数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）　割引率　3.3％
⑤　退職等年金給付制度
退職等年金給付制度への要拠出額は、310,258千円となっております。

10．資産除去債務関係
⑴　資産除去債務の概要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務です。
⑵　資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から２～43年と見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（0.163～2.285％）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,966,391千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	2,119千円
資産除去債務の履行による減少額	862,244千円
その他増減額	—千円
期末残高	1,106,265千円

11．収益認識に関する事項
当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
⑴　収益の分解情報
当法人は教育・研究・診療業務およびその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、大学病院の診療による附属病院収益50,331,207千円です。
⑵　収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。
⑶　当該事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
該当事項はありません。

12．重要な後発事象
該当事項はありません。

国立大学法人東京海洋大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京海洋大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都港区港南４－５－７
国立大学法人東京海洋大学　学長　井関　俊夫

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ．固定資産			
１．有形固定資産			
土地	87,733,806,571		
土地減損損失累計額	△164,139,420	87,569,667,151	
建物	20,440,902,519		
建物減価償却累計額	△10,746,855,820	9,694,046,699	
構築物	2,460,778,758		
構築物減価償却累計額	△1,757,611,562	703,167,196	
機械装置	34,131,300		
機械装置減価償却累計額	△24,838,105	9,293,195	
工具器具備品	7,885,336,618		
工具器具備品減価償却累計額	△7,205,250,749	680,085,869	
図書		1,045,104,914	
美術品・収蔵品		928,126,426	
船舶	18,084,363,061		
船舶減価償却累計額	△13,132,186,942	4,952,176,119	
車両運搬具	18,116,914		
車両運搬具減価償却累計額	△18,116,903	11	
有形固定資産合計		105,581,667,580	
２．無形固定資産			
特許権		49,704,084	
ソフトウェア		3,629,883	
特許仮勘定		108,886,740	
その他の無形固定資産		507,000	
無形固定資産合計		162,727,707	
３．投資その他の資産			
投資有価証券		5,764,843,792	
長期貸付金		120,000	
出資金		50,000	
破産更生債権等	3,214,215		
貸倒引当金	△3,214,215	—	
長期未収入金	4,185,408		
貸倒引当金	△4,185,408	—	
長期前払費用		15,220	
投資その他の資産合計		5,765,029,012	
固定資産合計			111,509,424,299
Ⅱ．流動資産			
現金及び預金		3,637,135,793	
未収学生納付金収入	131,591,000		
徴収不能引当金	△743,000	130,848,000	
有価証券		200,004,778	
たな卸資産		58,169,174	
前払費用		131,080,794	
未収収益		17,687,796	
未収入金		273,378,469	
立替金		11,088,185	
流動資産合計			4,459,392,989
資産合計			115,968,817,288
負債の部			
Ⅰ．固定負債			
長期繰延補助金等(注)		338,320,887	
長期前受金		8,664,219,360	
長期未払金		28,669,769	
長期ＰＦＩ債務		1,056,337,278	
長期預り金		33,000,000	
固定負債合計			10,120,547,294

Ⅱ．流動負債			
運営費交付金債務(注)	286,926,602		
預り補助金等(注)	88,981,041		
寄附金債務(注)	2,439,924,241		
前受受託研究費(注)	84,767,700		
前受共同研究費(注)	73,493,319		
前受受託事業費等(注)	756,658		
前受金	134,352,440		
科学研究費助成事業等預り金	55,385,938		
預り金	98,742,836		
未払金	1,044,708,062		
ＰＦＩ債務	5,164,388		
未払費用	3,287,845		
未払消費税等	7,941,400		
賞与引当金	1,939,028		
建物安全対策引当金	6,396,500		
流動負債合計		4,332,767,998	
負債合計			14,453,315,292
純資産の部			
Ⅰ．資本金			
政府出資金	104,406,420,342		
資本金合計		104,406,420,342	
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金	21,236,583,360		
減価償却相当累計額（△）(注)	△25,548,779,144		
減損損失相当累計額（△）(注)	△164,139,420		
除売却差額相当累計額（△）(注)	△1,371,897,368		
民間出えん金(注)	126,294,000		
資本剰余金合計		△5,721,938,572	
Ⅲ．利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	670,284,626		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金(注)	580,308,018		
積立金(注)	1,225,771,434		
当期未処分利益	354,656,148		
（うち当期総利益	354,656,148）		
利益剰余金合計		2,831,020,226	
純資産合計			101,515,501,996
負債純資産合計			115,968,817,288

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目を用いています。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ．経常費用			
業務費			
教育経費	1,740,335,001		
研究経費	571,902,611		
教育研究支援経費	524,188,228		
受託研究費	457,326,174		
共同研究費	202,205,680		
受託事業費等	27,684,508		
役員人件費	98,060,965		
教員人件費	3,794,194,158		
職員人件費	1,497,662,389	8,913,559,714	
一般管理費		314,273,840	
財務費用			
支払利息	6,312,117	6,312,117	
経常費用合計			9,234,145,671
Ⅱ．経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,604,617,391	
授業料収益(注)		1,397,022,450	
入学料収益(注)		227,433,000	
検定料収益		50,670,600	
受託研究収益(注)		560,218,731	
共同研究収益(注)		267,643,370	
受託事業等収益(注)		36,055,772	
寄附金収益(注)		226,702,734	
施設費収益(注)		16,948,909	
補助金等収益(注)		502,739,089	
財務収益			
受取利息	12,816,011		
有価証券利息	65,227,120	78,043,131	

雑益			
財産貸付料収入	271,895,445		
研究関連収入	82,650,488		
その他の雑益	37,330,325	391,876,258	
経常収益合計			9,359,971,435
Ⅲ．経常利益			125,825,764
Ⅳ．臨時損失			
建物安全対策引当金繰入額		5,087,273	
固定資産除売却損		58	
臨時損失計			5,087,331
Ⅴ．臨時利益			
補助金等収益㈱		8	
臨時利益計			8
Ⅵ．当期純利益			120,738,441

Ⅶ．目的積立金取崩額㈱	77,296,868
Ⅷ．前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱	156,620,839
Ⅸ．当期総利益	354,656,148

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目を用いています。

（資本剰余金を減額したコスト等に関する注記）

当期総利益		354,656,148	
減価償却相当額	△1,234,404,306		
除売却差額相当額	△12		
賞与引当増加相当額	△13,130,180		
退職給付引当増加相当額	△48,352,702		
小計		△1,295,887,200	
施設費収益相当額		73,061,091	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△868,169,961

（科学研究費助成事業等に関する注記）

当期受入額	279,560,943
当期支出額	266,034,236

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本剰余金※	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	民間出えん金
当期期首残高	104,406,420,342	20,206,734,243	△ 24,328,030,068	△ 164,139,420	△ 1,358,242,126	126,294,000
Ⅰ　資本金の当期変動額						
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		73,061,091				
固定資産の除売却			13,655,230		△ 13,655,242	
減価償却			△ 1,234,404,306			
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
⑴　利益の処分又は損失の処理						
積立金への振替						
⑵　その他						
当期純利益（又は当期純損失）						
前中期目標期間繰越積立金取崩額						
目的積立金取崩額		956,788,026				
当期変動額合計	—	1,029,849,117	△ 1,220,749,076	—	△ 13,655,242	—
当期末残高	104,406,420,342	21,236,583,360	△ 25,548,779,144	△ 164,139,420	△ 1,371,897,368	126,294,000

（単位：円）

Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	利益処分による積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	
826,905,465	1,270,619,231	1,186,372,421	383,172,694	—	102,556,106,782
					73,061,091
					△ 12
					△ 1,234,404,306
	343,773,681	39,399,013	△ 383,172,694		—
			120,738,441	120,738,441	120,738,441
△ 156,620,839			156,620,839	156,620,839	—
	△ 1,034,084,894		77,296,868	77,296,868	—
△ 156,620,839	△ 690,311,213	39,399,013	△ 28,516,546	354,656,148	△ 1,040,604,786
670,284,626	580,308,018	1,225,771,434	354,656,148	354,656,148	101,515,501,996

※　資本剰余金の財源別増減明細

（単位：円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	17,504,704,936	73,061,091	—	17,577,766,027	
運営費交付金	15,777,775	—	—	15,777,775	
授業料	13,273,442	—	—	13,273,442	
寄附金	10,687,399	—	—	10,687,399	
目的積立金	723,432,780	956,788,026	—	1,680,220,806	
前中期目標期間繰越積立金	114,774,884	—	—	114,774,884	
現物出資の承継資産	20,499,082	—	—	20,499,082	
国立大学法人施設整備費資金貸付金償還時補助金	1,798,714,000	—	—	1,798,714,000	
受取保険金	4,869,945	—	—	4,869,945	
合　計	20,206,734,243	1,029,849,117	—	21,236,583,360	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△2,899,471,668
人件費支出	△5,453,029,329
その他の業務支出	△363,675,095
運営費交付金収入	5,541,261,000
授業料収入	1,158,724,600
入学金収入	139,261,000
検定料収入	50,670,600
受託研究収入	519,675,840
共同研究等収入	256,726,513
受託事業等収入	23,650,842
財産貸付料収入	148,534,705
その他の収入	108,902,951
補助金等収入	431,473,101
補助金等の精算による返還金の支出	△17,943,822
寄附金収入	231,345,971
預り金増加額	△61,565,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	△185,458,111
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△3,300,000,000
定期預金の払戻しによる収入	3,300,000,000
有価証券の取得による支出	△5,633,144,006
有価証券の売却による収入	9,850,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,935,363,491
無形固定資産の取得による支出	△24,275,431
施設費による収入	90,010,000
小計	△652,772,928
利息及び配当金の受取額	76,416,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,355,957
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△89,973,481
小計	△89,973,481
利息の支払額	△3,157,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,130,642
Ⅳ．資金増加額	△854,944,710
Ⅴ．資金期首残高	4,492,080,503
Ⅵ．資金期末残高	3,637,135,793

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ．当期未処分利益		354,656,148
当期総利益	354,656,148	
Ⅱ．利益処分額		
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	354,656,148	354,656,148

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（ミッション実現化加速化経費）」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務等の取扱いについて」に基づき、理事（総務・財務担当）の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　物	６～50年
構築物	10～53年
機械装置	９～17年
工具器具備品	３～15年
船　舶	５～14年

なお、受託研究収入により購入した資産について、令和４年度以前は受託研究期間を耐用年数としていましたが、令和５年度以降は当該研究期間が終了した後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数として、残存価格は備忘価格（１円）とします。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法とします。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
⑶　徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
⑷　建物安全対策引当金の計上基準
　建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。
４．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）
５．収益及び費用の計上基準
　当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。
６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品　最終仕入原価法
７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
８．リース取引の会計処理
（借手）
　リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理しています。
（貸手）
　リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は、当該年の１月１日時点の本件土地の固定資産税相当額としていることから、貸借対照表日後１年以内及び１年を超えるリース期間に係る未経過リース料は未確定となります。なお、当該事業年度におけるリース料は、25,016千円となります。
　上記は、国立大学法人法第33条の４の規程に基づき文部科学大臣の認可を受けて実施する品川キャンパスの土地の一部の賃貸取引に係る地代であります。
　また、上記とは別に、定期借地権の設定に対する対価として受領した権利金については、長期前受金（前受金）に計上したうえで賃貸借期間にわたって収益化しており、当年度に収益化した額は財産貸付料収入として計上しています。
９．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としています。
（貸借対照表の注記）
⑴　運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額
　賞与見積額　359,888,478円
　退職給付費用見積額　3,233,163,205円
⑵　ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額
　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額　0円
　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額　1,845,638,974円
　なお、支払予定額は物価変動等に伴い改定されることがあります。

（キャッシュ・フロー計算書の注記）
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,637,135,793円
うち、定期預金（控除）	—円
資金	3,637,135,793円

⑵　重要な非資金取引
１）寄附受による資産等の取得

工具器具備品	36,194,216円
図書	2,224,064円
少額備品等	19,207,182円
計	57,625,462円

２）ＰＦＩによる資産の取得　1,061,501,666円

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	9,239,233,002円	
⑵　（控除）自己収入等	△3,096,159,558円	
業務費用合計		6,143,073,444円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,295,887,200円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,705,189円	
政府出資の機会費用	3,459,346,836円	3,478,052,025円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		10,917,012,669円

　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

（減損に関する事項）
減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	場所	種類	帳簿価額
電話加入権	東京都港区他	電話加入権	507,000

⑵　認められた減損の兆候の概要
　市場価格が著しく下落しました。
⑶　減損の認識に至らなかった根拠
　市場価格は帳簿価額から50％以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要　（単位：円）

用途	場所	種類	帳簿価額
国際交流会館（品川）	東京都港区	建物	64,500,021
		建物附属設備	22
品川寄宿舎（品川）	東京都港区	建物	1
		建物附属設備	295,922

⑵　使用しなくなる日
令和８年４月１日

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由
品川キャンパスに国際混住寮（青鷹寮）を開設することに伴い、令和８年４月１日以降使用しない決定を行いました。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額は将来の使用しなくなる日における帳簿価額を記載しています。
現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

（重要な債務負担行為）

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
学務システム　一式	株式会社ニッセイコム	204,318,400	—	204,318,400
合計		204,318,400	—	204,318,400

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、政府保証債、Ａ格以上の社債等の満期保有目的有価証券等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。　（単位：円）

	貸借対照表計上額(注)	時価(注)	差額(注)
⑴　有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,964,848,570	5,637,349,000	△327,499,570
⑵　ＰＦＩ債務	(1,061,501,666)	(1,052,129,950)	(△9,371,716)

（*１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

(注)　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

⑴　有価証券及び投資有価証券
地方債及び社債は、市場が活発ではない相場価格を利用しており、その時価をレベル２の時価に分類しています。

⑵　ＰＦＩ債務
時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、品川、越中島両地区に学生寮並びに国際交流会館を有し、また、東京モノレールの軌道敷として土地の貸付と品川地区において土地の有効活用事業を行っています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,506,112,551	5,675,110,020	10,181,222,571	19,178,619,142

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。
取得等による増加（土地の有効活用事業）

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する令和７年度における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
43,345,100	33,675,200（14,257,150）	0（0）

（退職給付関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

⑵　退職等年金給付制度
退職等年金給付制度への要拠出額は、28,833千円となっています。

（重要な後発事象）

当該事項は、該当ありません。

国立大学法人お茶の水女子大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(https://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/list.html)で公告しています。

令和８年10月16日

東京都文京区大塚２－１－１
国立大学法人お茶の水女子大学
学長　佐々木泰子

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		73,720,755,169	
建物	24,105,452,877		
減価償却累計額	△11,382,059,252	12,723,393,625	
構築物	1,330,716,097		
減価償却累計額	△690,175,079		
減損損失累計額	△554,106	639,986,912	
工具器具備品	4,968,884,047		
減価償却累計額	△4,276,407,693	692,476,354	
図書		2,980,413,325	
美術品・収蔵品		213,642,745	
船舶	14,229,924		
減価償却累計額	△5,296,676	8,933,248	
車両運搬具	2,576,650		
減価償却累計額	△1,245,378	1,331,272	
建設仮勘定		12,254,000	
有形固定資産合計		90,993,186,650	
2　無形固定資産			
特許権		5,567,557	
商標権		673,800	
ソフトウェア		78,232,355	
電話加入権		56,000	
特許権仮勘定		22,966,342	
商標権仮勘定		39,000	
その他無形固定資産		3,598,600	
無形固定資産合計		111,133,654	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		799,669,165	
減価償却引当特定資産(注)		648,465,531	
長期前払費用		102,109	
投資その他の資産合計		1,448,236,805	
固定資産合計			92,552,557,109
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		4,478,521,414	
未収学生納付金収入		163,771,500	
未収入金		75,781,390	
たな卸資産		44,927	
前払費用		48,353,625	
未収収益		2,464,967	
立替金		2,523,871	
短期貸付金		300,000	
流動資産合計			4,771,761,694
資産合計			97,324,318,803
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		273,358,470	
長期前受金		1,383,386,622	
長期リース債務		57,386,670	
長期未払金		3,921,428,520	
長期預り保証金		42,070,080	
固定負債合計			5,677,630,362
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		56,870,277	
預り施設費		5,923,419	
預り補助金等(注)		18,536,759	

寄附金債務(注)	2,636,113,262		
前受受託研究費(注)	41,930,901		
前受共同研究費(注)	20,639,597		
前受受託事業費等(注)	130,377,416		
前受金	60,795,421		
科学研究費助成事業等預り金	117,486,392		
預り金	314,268,407		
未払金	1,015,510,659		
未払消費税等	17,086,800		
未払費用	132,168		
リース債務	95,749,302		
流動負債合計		4,531,420,780	
負債合計			10,209,051,142
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	80,771,027,899		
資本金合計		80,771,027,899	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	12,055,894,272		
減価償却相当累計額（△）(注)	△ 9,887,883,963		
減損損失相当累計額（△）(注)	△ 216,000		
除売却差額相当累計額（△）(注)	△ 1,494,140,674		
資本剰余金合計		673,653,635	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	149,821,797		
教育研究環境整備積立金(注)	721,797,972		
積立金	4,786,921,021		
当期未処分利益	12,045,337		
（うち当期総利益　12,045,337）			
利益剰余金合計		5,670,586,127	
純資産合計			87,115,267,661
負債純資産合計			97,324,318,803

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,704,323,853		
研究経費	515,551,904		
教育研究支援経費	226,404,936		
受託研究費	183,946,962		
共同研究費	83,287,104		
受託事業費等	257,895,556		
役員人件費	115,753,662		
教員人件費	3,883,601,156		
職員人件費	1,157,575,435	8,128,340,568	
一般管理費		277,698,474	
財務費用			
支払利息	46,046,916		
為替差損	44,458	46,091,374	
雑損		625,823	
経常費用合計			8,452,756,239
経常収益			
運営費交付金収益(注)		4,658,560,930	
授業料収益		1,543,736,240	
公開講座等収益		1,163,700	
入学金収益(注)		232,102,800	
検定料収益		57,282,000	
手数料収益		3,800,852	
保育料収益		9,960,750	
受託研究収益(注)		198,460,867	
共同研究収益(注)		83,893,753	
受託事業等収益(注)		258,863,263	
寄附金収益(注)		369,039,593	
施設費収益		34,016,310	
補助金等収益(注)		471,078,111	
財務収益			
受取利息	16,683,978	16,683,978	

雑益			
財産貸付料収入	401,174,199		
研究関連収入	75,225,241		
その他雑益	43,901,392	520,300,832	
経常収益合計			8,458,943,979
経常利益			6,187,740
臨時損失			
固定資産除却損		4,052,827	4,052,827
当期純利益			2,134,913
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			2,138,607
目的積立金取崩額(注)			7,771,817
当期総利益			12,045,337

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：円）

当期総利益		12,045,337	
減価償却相当額	△ 506,620,196		
減損損失相当額	20		
除売却差額相当額	△ 37		
賞与引当増加相当額	△ 3,278,016		
退職給付引当増加相当額	3,418,754		
小計		△ 506,479,475	
施設費収益相当額		311,852,875	
その他		1	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 182,581,262

科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：円）

当期受入額	260,877,691
当期支出額	169,283,885

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	80,771,027,899	80,771,027,899	11,726,474,512	△ 9,531,830,644	△ 216,020	△ 1,343,573,760	850,854,088
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	—	—	329,419,760	—	—	—	329,419,760
固定資産の除売却	—	—	—	150,566,877	—	△ 150,566,914	△ 37
減価償却	—	—	—	△ 506,620,196	—	—	△ 506,620,196
固定資産の減損	—	—	—	—	20	—	20
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							
(1)　利益の処分又は損失の処理							
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による取り崩し	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他							
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	329,419,760	△ 356,053,319	20	△ 150,566,914	△ 177,200,453
当期末残高	80,771,027,899	80,771,027,899	12,055,894,272	△ 9,887,883,963	△ 216,000	△ 1,494,140,674	673,653,635

（単位：円）

Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育環境整備積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
157,385,626	713,467,111	4,786,921,021	28,244,340	—	5,686,018,098	87,307,900,085
—	—	—	—	—	—	329,419,760
—	—	—	—	—	—	△ 37
—	—	—	—	—	—	△ 506,620,196
—	—	—	—	—	—	20
—	—	—	—	—	—	—
—	28,244,340	—	△ 28,244,340	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	12,045,337	12,045,337	12,045,337	12,045,337
△ 7,563,829	—	—	—	—	△ 7,563,829	△ 7,563,829
—	△ 19,913,479	—	—	—	△ 19,913,479	△ 19,913,479
△ 7,563,829	8,330,861	—	△ 16,199,003	12,045,337	△ 15,431,971	△ 192,632,424
149,821,797	721,797,972	4,786,921,021	12,045,337	12,045,337	5,670,586,127	87,115,267,661

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,816,400,647
人件費支出	△ 5,367,449,663
その他の業務支出	△ 249,212,466
運営費交付金収入	4,636,872,000
授業料収入	1,328,906,445
公開講座等収入	1,163,700
入学金収入	200,094,509
検定料収入	57,311,228
保育料収入	10,272,250
手数料収入	3,800,852
受託研究収入	193,333,230
共同研究収入	72,766,220
受託事業等収入	276,866,707
寄附金収入	886,174,288
補助金等収入	369,598,208
補助金等の精算による返還金の支出	△ 359,409
その他収入	493,641,458
預り金の増加	10,476,234
小計	1,107,855,144
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,855,144
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 99,242,000
有形固定資産の取得による支出	△ 417,389,737
無形固定資産の取得による支出	△ 33,617,034
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 111,745,228
定期預金等への支出	△ 30,565,644
定期預金等の払い戻しによる収入	30,533,323
施設費による収入	351,792,604
小計	△ 310,233,716
利息の受取額	16,319,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,914,232

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△　119,631,072
小計		△　119,631,072
利息の支払額		△　46,046,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　165,677,988
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額		648,262,924
Ⅵ　資金期首残高		3,799,692,846
Ⅶ　資金期末残高		4,447,955,770

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			12,045,337
当期総利益		12,045,337	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		―	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	12,045,337	12,045,337	12,045,337

重要な会計方針

当事業年度においては、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	３～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	２～20年

なお、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

４．退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる分については、退職給付引当金は計上していない。

一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外退職給付増加見積額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

５．有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

６．重要な収益及び費用の計上基準

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用している。

⑵　評価方法

移動平均法を採用している。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

⑴　貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　1,859,242円

⑵　貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係る未経過リース料　2,991,989円

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

注記事項

１．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	222,473,246円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	2,521,164,041円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	4,478,521,414円	
定期預金	△　30,565,644円	
資金期末残高	4,447,955,770円	

⑵　重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	258,739,793円

３．金融商品の時価等に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、Ａ格以上の社債を保有している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	799,669,165	759,540,000	△　40,129,165
⑵　長期未払金	(3,921,428,520)	(3,730,771,285)	△　190,657,235

（＊１）　負債に計上されるものについては、（　）で示している。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。一方で、地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類している。

長期未払金

長期未払金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引価値現在法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

４．賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮、お茶大ＳＣＣ及び音羽館を学生宿舎として有している。また、板橋区板橋地区に有している土地及び文京区大塚地区に有している同窓会館跡地については、国立大学法人法第33条の３の規定に基づき、法人の業務の遂行に支障のない範囲で、文部科学大臣の認可を受けて貸付を行っている。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
11,111,637,464	△　206,891,469	10,904,745,995	19,628,037,057

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

構築物取得による増加（音羽館（大塚１団地））　15,069,610円

減価償却による減少（小石川寮ほか２箇所）　221,961,079円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益）
370,551,624	296,064,912 (12,111,333)	—

（注４）　「賃貸費用の額」（　）は減価償却相当額を内数で表している。

５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	8,456,809,066	
⑵　（控除）自己収入等	△　3,220,063,387	
業務費用合計		5,236,745,679
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		506,479,475
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	68,092,273	
政府出資の機会費用	1,875,578,847	1,943,671,120
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,686,896,274

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

６．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	313,372円
退職給付費用	111,991円
退職給付の支払額	△ 425,363円
期末における退職給付引当金	0円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	111,991円

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、22,195,474円であった。

7．収益認識に関する注記

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

国立大学法人電気通信大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人電気通信大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都調布市調布ヶ丘１丁目５番地１
国立大学法人電気通信大学
学長　村松　正和

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	23,608,384,308		
減損損失累計額	△ 13,000,000	23,595,384,308	
建物	30,304,578,525		
減価償却累計額	△ 17,082,759,389		
減損損失累計額	△ 19,019,883	13,202,799,253	
構築物	2,638,641,695		
減価償却累計額	△ 1,414,291,788	1,224,349,907	
工具器具備品	10,334,240,343		
減価償却累計額	△ 8,687,927,646	1,646,312,697	
図書		1,355,082,890	
美術品・収蔵品		161,501,219	
船舶	5,940,416		
減価償却累計額	△ 5,940,409	7	
車両運搬具	7,978,670		
減価償却累計額	△ 7,978,667	3	
建設仮勘定		26,718,000	
有形固定資産合計		41,212,148,284	
2　無形固定資産			
特許権		40,814,999	
ソフトウェア		207,714,866	
電話加入権		1,210,000	
工業所有権仮勘定		66,366,769	
無形固定資産合計		316,106,634	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		310,021,100	
預託金		32,850	
投資その他の資産合計		310,053,950	
固定資産合計			41,838,308,868
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		5,809,063,207	
未収学生納付金収入		81,780,000	
未収入金		131,328,205	
未収還付消費税等		48,225,800	
有価証券		100,000,000	
前渡金		30,038,560	
前払費用		14,867,285	
未収収益		1,316,210	
その他流動資産		1,124,480	
流動資産合計			6,217,743,747
資産合計			48,056,052,615
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		313,786,885	
長期リース債務		201,448,191	
その他固定負債		2,482,758,928	
固定負債合計			2,997,994,004

Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	202,081,021		
預り補助金等(注)	1,132,457,676		
寄附金債務(注)	1,127,386,429		
前受受託研究費(注)	288,327,695		
前受共同研究費(注)	82,614,999		
前受受託事業費等(注)	39,615,796		
前受金	459,292,789		
預り金	258,857,063		
未払金	2,027,205,854		
短期リース債務	59,859,356		
前受収益	8,525,000		
未払費用	3,060,720		
未払消費税等	9,527,300		
賞与引当金	4,155,556		
流動負債合計		5,702,967,254	
負債合計			8,700,961,258
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	37,968,759,023		
資本金合計		37,968,759,023	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	14,460,873,684		
減価償却相当累計額（△）(注)	△16,648,523,304		
減損損失相当累計額（△）(注)	△　19,081,532		
除売却差額相当累計額（△）(注)	△1,035,542,452		
資本剰余金合計		△3,242,273,604	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	527,476,988		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金(注)	149,404,047		
積立金	3,611,011,351		
当期未処分利益	340,713,552		
（うち当期総利益　340,713,552）			
利益剰余金合計		4,628,605,938	
純資産合計			39,355,091,357
負債純資産合計			48,056,052,615

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,213,672,037		
研究経費		1,242,989,615		
教育研究支援経費		677,267,918		
受託研究費		1,129,105,136		
共同研究費		356,385,070		
受託事業費等		78,650,757		
役員人件費		194,714,818		
教員人件費				
常勤教員給与	4,121,468,779			
非常勤教員給与	277,372,488	4,398,841,267		
職員人件費				
常勤職員給与	1,560,130,654			
非常勤職員給与	367,615,586	1,927,746,240	11,219,372,858	
一般管理費			666,353,512	
財務費用				
支払利息		2,182,751		
為替差損		59,599	2,242,350	
雑損			2,714,948	
経常費用合計				11,890,683,668
経常収益				
運営費交付金収益(注)			5,799,040,567	
授業料収益(注)			2,469,250,221	
入学金収益(注)			396,407,400	
検定料収益			109,941,200	

受託研究収益(注)		1,148,394,485	
共同研究収益(注)		359,177,051	
受託事業等収益(注)		78,962,560	
補助金等収益(注)		901,003,123	
寄附金収益(注)		442,237,758	
施設費収益(注)		111,565,965	
財務収益			
受取利息	20,697,657	20,697,657	
雑益			
財産貸付料収入	82,736,735		
研究関連収入	120,327,911		
講習料収入	30,007,000		
手数料収入	4,061,820		
保育料収入	2,721,848		
その他雑益	154,207,090	394,062,404	
経常収益合計			12,230,740,391
経常利益			340,056,723
臨時損失			
固定資産除却損		13,809,129	
減損損失		12,938,351	
臨時損失合計			26,747,480
臨時利益			
固定資産売却益	9,999		
前期損益修正益	27,394,310		
臨時利益合計			27,404,309
当期純利益			340,713,552
当期総利益			340,713,552

（資本剰余金を減額したコスト等に関する注記）　（単位：円）

当期総利益		340,713,552	
減価償却相当額	△ 647,335,834		
減損損失相当額	△ 6,081,532		
除売却差額相当額	△ 26		
賞与引当増加相当額	△ 6,524,836		
退職給付引当増加相当額	△ 37,045,443		
小計		△ 696,987,671	
施設費収益相当額		895,804,035	
その他		25,277,254	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			564,807,170

（科学研究費助成事業等に関する注記）　（単位：円）

当期受入額	598,949,584
当期支出額	553,492,424

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	前中期目標期間繰越積立金
当期首残高	37,968,759,023	13,539,792,395	△ 16,079,728,424	△ 13,000,000	△ 957,001,472	607,650,738
当期変動額						
Ⅰ　資本金の当期変動額						
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		921,081,289				
固定資産の除売却			78,540,954		△ 78,540,980	
減価償却			△ 647,335,834			
固定資産の減損				△ 6,081,532		

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
⑴　利益の処分又は損失の処理						
利益処分（又は損失処理）による取り崩し						△ 80,173,750
⑵　その他						
当期純利益（又は当期純損失）						
当期変動額合計	0	921,081,289	△ 568,794,880	△ 6,081,532	△ 78,540,980	△ 80,173,750
当期末残高	37,968,759,023	14,460,873,684	△ 16,648,523,304	△ 19,081,532	△ 1,035,542,452	527,476,988

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金				純資産合計
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	
149,404,047	3,611,011,351	△ 80,173,750	—	38,746,713,908
				921,081,289
				△ 26
				△ 647,335,834
				△ 6,081,532
		80,173,750		0
		340,713,552	340,713,552	340,713,552
0	0	420,887,302	340,713,552	608,377,449
149,404,047	3,611,011,351	340,713,552	340,713,552	39,355,091,357

※　資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	9,643,924,948	895,804,035	0	10,539,728,983	資産の取得による増
補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
授業料	4,945,364	277,254	0	5,222,618	資産の取得による増
寄附金等	94,751,351	25,000,000	0	119,751,351	資産の取得による増
目的積立金	1,724,411,732	0	0	1,724,411,732	
合　計	13,539,792,395	921,081,289	0	14,460,873,684	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,860,673,094
	人件費支出	△ 6,950,072,627
	その他の業務支出	△ 446,225,914
	運営費交付金収入	5,614,849,000
	授業料収入	2,136,841,125
	入学金収入	337,610,400
	検定料収入	109,941,200
	受託研究収入	1,276,615,056
	共同研究収入	355,896,985
	受託事業等収入	98,674,797
	補助金等収入	1,371,990,800
	補助金等の精算等による返還金の支出	△ 26,768,067
	寄附金収入	209,004,313
	財産の賃貸等による収入	85,265,129
	研究関連収入	153,260,759
	講習料収入	30,007,000
	手数料収入	4,061,820
	その他の収入	93,434,988
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,593,713,670
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 3,010,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,930,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△ 100,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,691,358,605
	無形固定資産の取得による支出	△ 202,032,550
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10,000
	施設費による収入	1,007,370,000
	小計	△ 966,011,155
	利息及び配当金の受取額	20,683,695
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 945,327,460
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 231,152,379
	小計	△ 231,152,379
	利息の支払額	△ 1,027,401
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,179,780
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	416,206,430
Ⅵ	資金期首残高	3,782,856,777
Ⅶ	資金期末残高	4,199,063,207

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		340,713,552
	当期総利益	340,713,552	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	73,977,448	
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	266,736,104	340,713,552

注　記　事　項

重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して，財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」「教育・研究基盤維持経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該研究期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	５～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	３～20年
船舶	５～７年
車両運搬具	６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。
なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。
特許権　８年
法人内利用ソフトウェア　５年

３．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
なお、当事業年度においては、徴収不能引当金及び貸倒引当金は計上していません。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準
翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しています。
⑵　その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

８．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為
当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。
（単位：円）

件　名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
全学仮想化基盤システム　一式	300,714,480	50,119,080	246,418,810	296,537,890
情報基盤システム　一式	295,401,680	147,700,848	135,392,444	283,093,292
構内清掃業務　一式	109,296,000	54,648,000	54,648,000	109,296,000
電気通信大学（調布）西６号館等空気調和設備改修工事	57,640,000	34,640,000	0	34,640,000
Springer　Hybrid（ＳＩＬＶＥＲランク）及びNature journals　一式	18,040,837	13,530,628	0	13,530,628
マスワークス社製包括ソフトウェアライセンス　一式	17,545,133	17,545,133	0	17,545,133
電波測定車	16,335,000	16,335,000	0	16,335,000
Wiley転換契約　一式	14,848,862	11,136,647	0	11,136,647
電気通信大学五思寮管理業務　一式	14,784,000	8,448,000	0	8,448,000
波長精密測定・制御システム　一式	13,585,000	13,585,000	0	13,585,000
学務情報システム保守　一式	13,200,000	13,200,000	0	13,200,000
ハイパフォーマンスコンピュータ一式	12,961,300	12,961,300	0	12,961,300
ＣＯＭＰＡＮＹＣＯＲＥクラウドサービス	12,395,900	12,395,900	0	12,395,900
アドビ社製包括ソフトウェアライセンス　一式	12,335,169	12,335,169	0	12,335,169
小型励起パルスNd：ＹＡＧレーザー　一式	12,276,000	12,276,000	0	12,276,000
国際交流会館管理業務　一式	12,223,200	6,111,600	6,111,600	12,223,200
財務会計システム保守　一式	11,378,400	11,378,400	0	11,378,400
合　計	944,960,961	448,346,705	442,570,854	890,917,559

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。　（単位：円）

件　名	契　約　先	翌期以降の保証総額
電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業に係る入居保証	三菱倉庫株式会社	8,925,927,360

㈱　入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が、満室時賃料等債権額に入居保証率を乗じた金額に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は40年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額（入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が０円だった場合の本学の負担総額）を記載しており、当該金額は40年間にわたって逓減していきます。

金融商品の時価等の注記事項

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金、Ａ格以上の社債等の満期保有目的債券を保有しております。なお、当該資金運用は、信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理業務の実施状況を監視するため設置された資金運用管理委員会に報告をしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：円）

	①貸借対照表計上額（＊１）	②時価（＊１）	差額②－①（＊１）
⑴　リース債務	(261,307,547)	(264,246,675)	(2,939,128)

（＊１）負債に計上されるものについては、(　) で示しています。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

⑴　リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記事項

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	11,917,431,148	
⑵　（控除）自己収入等	△5,176,752,141	
業務費用合計		6,740,679,007
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		696,987,671
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	797,034,153	797,034,153
Ⅳ　（控除）国庫納付額		0
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		8,234,700,831

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算をしています。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

100周年キャンパス整備・運営事業により取得した大学施設の賃貸による収入は本学には帰属しないため、大学施設の時価等の注記は行っていません。また、その他の賃貸等不動産についても重要性が乏しいため注記を省略しています。

資産除去債務の注記事項

資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

当該有形固定資産を除却する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできず資産除去債務を合理的に見積もることができないことから、これまで資産除去債務を計上しておりませんでした。

当事業年度において、処理済の建物及び建物附属設備を除いた全ての建物及び建物附属設備について、当該有形固定資産の償却終了日時点でアスベスト及びフロンの処理が必要であると保守的に仮定して、直近の工事実績等から処理費用を見積った結果、当該金額が本学の財政状態及び経営成績に与える影響は重要でないものと判断いたしました。このため、当事業年度においても重要性の原則に基づき資産除去債務を計上していません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

１．その他固定負債は、100周年キャンパス整備・運営事業により令和39年３月31日まで民間事業者が施設を運営できることを条件として負担付贈与を受けた施設に係る未履行債務であり、当該施設運営権の当事業年度末買取価格相当額です。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は3,846,181,231円です。

３．翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は351,693,069円です。

損益計算書の注記事項

臨時利益に計上した、前期損益修正益27,394,310円は、過年度の特許権及び工業所有権仮勘定残高の修正によるものです。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は，以下のとおりです。

（単位：円）

科　目　名	資金期末残高
現　金　及　び　預　金	5,809,063,207
定　期　預　金	△1,610,000,000
合　計	4,199,063,207

２．重要な非資金取引

⑴　ファイナンス・リースによる資産の取得	236,348,860円
⑵　現物寄附による固定資産の取得	141,963,810円
⑶　現物寄附による少額物品の取得	65,900,766円

減損損失関係

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
五思寮	建物	東京都調布市	50,719,695

⑵　減損の認識に至った経緯

五思寮については、設備不良により一部居室の使用を停止しており、使用率が著しく低下し回復が見込めないため、減損を認識しております。

⑶　減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

場　　所	種　　類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
東京都調布市	建物	12,938,351	6,081,532

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は当該資産の帳簿価額に、当該資産のうち使用が想定されている部分の割合を乗じた価額をもって算定しております。

退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、33,426千円となっております。

国立大学法人一橋大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人一橋大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都国立市中二丁目１番地
国立大学法人一橋大学
学長　加藤　俊彦

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		133,371,796,450	
建物	32,589,930,370		
減価償却累計額	△ 21,531,829,672		
減損損失累計額	△ 3,170,828	11,054,929,870	
構築物	1,898,149,939		
減価償却累計額	△ 1,568,672,821	329,477,118	
工具器具備品	2,551,991,036		
減価償却累計額	△ 1,644,303,498	907,687,538	
図書		14,866,815,705	
美術品・収蔵品		807,837,887	
船舶	52,833,336		
減価償却累計額	△ 38,038,018	14,795,318	
車両運搬具	5,271,912		
減価償却累計額	△ 5,043,882	228,030	
有形固定資産合計		161,353,567,916	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		320,614,687	
電話加入権		377,000	
特許権等仮勘定		1,110,960	
無形固定資産合計		322,102,647	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		4,429,102,390	
関係会社株式		80,000,000	
減価償却引当特定資産（＊）		860,276,512	
預託金		18,740	
差入敷金・保証金		2,060,000	
投資その他の資産合計		5,371,457,642	
固定資産合計			167,047,128,205
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		7,729,176,508	
未収学生納付金収入	92,174,390		
徴収不能引当金	△ 4,558,635	87,615,755	

未収入金	99,787,627		
金銭の信託	424,520,304		
有価証券	3,244,766,667		
前払費用	1,105,714,591		
立替金	11,891,302		
短期貸付金	268,560		
流動資産合計		12,703,741,314	
資産合計			179,750,869,519
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（＊）	478,841,903		
長期リース債務	101,016,514		
資産除去債務	167,835,010		
固定負債合計		747,693,427	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（＊）	515,581,505		
預り施設費（＊）	1,009,800,000		
預り補助金等（＊）	315,297,540		
寄附金債務（＊）	10,474,659,588		
前受受託研究費（＊）	19,462,972		
前受共同研究費（＊）	50,531,377		
前受受託事業費等（＊）	38,506,755		
前受金	2,455,194		
科学研究費助成事業等預り金（＊）	238,959,464		
預り金	131,829,433		
リース債務	41,074,819		
未払金	1,568,889,432		
流動負債合計		14,407,048,079	
負債合計			15,154,741,506
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	157,249,537,534		
資本金合計		157,249,537,534	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	11,050,603,811		
減価償却相当累計額（△）（＊）	△ 22,055,815,388		
利息費用相当累計額（△）（＊）	△ 46,556,070		
除売却差額相当累計額（△）（＊）	△ 1,218,616,241		
資本剰余金合計		△ 12,270,383,888	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（＊）	1,162,873,705		
目的積立金（＊）	1,064,472,987		
積立金	16,837,108,397		
当期未処分利益	552,519,278		
（うち当期総利益）	（ 552,519,278）		
利益剰余金合計		19,616,974,367	
純資産合計			164,596,128,013
負債純資産合計			179,750,869,519

（＊）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	2,026,058,511		
研究経費	788,424,933		
教育研究支援経費	801,691,696		
受託研究費	204,908,540		
共同研究費	85,411,058		
受託事業費等	152,831,088		
役員人件費	142,310,622		
教員人件費	5,435,194,796		
職員人件費	2,549,396,889	12,186,228,133	
一般管理費		1,303,469,339	
財務費用			
支払利息	1,475,161		
為替差損	254,296	1,729,457	
雑損		808,288	
経常費用合計			13,492,235,217

経常収益			
運営費交付金収益（＊）		5,961,710,010	
授業料収益（＊）		3,640,769,115	
入学金収益（＊）		480,048,600	
検定料収益		143,390,600	
受託研究収益（＊）		234,119,191	
共同研究収益（＊）		90,853,791	
受託事業等収益（＊）		193,700,708	
補助金等収益（＊）		1,126,542,198	
寄附金収益（＊）		936,579,382	
施設費収益（＊）		405,823,000	
財務収益			
受取利息	6,241,641	6,241,641	
雑益			
版権料収益	2,201,250		
施設使用収益	221,341,840		
手数料収益	663,900		
寄宿料収益	210,517,480		
文献複写料収益	1,247,010		
宿舎料収益	2,011,818		
徴収不能引当金戻入益	5,453,466		
特許料収益	1,291,147		
研究関連収入	176,555,943		
雑収入	39,314,882	660,598,736	
経常収益合計			13,880,376,972
経常利益			388,141,755
臨時損失			
固定資産除却損	14,468,906		
減損損失	3,037,121	17,506,027	
臨時利益			
補助金等収益	5	5	
当期純利益			370,635,733
前中期目標期間繰越積立金取崩額（＊）			181,883,545
当期総利益			552,519,278

（＊）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注１）資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		552,519,278
減価償却相当額	△ 684,629,550	
利息費用相当額	△ 2,266,913	
除売却差額相当額	173,080	
賞与引当増加相当額	1,611,361	
退職給付引当増加相当額	△ 192,826,527	
（国からの出向職員に係るもの△55,306,514円を含む）		
小計		△ 877,938,549
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 325,419,271

（注２）科学研究費助成事業等

当期受入額	605,139,661
当期支出額	612,930,236

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	有価証券損益相当累計額(確定)（±）	有価証券損益相当累計額（その他）(±)	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）
当期首残高	157,249,537,534	157,249,537,534	11,043,551,876	△ 21,726,570,187	0	0	0	△ 44,289,157	△ 863,404,972
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
固定資産の除売却				355,384,349					△ 355,211,269
減価償却				△ 684,629,550					
時の経過による資産除去債務の増加								△ 2,266,913	

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
⑴　利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立									
⑵　その他									
当期純利益（又は当期純損失）									
前中期目標期間繰越積立金取崩額			7,051,935						
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）(④)									
当期変動額合計	0	0	7,051,935	△ 329,245,201	0	0	0	△ 2,266,913	△ 355,211,269
当期末残高	157,249,537,534	157,249,537,534	11,050,603,811	△ 22,055,815,388	0	0	0	△ 46,556,070	△ 1,218,616,241

（単位：円）

	Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
△ 11,590,712,440	1,351,809,185	446,056,309	16,811,617,449	643,907,626	0	19,253,390,569	164,912,215,663
173,080							173,080
△ 684,629,550							△ 684,629,550
△ 2,266,913							△ 2,266,913
		618,416,678	25,490,948	△ 643,907,626		0	0
				370,635,733	370,635,733	370,635,733	370,635,733
7,051,935	△ 188,935,480			181,883,545	181,883,545	△ 7,051,935	0

							0
△ 679,671,448	△ 188,935,480	618,416,678	25,490,948	△ 91,388,348	552,519,278	363,583,798	△ 316,087,650
△ 12,270,383,888	1,162,873,705	1,064,472,987	16,837,108,397	552,519,278	552,519,278	19,616,974,367	164,596,128,013

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	4,187,760,251	0	0	4,187,760,251	
運営費交付金	0	0	0	0	
授業料	0	0	0	0	
補助金等	3,656,210,000	0	0	3,656,210,000	
寄附金等	598,133,203	0	0	598,133,203	
目的積立金	2,002,713,778	0	0	2,002,713,778	
減資差益	0	0	0	0	
国からの譲与	11,976,302	0	0	11,976,302	
前中期目標期間繰越積立金	586,758,342	7,051,935	0	593,810,277	固定資産の取得
合計	11,043,551,876	7,051,935	0	11,050,603,811	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,771,118,127
人件費支出	△ 8,343,634,583
その他の業務支出	△ 1,125,428,048
運営費交付金収入	5,776,703,000
授業料収入	3,165,459,710
入学金収入	414,361,400
検定料収入	143,390,600
受託研究収入	231,494,196
共同研究収入	100,981,795
受託事業等収入	237,282,274
補助金等収入	1,528,053,900
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,807,661
寄附金収入	1,944,915,304
その他収入	636,247,655
預り金の増減	△ 6,283,024
小計	922,618,391
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	922,618,391
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 584,219,091
施設費による収入	1,393,390,000
金銭の信託の取得による支出	△ 17,671,348
金銭の信託の売却（償還）による収入	17,650,235
有価証券の取得による支出	△ 1,040,003,544
関係会社株式の取得による支出	△ 80,000,000
差入敷金の支払いによる支出	△ 1,160,000
小計	△ 312,013,748
利息及び配当金の受取額	126,931,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,081,873

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△　64,714,148
小計		△　64,714,148
利息の支払額		△　1,423,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　66,137,940
Ⅳ　資金に係る換算差額		0
Ⅴ　資金増加額		671,398,578
Ⅵ　資金期首残高		7,057,777,930
Ⅶ　資金期末残高		7,729,176,508

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			552,519,278
当期総利益		552,519,278	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		80,572,146	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	471,947,132	471,947,132	552,519,278

注　　記　　事　　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、「退職一時金」については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」「教育・研究基盤維持経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　　２～61年

構築物　　２～60年

工具器具備品　１～20年

受託研究等収入により取得した償却資産について、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究終了までの期間を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。ただし、当事業年度について計上額はありません。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

ただし、当事業年度について計上額はありません。

５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

ただし、貸倒引当金は当事業年度について計上額はありません。

６．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

⑴　売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（寄附金により取得した債券については、評価損益を寄附金債務として負債に計上しております。）

⑵　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

（寄附金により取得した債券については、評価差額を寄附金債務として負債に計上しております。）

⑶　その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は純資産直入法により処理しております。ただし、寄附及び寄附金で取得した株式等については、評価差額を寄附金債務として負債に計上しております。）

⑷　金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法
（寄附金により取得した金銭信託については、評価損益を寄附金債務として負債に計上しております。）

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

Ⅱ．注記事項

１．貸借対照表
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,881,714,372円です。
当事業年度の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は322,561,218円です。

２．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

⑴　業務費用		
①　損益計算書上の費用	13,509,741,244円	
②　（控除）自己収入等	△ 6,209,745,826円	
業務費用合計		7,299,995,418円
⑵　資本剰余金を減額したコスト等		877,938,549円
⑶　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	62,724円	
政府出資の機会費用	3,386,318,384円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0円	3,386,381,108円
⑷　（控除）国庫納付額		0円
⑸　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		11,564,315,075円

※１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
①　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

３．キャッシュ・フロー計算書

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,729,176,508円
資金期末残高	7,729,176,508円

⑵　重要な非資金取引
寄附による資産の取得

工具器具備品	26,011,260円
図書	2,234,804円
	28,246,064円

⑶　ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	96,109,652円
	96,109,652円

４．固定資産の減損関係

⑴　減損の認識を行った固定資産に関する事項

①　国立宿舎ＲＡ棟

・用途、種類、場所等

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	建物、建物附属設備	東京都国立市	7,361円

・減損の認識に至った経緯
令和４年11月28日付で廃止決定を行い、令和７年12月20日に居住者が退去したことによります。

・減損の内訳

場　所	種　類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
東京都国立市	建物附属設備	7,360円	7,360円	—

・回収可能サービス価額の算定方法
建物は取り壊しを予定しており、売却は行わないため、回収可能サービス価額は備忘価額である１円で算出しております。

②　国立宿舎ＲＢ棟

・用途、種類、場所等

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	建物、建物附属設備	東京都国立市	3,029,764円

・減損の認識に至った経緯
令和４年11月28日付で廃止決定を行い、令和７年８月18日に居住者が退去したことによります。

・減損の内訳

場　所	種　類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
東京都国立市	建物、建物附属設備	3,029,761円	3,029,761円	—

・回収可能サービス価額の算定方法
建物は取り壊しを予定しており、売却は行わないため、回収可能サービス価額は備忘価額である１円で算出しております。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

①　国立宿舎ＲＣ棟

・用途　職員宿舎
・種類　建物、建物附属設備
・場所　国立西キャンパス　東京都国立市
・使用しなくなる日　令和８年５月31日（最終入居者の退去状況により変わる可能性があります）
・使用しないという決定を行った経緯及び理由
　建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定が令和４年11月になされました。なお、当初は令和５年３月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が令和８年５月31日に改められました。そのため、上記の使用しなくなる日が変更となっております。
・使用しなくなる日における帳簿価額
　最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。
・回収可能サービス価額及び減損額の見込額
　現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

②　電話加入権

・用途　電話加入権
・種類　電話加入権
・場所　国立西キャンパス　東京都国立市
・帳簿価額　377,000円
・認められた減損の兆候の概要　当該資産の市場価格が著しく下落していることによります。
・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしておりません。
　なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、ＮＴＴの公定価格により算定しております。

５．金融商品の時価等に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、社債、株式等及び金銭の信託に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35の２条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、Ａ格以上の社債、株式等及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているものの、資金管理要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	2,244,260,000	2,244,260,000	0
満期保有目的の債券	2,805,665,627	2,713,720,000	91,945,627
その他有価証券	2,623,943,430	2,623,943,430	0

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債、株式及び金銭の信託は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

６．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,786,400円
退職給付費用	0円
退職給付の支払額	2,786,400円
期末における退職給付引当金	0円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	0円

⑶　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、34,661,764円です。

７．資産除去債務

⑴　資産除去債務の概要

当法人が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間（主に42年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.311％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

⑶　令和７事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165,516,728円
時の経過による調整額	2,318,282円
期末残高	167,835,010円

８．賃貸等不動産

当法人は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

9．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
一橋大学（千代田）ライフライン再生（熱源設備）工事	815,100,000	—	815,100,000

10．重要な後発事象

該当はありません。

国立大学法人横浜国立大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人横浜国立大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番１号
国立大学法人横浜国立大学
学長　梅原　　出

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		73,663,189		
減損損失累計額	△	642,872	73,020,316	
建物		43,312,744		
減価償却累計額	△	24,730,806		
減損損失累計額	△	212,349	18,369,588	
構築物		4,556,010		
減価償却累計額	△	2,916,332	1,639,678	
機械装置		23,625		
減価償却累計額	△	21,316	2,309	
工具器具備品		15,322,470		
減価償却累計額	△	11,461,198	3,861,272	
図書			5,843,817	
美術品・収蔵品			477,145	
船舶		43,382		
減価償却累計額	△	40,359	3,023	
車両運搬具		32,181		
減価償却累計額	△	28,613	3,567	
建設仮勘定			118,395	
有形固定資産合計			103,339,113	
2　無形固定資産				
特許権			65,154	
ソフトウェア			53,752	
その他の無形固定資産			8,591	
特許権仮勘定			57,219	
無形固定資産合計			184,717	
3　投資その他の資産				
投資有価証券			895,783	
投資その他の資産合計			895,783	
固定資産合計				104,419,615
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金			6,156,941	
未収学生納付金収入			250,358	
未収入金			437,686	
未収消費税等			5,607	
前渡金			1	
有価証券			399,589	
未収収益			2,943	
その他			16,765	
流動資産合計				7,269,893
資産合計				111,689,508
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
長期繰延補助金等(注)			624,650	
引当金				
退職給付引当金		3,017	3,017	
長期未払金			299,155	
長期預り金			287	
その他			3,345,264	
固定負債合計				4,272,375
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務(注)			70,551	
預り施設費(注)			72,629	
預り補助金等			33,083	

科学研究費助成事業等預り金	308,671		
寄附金債務(注)	2,292,120		
前受受託研究費(注)	831,858		
前受共同研究費(注)	290,699		
前受受託事業費等(注)	1,651		
預り金	538,026		
未払金	2,238,348		
未払消費税等	38,613		
賞与引当金	5,773		
資産除去債務	6,605		
流動負債合計		6,728,632	
負債合計			11,001,008
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	97,453,904		
資本金合計		97,453,904	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	20,337,942		
減価償却相当累計額（－）(注)	△ 24,400,035		
減損損失相当累計額（－）(注)	△ 855,925		
利息費用相当累計額（－）(注)	△ 2,107		
除売却差額相当累計額（－）(注)	△ 4,315,135		
資本剰余金合計		△ 9,235,262	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	487,780		
教育研究環境整備・充実積立金	1,619,235		
積立金	9,170,190		
当期未処分利益	1,192,652		
（うち当期総利益）	(1,192,652)		
利益剰余金合計		12,469,857	
純資産合計			100,688,499
負債純資産合計			111,689,508

(注)　これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		2,697,614		
研究経費		1,561,851		
教育研究支援経費		450,164		
受託研究費		2,781,151		
共同研究費		820,620		
受託事業費等		180,472		
役員人件費		90,903		
教員人件費				
常勤教員給与	7,750,572			
非常勤教員給与	427,172	8,177,744		
職員人件費				
常勤職員給与	2,509,015			
非常勤職員給与	759,806	3,268,822	20,029,345	
一般管理費			697,794	
財務費用				
支払利息		7,795		
為替差損		291	8,086	
雑損			174	
経常費用合計				20,735,401
経常収益				
運営費交付金収益(注)			8,390,068	
授業料収益(注)			5,006,465	
入学金収益(注)			792,011	
検定料収益			232,244	
講習料収益			2,947	
受託研究収益(注)			3,494,558	
共同研究収益(注)			882,680	
受託事業等収益(注)			185,469	
補助金等収益(注)			1,275,763	
寄附金収益(注)			760,485	
施設費収益			224,556	
財務収益				
受取利息		3,684		
有価証券利息		8,210		
その他財務収益		879	12,774	

雑益			
財産貸付料収入	79,180		
版権料・特許権等収入	6,248		
手数料収入	6,772		
文献複写料収入	769		
研究関連収入(注)	263,237		
履行義務収益	154,450		
その他雑益	182,293	692,952	
経常収益合計			21,952,977
経常利益			1,217,575
臨時損失			
固定資産除却損		30,150	30,150
臨時利益			
補助金等収益(注)		0	0
当期純利益			1,187,425
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			5,226
当期総利益			1,192,652

(注)　これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

（単位：千円）

当期総利益		1,192,652	
減価償却相当額	△ 1,028,726		
減損損失相当額	△ 585,082		
利息費用相当額	—		
除売却差額相当額	△ 27,555		
賞与引当増加相当額	△ 13,057		
退職給付引当増加相当額	△ 221,449		
小計		△ 1,875,871	
施設費収益相当額		1,172,226	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			489,006

科学研究費助成事業等に関する注記

（単位：千円）

当期受入額	885,181
当期支出額	760,297

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備・充実積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	97,453,904	97,453,904	19,205,040	△ 23,537,082	△ 270,842	△ 2,107	△4,161,131	△8,766,124	493,007	1,197,398	9,170,190	421,836	—	11,282,432	99,970,212
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	—	—	1,172,226	—	—	—	—	1,172,226	—	—	—	—	—	—	1,172,226
固定資産の除売却	—	—	△ 39,324	165,773	—	—	△ 154,003	△ 27,555	—	—	—	—	—	—	△ 27,555
減価償却	—	—	—	△ 1,028,726	—	—	—	△1,028,726	—	—	—	—	—	—	△1,028,726
固定資産の減損	—	—	—	—	△ 585,082	—	—	△ 585,082	—	—	—	—	—	—	△ 585,082

Ⅲ　利益剰余金の当期変動額															
(1)　利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	421,836	—	△ 421,836	—	—	—
(2)　その他															
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,187,425	1,187,425	1,187,425	1,187,425
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,226	—	—	5,226	5,226	—	—
固定資産の取得に伴う目的積立金から資本剰余金への振替（－）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）															
当期変動額合計	—	—	1,132,902	△ 862,953	△ 585,082	—	△ 154,003	△ 469,137	△ 5,226	421,836	—	770,815	1,192,652	1,187,425	718,287
当期末残高	97,453,904	97,453,904	20,337,942	△ 24,400,035	△ 855,925	△ 2,107	△4,315,135	△9,235,262	487,780	1,619,235	9,170,190	1,192,652	1,192,652	12,469,857	100,688,499

※　資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
無償譲与	69,199	—	—	69,199	
施設費	14,271,848	1,172,226	8,252	15,435,823	
寄附受け	409,350	—	—	409,350	
補助金等	2,017,264	—	—	2,017,264	
目的積立金	2,437,377	—	31,072	2,406,305	
合計	19,205,040	1,172,226	39,324	20,337,942	

キャッシュ・フロー計算書

令和７年４月１日～令和８年３月31日　　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,130,678
人件費支出	△ 12,696,026
その他の業務支出	△ 687,927
運営費交付金収入	8,452,952
授業料収入	4,192,352
入学金収入	632,634
検定料収入	232,244
受託研究収入	3,122,819
共同研究収入	939,612
受託事業等収入	238,729
補助金等収入	1,540,228
補助金等の精算による返還金の支出	△ 17,131
寄附金収入	592,777
預り金の増減	120,003
その他の収入	537,431
小計	2,070,022
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,070,022
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 352,437
有価証券の売却による収入	270,000
定期預金等への支出	△ 1,610,000
定期預金の払戻しによる収入	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,117,649

無形固定資産の取得による支出	△ 22,661
施設費による収入	1,264,350
小計	△ 1,968,398
利息及び配当金の受取額	13,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,955,335
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 96,645
小計	△ 96,645
利息の支払額	△ 7,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,094
Ⅳ　資金増加額	10,592
Ⅴ　資金期首残高	6,036,349
Ⅵ　資金期末残高	6,046,941

（注記）　（単位：千円）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,156,941
定期預金	△ 110,000
資金期末残高	6,046,941

⑵　重要な非資金取引

①　現物寄附による資産の取得	277,789
②　ファイナンス・リースによる資産の取得	178,837

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			1,192,652,063
当期総利益		1,192,652,063	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		747,877,928	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・充実積立金	444,774,135	444,774,135	1,192,652,063

（重要な会計方針）

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）のうち教育研究組織改革分、基盤的設備等整備分、学術情報流通活性化分、附属学校機能強化分」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～54年
構築物	８～50年
機械装置	10～17年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産について、当該資産を当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合に限り研究期間に基づいています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

⑴　当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

⑵　当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

⑴　運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑵　運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上しております。）

６．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　11,936千円

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
９．財務諸表の表示単位
　財務諸表については、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより表示しています。
（重要な債務負担行為）
該当事項はありません。
（重要な後発事象）
該当事項はありません。
（貸借対照表関係）
１．固定負債に計上した「その他」は、令和27年８月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与（負担付贈与）を受けた施設及び令和31年３月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与（負担付贈与）を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務（事業者への支払義務）相当額です。
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,178,409千円です。
３．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、751,530千円です。
（国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書の費用	20,765,552	
⑵　（控除）自己収入等	△　11,584,332	
業務費用合計		9,181,219
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,875,871
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,224	
政府出資の機会費用	2,042,629	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	―	2,044,853
Ⅳ　（控除）国庫納付額		―
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,101,944

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。
（減損会計関係）
１．減損を認識した固定資産に関する事項
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
教育施設	土地	平塚教場 （神奈川県平塚市南原）	1,168,002
学生寄宿舎	建物	留学生会館 （神奈川県横浜市南区大岡）	98,209

⑵　減損の認識に至った経緯
　平塚教場は売却予定額が帳簿価額を下回るため、減損を認識しました。
　留学生会館は令和７年５月に令和７年10月からの新規入居募集の停止、令和８年３月31日に入居者の退去の完了を決定したため、減損を認識しました。
⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

場所	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
平塚教場 （神奈川県平塚市南原）	△　486,872	―	△　486,872
留学生会館 （神奈川県横浜市南区大岡）	△　98,209	―	△　98,209

⑷　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
　留学生会館については、建物、給排水設備及びガス設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する設備であることから、一体として判定しております。
⑸　回収可能サービス価額の算定方法
　平塚教場については、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。
　留学生会館については、令和８年３月31日に全入居者の退去が完了し、宿舎としての利用がなくなったため、使用価値相当額（備忘価額）を採用しています。
２．減損の兆候が認められた固定資産に関する事項
該当事項はありません。
（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、社債、政府保証債等及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、国立大学法人法35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金、地方債、投資適格以上の社債及び寄附により取得した株式を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。
　金融負債の主なものには長期未払金及び長期預り金があります。長期未払金はファイナンス・リースに係るリース債務であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年８か月後であります。長期預り金は、土地の賃借契約における保証金として預かったものであり、契約満了時に一括して返還するものであります。これらの金銭債務は流動性リスクに晒されていますが、本学では資金管理計画を作成することによりリスク管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,197,275	1,171,913	△　25,362
その他有価証券	98,097	98,097	—
⑵　長期未払金	(299,155)	(295,431)	(△3,724)
⑶　長期預り金	(287)	(51)	(△236)

（注１）　負債に計上されているものについては（　）で示しています。

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債　（単位：千円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券及び有価証券				
その他有価証券				
株式	98,097	—	—	98,097
資　産　計	98,097	—	—	98,097

㈱　時価をもって貸借対照表計上額とすべき金融負債はありません。

⑵　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：千円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,171,913	—	—	1,171,913
資　産　計	1,171,913	—	—	1,171,913
長期未払金	—	295,431	—	295,431
長期預り金	—	51	—	51
負　債　計	—	295,482	—	295,482

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券及び有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債、地方債及び社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金の時価は、返還債務の額を、返還期日までの期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（賃貸等不動産関係）

当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。　（単位：千円）

貸　借　対　照　表　計　上　額			当期末の時価
前　期　末　残　高	当　期　増　減　額	当　期　末　残　高	
8,538,065	△283,976	8,254,088	10,202,251

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少　186,276千円

減損損失による減少　98,209千円

（注３）　当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

賃　貸　収　益	賃　貸　費　用	その他（売却損益等）
22,940	236,606 (28,478)	98,209 (98,209)

（注１）　「賃貸費用」の（　）は減価償却相当累計額であり、内数です。

（注２）　「その他（売却損益等）」の（　）は減損損失相当累計額であり、内数です。

（退職給付引当金関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表　（単位：千円）

期首における退職給付引当金	2,710
退職給付費用	2,282
退職給付の支払額	1,976
期末における退職給付引当金	3,017

⑵　退職給付に関連する損益　（単位：千円）

簡便法で計算した退職給付費用	1,631

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、63,186千円です。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の内容について

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務であります。

２．支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施　設　名	支出発生までの見込期間	適 用 割 引 率
教育学部別棟	—	2.089％

国立大学法人新潟大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人新潟大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地
国立大学法人新潟大学　学長　染矢　俊幸

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		48,939,679,513
建物	92,703,718,624	
減価償却累計額	△63,117,704,107	
減損損失累計額	△　20,226,526	29,565,787,991
構築物	6,149,671,906	
減価償却累計額	△ 4,151,034,173	1,998,637,733
機械装置	486,344,295	
減価償却累計額	△　238,869,183	247,475,112
工具器具備品	44,520,950,604	
減価償却累計額	△35,232,609,120	9,288,341,484
図書		4,776,727,100
美術品・収蔵品		129,299,970
船舶	61,059,300	
減価償却累計額	△　54,813,331	6,245,969
車両運搬具	224,879,332	
減価償却累計額	△　154,671,941	70,207,391
建設仮勘定		63,653,650
有形固定資産合計		95,086,055,913
2　無形固定資産		
特許権		45,301,421
電話加入権		2,550,000
ソフトウェア		97,384,350
特許権仮勘定		43,247,617
商標権仮勘定		366,060
育成者権仮勘定		9,320
無形固定資産合計		188,858,768
3　投資その他の資産		
投資有価証券		2,692,111,695
差入敷金・保証金		4,015,000
預託金		169,710
長期貸付金		4,760,000
長期前払費用		21,756,513
投資その他の資産合計		2,722,812,918
固定資産合計		97,997,727,599
Ⅱ　流動資産		
現金及び預金		18,810,165,641
未収学生納付金収入	691,696,300	
徴収不能引当金	△　5,946,850	685,749,450
未収附属病院収入	5,562,571,412	
徴収不能引当金	△　2,610,783	5,559,960,629
その他未収入金	1,013,614,556	
貸倒引当金	△　1,929,136	1,011,685,420
契約資産		452,473,738
有価証券		499,877,449

たな卸資産		11,370,652	
医薬品及び診療材料		580,101,126	
貸付金		4,070,000	
前払費用		92,297,419	
未収収益		25,731,316	
その他流動資産		107,343,326	
流動資産合計			27,840,826,166
資産合計			125,838,553,765
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（＊）		2,819,127,070	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		222,716,809	
長期借入金		8,276,951,000	
退職給付引当金		374,271,206	
長期リース債務		1,335,207,579	
資産除去債務		369,551,613	
その他固定負債		21,000,000	
固定負債合計			13,418,825,277
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（＊）		3,104,973,841	
預り施設費		28,950,000	
預り補助金等（＊）		1,075,087,544	
寄附金債務（＊）		4,544,586,410	
前受受託研究費（＊）		421,545,633	
前受共同研究費（＊）		545,528,107	
前受受託事業費等（＊）		6,366,262	
前受金		244,383,412	
科学研究費助成事業等預り金		621,516,671	
預り助成金		277,923,515	
預り金		895,873,411	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		187,266,954	
一年以内返済予定長期借入金		1,227,216,000	
未払金			
リース債務	629,373,533		
未払金（その他）	7,239,658,437	7,869,031,970	
未払費用		29,391,306	
未払消費税等		41,609,900	
賞与引当金		757,702	
資産除去債務		8,449,910	
その他流動負債		530	
流動負債合計			21,130,459,078
負債合計			34,549,284,355
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		65,260,120,096	
資本金合計			65,260,120,096
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		40,272,334,298	
減価償却相当累計額（△）（＊）		△40,259,273,325	
減損損失相当累計額（△）（＊）		△　20,226,526	
利息費用相当累計額（△）（＊）		△　21,321,847	
除売却差額相当累計額（△）（＊）		△ 1,318,620,100	
資本剰余金合計			△ 1,347,107,500
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（＊）		10,474,085,107	
教育・研究・診療等事業充実積立金（＊）		2,210,671,946	
積立金		13,773,228,262	
当期未処分利益		918,271,499	
（うち当期総利益）		(918,271,499)	
利益剰余金合計			27,376,256,814
純資産合計			91,289,269,410
負債純資産合計			125,838,553,765

（＊）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用		
業務費		
教育経費	4,265,033,705	
研究経費	3,131,022,702	

診療経費				
材料費	13,971,787,635			
委託費	3,685,948,877			
設備関係費	4,041,144,224			
研修費	21,758,417			
経費	1,235,748,302	22,956,387,455		
教育研究支援経費		810,238,018		
受託研究費		1,969,592,127		
共同研究費		354,059,201		
受託事業費等		187,536,686		
役員人件費		225,049,815		
教員人件費				
常勤教員給与	13,085,747,354			
非常勤教員給与	2,757,325,478	15,843,072,832		
職員人件費				
常勤職員給与	8,798,441,769			
非常勤職員給与	5,007,334,512	13,805,776,281	63,547,768,822	
一般管理費			1,497,947,405	
財務費用				
支払利息		69,467,983	69,467,983	
雑損			10,001,301	
経常費用合計				65,125,185,511
経常収益				
運営費交付金収益（＊）			15,327,846,576	
授業料収益			6,319,040,360	
入学金収益（＊）			923,566,400	
検定料収益			159,454,220	
附属病院収益			33,191,538,355	
受託研究収益（＊）			2,593,622,103	
共同研究収益（＊）			464,878,030	
受託事業等収益（＊）			190,401,310	
補助金等収益（＊）			3,561,046,527	
寄附金収益（＊）			1,788,002,443	
施設費収益			530,590,243	
財務収益				
受取利息		73,208,913		
為替差益		27,766,788	100,975,701	
雑益				
財産貸付料収入	271,185,207			
講習料	17,023,800			
版権・特許料収入	6,916,411			
手数料収入	1,998,560			
物品等売払収入	30,035,780			
あゆみ保育園保育料収入	17,174,800			
研究関連収入	385,409,616			
その他雑益	212,952,549	942,696,723		
経常収益合計				66,093,658,991
経常利益				968,473,480
臨時損失				
固定資産除却損			505,009,955	
過年度損益修正損			11,299,777	516,309,732
臨時利益				
固定資産売却益			116,596	116,596
当期純利益				452,280,344
前中期目標期間繰越積立金取崩額（＊）				462,021,201
目的積立金取崩額（＊）				3,969,954
当期総利益				918,271,499

（＊）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注１）　資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		918,271,499	
減価償却相当額	△1,751,740,028		
減損損失相当額	—		
利息費用相当額	16,124,528		
除売却差額相当額	△141,115,918		
賞与引当増加相当額	△30,427,456		
退職給付引当増加相当額	△1,093,701,815		
小計		△3,000,860,689	
施設費収益相当額		2,808,460,240	
その他		400,251,582	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,126,122,632

（注２）　科学研究費助成事業等

当期受入額	1,362,790,285
当期支出額	1,307,950,481

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	65,260,120,096	65,260,120,096	37,919,344,955	△ 39,235,862,091	△ 156,478,258	△ 37,446,375	△ 1,177,504,182	△ 2,687,945,951
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			2,808,460,240					2,808,460,240
固定資産の除売却			△ 855,722,479	728,328,794	127,393,685		△ 141,115,918	△ 141,115,918
減価償却				△ 1,766,023,954				△ 1,766,023,954
固定資産の減損								0
時の経過による資産除去債務の増加						△ 1,026,717		△ 1,026,717
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				14,283,926	8,858,047	17,151,245		40,293,218
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
(1)　利益の処分								
利益処分による積立								
(2)　その他								
当期純利益								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			389,834,582					389,834,582
目的積立金取崩額			10,417,000					10,417,000
当期変動額合計	0	0	2,352,989,343	△ 1,023,411,234	136,251,732	16,124,528	△ 141,115,918	1,340,838,451
当期末残高	65,260,120,096	65,260,120,096	40,272,334,298	△ 40,259,273,325	△ 20,226,526	△ 21,321,847	△ 1,318,620,100	△ 1,347,107,500

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育・研究・診療等事業充実積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
11,325,940,890	1,824,953,321	12,945,176,492	1,228,157,349	0	27,324,228,052	89,896,402,197

						2,808,460,240
						△ 141,115,918
						△ 1,766,023,954
						0
						△ 1,026,717
						40,293,218
	400,105,579	828,051,770	△ 1,228,157,349		0	0
			452,280,344	452,280,344	452,280,344	452,280,344
△ 851,855,783			462,021,201	462,021,201	△ 389,834,582	0
	△ 14,386,954		3,969,954	3,969,954	△ 10,417,000	0
△ 851,855,783	385,718,625	828,051,770	△ 309,885,850	918,271,499	52,028,762	1,392,867,213
10,474,085,107	2,210,671,946	13,773,228,262	918,271,499	918,271,499	27,376,256,814	91,289,269,410

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
施設費	25,951,492,148	2,808,460,240	42,717,876	28,717,234,512	増加：建物、構築物、工具器具備品の取得 減少：建物、工具器具備品の除却
授業料	200,000	0	0	200,000	
補助金等	7,688,622,000	0	0	7,688,622,000	
寄附金等	73,434,445	0	0	73,434,445	
目的積立金	3,852,078,977	400,251,582	20,851,227	4,231,479,332	増加：建物、構築物、工具器具備品の取得 減少：建物、工具器具備品の除却
減資差益	28,941,540	0	0	28,941,540	
その他	324,575,845	0	792,153,376	△ 467,577,531	減少：建物、構築物、工具器具備品の除却
合計	37,919,344,955	3,208,711,822	855,722,479	40,272,334,298	

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△26,740,751,097
	人件費支出	△30,606,696,301
	その他の業務支出	△ 1,467,449,580
	運営費交付金収入	16,116,328,000
	授業料収入	5,130,828,858
	入学金収入	701,338,900
	検定料収入	158,776,220
	附属病院収入	33,230,987,145
	受託研究収入	2,540,678,523
	共同研究収入	505,664,113
	受託事業等収入	193,009,001
	補助金等収入	5,430,863,176
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 154,057,282
	寄附金収入	1,285,968,862
	寄附金の移し替え及び返還による支出	△ 3,081,474
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 52,528,705
	預り金の増加	40,629,932
	その他収入	956,663,404
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,267,171,695
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 678,735,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,610,766,525
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	150,730
	定期預金の預入による支出	△28,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	26,000,000,000
	施設費による収入	2,129,282,743
	資産除去債務の履行による支出	△ 115,601,600
	小計	△ 6,275,669,652
	利息及び配当金の受取額	102,521,416
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,173,148,236
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	397,715,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,199,536,000
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 295,456,379
	未払金（リース債務）の支払額	△ 708,565,503
	小計	△ 1,805,842,882
	利息の支払額	△ 71,629,857
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,877,472,739
Ⅳ	資金増加額	△ 783,449,280
Ⅴ	資金期首残高	9,547,513,816
Ⅵ	資金期末残高	8,764,064,536

利益の処分に関する書類（案）

（令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益			918,271,499
	当期総利益		918,271,499	
Ⅱ	利益処分額			
	積立金		235,355,747	
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育・研究・診療等事業充実積立金	682,915,752	682,915,752	918,271,499

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

また、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	６～47年
構築物	10～60年
機械装置	７～17年
工具器具備品	２～20年
船舶	２～５年
車両運搬具	３～９年

なお、受託研究等収入によって購入した固定資産については、令和４年度以前に取得した場合は研究期間を、令和５年度以降に取得した場合は当該研究の終了後に他の目的で使用することが困難な場合は研究期間を、他の目的で使用可能な場合は、法人税法上の耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金及び見積額の計上基準
⑴　賞与引当金
運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。
⑵　退職給付引当金
運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上しております。
運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
⑶　徴収不能引当金
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
⑷　貸倒引当金
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
４．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
⑵　その他有価証券
移動平均法による原価法を採用しております。
５．収益及び費用の計上基準
附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　評価基準
低価法を採用しております。
⑵　評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。
７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
８．リース取引の会計処理
リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更】
該当ありません。
【表示方法の変更】
該当ありません。
【会計上の見積りの変更】
当事業年度において、資産除去債務の会計上の見積りを変更しております。変更による影響額等につきましては、資産除去債務に関する注記に記載しております。
【重要な後発事象】
該当ありません。
【貸借対照表に関する注記】
１．債務保証の総額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証額　409,983,763円
２．担保に供している資産及び対応する債務残高
担保に供している資産　土地　6,165,497,942円
建物　9,130,138,104円
担保されている債務　長期借入金　9,504,167,000円
（うち、１年以内返済予定額　1,227,216,000円）
３．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　14,059,046,772円
４．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額　1,367,553,478円
５．リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料
⑴　貸借対照表日以後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　3,329,040円
⑵　貸借対照表日以後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　8,654,800円
６．ＰＦＩに類似する取引のサービス部分に係る対価の支払予定額
⑴　貸借対照表日以後一年以内のＰＦＩに類似する取引期間に係る支払予定額　1,041,571円
⑵　貸借対照表日以後一年を超えるＰＦＩに類似する取引期間に係る支払予定額　28,122,417円
なお、サービス部分の支払額は、物価変動等に伴い改定されることがあります。
７．重要な債務負担行為
⑴　当事業年度契約済で翌期以降に支出を伴うもの
契約件数　33件
契約金額　2,593,799,417円
（うち、翌期以降に支出する金額　2,491,733,552円）
⑵　前事業年度以前に契約済で翌期以降に支出を伴うもの
契約件数　28件
契約金額　13,215,696,888円
（うち、翌期以降に支出する金額　6,356,918,926円）
８．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　44,141,176,058円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　34,447,729,318円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　9,693,446,740円
⑵　附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,209,723,669円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　151,499,089円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　443,165,154円

合計11,497,834,652円

【損益計算書に関する注記】

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,494,992,379円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,083,104,850円
当期総利益に与える影響額（差引き）	411,887,529円

⑵　附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　0円

合計　411,887,529円

２．臨時損失

臨時損失のうち、過年度損益修正損11,299,777円は、令和５事業年度において補助金収益として計上した「新潟県医療施設等設備整備費補助金」の確定額に変更があったため、補助金返還により損失が発生したものです。

【収益認識に関する注記】

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益33,191,538,355円です。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務はありません。

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】

１．資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,810,165,641円
定期預金	△ 10,046,101,105円
資金期末残高	8,764,064,536円

２．重要な非資金取引

⑴　ファイナンス・リースによる固定資産の取得	295,480,044円
⑵　現物寄附による有形固定資産の取得	45,455,962円
⑶　現物寄附による少額等資産の取得	18,195,037円

【国立大学法人等の業務運営費に関して国民の負担に帰せられるコストの注記】

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	65,641,495,243円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 46,288,882,625円	
業務費用合計		19,352,612,618円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		3,000,860,689円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	17,977,038円	
政府出資等の機会費用	1,429,256,853円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0円	
機会費用合計		1,447,233,891円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		0円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		23,800,707,198円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しております。

【固定資産の減損に関する注記】

１．減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

⑴　学生寮（五十嵐寮Ａ棟）

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要

名　称	用　途	種類	場　所	数　量	帳簿価額
五十嵐寮Ａ棟（男子寮）	学生宿舎	建物	新潟県新潟市西区五十嵐二の町	3,603.17㎡	41,941,201円

②　認められた減損の兆候

当該宿舎は、分電盤及び電気室の変圧器の容量不足により意図的に入寮者の制限を行っているため、使用状況の著しい低下が認められました。

③　減損を認識するには至らなかった根拠

電気容量不足解消の目途は立っておりませんが、現状でも総戸数の半分まで入居可能であり、入居率50％まで回復する見込みがあることから、一時的な稼働率の低下であると判断し、減損を認識しておりません。

⑵　学生寮（五十嵐寮Ｂ棟）

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要

名　称	用　途	種類	場　所	数　量	帳簿価額
五十嵐寮Ｂ棟（女子寮）	学生宿舎	建物	新潟県新潟市西区五十嵐二の町	3,655.82㎡	41,224,332円

②　認められた減損の兆候

当該宿舎は、分電盤及び電気室の変圧器の容量不足により意図的に入寮者の制限を行っているため、使用状況の著しい低下が認められました。

③　減損を認識するには至らなかった根拠

電気容量不足解消の目途は立っておりませんが、現状でも総戸数の半分まで入居可能であり、入居率50％まで回復する見込みがあることから、一時的な稼働率の低下であると判断し、減損を認識しておりません。

⑶　国際交流会館

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要

名　称	用　途	種類	場　所	数　量	帳簿価額
国際交流会館	外国人留学生用宿舎	建物	新潟県新潟市西区五十嵐二の町	1,724.11㎡	45,255,845円

②　認められた減損の兆候

当該宿舎は、老朽化による不具合の発生が多く、緊急避難用の空き居室を一定数常備する必要があるため、一時的に稼働率が低下しています。

③　減損を認識するには至らなかった根拠

空き居室の運用方法を見直し必要な確保数を最適化することにより、多くの留学生に入居の余地を確保できるように改善し、入居対象者の拡大を図っています。一時的な稼働率の低下であり、今後は段階的に留学生数が増加すると想定されるため、減損を認識しておりません。

⑷　有朋会館

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要

名　称	用　途	種類	場　所	数　量	帳簿価額
有朋会館	宿泊施設	建物	新潟県新潟市西区五十嵐二の町	611.12㎡	11,965,065円

②　認められた減損の兆候

当該施設は、コロナ禍から開始したオンライン授業の普及等により非常勤講師等の来学者数が減少したため、使用状況の著しい低下が認められました。

③　減損を認識するには至らなかった根拠

一時的な稼働率の低下であり、今後は対面授業の増加により利用者数の増加が見込まれるため、減損を認識しておりません。

⑸　電話加入権

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要

種　類	数　量	帳簿価額
電話加入権	255回線	2,550,000円

②　認められた減損の兆候

国税庁が公示していた財産評価基準における電話加入権の標準価額は年々下落傾向にあり、取得時と比較して50％以上下落しております。

③　減損を認識するには至らなかった根拠

当該資産の回収可能サービス価額（使用価値相当額）として、日本電信電話株式会社が公示している施設設置負担金により算出したところ、１回線当たり39,600円であり、帳簿価額を上回っております。

⑹　テレビ会議システム

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要

名　称	種　類	帳簿価額
テレビ会議システム	工具器具備品	2,485,703円

②　認められた減損の兆候

当該設備は、導入当初は全学会議で月２回程度使用されていましたが、Web会議システム導入後は使用する機会が減少し、使用状況の著しい低下が認められました。

③　減損を認識するには至らなかった根拠

専用回線を使用しており、災害時などインターネットが使用できない状況下や機密性の高い会議等で使用する可能性が想定されるため、減損を認識しておりません。

【賃貸等不動産の時価等に関する注記】

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する注記】

１．資産除去債務の内容について

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に係る義務、フロン排出抑制法に基づく建物のフロン除去に係る義務、放射線障害予防法に基づく除却時の費用負担に係る義務を資産除去債務として計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を５年～47年と見積もり、割引率は0.495％～2.927％を使用し資産除去債務額を計算しております。

３．資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	114,750,598円
有形固定資産の取得に伴う増加	―
時の経過による調整額	1,076,871円
見積りの変更による増加	303,437,780円
資産除去債務の履行に伴う減少	41,263,726円
その他増減額（△は減少）	―
期末残高	378,001,523円

４．見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額

当法人が保有する建物のアスベスト除去に係る義務について資産除去債務を計上しておりますが、当事業年度において物価及び人件費の上昇に伴う工事費の増加等を反映した新たな情報を入手したため、見積りの変更を行っております。この見積りの変更により、変更前の資産除去債務残高に303,437,780円を加算しております。

なお、この変更に伴い計上した有形固定資産のうち残存耐用年数が０年のものについては、当事業年度において同額を即日償却しております。

５．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由

該当ありません。

【金融商品の時価等に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、下記の認定基準対象の金融商品に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、社債及び外国債を保有しております。当該運用資産は、為替相場の変動による為替リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を資金管理委員会に報告しております。また、取引関係の維持・強化を目的として株式を保有しており、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されております。発行体の信用リスクに関しては、毎期末決算時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。なお、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,190,907,044	3,053,310,397	△ 137,596,647
⑵　未収附属病院収入及び契約資産	6,015,045,150		
徴収不能引当金（＊２）	△ 2,610,783		
	6,012,434,367	6,012,434,367	—
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊３）	(409,983,763)	(402,979,941)	(△ 7,003,822)
⑷　長期借入金（＊３）	(9,504,167,000)	(8,815,147,251)	(△ 689,019,749)
⑸　長期リース債務（＊３）	(1,964,581,112)	(1,919,825,026)	(△ 44,756,086)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（＊３）　一年以内返済予定（流動負債に計上）のものを含んでおります。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,082,100

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

⑵　未収附属病院収入及び契約資産

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入及び契約資産は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

【退職給付に関する注記】

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	339,230,022円
退職給付費用	66,772,333円
退職給付の支払額	△ 31,731,149円
期末における退職給付引当金	374,271,206円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	66,772,333円

国立大学法人長岡技術科学大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人長岡技術科学大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

新潟県長岡市上富岡町1603番地１
国立大学法人長岡技術科学大学
学長　鎌土　重晴

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	4,869,400		
減損損失累計額	△　46,872	4,822,527	
建物	19,748,272		
減価償却累計額	△ 11,619,189	8,129,083	
構築物	2,535,676		
減価償却累計額	△　1,609,516		
減損損失累計額	△　958	925,201	
機械装置	32,697		
減価償却累計額	△　32,697	0	
工具器具備品	12,871,987		
減価償却累計額	△ 10,318,168	2,553,818	
図書		935,677	
美術品・収蔵品		46,280	
船舶	500		
減価償却累計額	△　499	0	
車両運搬具	94,582		
減価償却累計額	△　54,806	39,776	
有形固定資産合計		17,452,364	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		13,069	
特許権		3,812	
特許権仮勘定		3,876	
その他無形固定資産		397	
無形固定資産合計		21,155	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		363,339	
長期前払費用		6,943	
投資その他資産		120	
投資その他の資産合計		370,403	
固定資産合計			17,843,923
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		3,681,532	
未収学生納付金収入		67,116	
未収受託研究等収入		107,901	
未収政府受託研究等収入		19,919	
その他未収入金		147,719	
有価証券		980,026	
たな卸資産		495	
前渡金		22,533	
前払費用		32,619	
未収収益		3,233	
その他流動資産		2,320	
流動資産合計			5,065,419
資産合計			22,909,342
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		3,183,997	
長期未払金		288,495	
資産除去債務		8,815	
長期ＰＦＩ債務		282,151	
固定負債合計			3,763,459
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		137,744	
預り補助金等㈱		1,303,444	
寄附金債務㈱		1,078,283	
前受受託研究費㈱		548,985	
前受共同研究費㈱		158,669	
前受受託事業費等㈱		6,320	
前受金		158,337	
預り金		131,009	
未払金		1,300,819	
未払費用		813	
未払消費税等		43,884	
賞与引当金		4,517	
ＰＦＩ債務		8,842	
その他流動負債		895	
流動負債合計			4,882,568
負債合計			8,646,028
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		14,207,731	
資本金合計			14,207,731

Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	11,518,215		
減価償却相当累計額（△）㈱	△ 13,466,662		
減損損失相当累計額（△）㈱	△ 48,701		
利息費用相当累計額（△）㈱	△ 3,423		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△ 1,125,393		
資本剰余金合計		△ 3,125,965	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	577,344		
教育研究目的積立金㈱	497,301		
積立金	1,981,784		
当期未処分利益	125,118		
（うち当期総利益	125,118）		
利益剰余金合計		3,181,548	
純資産合計			14,263,314
負債純資産合計			22,909,342

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,080,611		
研究経費	1,304,474		
教育研究支援経費	557,667		
受託研究費	890,069		
共同研究費	374,899		
受託事業費等	119,972		
役員人件費	66,555		
教員人件費	2,396,065		
職員人件費	1,540,994	8,331,308	
一般管理費		568,056	
財務費用			
支払利息		17,533	
為替差損		272	
雑損		150	
経常費用合計			8,917,323
経常収益			
運営費交付金収益㈱		3,836,333	
授業料収益㈱		1,146,384	
入学金収益㈱		265,249	
検定料収益		38,764	
受託研究収益㈱		947,919	
共同研究収益㈱		485,068	
政府受託研究等収益㈱		19,919	
受託事業等収益㈱		132,561	
寄附金収益㈱		310,253	
施設費収益㈱		153,127	
補助金等収益㈱		1,257,289	
財務収益			
受取利息	6,484		
有価証券利息	2,326	8,811	
雑益			
財産貸付料収入	14,247		
物品等貸付料収入	500		
寄宿料収入	68,404		
職員宿舎使用料収入	13,477		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	2,853		
公開講座等収入	118		
科研費間接費収入	93,816		
手数料収入	2		
文献複写料収入	45		
大学入学共通テスト実施料収入	7,191		
その他雑益	76,501	277,158	
経常収益合計			8,878,842
経常損失			△ 38,480
臨時損失			
固定資産除却損		7,883	7,883
当期純損失			△ 46,364
目的積立金取崩額㈱			57,800
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱			113,682
当期総利益			125,118

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		125,118
減価償却相当額	△ 655,351	
減損損失相当額	△ 46,872	
利息費用相当額	△ 194	
除売却差額相当額	△ 0	
賞与引当増加相当額	△ 19,866	
退職給付引当増加相当額	152,698	
小計		△ 569,587
施設費収益相当額		408,642
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 35,826

㈱　退職給付引当増加相当額のうち、△1,529千円は国又は地方公共団体からの出向者に係るものであります。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	328,432
当期支出額	328,224

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	14,207,731	14,207,731	10,979,104	△ 12,822,437	△ 1,828	△ 3,228	△ 1,114,267	△ 2,962,657
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			408,642					408,642
固定資産の除売却				11,126			△ 11,126	△ 0
減価償却				△ 655,351				△ 655,351
固定資産の減損					△ 46,872			△ 46,872
時の経過による資産除去債務の増加						△ 194		△ 194
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
⑵　その他								
当期純損失								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			17,603					17,603
目的積立金取崩額			112,864					112,864
当期変動額合計	—	—	539,111	△ 644,224	△ 46,872	△ 194	△ 11,126	△ 163,308
当期末残高	14,207,731	14,207,731	11,518,215	△ 13,466,662	△ 48,701	△ 3,423	△ 1,125,393	△ 3,125,965

（単位：千円）

Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
708,629	320,471	1,941,508	387,771	—	3,358,381	14,603,455
						408,642
						△ 0
						△ 655,351
						△ 46,872
						△ 194
	347,495	40,275	△ 387,771		—	—
			△ 46,364	△ 46,364	△ 46,364	△ 46,364
△ 131,285			113,682	113,682	△ 17,603	—
	△ 170,665		57,800	57,800	△ 112,864	—
△ 131,285	176,829	40,275	△ 262,653	125,118	△ 176,832	△ 340,141
577,344	497,301	1,981,784	125,118	125,118	3,181,548	14,263,314

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,753,657
人件費支出	△ 4,307,967
その他の業務支出	△ 572,358
運営費交付金収入	3,816,725
授業料収入	911,792
入学金収入	216,463
検定料収入	38,764
受託研究収入	917,982
共同研究収入	437,056
受託事業等収入	116,575
補助金等収入	2,490,895
補助金等の精算による返還金の支出	△ 116,102
寄附金収入	239,939
その他の業務収入	278,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,668

Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 3,686,318
	定期預金の払戻による収入	2,700,100
	有価証券の取得による支出	△ 2,330,000
	有価証券の償還による収入	1,550,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,069,963
	施設費による収入	561,770
	小計	△ 4,274,412
	利息及び配当金の受取額	11,058
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,263,354
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 108,553
	ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 8,502
	小計	△ 117,056
	利息の支払額	△ 17,533
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,590
Ⅳ	資金に係る換算差額	—
Ⅴ	資金増加額	△ 2,683,276
Ⅵ	資金期首残高	5,350,263
Ⅶ	資金期末残高	2,666,987

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益			125,118,125
	当期総利益		125,118,125	
Ⅱ	利益処分額			
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究目的積立金	125,118,125	125,118,125	125,118,125

注　記　事　項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	７～47年
構　築　物	３～40年
機械装置	４～17年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	２～７年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については一部当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

６．たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準　低価法

評価方法　移動平均法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10．表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は256,748千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,640,762千円であります。

３．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名　　称	用　途	種類	場　　所	帳簿価額
インターナショナルロッジ	学生宿舎	土地	新潟県長岡市	100,900千円
		建物		64,599千円

⑵　減損の認識に至った経緯

インターナショナルロッジは、利用率低迷を受け売却処分を決定し、今後資産活用の意向がないため、減損を認識しました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名　　称	用　途	種類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
インターナショナルロッジ	学生宿舎	土地	46,872千円	—	46,872千円
		建物	—	—	—

⑷　回収可能サービス価額の算定方法の概要

インターナショナルロッジは今後の使用が予定されていないため、正味売却価額を用いています。正味売却価額は、土地については路線価を基に算定しています。建物については再調達価額を基に算定し、正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損額は０円としています。

４．減損の兆候が認められた固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種　　類	数　　量	帳　簿　価　額
電話加入権	87回線	348千円

⑵　認められた減損の兆候の概要

電話加入権は、市場価格が著しく下落したため減損の兆候が認められました。

⑶　減損を認識するには至らなかった根拠

電話加入権については、ＮＴＴ東日本㈱の公示価格（施設設置負担金）は、１回線あたり39千円であり、帳簿価額を上回っているため。

５．資産除去債務

⑴　資産除去債務の内容

当法人が所有するＲＩセンター１号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は６年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	8,620千円
時の経過による調整額	194千円
期末残高	8,815千円

⑷　貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

６．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	8,859千円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	167,753千円
	176,612千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,681,532千円
定期預金	△ 1,014,545千円
資金期末残高	2,666,987千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の受入　89,577千円

ファイナンス・リースによる資産の取得　329,617千円

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	8,925,206千円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 3,429,871千円	
業務費用合計		5,495,334千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		569,587千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,507千円	
政府出資の機会費用	232,459千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	235,966千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,300,888千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

（会計上の見積り）

（貸借対照表関係）「３．減損を認識した固定資産」については、利用率低迷を受け売却処分を決定し、今後資産活用の意向がないため、減損を認識しました。

（貸借対照表関係）「４．減損の兆候が認められた固定資産」については、市場価格の著しい低下が生じたことから減損の兆候があるものとして判断したものの、公示価格は帳簿価格を上回っていることにより、減損を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

（重要な債務負担行為）

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は1,610,662千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益について、収益総額に占める金額の割合が低く、金額的な重要性が乏しいと判断したため、国立大学法人会計基準第77第２項に規定されている⑴～⑸のステップを適用しておりません。

（金融商品の時価等）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金及びＡ格以上の社債等を保有しております。

なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や運用実績等を、毎事業年度終了後に役員会及び経営協議会に報告しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金及び未収入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券	1,343,366	1,318,106	△25,260
⑵　長期未払金	(288,495)	(279,498)	(△8,996)
⑶　ＰＦＩ債務	(290,994)	(227,430)	(△63,564)
⑷　未払金	(1,300,819)	(1,302,926)	(2,107)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券及び有価証券

社債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

⑵　長期未払金、及び⑷　未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　ＰＦＩ債務

時価について、元利金の合計額を新規に同様のＰＦＩ事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル２の時価に分類しております。

（賃貸等不動産の時価等）

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,145,195	△88,400	1,056,795	1,014,028

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（学生宿舎）　523千円

減価償却による減少（学生宿舎ほか５箇所）　42,050千円

減損損失による減少（インターナショナルロッジ）　46,872千円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
68,404	42,050（26,665）	46,872（46,872）

（注１）　減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額については、内数として（　）内に記載しております。

（注２）　当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

国立大学法人上越教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人上越教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

新潟県上越市山屋敷町１番地
国立大学法人上越教育大学
学長　林　　泰成

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地	7,296,309	7,296,309	
建物	10,964,276		
減価償却累計額	6,656,292	4,307,984	
構築物	1,058,391		
減価償却累計額	893,459	164,931	
機械装置	4,984		
減価償却累計額	4,848	136	
工具器具備品	1,230,504		
減価償却累計額	867,426	363,078	
図書		1,694,458	
美術品・収蔵品		50,080	
車両運搬具	24,906		
減価償却累計額	24,906	0	
建設仮勘定		5,808	
有形固定資産合計		13,882,787	
２　無形固定資産			
その他無形固定資産		85	
無形固定資産合計		85	
３　投資その他の資産			
減価償却引当特定資産（＊）		200,000	
預託金		64	
投資その他の資産合計		200,064	
固定資産合計			14,082,937
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		1,141,298	
未収学生納付金収入		13,921	
未収入金		21,776	
未収消費税等		349	

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（＊）	123,814		
資産除去債務	415,501		
長期未払金	79,066		
固定負債合計		618,382	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（＊）	177,788		
預り補助金等（＊）	6,820		
寄附金債務（＊）	101,213		
前受受託研究費（＊）	110		
預り金	24,263		
預り科学研究費補助金等	19,999		
未払金	613,946		
資産除去債務	15,051		
未払費用	405		
流動負債合計		959,598	
負債合計			1,577,980
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	14,496,597		
資本金合計		14,496,597	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	4,277,680		
減価償却相当累計額（△）（＊）	△ 7,195,801		
減損損失相当累計額（△）（＊）	△ 712		
利息費用相当累計額（△）（＊）	△ 166,350		
除売却差額相当累計額（△）（＊）	△ 291,369		
資本剰余金合計		△ 3,376,552	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（＊）	148,952		
教育研究環境整備積立金（＊）	344,217		

有価証券	280,336		
未収収益	2		
流動資産合計		1,457,685	
資産合計			15,540,622

積立金（＊）	2,132,611		
当期未処分利益	216,815		
（うち当期総利益	216,815）		
利益剰余金合計		2,842,596	
純資産合計			13,962,641
負債純資産合計			15,540,622

（＊）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	744,154		
研究経費	70,897		
教育研究支援経費	179,827		
受託研究費	1,733		
共同研究費	122		
受託事業費等	46,970		
役員人件費	60,706		
教員人件費	1,743,181		
職員人件費	877,309	3,724,902	
一般管理費		209,295	
財務費用			
支払利息	2,605	2,605	
雑損		—	
経常費用合計			3,936,803
経常収益			
運営費交付金収益（＊）		2,979,078	
授業料収益（＊）		561,310	
入学料収益（＊）		104,871	
検定料収益		21,223	
受託研究収益（＊）		1,733	
共同研究収益（＊）		122	
受託事業等収益（＊）		47,454	
施設費収益		81,525	
補助金等収益（＊）		189,350	
寄附金収益（＊）		54,042	
財務収益			
受取利息	1,203		
有価証券利息	1,198	2,401	
雑益			
財産貸付料収入	37,301		
講習料等収入	331		
研究関連収入	11,083		
その他雑収入	12,660	61,377	
経常収益合計			4,104,492
経常利益			167,688
臨時損失			
固定資産除却損		0	
過年度損益修正損		1,142	1,142
臨時利益			—
当期純利益			166,545
目的積立金取崩額（＊）			40,518
前中期目標期間繰越積立金取崩額（＊）			9,750
当期総利益			216,815

（＊）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

当期総利益		216,815
減価償却相当額（＊）	△	429,882
減損損失相当額（＊）	△	142
利息費用相当額（＊）	△	75,209
除売却差額相当額（＊）	△	4
賞与引当増加相当額	△	7,937
退職給付引当増加相当額	△	137,383
小計	△	650,559
施設費収益相当額		537,631
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		103,887

なお、退職給付引当増加相当額のうち、26,082千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

（＊）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

科学研究費助成事業等に関する注記

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

当期受入額	51,074
当期支出額	34,688

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	14,496,597	14,496,597	3,668,567	△　6,789,434	△　580	△　95,500	△　275,003	△　3,491,950
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		—	537,631					537,631
固定資産の除売却		—		16,352	10		△　16,366	△　4
減価償却		—		△　429,882				△　429,882
固定資産の減損		—			△　142			△　142
時の経過による資産除去債務の増加		—				△　75,209		△　75,209
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		—		7,163		4,359		11,522
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立		—						—
⑵　その他								
当期純利益		—						—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—	16,213					16,213
目的積立金取崩額		—	55,268					55,268
当期変動額合計	—	—	609,113	△　406,366	△　132	△　70,850	△　16,366	115,397
当期末残高	14,496,597	14,496,597	4,277,680	△　7,195,801	△　712	△　166,350	△　291,369	△　3,376,552

（単位：千円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
174,916	219,740	2,086,578	266,297	—	2,747,532	13,752,180

					—	537,631
					—	△ 4
					—	△ 429,882
					—	△ 142
					—	△ 75,209
					—	11,522
	220,264	46,032	△ 266,297		—	—
			166,545	166,545	166,545	166,545
△ 25,964			9,750	9,750	△ 16,213	—
	△ 95,786		40,518	40,518	△ 55,268	—
△ 25,964	124,477	46,032	△ 49,481	216,815	95,064	210,461
148,952	344,217	2,132,611	216,815	216,815	2,842,596	13,962,641

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			216,815,302
当期総利益		216,815,302	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		24,756,879	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	192,058,423	192,058,423	216,815,302

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 743,031
人件費支出	△ 3,060,658
その他の業務支出	△ 204,645
運営費交付金収入	3,090,293
授業料収入	421,065
入学金収入	73,272
検定料収入	20,297
受託研究収入	1,500
受託事業等収入	48,233
補助金等収入	213,463
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,403
寄附金収入	95,277
財産貸付料収入	37,301
その他雑収入	23,104
預り金の減少	△ 1,056
小計	13,012
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,012
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 280,276
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 621,896

	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△　50,000
	施設費による収入	611,157
	資産除去債務の履行による支出	△　11,522
	小計	△　152,538
	利息及び配当金の受取額	1,271
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△　151,266
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△　43,488
	小計	△　43,488
	利息の支払額	△　2,732
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△　46,221
Ⅳ	資金に係る換算差額	—
Ⅴ	資金減少額	△　184,474
Ⅵ	資金期首残高	1,325,773
Ⅶ	資金期末残高	1,141,298

重要な会計方針

本財務諸表は、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に準拠して作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費教育研究組織改革分・基盤的設備等整備分・附属学校機能強化分）については、業務達成基準を、特殊要因運営費交付金及び、教育・研究基盤維持経費については費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

建物	３～50年
構築物	３～50年
機械装置	８～14年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	５～６年

特定の償却資産（国立大学法人基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしていますが該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

６．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

（貸借対照表関係）

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,020,311千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、189,972千円です。

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,141,298千円
現金及び現金同等物	1,141,298千円

２．重要な非資金取引

当期に受け入れた現物寄附の額　5,750千円

資産除去債務の計上　185,026千円

（固定資産の減損関係）

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
北城宿舎	土地、建物、構築物	上越市北城町２丁目５
西城宿舎	土地、建物、構築物	上越市西城町１丁目10
本城宿舎１・３・５号棟	建物、構築物	上越市本城町５

⑵　使用しなくなる日
　令和10年３月31日
⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由
　北城宿舎、西城宿舎及び本城宿舎１・３・５号棟については、「利用者の受入停止」が決定しているため、使用しないという決定を行いました。
⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用　　途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
北城宿舎	100,532千円	65,100千円	43,800千円
西城宿舎	264,383千円	140,000千円	130,300千円
本城宿舎１・３・５号棟	13,945千円	26,160千円	―千円

減損を認識した資産
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
　用　　途：通信の用
　種　　類：電話加入権
　場　　所：大学内各所
　帳簿価格：228千円（57回線）
⑵　減損の認識に至った経緯
　電話加入権については、市場価格が帳簿価格に比して著しく下落していたため、減損の兆候が認められました。
　市場価格の回復の見込みがあるとは認められないため、減損を認識いたしました。
⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区　　分	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
その他無形固定資産	―	142千円

⑷　回収可能サービス価額の算定方法
　回収可能サービス価額は正味売却価額とし、算定方法は関東信越国税局の相続税評価額によっています。

（退職給付関係）
　当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員組合法の退職等年金給付制度を採用しています。当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は15,157千円です。

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。
　また、未収学生納付金収入については、主に令和８年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
　なお、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、預り金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
有価証券 満期保有目的の債券	280,336	280,083	(253)
リース債務	(123,452)	(123,477)	(25)

（※１）負債に計上されているものについては、（　）書きで示しています。
３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
　金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
　レベル１の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
　レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
　レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
⑴　時価で貸借対照表に計上している金融商品
　該当する金融商品はありません。
⑵　時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品　（単位：千円）

区　　分	時			価
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
有価証券 満期保有目的の債券	280,083	―	―	280,083
リース債務	―	(123,477)	―	(123,477)

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
有価証券
　国債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。
リース債務
　リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（賃貸等不動産関係）
　当法人は山屋敷地区（大学敷地内）に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：千円）

貸　借　対　照　表　計　上　額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
379,091	△　48,605	330,485	682,228

㈱１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。
減価償却費等の計上による減少　48,605千円
３．当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
19,677	65,955(45,306)	—

㈱　「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれています。（　）書きは減価償却相当額で内数です。

（資産除去債務関係）

⑴　資産除去債務の概要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から２年～33年と見積もり、割引率は、2.184～2.2717％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	257,049千円
時の経過による調整額	9,739千円
資産除去債務の履行による減少額	△11,522千円
その他増減額㈱	175,287千円
期末残高	430,553千円

㈱　過年度修正による増加であります。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用		3,937,946	
⑵　（控除）自己収入等		△　843,454	
業務費用合計			3,094,492
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等			650,559
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—		
政府出資等の機会費用	253,960		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		253,960
Ⅳ　（控除）国庫納付額			—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			3,999,012

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

（重要な債務負担行為）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

国立大学法人富山大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人富山大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

富山県富山市五福3190番地
国立大学法人富山大学長　齋藤　　滋

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ．固定資産		
１．有形固定資産		
土地	22,591,767,246	
減損損失累計額	△　159,800,000	22,431,967,246
建物	67,372,383,739	
減価償却累計額	△42,603,986,819	24,768,396,920
構築物	4,681,121,405	
減価償却累計額	△　3,422,052,461	
減損損失累計額	△　　1,050,766	1,258,018,178
工具器具備品	32,929,341,100	
減価償却累計額	△27,104,609,676	5,824,731,424
図書		5,936,320,602
美術品・収蔵品		94,607,097
船舶	8,250,617	
減価償却累計額	△　8,250,611	6
車両運搬具	73,130,668	
減価償却累計額	△　61,500,225	11,630,443
建設仮勘定		1,387,428,123
有形固定資産合計		61,713,100,039

２．無形固定資産			
特許権		15,922,514	
ソフトウエア		403,137,760	
特許仮勘定		52,957,624	
電話加入権		360,000	
無形固定資産合計		472,377,898	
３．投資その他の資産			
投資有価証券		3,103,644,110	
長期滞留債権	12,920,479		
徴収不能引当金	△ 12,920,479	—	
長期前払費用		659,997	
投資その他の資産合計		3,104,304,107	
固定資産合計			65,289,782,044
Ⅱ．流動資産			
現金及び預金		15,075,177,255	
未収学生納付金収入		501,114,000	
未収附属病院収入	4,799,385,643		
徴収不能引当金	△ 23,956,670	4,775,428,973	
未収受託研究収入		2,198,520	
未収共同研究収入		10,101,433	
未収受託事業等収入		31,633,493	
未収補助金収入		261,511,591	
その他未収入金		34,490,276	
有価証券		1,201,325,362	
たな卸資産		16,777,920	
医薬品及び診療材料		239,548,165	
前渡金		42,881,879	
立替金		10,950,827	
未収収益		20,036,111	
流動資産合計			22,223,175,805
資産合計			87,512,957,849

負債の部			
Ⅰ．固定負債			
長期繰延補助金等（＊）	2,133,909,759		
長期リース債務	1,295,853,038		
長期借入金	14,060,057,000		
退職給付引当金	1,410,765,625		
その他固定負債	171,021,027		
固定負債合計		19,071,606,449	
Ⅱ．流動負債			
運営費交付金債務（＊）	1,461,676,043		
預り施設費(国)（＊）	259,641,521		
預り補助金等（＊）	36,727,989		
寄附金債務(＊)	3,027,877,652		
短期リース債務	769,376,973		
前受受託研究費（＊）	538,489,725		
前受共同研究費（＊）	238,407,929		
前受受託事業費等（＊）	23,425,402		
前受金	72,607,877		
科学研究費助成事業等預り金	236,734,348		
預り金	149,610,683		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,173,500		
一年以内返済予定長期借入金	1,297,438,000		
未払金	6,684,170,825		
前受収益	10,057,177		
未払費用	3,880,537		
未払消費税等	12,892,200		
診療報酬自主返還引当金	28,047,754		
仮受金	185,412,318		
その他流動負債	29,742,787		
流動負債合計		15,068,391,240	
負債合計			34,139,997,689

純資産の部			
Ⅰ．資本金			
政府出資金		39,953,982,595	
資本金合計			39,953,982,595
Ⅱ．資本剰余金			
資本剰余金		28,887,073,763	
減価償却相当累計額（△）（＊）		△ 30,266,178,234	
減損損失相当累計額（△）（＊）		△ 160,850,766	
除売却差額相当累計額（△）（＊）		△ 2,718,472,535	
資本剰余金合計			△ 4,258,427,772
Ⅲ．利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（＊）		4,248,610,505	
目的積立金（＊）		3,014,106,566	
積立金（＊）		9,861,587,539	
当期未処分利益		553,100,727	
（うち当期総利益　553,100,727）			
利益剰余金合計			17,677,405,337
純資産合計			53,372,960,160
負債及び純資産合計			87,512,957,849

（＊）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（自：令和７年４月１日　至：令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ．経常費用			
業務費			
教育経費		2,958,647,702	
研究経費		1,938,789,488	
診療経費			
材料費	12,676,507,146		
委託費	1,770,059,266		
設備関係費	3,363,134,064		
経費	1,128,336,181	18,938,036,657	
教育研究支援経費		1,194,453,821	
受託研究費		1,173,712,019	
共同研究費		445,860,526	
受託事業費等		371,648,301	
役員人件費			
常勤役員給与	110,891,957		
非常勤役員給与	8,467,836	119,359,793	
教員人件費			
常勤教員給与	10,261,530,262		
非常勤教員給与	518,167,387	10,779,697,649	
職員人件費			
常勤職員給与	10,436,822,483		
非常勤職員給与	2,426,872,638	12,863,695,121	50,783,901,077
一般管理費			872,207,539
財務費用			
支払利息		92,517,186	
為替差損		206,135	92,723,321
雑損			903,074
経常費用合計			51,749,735,011
Ⅱ．経常収益			
運営費交付金収益（＊）			12,587,758,611
授業料収益（＊）			4,869,051,310
入学金収益（＊）			712,835,800
検定料収益			141,855,400
附属病院収益			27,301,876,425
受託研究収益（＊）			1,263,079,656
共同研究収益（＊）			455,551,059
受託事業等収益（＊）			373,452,716
施設費収益			313,078,401
補助金等収益（＊）			2,265,552,218
寄附金収益（＊）			972,223,777
財務収益			
受取利息		85,336,160	85,336,160
雑益			
財産貸付料収入		174,737,581	
公開講座等収益		4,624,300	
特許権等収入		13,262,495	
手数料収益		2,237,951	

研究関連収入	251,964,643		
引当金戻入益	2,537,352		
その他の雑益	108,202,517	557,566,839	
経常収益合計			51,899,218,372
経常利益			149,483,361
Ⅲ．臨時損失			
固定資産除却損		35,942,791	
損害賠償金・和解金		274,000	
その他臨時損失		15,805,366	
臨時損失計			52,022,157
Ⅳ．臨時利益			
固定資産売却益		55,280	
保険金収益		6,990,959	
その他臨時利益		6,014,890	
臨時利益計			13,061,129
Ⅴ．当期純利益			110,522,333
Ⅵ．目的積立金取崩額（＊）			442,578,394
Ⅶ．当期総利益			553,100,727

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		553,100,727	
減価償却相当額（＊）	△ 1,311,111,968		
減損損失相当額（＊）	△ 159,800,000		
除売却差額相当額（＊）	△ 2,589,155		
賞与引当増加相当額	△ 58,807,859		
退職給付引当増加相当額	49,302,742		
小計		△ 1,483,006,240	
施設費収益相当額		569,439,778	
その他		10,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 360,455,735

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	903,424,936
当期支出額	881,176,332

（＊）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期期首残高	39,953,982,595	39,953,982,595	27,217,583,261	△ 28,993,996,890	△ 1,050,766	△ 2,676,952,756	△ 4,454,417,151
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		—	569,449,778				569,449,778
固定資産の除売却		—		38,930,624		△ 41,519,779	△ 2,589,155
減価償却		—		△ 1,311,111,968			△ 1,311,111,968
固定資産の減損		—			△ 159,800,000		△ 159,800,000

Ⅲ　利益剰余金の当期変動額							
(1)　利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立		—					—
(2)　その他							
当期純利益		—					—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—	354,969,071				354,969,071
目的積立金取崩額		—	745,071,653				745,071,653
・・・		—					—
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）		—					—
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）		—					—
当期変動額合計	—	—	1,669,490,502	△ 1,272,181,344	△ 159,800,000	△ 41,519,779	195,989,379
当期末残高	39,953,982,595	39,953,982,595	28,887,073,763	△ 30,266,178,234	△ 160,850,766	△ 2,718,472,535	△ 4,258,427,772

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
4,777,964,366	3,344,502,160	9,861,587,539	682,869,663	—	18,666,923,728	54,166,489,172
					—	569,449,778
					—	△ 2,589,155
					—	△ 1,311,111,968
					—	△ 159,800,000
	682,869,663		△ 682,869,663		—	—
			110,522,333	110,522,333	110,522,333	110,522,333
△ 529,353,861			174,384,790	174,384,790	△ 354,969,071	—

	△ 1,013,265,257		268,193,604	268,193,604	△ 745,071,653	—
					—	—
					—	—
					—	—
△ 529,353,861	△ 330,395,594	—	△ 129,768,936	553,100,727	△ 989,518,391	△ 793,529,012
4,248,610,505	3,014,106,566	9,861,587,539	553,100,727	553,100,727	17,677,405,337	53,372,960,160

キャッシュ・フロー計算書

（自：令和７年４月１日　至：令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 21,516,495,617
人件費支出	△ 24,382,222,915
その他の業務支出	△ 792,915,635
運営費交付金収入	13,470,810,000
授業料収入	3,920,587,560
入学金収入	572,117,800
検定料収入	141,855,400
附属病院収入	27,142,980,052
受託研究収入	1,383,005,674
共同研究収入	526,719,563
受託事業等収入	367,899,475
補助金等収入	2,395,813,195
寄附金収入	827,852,619
研究関連収入	265,350,647
その他の収入	265,329,021
科学研究費助成事業等預り金の増加	25,027,278
小計	4,613,714,117
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,613,714,117
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,100,000,000
定期預金の払戻による収入	12,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,105,464,000
有価証券の売却による収入	771,146,862
有形固定資産の取得による支出	△ 4,828,873,484
無形固定資産の取得による支出	△ 22,146,738
有形固定資産の売却による収入	55,280
施設費による収入	964,135,700
小計	△ 4,221,146,380
利息及び配当金の受取額	110,061,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,111,084,546
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,658,484,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,289,739,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 6,441,275
リース債務の返済による支出	△ 719,489,792
小計	△ 357,186,067
利息の支払額	△ 90,526,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,712,898
Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額	54,916,673
Ⅵ　資金期首残高	15,020,260,582
Ⅶ　資金期末残高	15,075,177,255

利益の処分に関する書類（案）

（令和７事業年度）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		553,100,727
当期総利益	553,100,727	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療の質向上及び組織運営改善積立金	553,100,727	553,100,727

重　要　な　会　計　方　針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」、「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。
なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和５事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。また、令和４事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。

建物	10年～47年
構築物	５年～60年
工具器具備品	４年～15年
船舶	５年～14年
車両運搬具	４年～６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。
⑵　無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。
３．賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。
４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
５．徴収不能引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
６．診療報酬自主返還引当金の計上基準
診療報酬自主返還引当金は、当年度に実施された「厚生労働省並びに東海北陸厚生局及び富山県による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上している。
７．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券　償却原価法（定額法）
８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　医薬品及び診療材料
評価基準　低価法
評価方法　移動平均法
ただし、当分の間は、評価方法は最終仕入原価法によっている。
⑵　貯蔵品
評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっている。
９．収益及び費用の計上基準
附属病院の診療に係る収益
附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。
10．リース取引の会計処理
１件当たりのリース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
12．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

貸借対照表の注記事項

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は10,219,741,213円である。
２．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は1,219,998,618円である。
３．国立大学法人法附則第12条第３項の規定に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務（期末残高2,173,500円）を保証している。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金として表示している。
４．長期借入金（期末残高15,136,495,000円（一年以内返済予定分1,276,838,000円を含む））の担保として、土地（帳簿価額11,851,336,145円）及び建物（帳簿価額6,375,545,632円）を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ供している。
５．民間事業者が自己資金で建設し、無償で使用できることを条件に本学へ所有権を移転した施設（附属病院立体駐車場等）について、施設を使用させる義務である本学が負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債及びその他流動負債として表示している。
６．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	24,875,346,532円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	22,123,860,476円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,751,486,056円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　487,409,570円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　115,844,518円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　345,557,325円

合計　3,700,297,469円

損益計算書の注記事項

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下通りである。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,275,580,275円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,112,490,961円
当期総利益に与える影響額（差引き）	163,089,314円

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,075,177,255円
資金期末残高	15,075,177,255円

２．重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	135,004,764円
図書	6,280,076円
収蔵品	10,000円
合計	141,294,840円

重要な債務負担行為　（単位：円）

債務負担行為の名称	翌期以降支払金額
１．ギガビットネットワークシステム保守業務	51,150,000
２．プローブ収差補正原子分解能分析冷陰極電界放射型走査透過型電子顕微鏡システム	348,700,000
３．財務会計システム（リース契約）	411,180,000
４．富山大学杉谷キャンパス等ＥＳＣＯ事業委託	101,671,900
５．富山大学設備等保全業務	732,894,934
６．富山大学附属病院ＭＲＩ棟等新営その他工事	790,420,000
７．富山大学附属病院ＭＲＩ棟等新営その他電気設備工事	237,710,000
８．富山大学附属病院ＭＲＩ棟等新営その他機械設備工事	835,670,000
９．富山大学附属病院災害・救命センター３階ＩＣＵ病床改修その他工事	53,460,000
10．富山大学附属病院災害・救命センター３階ＩＣＵ病床改修電気設備工事	56,100,000
11．富山大学附属病院災害・救命センター３階ＩＣＵ病床改修機械設備工事	111,100,000
12．ScienceDirect®の利用	90,801,046
13．医療材料物流管理運営業務	122,760,000
14．富山大学杉谷キャンパス建物清掃業務請負	544,500,000
15．医用画像電子化システム	503,239,000
16．麻酔管理システム	120,670,000
17．ＩＣＵモニタシステム	89,100,000
18．手術映像管理システム	79,999,700
19．富山大学附属病院診療情報管理等業務請負	255,156,000
20．富山大学附属病院医事業務請負	195,972,480
21．国立大学法人富山大学附属病院時間外事務等請負	55,176,000
22．富山大学附属病院医療器材洗浄・滅菌・搬送業務	65,854,800
23．da Vinci Xiサージカルシステム保守	52,438,375
24．富山大学附属病院患者給食用食器洗浄・下膳及び患者食調理補助等業務委託	135,405,600
25．富山大学附属病院Siemens Healthineers（シーメンスヘルシニアーズ）社製医療機器15装置包括保守契約	105,160,000

固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

⑴ 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究用	土地	高岡キャンパス（富山県高岡市二上町180）	1,437,800,000

⑵　減損の認識に至った経緯

・　土地（高岡キャンパス）

当該土地について、市場価格が著しく下落しており、回復見込みがあると認められないため減損を認識した。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	損失処理額	損失相当処理額
教育・研究用	土地	高岡キャンパス（富山県高岡市二上町180）	―	159,800,000

⑷　回収可能サービス価額の算出方法の概要

売却見込みがないため使用価値相当額により算定した。

使用価格相当額は不動産鑑定評価書に基づき判断した。

減損の兆候が認められた固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要（令和７年度期末時点）　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
教育・研究用	土地	旧農場実習地（富山県富山市花園町４丁目４―18）	203,176,035
福利厚生用	建物	職員宿舎３号棟（富山県射水市南太閤山２丁目１番地２）	3,278,632
福利厚生用	構築物	職員宿舎３号棟（富山県射水市南太閤山２丁目１番地２）	1
福利厚生用	建物	西田地方宿舎Ｂ１棟（富山県富山市西田地方２丁目10番４―１）	34,795,482
福利厚生用	建物	看護師宿舎１号棟（富山県富山市杉谷2630）	12,874,496
教育用	建物	Ｇ棟（体育館）（富山県高岡市二上町180）	51,600,923
研究用	工具器具備品（マイクロフォーカスＸ線ＣＴシステム）	五福キャンパス（富山県富山市五福3190）	27,747,876

⑵　認められた減損の兆候の概要

・　土地（旧農場実習地）

当該土地は学内において利用していないことから、減損の兆候があるものと判断した。

・　職員宿舎３号棟

当該宿舎は稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月１日の施設マネジメント委員会及び令和元年５月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。その後、令和４年３月31日時点において、入居者の退去が完了したことにより、遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断した。

・　西田地方宿舎Ｂ１棟

当該宿舎は令和３年度に施設全体の改修を行ったことにより入居者が一時退去したことが影響し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

・　看護師宿舎１号棟

当該施設は本学研修医及び看護師が入居しているが、人員構成の変化に伴って入居者数が想定した年間入居者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

・　Ｇ棟（体育館）

当該施設は本学学生や貸付により外部の一般の方が利用しているが、利用者数が想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

・　マイクロフォーカスＸ線ＣＴシステム

当該物品は同時期に導入された別の物品との間で研究内容に応じた使い分けが進んだことにより、当該物品の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

⑶　「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠

・　土地（旧農場実習地）

当該土地は遊休状態となっているが、学外への貸付による利用を予定していることから、減損を認識していない。

・　職員宿舎３号棟

当該宿舎は遊休状態となっているが、令和７年度末時点において、今後の使用計画を決定しておらず、今後も使用する可能性があることから、減損を認識していない。

・　西田地方宿舎Ｂ１棟

当該宿舎は現在、稼働率・入居率が低下しているが、令和３年度に施設全体の改修を行い、また、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・　看護師宿舎１号棟

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・　Ｇ棟（体育館）

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・　マイクロフォーカスＸ線ＣＴシステム

当該物品は現在、稼働率が低下しているが、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

翌事業年度以降の特定日以後使用しないと決定した固定資産

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　所	使用しなくなる日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎１号棟（富山県射水市南太閤山２丁目２番地２）	令和９年３月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎２号棟（富山県射水市南太閤山２丁目２番地２）	令和９年３月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎４号棟（富山県射水市南太閤山２丁目１番地２）	令和10年３月31日の翌日
福利厚生用	建物	西田地方宿舎㈀１号棟（富山県富山市西田地方町２丁目10番39）	令和11年３月31日の翌日

福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎１号棟 （富山県富山市五福2556番地４）	令和11年３月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎２号棟 （富山県富山市五福2556番地４）	令和11年３月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎３号棟 （富山県富山市五福2556番地４）	令和11年３月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎５号棟 （富山県射水市南太閤山２丁目２番地２）	令和11年３月31日の翌日

⑵　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額（令和７年度期末時点）　（単位：円）

場　　所	種　　類	帳簿価額	回収可能サービス価額
職員宿舎１号棟	建物	14	—
	構築物	2	—
職員宿舎２号棟	建物	14	—
	構築物	2	—
職員宿舎４号棟	建物	3,702,000	—
	構築物	1,607,476	—
西田地方宿舎㈵１号棟	建物	3,974,705	—
五福宿舎１号棟	建物	5	—
	構築物	11,269	—
五福宿舎２号棟	建物	5	—
	構築物	1	—
五福宿舎３号棟	建物	22,606,132	—
	構築物	893,833	—
職員宿舎５号棟	建物	13,193,612	—
	構築物	149,150	—

※当該資産の用途廃止後の具体的な用途の確定等は翌事業年度以降に行われるため、令和８年３月31日現在において、宿舎としての用途が廃止された後の使用が想定されていない部分の割合を算出・評価することが困難である。このため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損の見込み額については、評価不能と判断した。

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

・　職員宿舎１号棟、職員宿舎２号棟、職員宿舎４号棟

当該宿舎は、稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月１日の施設マネジメント委員会及び令和元年５月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。

・　西田地方宿舎㈵１号棟、五福宿舎１号棟、五福宿舎２号棟、五福宿舎３号棟、職員宿舎５号棟

当該宿舎は、稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、令和５年12月20日の施設マネジメント委員会及び令和６年２月13日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。

退職給付に係る注記事項

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。当該非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,013,896,020円
勤務費用	132,808,122円
利息費用	27,375,193円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 303,520,529円
退職給付の支払額	△ 50,235,507円
期末における退職給付債務	820,323,299円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	820,323,299円
未認識数理計算上の差異	553,086,528円
未認識過去勤務費用	37,355,798円
退職給付引当金	1,410,765,625円

⑶　退職給付に関する損益

勤務費用	132,808,122円
利息費用	27,375,193円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 85,932,948円
未認識過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 18,677,899円
合　計	55,572,468円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　3.8％

⑸　退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、120,229,038円であった。

金融商品の時価等に関する注記事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債、その他文部科学大臣の指定する有価証券等に限定し、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構と民間金融機関からの借入によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金及びＡ格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人富山大学資金運用管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況等を役員会及び経営協議会に報告している。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の使途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金等及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,304,969,472	4,118,183,700	△　186,785,772
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,173,500)	(2,141,536)	(△　31,964)
⑶　長期借入金	(15,357,495,000)	(14,402,386,245)	(△　955,108,755)
⑷　リース債務	(2,065,230,011)	(1,960,109,326)	(△　105,120,685)

（＊）　負債に計上されているものは、(　) で示している。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する金融商品なし。

⑵　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：円）

区　分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
有価証券及び投資有価証券	—	4,118,183,700	—	4,118,183,700
資　産　計	—	4,118,183,700	—	4,118,183,700
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	—	2,141,536	—	2,141,536
長期借入金	—	14,402,386,245	—	14,402,386,245
リース債務	—	1,960,109,326	—	1,960,109,326
負　債　計	—	16,364,637,107	—	16,364,637,107

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

社債は取引証券会社から提示された価格に基づき算定しており、レベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、富山県内において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記事項

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	51,801,757,168	
⑵　（控除）自己収入等	△36,368,400,970	
業務費用合計		15,433,356,198
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,483,006,240
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,694,759	
政府出資の機会費用	730,407,299	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	732,102,058
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		17,648,464,496

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算している。

収益認識に係る注記事項

当法人における収益認識にあたっては、国立大学法人会計基準第77第２項に規定されている５つのステップ（以下「５ステップ」という。）を適用しない収益は除外している。また、５ステップを適用する収益のうち、重要性が乏しいと判断した収益については注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益27,301,876,425円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおり。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当取引はない。

重　要　な　後　発　事　象

該当事項なし。

国立大学法人金沢大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人金沢大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

石川県金沢市角間町
国立大学法人金沢大学長　和田　隆志

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		30,151,317,899	
建物	129,295,781,378		
減価償却累計額	△78,936,657,423		
減損損失累計額	△　512,845	50,358,611,110	
構築物	19,552,999,168		
減価償却累計額	△12,024,206,324	7,528,792,844	
工具器具備品	56,251,652,641		
減価償却累計額	△46,460,727,073	9,790,925,568	
図書		6,787,257,761	
美術品・収蔵品		131,780,573	
船舶	151,302,579		
減価償却累計額	△　101,598,848	49,703,731	
車両運搬具	168,061,018		
減価償却累計額	△　138,562,898	29,498,120	
建設仮勘定		642,300,538	
有形固定資産合計		105,470,188,144	
2　無形固定資産			
特許権		44,143,627	
ソフトウェア		168,753,848	
特許権仮勘定		127,924,625	
その他無形固定資産		7,275,550	
無形固定資産合計		348,097,650	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		5,062,042,057	
関係会社株式		20,900,000	
その他の関連会社有価証券		28,107,068	
減価償却引当特定資産(注)		339,918,534	
長期貸付金		2,250,000	
破産更生債権等	1,041,096		
徴収不能引当金	△　1,041,096	—	
差入保証金		334,631,604	
長期性預金		100,000,000	
投資その他の資産合計		5,887,849,263	
固定資産合計			111,706,135,057
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		15,288,515,699	
未収学生納付金収入		166,988,468	
未収附属病院収入	6,109,101,524		
徴収不能引当金	△　23,268,009	6,085,833,515	
その他未収入金		799,436,169	
有価証券		1,481,233,408	
たな卸資産		17,567,601	
医薬品及び診療材料		287,018,584	
前渡金		1,066,398	

未収収益	27,993,204		
短期貸付金	40,760,000		
その他流動資産	21,188,269		
流動資産合計		24,217,601,315	
資産合計			135,923,736,372
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	3,905,989,572		
長期リース債務	133,604,406		
長期ＰＦＩ債務	347,419,003		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	106,872,466		
長期借入金	11,935,455,000		
退職給付引当金	1,067,855,464		
資産除去債務	63,817,464		
固定負債合計		17,561,013,375	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	973,963,969		
預り施設費(注)	379,309,000		
預り補助金等(注)	1,514,655,240		
寄附金債務(注)	5,219,100,069		
短期リース債務	453,753,967		
短期ＰＦＩ債務	24,815,643		
前受受託研究費(注)	2,174,380,496		
前受共同研究費(注)	936,212,719		
前受受託事業費等(注)	108,622,185		
前受金	540,426,028		
預り金	1,365,164,871		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	161,451,688		
一年以内返済予定長期借入金	1,629,653,000		
未払金	7,097,212,796		
契約負債	2,742,857,142		
未払費用	3,284,107		
未払消費税等	961,900		
賞与引当金	426,214,463		
資産除去債務	42,395,501		
流動負債合計		25,794,434,784	
負債合計			43,355,448,159
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	56,264,102,627		
資本金合計		56,264,102,627	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	73,356,422,967		
減価償却相当累計額（△）(注)	△62,997,481,540		
減損損失相当累計額（△）(注)	△6,162,450		
利息費用相当累計額（△）(注)	△15,739,141		
除売却差額相当累計額（△）(注)	△1,087,715,175		
資本剰余金合計		9,249,324,661	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	9,695,821,661		
教育研究環境整備事業積立金(注)	1,408,112,470		
積立金	14,473,450,506		
当期未処分利益	1,477,476,288		
（うち当期総利益　1,477,476,288）			
利益剰余金合計		27,054,860,925	
純資産合計			92,568,288,213
負債純資産合計			135,923,736,372

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用		
業務費		
教育経費	3,603,764,968	
研究経費	4,431,258,801	

診療経費				
材料費	15,955,984,034			
委託費	2,377,494,814			
設備関係費	3,438,180,664			
経費	1,468,831,689	23,240,491,201		
教育研究支援経費		1,099,148,701		
受託研究費		3,048,649,120		
共同研究費		869,009,112		
受託事業費等		289,885,718		
役員人件費		161,584,871		
教員人件費				
常勤教員給与	13,968,736,192			
非常勤教員給与	447,786,258	14,416,522,450		
職員人件費				
常勤職員給与	12,817,625,597			
非常勤職員給与	2,866,684,759	15,684,310,356	66,844,625,298	
一般管理費			1,283,951,363	
財務費用				
支払利息		91,323,588		
その他財務費用		3,008,958	94,332,546	
経常費用合計				68,222,909,207
経常収益				
運営費交付金収益㈱			16,203,013,930	
授業料収益			5,533,004,038	
入学金収益㈱			819,961,767	
検定料収益			120,603,600	
附属病院収益			33,605,109,119	
受託研究収益㈱			3,108,610,109	
共同研究収益㈱			863,771,825	
受託事業等収益㈱			291,911,973	
施設費収益			11,989,623	
補助金等収益㈱			5,404,760,558	
寄附金収益㈱			2,014,825,610	
財務収益				
受取利息		70,375,907		
その他財務収益		1,243,385	71,619,292	
雑　益				
財産貸付料収入	190,095,880			
講習料収入	5,202,165			
手数料収入	7,316,900			
特許権等収入	42,670,327			
物品等売払収入	1,805,317			
研究関連収入	459,232,664			
大学入学共通テスト実施料収入	16,084,190			
貸倒引当金戻入益	838,207			
雑収入	259,432,538	982,678,188		
経常収益合計				69,031,859,632
経常利益				808,950,425
臨時損失				
固定資産除却損			21,388,901	
災害損失			552,068,123	573,457,024
臨時利益				
固定資産売却益			124,632	
運営費交付金収益			652,911,497	
施設費収益			559,656,910	1,212,693,039
当期純利益				1,448,186,440
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱				11,022,000
目的積立金取崩額㈱				18,267,848
当期総利益				1,477,476,288

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

［資本剰余金を減額したコスト等に関する注記］　（単位：円）

当期総利益		1,477,476,288	
減価償却相当額	△ 2,067,025,759		
利息費用相当額	△ 801,083		
除売却差額相当額	△ 39,210,000		
賞与引当増加相当額	7,235,435		
退職給付引当増加相当額	263,889,465		
小計		△ 1,835,911,942	
施設費収益相当額		1,279,738,094	
その他		185,304,269	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,106,606,709

［科学研究費助成事業等に関する注記］

当期受入額	1,949,555,027円
当期支出額	1,910,727,845円

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	56,264,102,627	56,264,102,627	71,908,438,777	△　60,947,405,785	△　95,072,450	△　14,938,058	△　1,048,505,175	9,802,517,309
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
出資金の受入		—						—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資		—						—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		—	1,279,738,096	—	—	—	—	1,279,738,096
固定資産の除売却		—	△　17,058,173	17,283,395	88,910,000	—	△　39,210,000	49,925,222
減価償却		—	—	△　2,067,359,150	—	—	—	△　2,067,359,150
時の経過による資産除去債務の増加		—	—	—	—	△　807,292	—	△　807,292
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		—	—	—	—	6,209	—	6,209
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
⑴　利益の処分								
利益処分による積立		—						—
⑵　その他								
当期純利益		—						—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—	127,109,849					127,109,849
目的積立金取崩額		—	58,194,418					58,194,418
当期変動額合計	—	—	1,447,984,190	△　2,050,075,755	88,910,000	△　801,083	△　39,210,000	△　553,192,648
当期末残高	56,264,102,627	56,264,102,627	73,356,422,967	△　62,997,481,540	△　6,162,450	△　15,739,141	△　1,087,715,175	9,249,324,661

（単位：円）

Ⅲ　利　益　剰　余　金							純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備事業積立金	診療機能充実・強化積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
9,833,953,510	1,023,262,598	1,091	14,439,135,947	495,625,606		25,791,978,752	91,858,598,688
						—	—
						—	—
						—	1,279,738,096
						—	49,925,222
						—	△ 2,067,359,150
						—	△ 807,292
						—	6,209
						—	—
	461,311,047		34,314,559	△ 495,625,606		—	—
				1,448,186,440	1,448,186,440	1,448,186,440	1,448,186,440
△ 138,131,849				11,022,000	11,022,000	△ 127,109,849	—
	△ 76,461,175	△ 1,091		18,267,848	18,267,848	△ 58,194,418	—
△ 138,131,849	384,849,872	△ 1,091	34,314,559	981,850,682	1,477,476,288	1,262,882,173	709,689,525
9,695,821,661	1,408,112,470	—	14,473,450,506	1,477,476,288	1,477,476,288	27,054,860,925	92,568,288,213

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△30,536,561,883
	人件費支出	△31,176,204,515
	その他の業務支出	△1,390,949,054
	運営費交付金収入	16,102,280,000
	授業料収入	4,455,787,302
	入学金収入	680,093,537
	検定料収入	120,603,600
	附属病院収入	33,668,738,961
	受託研究収入	4,137,270,049
	共同研究収入	1,002,587,585
	受託事業等収入	365,104,498
	補助金等収入	6,394,596,178
	補助金等の精算による返還金の支出	△386,405,725
	寄附金収入	1,390,354,060
	その他の業務収入	974,349,850
	寄附金移し替えによる支出	△30,686,876
	学生への貸付による支出	△500,000
	学生への貸付金回収による収入	6,505,000
	預り金	9,194,301
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,786,156,868
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△3,829,903,000
	有価証券の償還による収入	199,618,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△9,920,407,901
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	507,500,000
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△18,895,500
	施設費による収入	2,132,525,477
	定期預金等の預入による支出	△13,881,342,257
	定期預金等の払戻による収入	15,722,278,000
	資産除去債務の履行による支出	△339,600
	小計	△9,088,966,781
	利息及び配当金の受取額	109,036,290
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,979,930,491
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,221,686,000
	長期借入金の返済による支出	△2,034,126,613
	リース債務の返済による支出	△543,182,020
	小計	△1,355,622,633
	利息の支払額	△91,128,263
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,750,896
Ⅳ	資金に係る換算差額	923,578
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	△4,639,600,941
Ⅵ	資金期首残高	14,396,774,383
Ⅶ	資金期末残高	9,757,173,442

利益の処分に関する書類（案）

令和７事業年度　（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益			1,477,476,288
	当期総利益		1,477,476,288	
Ⅱ	利益処分額			
	積立金	977,917,988		
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備事業積立金	499,558,300		
	診療機能充実・強化積立金	—	1,477,476,288	1,477,476,288

注　記

［重要な会計方針］

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人金沢大学業務達成基準の適用に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	10～75年
工具器具備品	２～20年
車両運搬具	５～７年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産のうち，当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産
　定額法を採用しています。
　なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。
３．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。
４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
　退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	944,859,011円
退職給付費用	182,020,304円
退職給付の支払額	△　59,023,851円
期末における退職給付引当金	1,067,855,464円

　なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
５．徴収不能引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。
６．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　売買目的有価証券	該当ありません。
⑵　満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
⑶　関係会社株式	移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）
⑷　その他の関係会社有価証券	投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。
⑸　その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法

７．収益及び費用の計上基準
⑴　附属病院の診療に係る収益
　附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。
⑵　施設利用権設定に係る収益
　施設利用権設定に係る収益は、主にバイオマス・グリーンイノベーションセンター棟の施設利用に係る収益であり、施設利用者との契約に基づき、施設の区域の一部を利用に供する義務を負っています。当該履行義務は、施設利用者が施設を利用したことで充足されると判断し、収益を認識しています。
８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品及び診療材料
　移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法により評価します。
たな卸資産（貯蔵品）
　金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。
９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。
［令和６年能登半島地震関連］
令和６年１月１日に発生した令和６年能登半島地震による主な影響は以下のとおりです。
１．令和６年度補正予算（第１号）の措置による災害復旧事業及び授業料等免除事業
　地震により被災した教育研究診療施設・設備の復旧及び被災学生の修学機会確保に充てるために措置された令和６年度補正予算（第１号）「運営費交付金及び施設整備費補助金」の実施状況は以下のとおりです。
（災害復旧分）

	期首残高	交　付　額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	1,143,213,150円	0円	642,352,497円	500,860,653円
施設整備費補助金	80,843,150円	1,052,844,260円	759,317,410円	374,370,000円

（授業料等免除分）

	期首残高	交　付　額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	0円	10,559,000円	10,559,000円	0円

２．固定資産の減損
　石川県鳳珠郡能登町の臨海実験施設及び能登海洋水産センター別館については、被災により建物が損壊しているため、減損の兆候が認められています。
　なお、これら固定資産の減損に関する詳細は［固定資産の減損関係］に記載しています。
３．災害損失
　損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和６年能登半島地震によるものであり、その内訳は以下のとおりです。

建物等施設の原状回復に要した修繕費	521,049,572円
設備等の原状回復に要した経費	14,502,651円
被災に伴い免除した授業料等見合いの損失	10,705,900円
その他、災害を起因として発生した損失	5,810,000円

　なお、当法人は石川県の能登地方に複数の教育研究施設を有しており、当地で保有する固定資産等の多くが被災していますが、損害の程度が甚大であることから、損失額を確定できていません。

［貸借対照表注記］

１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		12,336,190,219円
２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,202,590,413円
３．決算日における債務保証の総額		268,324,154円
４．担保提供資産及び対応する債務　担保に供している資産　土地		9,168,390,000円
建物		9,211,210,375円
対応する債務　長期借入金		12,982,352,000円

５．ＰＦＩにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。

なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	13,342,126円
⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	213,512,516円

６．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	53,793,865,399円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	43,879,747,530円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	9,914,117,869円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,411,641,750円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	733,879,369円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	176,615,777円
	12,236,254,765円

［損益計算書注記］

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,997,154,613円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,203,066,210円
当期総利益に与える影響額（差引き）	794,088,403円

［キャッシュ・フロー計算書注記］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	15,288,515,699円
うち定期預金等	△ 5,531,342,257円
資金期末残高（差引き）	9,757,173,442円

２．重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	287,689,379円
資産除去債務の計上	3,803,330円

３．科学研究費助成事業等の記載方法

科学研究費助成事業等は、預り金の増減として純額表示しています。

［国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記］

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	68,796,366,231円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 46,552,345,229円	
業務費用合計		22,244,021,002円
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		1,835,911,942円
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,384,124円	
政府出資の機会費用	1,473,854,299円	1,482,238,423円
Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		25,562,171,367円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

（単位：円）

	期首	期末
政府出資金	56,264,102,627	56,264,102,627
資本剰余金	67,872,278,609	69,141,541,210
減価償却相当累計額	△ 60,032,575,939	△ 62,016,934,614
減損損失相当累計額	△ 95,072,450	△ 6,162,450
利息費用相当累計額	△ 14,938,058	△ 15,739,141
除売却差額相当累計額	△ 1,048,505,175	△ 1,087,715,175
預り施設費	98,168,150	379,309,000
合　計	63,043,457,764	62,658,401,457

期首及び期末の平均金額	62,850,929,611円…①
利率（10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りによる）	2.345％…②
機会費用（①×②）	1,473,854,299円

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

該当ありません。

［固定資産の減損関係］

１．減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　電話加入権

①　用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（4,802,800円）

②　経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）

③　減損額（損失処理額　―、損益外処理額　―）

④　回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

⑴　臨海実験施設

①　用途（研究棟、実験棟、宿泊棟、艇庫及び倉庫）、種類（建物）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（253,893,259円）

②　認められた減損の兆候の概要（令和６年能登半島地震により被災し、建物が損壊しています。）

③　建物とこれに附属する設備及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。

④　減損の認識に至らないとした根拠（一部建物の基礎地盤が崩落するなど、被害状況が甚大であり、復旧方針の早期の決定が困難な状況なことから、減損の判定も困難な状況です。）

⑵　能登海洋水産センター別館

①　用途（宿泊棟）、種類（建物）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（203,375,491円）

②　認められた減損の兆候の概要（令和６年能登半島地震により被災し、建物が損壊しています。）

③　建物とこれに附属する設備及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。

④　減損の認識に至らないとした根拠（今後、原状復帰工事を実施し、教育研究活動を再開することを想定しています。）

⑶　角間の土地の一部

①　用途（教育研究施設）、種類（土地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（8,700,000円程度。譲渡範囲が決定していないため、概算値です。）

②　認められた減損の兆候の概要（地方自治体に土地を譲渡することを決定しています。）

③　減損の認識に至らないとした根拠（譲渡の対象範囲等について、現在、地方自治体と協議中です。）

３．翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

［重要な債務負担行為］

（単位：円）

件　　名	契　約　額	翌期以降支払額
ＬＥＤ照明器具	1,549,680,000	1,549,680,000
金沢大学宝町団地保全業務	1,298,990,000	863,610,000
金沢大学附属病院ＥＳＣＯ事業	878,539,200	768,721,800
金沢大学（小木１）護岸その他災害復旧工事	861,190,000	522,390,000
金沢大学角間団地等保全業務	765,157,580	255,402,015
金沢大学（宝町）附属病院基幹整備（防災設備）工事	462,000,000	462,000,000
金沢大学附属病院患者給食請負業務	444,759,590	444,759,590
金沢大学附属病院院内清掃	379,500,000	284,625,000
金沢大学附属病院医事業務	329,736,000	329,736,000
金沢大学（宝町）附属病院病棟等電力貯蔵設備改修工事	315,700,000	315,700,000
金沢大学（角間）臼井ホール新営その他工事	280,500,000	168,300,000
金沢大学角間キャンパス他校舎等清掃	218,702,270	218,702,270
独国シーメンス社製　放射線撮影装置等７装置包括保守	187,063,800	187,063,800
金沢大学附属病院夜間看護補助者派遣業務	102,652,685	102,652,685
感染性医療廃棄物収集運搬処理業務	102,113,044	51,196,403
キイトルーダ点滴静注　単価契約	612,801,899	612,801,899
イミフィンジ点滴静注　単価契約	395,269,829	395,269,829
オプジーボ点滴静注　単価契約	391,589,177	391,589,177
ゾルゲンスマ点滴静注　単価契約	333,823,600	333,823,600
アムヴトラ皮下注　単価契約	301,862,420	301,862,420
テッペーザ点滴静注　単価契約	285,849,218	285,849,218
ブレヤンジ静注　単価契約	280,770,741	280,770,741
テセントリク点滴静注　単価契約	232,107,876	232,107,876
イエスカルタ点滴静注　単価契約	195,673,045	195,673,045
ビーリンサイト点滴静注　単価契約	181,595,779	181,595,779
ユルトミリスＨＩ点滴静注　単価契約	172,340,203	172,340,203
ビズノバ　単価契約	113,006,111	113,006,111

［重要な後発事象］

該当ありません。

［金融商品関係］

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については大学改革支援・学位授与機構等から借入れを行っています。

資金運用については、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金等の使途は附属病院等の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関連会社有価証券を保有しています。

２．金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	5,741,894,730	5,550,778,142	△　191,116,588
その他有価証券	801,352,735	801,352,735	—
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）	339,918,534	339,918,534	—
⑶　現金及び預金	15,288,515,699	15,288,515,699	—
⑷　未収附属病院収入	6,109,101,524		
徴収不能引当金（＊３）	△　23,268,009		
	6,085,833,515	6,085,833,515	—
⑸　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(268,324,154)	(265,682,691)	(△　2,641,463)
⑹　長期借入金	(13,565,108,000)	(12,584,535,223)	(△　980,572,777)
⑺　リース債務	(587,358,373)	(583,279,307)	(△　4,079,066)
⑻　ＰＦＩ債務	(372,234,646)	(297,817,838)	(△　74,416,808)
⑼　未払金	(7,097,212,796)	(7,097,212,796)	(—)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金339,918,534円が含まれています。

（＊３）　未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
関係会社株式	20,900,000
その他の関連会社有価証券	28,107,068
その他有価証券	28,000

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

［賃貸等不動産関係］

該当ありません。

［土地の譲渡に伴う資本金の減少関係］

該当ありません。

［資産除去債務関係］

１．資産除去債務の概要

土壌汚染対策法の規定に基づく土壌調査に係る業務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除去時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

２．資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を５年～50年と見積り、割引率は０％～2.319％を使用しています。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	102,749,235円
当期増加額	2,692,839円
当期減少額	△　339,600円
時の経過による調整額	1,110,491円
期末残高	106,212,965円

［収益認識に関する注記］

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益33,605,109,119円、施設利用権設定による雑収入85,714,286円です。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における施設利用権の設定に係る残存履行義務に配分された取引価格の総額は、2,742,857,142円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和５年度から令和39年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

［産業競争力強化法第21条に基づく出資関係］

１．特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、産業競争力強化法に基づく特定研究成果活用支援事業計画に関する文部科学大臣及び経済産業大臣からの認定ならびに、特定成果活用支援事業者への出資に関する文部科学大臣からの認可を経て、令和５年８月、当法人が100％出資するベンチャーキャピタル「株式会社ビジョンインキュベイト」を設立しました。

今後、(株）ビジョンインキュベイトと金沢大学を含む全国の国立大学が連携し、金沢を中心とした北陸地域を中心に、国立大学のテクノロジーによって世界にイノベーションを巻き起こすスタートアップ（ベンチャー）企業の創出と成長を強固に支援していきます。さらに、スタートアップ企業のみならず、他大学や産業界、自治体、起業家の方々とのネットワークを形成し、社会との共創に取り組んでいきます。

さらに（株）ビジョンインキュベイトは、投資事業有限責任組合（ファンド）の事業に関する計画について、文部科学大臣及び経済産業大臣からの認定を経て、ＶＩ－１号ファンドを令和５年11月に組成しました。ＶＩ－１号ファンドには、文部科学大臣の出資認可を受け本学が出資するとともに、北陸地域を中心に広く投資事業有限責任組合員（ＬＰ）を募集し、これら組合員からの出資を受けた上でスタートアップへの支援・投資活動等の事業を展開していきます。

２．特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

⑴　貸借対照表

資産合計	72,187,956円
負債合計	64,509,513円
純資産合計	7,678,443円

⑵　損益計算書

営業利益	877,396円
経常利益	953,369円
当期純利益	603,934円

⑶　株主資本等変動計算書

資本金	6,000,000円
資本剰余金	6,000,000円
利益剰余金	△　4,321,557円
株主資本合計	7,678,443円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

・ＶＩ－１号投資事業有限責任組合

⑴　ファンド組成日　令和５年11月10日

⑵　ファンド総額　1,760,000,000円

⑶　大学からの出資額　60,000,000円

（無限責任組合員としての出資：20,000,000円、有限責任組合員としての出資：40,000,000円）

⑷　民間出資者名及び民間出資額　1,700,000,000円

（ＱＲ３号ファンド投資事業有限責任組合、株式会社北陸銀行、今村証券株式会社、外２者）

⑸　事業概要

ＶＩ－１号投資事業有限責任組合の令和７年度の支援件数は６件、支援額は532,072,057円となっています。

⑹　支援案件（当事業年度に支援決定した案件）

支援先	支援決定日	ＶＩ－１号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
非公開	令和７年４月16日	100,000,000円	非公開	非公開
非公開	令和７年５月30日	80,000,000円	非公開	非公開
非公開	令和７年６月11日	100,738,733円	非公開	非公開
非公開	令和７年８月13日	100,046,824円	非公開	非公開
非公開	令和７年８月20日	49,984,000円	非公開	非公開
非公開	令和８年１月26日	101,302,500円	非公開	非公開

国立大学法人福井大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人福井大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

福井県福井市文京３－９－１
国立大学法人福井大学長　内木　宏延

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	42,278,021,824	
減損損失累計額	△　331,735,795	41,946,286,029
建物	58,583,559,919	
減価償却累計額	△35,626,719,082	
減損損失累計額	△　215,448,544	22,741,392,293
構築物	2,895,847,471	
減価償却累計額	△　1,738,052,202	
減損損失累計額	△　63,519	1,157,731,750
工具器具備品	34,322,006,731	
減価償却累計額	△27,012,607,319	7,309,399,412
図書		2,748,713,727
美術品・収蔵品		50,143,018
車両運搬具	70,391,753	
減価償却累計額	△　61,413,859	8,977,894
建設仮勘定		7,066,730
有形固定資産合計		75,969,710,853
２　無形固定資産		
特許権		34,568,752
ソフトウェア		120,253,347
特許権仮勘定		28,320,736
電話加入権		784,308
無形固定資産合計		183,927,143

3　投資その他の資産			
投資有価証券		1,300,000,000	
減価償却引当特定資産（注１）		329,479,534	
長期未収入金		1,518,233	
その他固定資産			
その他資産		266,600	
投資その他の資産合計		1,631,264,367	
固定資産合計			77,784,902,363
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		11,180,862,880	
未収学生納付金収入		103,144,800	
未収附属病院収入	4,195,448,212		
徴収不能引当金	△ 26,144,797	4,169,303,415	
その他未収入金		391,642,481	
たな卸資産		31,941,654	
医薬品及び診療材料		167,284,501	
前渡金		6,334,887	
前払費用		10,985,856	
未収収益		18,114,110	
その他流動資産		4,460,460	
流動資産合計			16,084,075,044
資産合計			93,868,977,407
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等（注１）		3,301,273,742	
長期借入金		13,160,496,000	
退職給付引当金		1,079,344,634	
長期リース債務		871,887,350	
資産除去債務		45,084,175	
固定負債合計			18,458,085,901
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務（注１）		157,417,576	
預り施設費		1,703,360	
預り補助金等（注１）		63,346,410	
寄附金債務（注１）		3,870,559,164	
前受受託研究費（注１）		516,324,585	
前受共同研究費（注１）		67,317,075	
前受受託事業費等（注１）		189,901,620	
前受金		275,579,800	
科学研究費助成事業等預り金		246,550,621	
預り金		163,041,153	
一年以内返済予定長期借入金		1,244,130,000	
未払金		4,627,625,319	
未払費用		52,774,507	
未払消費税等		8,942,500	
賞与引当金		297,107,110	
短期リース債務		454,504,976	
流動負債合計			12,236,825,776
負債合計			30,694,911,677
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		50,665,593,896	
資本金合計			50,665,593,896
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		22,952,941,223	
減価償却相当累計額（注１）		△ 20,247,609,120	
減損損失相当累計額（注１）		△ 464,934,317	
利息費用相当累計額（注１）		△ 2,824,056	
除売却差額相当累計額（注１）		△ 1,016,837,212	
資本剰余金合計			1,220,736,518
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注１）		3,629,165,489	
教育研究環境向上積立金（注１）		286,824,460	

積立金（注１）		7,148,710,632	
当期未処分利益		223,034,735	
（うち当期総利益　223,034,735円）			
利益剰余金合計			11,287,735,316
純資産合計			63,174,065,730
負債純資産合計			93,868,977,407

（注記事項）１．これらは、国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費		2,054,824,267	
研究経費		1,907,613,021	
診療経費			
材料費	10,591,924,252		
委託費	1,588,717,373		
設備関係費	3,671,148,757		
経費	994,666,283	16,846,456,665	
教育研究支援経費		499,592,099	
受託研究費		638,920,501	
共同研究費		311,424,778	
受託事業費等		438,327,499	
役員人件費		103,259,656	
教員人件費			
常勤教員給与	6,819,997,509		
非常勤教員給与	1,762,214,173	8,582,211,682	
職員人件費			
常勤職員給与	8,877,603,487		
非常勤職員給与	1,430,865,346	10,308,468,833	41,691,099,001
一般管理費			708,421,664
財務費用			
支払利息		99,315,718	
為替差損		54,112	99,369,830
経常費用合計			42,498,890,495
経常収益			
運営費交付金収益(注１)			10,055,407,070
授業料収益（注１）			2,617,426,054
入学金収益（注１）			407,559,191
検定料収益（注１）			79,802,200
附属病院収益			24,583,978,762
施設費収益（注１）			559,727,845
補助金等収益（注１）			1,687,742,581
受託研究収益（注１）			638,471,903
共同研究収益（注１）			322,255,532
受託事業等収益（注１）			445,340,018
寄附金収益（注１）			885,253,453
講習料収益			26,620,000
財務収益			
受取利息	46,981,182		
為替差益	18,126	46,999,308	
雑益			
財産貸付料収入	56,308,238		
その他雑益	338,637,549	394,945,787	
経常収益合計			42,751,529,704
経常利益			252,639,209
臨時損失			
固定資産除却損		52,493,269	
前期損益修正損		1,581,105	
その他臨時損失		465,993	
臨時損失合計			54,540,367
臨時利益			
前期損益修正益		5,305,365	
補助金等収益（注１）		2,527,440	7,832,805
当期純利益			205,931,647
目的積立取崩額（注１）			17,103,088
当期総利益			223,034,735

（注記事項）１．これらは、国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			223,034,735
減価償却相当額	△	769,816,915	
減損損失相当額		—	
利息費用相当額	△	37,529	
除売却差額相当額	△	82	
賞与引当増加相当額	△	11,220,166	
退職給付引当増加相当額		23,678,273	
小計			△ 757,396,419
施設費収益相当額			879,613,995
その他			4,345,000
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			349,597,311

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	494,558,140
当期支出額	475,148,925

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	50,665,593,896	50,665,593,896	22,068,982,228	－19,529,666,155	－464,934,317	－2,786,527	－964,963,180	1,106,632,049
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		—	879,613,995					879,613,995
固定資産の除売却		—		51,873,950			－51,874,032	－82
減価償却		—		－769,816,915				－769,816,915
時の経過による資産除去債務の増加		—				－37,529		－37,529
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　前中期目標期間からの繰越し								
利益処分による積立		—						—
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）		—						—
目的積立金取崩額		—	4,345,000					4,345,000
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	883,958,995	－717,942,965	—	－37,529	－51,874,032	114,104,469
当期末残高	50,665,593,896	50,665,593,896	22,952,941,223	－20,247,609,120	－464,934,317	－2,824,056	－1,016,837,212	1,220,736,518

Ⅲ　利　益　剰　余　金　（又　は　繰　越　欠　損　金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境向上積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
3,629,165,489	242,824,851	7,148,710,632	65,447,697	—	11,086,148,669	62,858,374,614

					—	879,613,995
					—	−82
					—	−769,816,915
					—	−37,529
	65,447,697		−65,447,697		—	—
			205,931,647	205,931,647	205,931,647	205,931,647
	−21,448,088		17,103,088	17,103,088	−4,345,000	—
—	43,999,609	—	157,587,038	223,034,735	201,586,647	315,691,116
3,629,165,489	286,824,460	7,148,710,632	223,034,735	223,034,735	11,287,735,316	63,174,065,730

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△17,335,143,760
人件費支出	△19,420,331,389
その他の業務支出	△639,886,164
運営費交付金収入	10,055,509,000
授業料収入	2,101,763,302
入学金収入	324,636,191
検定料収入	79,802,200
附属病院収入	24,254,335,988
受託研究収入	837,240,204
共同研究収入	320,228,351
受託事業等収入	448,606,292
補助金等収入	2,860,749,847
補助金等の精算による返還金の支出	△52,862,592
寄附金収入	808,015,437
その他収入	417,567,192
科学研究費補助金等の増減額（△は減少）	10,973,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,071,203,750
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,011,854,128
無形固定資産の取得による支出	△94,735,426
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△140,469,932
減価償却引当特定資産の取崩による収入	120,057,737
定期預金の預入による支出	△9,700,000,000
定期預金の払出による収入	9,900,000,000
施設費による収入	1,323,965,556
その他の投資支出	△21,561,815
小計	△2,724,598,008
利息及び配当金の受取額	37,140,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687,457,654
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,008,623,000
長期借入金の返済による支出	△1,146,802,000
リース債務の返済による支出	△754,970,005
小計	△893,149,005
利息の支払額	△98,942,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992,091,912

Ⅳ　資金増加額	1,391,654,184
Ⅴ　資金期首残高	6,588,208,696
Ⅵ　資金期末残高	7,979,862,880

利益の処分に関する書類（案）

令和７事業年度　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			223,034,735
当期総利益		223,034,735	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境向上積立金	223,034,735	223,034,735	223,034,735

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和８年１月30日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　３～50年
構築物　10～60年
工具器具備品　１～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しています。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

７．収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は、患者に対して診療行為等のサービスを引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービスを実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）　最終仕入原価法

医薬品及び診療材料　移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

①　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　0円
②　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　0円

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　6,739,061,910円
⑵　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　763,728,844円
⑶　債務保証の金額　0円
⑷　（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入金14,404,626,000円の担保に供している資産は次のとおりです。

土地　16,419,434,000円
建物　10,147,234,178円

⑸　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額　19,414,640,853円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額　18,616,489,768円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　798,151,085円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額
640,579,209円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
146,033,808円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
376,355,948円

Ⅲ．損益計算書関係

⑴　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額　1,146,802,000円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,064,039,332円
当期総利益に与える影響額（差引き）　82,762,668円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額
2円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高　7,979,862,880円
定期預金等　3,201,000,000円
貸借対照表上の科目　現金及び預金　11,180,862,880円

⑵　重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得　106,799,237円
ファイナンス・リースによる資産の取得　26,704,678円

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記関係

⑴　国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　△54,714,635円

Ⅵ．重要な債務負担行為　（単位：円）

件　名	契　約　額	翌期以降支払額
福井大学（医病）ライフライン再生（通信設備）工事	63,800,000	63,800,000
福井大学（医病）ライフライン再生（電力貯蔵設備）工事	65,670,000	65,670,000
福井大学（医病）ライフライン再生（空調設備）工事	88,000,000	88,000,000

Ⅶ．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び適格以上の社債を保有しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。　（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的の債券	1,300,000,000	1,216,704,100	△83,295,900
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）	329,479,534	329,479,534	—
⑶　未収附属病院収入	4,195,448,212	4,195,448,212	—
徴収不能引当金（＊３）	△ 26,144,797	△ 26,144,797	—
	4,169,303,415	4,169,303,415	—
⑷　長期借入金	(14,404,626,000)	(13,147,683,821)	(△1,256,942,179)
⑸　リース債務	(1,326,392,326)	(1,317,432,134)	(△8,960,192)

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。
（＊２）減価償却引当特定資産には、預金329,479,534円が含まれています。
（＊３）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券及び有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としています。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定し、レベル３の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額をもって時価としています。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅸ．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①　アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②　原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

⑵　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,816,646円
時の経過による調整額	37,529円
資産除去債務の履行に伴う減少額	770,000円
期末残高	45,084,175円

Ⅹ．減損の認識に関する事項

⑴　減損の兆候が認められた固定資産について

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　　類	帳簿価額	場　　所
一般管理	土地	39,439,642	乾徳宿舎（福井県福井市乾徳）
一般管理	土地	228,702,496	大願寺宿舎（福井県福井市大願寺）
一般管理	土地	83,222,067	松本宿舎（福井県福井市松本）
合　　計		351,364,205	

②　減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

土地については、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損処理をしておりません。

Ⅺ．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	926,800,209円
退職給付費用	203,310,379円
退職給付の支払額	△50,765,954円
期末における退職給付引当金	1,079,344,634円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	203,310,379円

Ⅻ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

⑴　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益24,583百万円です。

⑵　収益を理解するための基盤となる情報

「重要な会計法人に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載しています。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

ⅩⅢ．重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

ⅩⅣ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	41,691,099,001	
一般管理費	708,421,664	
財務費用	99,369,830	
臨時損失	54,540,367	42,553,430,862
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 2,617,426,054	
入学料収益	△ 407,559,191	
検定料収益	△ 79,802,200	
附属病院収益	△ 24,583,978,762	
受託研究収益	△ 638,471,903	
共同研究収益	△ 322,255,532	
受託事業等収益	△ 445,340,018	
寄附金収益	△ 885,253,453	
その他収入	△ 26,620,000	

財務収益	△ 46,999,308		
雑益	△ 254,834,988		
臨時利益	△ 5,305,365	△ 30,313,846,774	
業務費用合計			12,239,584,088
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等			757,396,419
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	125,687,895		
政府出資の機会費用	1,212,340,017		1,338,027,912
Ⅳ　（控除）国庫納付額			—
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			14,335,008,419

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の2026年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

国立大学法人山梨大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立大学法人通用則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人山梨大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

山梨県甲府市武田４丁目４―37
国立大学法人山梨大学　学長　中村　和彦

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		23,578,303		
減損損失累計額	△ 86,460	23,491,842		
建物		63,092,193		
減価償却累計額	△ 31,704,647			
減損損失累計額	△ 83,945	31,303,600		
構築物		4,224,968		
減価償却累計額	△ 2,523,752	1,701,215		
機械装置		363,136		
減価償却累計額	△ 291,941	71,194		
工具器具備品		35,454,116		
減価償却累計額	△ 29,751,767	5,702,348		
図書		2,568,419		
美術品・収蔵品		13,150		
船舶	700			
減価償却累計額	△ 699	0		
車両運搬具	170,223			
減価償却累計額	△ 141,107	29,116		
医療用放射性同位元素	48,132			
減価償却累計額	△ 4,011	44,121		
建設仮勘定		632,690		
有形固定資産合計		65,557,701		
2　無形固定資産				
特許権		32,108		
特許権仮勘定		41,194		
商標権		222		
ソフトウェア		96,662		
電話加入権		2,181		
その他無形固定資産		50		
無形固定資産合計		172,418		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		1,607,705		
長期前払費用		1,439		
その他		4,108		
投資その他の資産合計		1,613,254		
固定資産合計			67,343,375	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		9,790,661		
未収学生納付金収入		88,670		
未収附属病院収入	5,160,600			
徴収不能引当金	△ 67,981	5,092,619		
その他未収入金		518,344		
有価証券		500,000		
医薬品及び診療材料		461,718		
貯蔵品		21,405		
前払費用		51,589		
未収収益		28,260		
その他		23,997		
流動資産合計			16,577,266	
資産合計				83,920,641

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)	3,912,334		
長期借入金	20,431,014		
長期未払金	577,016		
退職給付引当金	394,791		
資産除去債務	119,361		
固定負債合計		25,434,519	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	721,240		
預り施設費(注)	215,129		
預り補助金等(注)	2,132,360		
寄附金債務(注)	2,166,204		
前受受託研究費(注)	1,057,531		
前受共同研究費(注)	198,728		
前受受託事業費等(注)	17,627		
前受金	1,889		
預り金	510,174		
一年以内返済予定長期借入金	932,776		
未払金	4,813,164		
未払費用	27,709		
未払消費税等	44,390		
賞与引当金	44,422		
流動負債合計		12,883,348	
負債合計			38,317,867
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	34,219,430		
資本金合計		34,219,430	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	22,473,784		
減価償却相当累計額（－）(注)	△ 19,288,165		
減損損失相当累計額（－）(注)	△ 92,472		
除売却差額相当累計額（－）(注)	△ 982,876		
資本剰余金合計		2,110,270	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	3,376,740		
積立金(注)	6,229,515		
当期未処理損失	△ 333,182		
（うち当期総損失）	(△ 333,182)		
利益剰余金合計		9,273,072	
純資産合計			45,602,773
負債純資産合計			83,920,641

(注)　これらについては、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,981,446		
研究経費		1,936,558		
診療経費				
材料費	13,132,057			
委託費	1,263,488			
設備関係費	3,938,039			
研修費	25,130			
経費	1,343,290	19,702,006		
教育研究支援経費		222,700		
受託研究費		1,944,327		
共同研究費		399,619		
受託事業費		373,526		
役員人件費				
常勤役員報酬	127,780			
非常勤役員報酬	6,421	134,201		
教員人件費				
常勤教員給与	8,249,956			
非常勤教員給与	219,613	8,469,570		
職員人件費				
常勤職員給与	9,535,073			
非常勤職員給与	2,777,773	12,312,846	47,476,803	
一般管理費			1,135,749	
財務費用				
支払利息		130,168		
有価証券売却損		11,657	141,825	
雑損			5,678	
経常費用合計				48,760,057

経常収益			
運営費交付金収益㈱		9,543,986	
授業料収益㈱		2,469,998	
入学金収益㈱		358,992	
検定料収益		74,858	
附属病院収益		28,119,795	
受託研究収益㈱		1,954,297	
共同研究収益㈱		383,760	
受託事業等収益㈱		371,111	
寄附金収益㈱		1,108,042	
補助金等収益㈱		2,281,629	
施設費収益㈱		264,710	
財務収益			
受取利息	29,169		
有価証券利息	28,688		
為替差益	9,776	67,634	
雑益			
財産貸付料収入	436,049		
研究関連収入㈱	185,423		
その他雑益	221,414	842,887	
経常収益合計			47,841,705
経常損失			△ 918,352
臨時損失			
固定資産除却損		34,760	
その他の臨時損失		7,174	41,934
当期純損失			△ 960,286
目的積立金取崩額㈱			627,103
当期総損失			△ 333,182

㈱　これらについては、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注１）資本剰余金を減額したコスト等　（単位：千円）

当期総損失		△ 333,182	
減価償却相当額	△ 777,665		
減損損失相当額	△ 4,683		
利息費用相当額	—		
除売却差額相当額	△ 182,594		
賞与引当増加相当額	△ 124,075		
退職給付増加相当額	△ 315,229		
小計		△ 1,404,249	
施設費収益相当額（資本剰余金振替額）		1,030,770	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 706,661

（注２）科学研究費助成事業等　（単位：千円）

当期受入額	620,255
当期支出額	608,479

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	34,219,430	34,219,430	21,437,714	△ 18,682,606	△ 98,277	△ 800,281	1,856,548
当期変動額							
Ⅰ　資本金の当期変動額							
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	—	—	1,030,770	—	—	—	1,030,770
固定資産の除売却	—	—	—	172,106	10,488	△ 182,594	△ 0
減価償却	—	—	—	△ 777,665	—	—	△ 777,665
固定資産の減損	—	—	—	—	△ 4,683	—	△ 4,683

Ⅲ　利益剰余金の当期変動額							
(1)　損失の処理							
損失処理による取り崩し	—	—	—	—	—	—	—
(2)　その他							
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩額	—	—	5,300	—	—	—	5,300
当期変動額合計	—	—	1,036,070	△ 605,558	5,804	△ 182,594	253,721
当期末残高	34,219,430	34,219,430	22,473,784	△ 19,288,165	△ 92,472	△ 982,876	2,110,270

（単位：千円）

Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	積立金	目的積立金	当期未処理損失	当期総損失	利益剰余金合計	
4,636,197	6,229,515	632,403	△ 1,259,457	—	10,238,659	46,314,638
—	—	—	—	—	—	1,030,770
—	—	—	—	—	—	△ 0
—	—	—	—	—	—	△ 777,665
—	—	—	—	—	—	△ 4,683
△ 1,259,457	—	—	1,259,457	—	—	—
—	—	—	△ 960,286	△ 960,286	△ 960,286	△ 960,286
—	—	△ 632,403	627,103	627,103	△ 5,300	—
△ 1,259,457	—	△ 632,403	926,274	△ 333,182	△ 965,586	△ 711,864
3,376,740	6,229,515	—	△ 333,182	△ 333,182	9,273,072	45,602,773

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,551,738
	人件費支出	△ 22,134,261
	その他の業務支出	△ 921,228
	運営費交付金収入	9,842,621
	授業料収入	2,016,451
	入学金収入	276,268
	検定料収入	75,930
	附属病院収入	27,511,233
	受託研究収入	2,168,204
	共同研究収入	412,203
	受託事業等収入	322,488
	補助金等収入	4,870,732
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 53,224
	寄附金収入	551,235
	財産貸付料収入	335,819
	預り金の減少	△ 71,314
	研究関連収入	185,423
	その他の収入	314,958
	小計	4,151,803
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,151,803
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 6,459,099
	定期預金の払戻しによる収入	8,459,099
	有価証券の取得による支出	△ 860,755
	有価証券の売却及び償還による収入	838,343
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,423,225
	施設費による収入	1,401,866
	小計	△ 1,043,771
	利息及び配当金の受取額	52,518
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 991,253
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	222,453
	長期借入金の返済による支出	△ 983,627
	リース債務の返済による支出	△ 158,748
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 7,544
	小計	△ 927,466
	利息の支払額	△ 128,464
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,055,931
Ⅳ	資金に係る換算差額	49
Ⅴ	資金増加額	2,104,666
Ⅵ	資金期首残高	5,685,994
Ⅶ	資金期末残高	7,790,661

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		△ 333,182,817
	当期総損失	△ 333,182,817	
Ⅱ	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	333,182,817	333,182,817
Ⅲ	次期繰越欠損金		0

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））（以下「国立大学会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省が指定する一部の基幹運営費交付金については、業務達成基準あるいは期間進行基準を採用しており、「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準あるいは期間進行基準を適用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱について」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	６年～50年
構　築　物	10年～60年
車両運搬具	４年～７年
機械装置	７年～17年
工具器具備品	２年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、令和４事業年度取得分までは研究期間で減価償却していたが、令和５事業年度取得分より当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、当該研究の終了後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数とし、残存価額は備忘価額（１円）とする。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準等第78条及び第86条）の減価償却相当額については、減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．退職給付に係る引当金及び相当額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
　外部資金等の自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等における退職給付増加相当額は、国立大学会計基準第83条第４項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。
４．賞与引当金及び見積額の計上基準
　外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。
　なお、資本剰余金を減額したコスト等における賞与増加相当額は、当事業年度末の賞与相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。
５．貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準
　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び債権発生から２年以下の貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、２年以上が経過した貸倒懸念債権等特定の債権については全額の回収不能見込額を計上している。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的の債券
　　償却原価法（定額法）
７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　移動平均法
　ただし、医薬品及び診療材料については、評価方法は最終仕入原価法による。
９．附属病院の診療に係る収益
　附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
12．財務諸表等の表示単位
　財務諸表及び附属明細表は千円単位で表示している。なお、損失の処理に関する書類（案）については、円単位で表示している。

Ⅱ．貸借対照表
１．㈱大学改革支援・学位授与機構からの借入に伴い、土地及び建物の一部を担保に供している。
　担保提供資産残高
　　土地　12,934,265千円
　　建物　9,689,167千円
　対応する債務残高
　　一年以内返済予定長期借入金　932,776千円
　　長期借入金　20,431,014千円

２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　1,200,582千円
３．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　6,911,330千円
４．土地の譲渡に伴う資本金の減少
　該当事項なし。
５．資産除去債務等
⑴　資産除去債務の概要
　原状回復義務、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。
⑵　支出発生までの見込期間等の前提条件
　使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。
⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容
　期首残高　119,361千円
　資産除去債務履行による減少額　―千円
　期末残高　119,361千円
６．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
　・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　18,237,919千円
　・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　14,928,661千円
　・利益剰余金に与える影響額（差引）　3,309,257千円
⑵　国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　527,240千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　408,098千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　770,460千円
⑸　上記⑴、⑵、⑶、⑷の合計　5,015,057千円

Ⅲ．損益計算書
１．当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。
　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
　附属病院に関する借入金の元金償還額　991,171千円
　当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,045,051千円
　当期総損失に与える影響額（差引）　△　53,880千円

Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト及び機会費用の計上方法
（単位：千円）
１．業務費用
⑴　損益計算書上の費用　48,801,991
⑵　（控除）自己収入等　△　35,565,956
　業務費用合計　13,236,035

２．資本剰余金を減額したコスト等　1,404,249

３．機会費用　※

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	64	
政府出資の機会費用	740,868	740,933

４．（控除）国庫納付額　―

５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　15,381,218

※　⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

Ⅴ．収益認識に関する注記

本学は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準等第77条における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

⑴　収益の分解情報

本学は教育・研究・診療業務を実施しており、国立大学法人会計基準等第77条を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益28,119,795千円である。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ．重要な会計方針」の「９．附属病院の診療に係る収益」に記載の通りである。

Ⅵ．資本剰余金を減額したコスト等

退職給付増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは1,902千円である。

Ⅶ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,790,661千円
うち定期預金（控除）	△　2,000,000千円
資金期末残高	7,790,661千円

２．重要な非資金取引

⑴　寄附による資産の取得

工具器具備品	140,330千円
図書	2,064千円
計	142,395千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	549,373千円
計	549,373千円

３．科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

Ⅷ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	340,815千円
退職給付費用	105,926千円
退職給付の支払額等	51,950千円
期末における退職給付引当金	394,791千円

⑵　退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	105,926千円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	112,569千円

Ⅸ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、投資適格以上の社債を保有している。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,107,705	2,000,052	△　107,653
⑵　長期借入金	(21,363,790)	(18,500,287)	2,863,502
⑶　未払金及び長期未払金	(5,390,180)	(5,405,099)	△　14,918

（＊１）負債に計上されているものについては、(　) で示している。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の３つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

⑴　有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価は、取引金融機関から提示された相場価格に基づき算定している。

なお、当該有価証券等は社債であり、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類している。

⑵　長期借入金

長期借入金の時価については当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

⑶　未払金及び長期未払金

未払金及び長期未払金のうち、リース取引及び割賦取引に係るものの時価は、当該債務の残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味した利率を用い、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額をもって時価としている。

Ⅹ．賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舎等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

ⅩⅠ．重要な債務負担行為

該当事項なし。

ⅩⅡ．重要な後発事象

該当事項なし。

ⅩⅢ．固定資産の減損関係

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　　途	種　　類	場　　所	帳簿価額
課外活動施設Ｃ棟	建物	山梨県甲府市	4,683

⑵　減損の認識に至った経緯

令和７年度に実施した耐震診断結果に基づき、使用を禁止したため。

⑶　減損額のうち損益計算書の計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

用　　途	種　　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
課外活動施設Ｃ棟	建物	—	4,683

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

使用価値相当額は見込まれないため、固定資産の価値から処分費用見込額を控除して算出した正味売却価額を回収可能サービス価額とした。

２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

⑴　減損の兆候が認められた固定資産

（単位：千円）

用　　途	種　　類	場　　所	帳簿価額
横田宿舎	土地、建物	山梨県中巨摩郡昭和町	309,439

⑵　減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

横田宿舎に関して使用しないという決定を令和４年度で行ったが、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定であるため、減損の兆候として記載している。

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：職員宿舎
種類：土地・建物
場所：山梨県中巨摩郡昭和町

②　使用しなくなる日

令和９年３月31日

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

築40年以上が経過し、修繕等に係る費用が過大になる一方、改修を行ったとしても使用できる年数が大きく伸びるわけではなく、また入居者も減少傾向にあるため。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額

帳簿価額	303,298千円
回収可能サービス価額	—千円
減損見込額	303,298千円

国立大学法人信州大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人信州大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

長野県松本市旭３丁目１番１号
国立大学法人信州大学
学長　中村宗一郎

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	33,598,804	
減損損失累計額	△　87,598	33,511,206
建物	109,280,070	
減価償却累計額	△　68,801,342	
減損損失累計額	△　103,830	40,374,897
構築物	5,630,332	
減価償却累計額	△　4,271,426	
減損損失累計額	△　15,115	1,343,789
機械装置	371,758	
減価償却累計額	△　339,901	31,856
工具器具備品	49,311,081	
減価償却累計額	△　40,332,196	8,978,885
図書		6,046,752
美術品・収蔵品		146,343

船舶	2,220		
減価償却累計額	△ 2,220	0	
車両運搬具	202,445		
減価償却累計額	△ 184,094	18,350	
建設仮勘定		265,196	
有形固定資産合計		90,717,278	
2　無形固定資産			
特許権		10,363	
ソフトウェア		32,603	
その他無形固定資産		441	
無形固定資産合計		43,407	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		1,540,420	
長期前払費用		13,724	
投資その他の資産合計		1,554,144	
固定資産合計			92,314,830
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		12,743,711	
未収学生納付金収入		708,637	
未収附属病院収入	6,253,381		
徴収不能引当金	△ 74,000	6,179,381	
その他未収入金		1,249,435	
医薬品及び診療材料		430,440	
貯蔵品		75,745	
その他流動資産		185,620	
流動資産合計			21,572,971
資産合計			113,887,801
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等(注)		4,107,697	
長期寄附金債務(注)		40,300	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		41,107	
長期借入金		19,351,668	
退職給付引当金		1,047,164	
長期未払金		1,105,081	
資産除去債務		180,048	
長期預り保証金		117,648	
固定負債合計			25,990,715

Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	864,890		
預り施設費(注)	248,314		
預り補助金等(注)	1,142,001		
寄附金債務(注)	4,058,340		
前受受託研究費(注)	834,694		
前受共同研究費(注)	542,805		
前受受託事業費等(注)	150,157		
前受金	136,972		
預り金	818,101		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	144,358		
一年以内返済予定長期借入金	1,356,167		
未払金	5,832,696		
前受収益	13,480		
未払費用	117,904		
未払消費税等	137,338		
賞与引当金	309,796		
流動負債合計		16,708,018	
負債合計			42,698,734
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	46,964,713		
資本金合計		46,964,713	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	42,830,663		
減価償却相当累計額（△）(注)	△ 44,664,673		
減損損失相当累計額（△）(注)	△ 194,080		
利息費用相当累計額（△）(注)	△ 28,527		
除売却差額相当累計額（△）(注)	△ 1,132,375		
資本剰余金合計		△ 3,188,994	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	14,561,343		
教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善積立金(注)	1,666,371		
積立金	11,186,026		

当期未処理損失	△ 393	
（うち当期総損失　△393）		
利益剰余金合計	27,413,348	
純資産合計		71,189,067
負債純資産合計		113,887,801

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	3,289,680		
研究経費	4,036,722		
診療経費	24,253,925		
教育研究支援経費	744,717		
受託研究費	2,352,648		
共同研究費	925,208		
受託事業費	400,611		
役員人件費	133,183		
教員人件費	13,157,163		
職員人件費	14,808,944	64,102,805	
一般管理費		1,346,052	
財務費用			
支払利息	205,511		
ファイナンス・リース支払利息	9,743	215,255	
雑損		31,351	
経常費用合計			65,695,464
経常収益			
運営費交付金収益㈱		13,676,473	
授業料収益㈱		5,752,280	
入学金収益㈱		849,601	
検定料収益		169,023	
施設費収益		69,193	
附属病院収益		32,526,639	
受託研究収益㈱		3,276,985	
共同研究収益㈱		1,414,164	
受託事業等収益㈱		436,561	
寄附金収益㈱		1,576,421	
補助金等収益㈱		4,323,658	
財務収益			
受取利息	62,474		
有価証券利息	7,668		
為替差益	10	70,153	
雑益			
財産貸付料収入	776,428		
大学入学共通テスト実施料収入	35,279		
研究関連収入	275,935		
農産物等売却収入	50,458		
演習林収入	12,041		
その他の雑益	471,702	1,621,846	
経常収益合計			65,763,003
経常利益			67,539
臨時損失			
固定資産除却損		76,918	
その他の臨時損失		16,856	93,775
臨時利益			
固定資産売却益		240	
補助金等収益		1,878	2,118
当期純損失			△ 24,117
取崩額			
目的積立金取崩額㈱			23,723
当期総損失			△ 393

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 393	
減価償却相当額	△ 1,459,076		
利息費用相当額	△ 737		
除売却差額相当額	△ 510		
賞与引当増加相当額	△ 24,689		
退職給付引当増加相当額	△ 570,359		
小計		△ 2,055,372	
施設費収益相当額		257,995	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 1,797,770

㈱　退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員（期末現在78名）に係る退職給付引当増加相当額が14,531千円含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	966,212
当期支出額	950,472

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資　本　金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計
当期首残高	46,964,713	46,964,713	42,268,992	△　43,333,433	△　194,080	△　27,790	△　1,004,029	△　2,290,341
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得			257,995					257,995
固定資産の除売却				127,836			△　128,346	△　510
減価償却				△　1,459,076				△　1,459,076
固定資産の減損								
時の経過による資産除去債務の増加						△　737		△　737
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
⑴　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
利益処分による取り崩し								
⑵　その他								
当期純利益（又は当期純損失）								
前中期目標期間繰越積立金取崩額			16,474					16,474
目的積立金取崩額			287,200					287,200
当期変動額合計	—	—	561,670	△　1,331,239	—	△　737	△　128,346	△　898,652
当期末残高	46,964,713	46,964,713	42,830,663	△　44,664,673	△　194,080	△　28,527	△　1,132,375	△　3,188,994

（単位：千円）

Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
15,717,880	1,977,295	11,186,026	△　1,140,062	—	27,741,140	72,415,512

						257,995
						△ 510
						△ 1,459,076
						△ 737
△ 1,140,062			1,140,062			—
			△ 24,117	△ 24,117	△ 24,117	△ 24,117
△ 16,474					△ 16,474	—
	△ 310,924		23,723	23,723	△ 287,200	—
△ 1,156,536	△ 310,924	—	1,139,669	△ 393	△ 327,792	△ 1,226,445
14,561,343	1,666,371	11,186,026	△ 393	△ 393	27,413,348	71,189,067

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 30,342,362
人件費支出	△ 29,166,128
その他の業務支出	△ 1,170,667
運営費交付金収入	14,478,264
授業料収入	4,638,262
入学金収入	174,359
検定料収入	169,023
附属病院収入	31,857,111
受託研究収入	3,026,816
共同研究収入	1,479,820
受託事業等収入	398,957
その他の収入	1,685,106
補助金等の精算による返還金の支出	△ 32,897
補助金等収入	5,752,064
寄附金収入	1,196,323
科学研究費助成事業等預り金の増加	12,900
小　計	4,156,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,156,954

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	11,000,000
定期預金の払戻による収入		12,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	9,610,273
有形固定資産の売却による収入		165
無形固定資産の取得による支出	△	574
施設費による収入		574,513
小　計	△	8,036,169
利息及び配当金の受取額		51,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,984,770
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		156,420
長期借入金の返済による支出	△	1,345,927
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△	291,715
リース債務の返済による支出	△	1,014,187
割賦債務の返済による支出	△	66,059
小　計	△	2,561,469
利息の支払額	△	215,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,776,565
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金減少額	△	6,604,381
Ⅵ　資金期首残高		12,348,093
Ⅶ　資金期末残高		5,743,711

損失の処理に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			393,649
当期総損失		393,649	
Ⅱ　損失処理額			393,649
前中期目標期間繰越積立金取崩額	393,649		
Ⅲ　次期繰越欠損金			—

（重要な会計方針）

当事業年度の財務諸表は、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する基幹運営費交付金……業務達成基準

特殊要因運営費交付金……費用進行基準

学内プロジェクトに充当される運営費交付金…業務達成基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数について法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　10～50年

工具器具備品　２～８年

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究費等収入により、令和５事業年度以降に償却資産を取得した場合で、当該資産が当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数としております。なお、令和４事業年度以前に取得した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金等の計上基準

⑴　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における教職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑵　徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑶　賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、基準第82第２項に基づき計算された賞与引当相当額の当期増加額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
⑵　その他有価証券……時価のない株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品及び診療材料…移動平均法に基づく低価法（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法によります。）
貯蔵品……最終仕入原価法
６．収益及び費用の計上基準
附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、本学は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
８．リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。
（会計方針の変更）
特になし
（注記事項）
１．貸借対照表関係
⑴　退職給付引当相当額　12,300,782千円
⑵　賞与引当相当額　1,063,829千円
⑶　債務保証の総額　185,465千円
⑷　担保に供している資産　27,278,989千円
担保に対応する債務　20,707,835千円
⑸　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　45,973,408千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　32,909,499千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　13,063,909千円
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,411,354千円
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　329,618千円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　318,411千円
15,123,293千円
⑹　ＰＦＩに類似する取引のサービス部分に係る対価の支払予定額
①　貸借対照表日以後一年以内のＰＦＩに類似する取引期間に係る支払予定額　27,500千円
②　貸借対照表日以後一年を超えるＰＦＩに類似する取引期間に係る支払予定額　440,000千円
なお、サービス部分の支払予定額は、物価変動等に伴い改定されることがあります。
２．損益計算書関係
⑴　その他の臨時損失の計上
過年度の消費税等について修正申告したことによるもの　16,856千円
⑵　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額　1,637,642千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,486,753千円
当期総利益に与える影響額（差引き）　150,889千円
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　―千円
150,889千円
３．減損関係
⑴　減損を認識した資産
該当事項はありません。
⑵　減損の兆候が認められた資産（減損を認識した場合を除く）　（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	備考
西小深宿舎	土地	長野県上田市中央	27,823	注１
非常勤講師宿泊施設	建物	長野県長野市西長野	12,850	注２
横田宿舎	建物	長野県松本市横田	5,281	注３

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠
（注１）　使用中止により遊休状態にあるが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。
（注２）　業務実績の低下により、使用が想定される部分の割合から算出した回収可能サービス価額まで減損済であり、引続き使用が想定されるため、減損を認識しておりません。
（注３）　一時的に稼働率が低下しているが、今後も継続的な使用を想定しているため、減損を認識しておりません。
４．資産除去債務関係
本学において、⑴石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び⑵土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上しております。
なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から５年～34年と見積もり、割引率は資産除去債務計上時の長期プライムレートとしました。
⑴　石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務
①　松本キャンパス学生食堂
事　由　飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（購買室、食堂、浴室の天井裏）
使用見込期間　償却済み資産

② 医学部芙岳寮（学生寄宿舎）
事　　由　飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏）
使用見込期間　償却済み資産
③ 繊維学部附属農場機械蚕室
事　　由　飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）
使用見込期間　償却済み資産
④ 松本キャンパス本部旭会館煙突　外14本
事　　由　アスベスト含有保温材を有する煙突の撤去費用
使用見込期間　５年　外

⑵ 土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務
① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション
事　　由　土地の原状回復費用
使用見込期間　３年
② 医学部附属病院　通信設備（長野県松本旭町庁舎）
事　　由　賃借建物の原状回復費用
使用見込期間　償却済み資産
③ 研究推進部　エス・バード実証施設
事　　由　土地の原状回復費用
使用見込期間　10年　外

⑶ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	154,226千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,085千円
時の経過による調整額	737千円
期末残高	180,048千円

５．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	12,743,711千円
定期預金	△ 7,000,000千円
資金期末残高	5,743,711千円

⑵ 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	175,441千円
② 現物寄附による資産の取得	290,440千円
③ 割賦購入契約による資産の取得	217,156千円

６．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

Ⅰ 業務費用		
⑴ 損益計算書上の費用	65,789,239千円	
⑵ （控除）自己収入等	△47,190,833千円	
業務費用合計		18,598,406千円
Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等		2,055,372千円
Ⅲ 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,081千円	
政府出資等の機会費用	920,058千円	935,139千円
Ⅳ （控除）国庫納付金		一千円
Ⅴ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		21,588,918千円

㈱ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記における機会費用の計上方法
① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算しております。
② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）

７．収益認識に関する注記
本学は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
⑴ 収益の分解情報
本学は教育・研究・診療業務を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益32,526,639千円であります。
⑵ 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

８．土地の譲渡に伴う資本金の減少について
当期実績はありません。

９．重要な債務負担行為　（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
信州大学（松本）理学部生物学科校舎改修機械設備工事	196,570	117,942
信州大学（松本）理学部生物学科校舎改修その他工事	348,700	209,220
信州大学（松本）理学部生物学科校舎改修電気設備工事	182,490	182,490
信州大学松本キャンパス駐車場整備等事業	1,865,974	1,110,077

10．退職給付に係る注記
⑴ 採用している退職給付制度の概要
本学は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	836,461千円
勤務費用	105,703千円
利息費用	20,911千円
数理計算上の差異の当期発生額	△　70,467千円
過去勤務費用の差異の当期発生額	―千円
退職給付の支払額	△　52,297千円
期末における退職給付債務	840,311千円

②　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	840,311千円
未認識数理計算上の差異	196,511千円
未認識過去勤務費用	10,341千円
退職給付引当金	1,047,164千円

③　退職給付に関連する損益

勤務費用	105,703千円
利息費用	20,911千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　49,574千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△　10,341千円
合　計	66,698千円

④　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　2.5％

⑶　退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額　141,599千円

11.　金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び投資適格以上の社債のみ保有しており、株式等は保有しておりません。

なお、国立大学法人法第33条の５第２項における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受けており、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含する運用資産を保有する場合には、国立大学法人信州大学資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告することとしております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500,120	1,392,352	△　107,768
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(185,465)	(175,070)	△　10,395
⑶　長期借入金	(20,707,835)	(18,006,774)	△　2,701,061
⑷　リース債務	(1,148,342)	(1,135,107)	△　13,235

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりです。　（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	40,300

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに⑶　長期借入金及び⑷　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

12.　賃貸等不動産関係

本学は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

13.　重要な後発事象

該当事項はありません。

14.　その他

貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

国立大学法人静岡大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人静岡大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

静岡県静岡市駿河区大谷836
国立大学法人静岡大学
学長　日詰　一幸

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		32,586,951	
建物	43,670,851		
減価償却累計額	△ 22,952,132		
減損損失累計額	△ 16,902	20,701,816	
構築物	4,086,086		
減価償却累計額	△ 1,969,866		
減損損失累計額	△ 133	2,116,086	
機械装置	78,829		
減価償却累計額	△ 72,932	5,897	
工具器具備品	14,258,298		
減価償却累計額	△ 11,688,197		
減損損失累計額	△ 3,031	2,567,069	
図書		5,278,342	
美術品・収蔵品		7,922	
船舶	4,776		
減価償却累計額	△ 3,779	996	
車両運搬具	136,389		
減価償却累計額	△ 113,875	22,513	
建設仮勘定		308	
有形固定資産合計		63,287,905	
2　無形固定資産			
特許権		97,822	
地上権		2,780	
ソフトウェア		6,325	
電話加入権		3,185	
特許権仮勘定		169,861	
無形固定資産合計		279,974	
3　投資その他の資産			
投資有価証券	1,286,491		
減価償却引当特定資産(注)	13,017		
預託金	491		
投資その他の資産合計	1,300,000		
固定資産合計		64,867,881	
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金	5,091,093		
未収学生納付金収入	286,510		
未収入金	135,203		
たな卸資産	364		
前払費用	3,654		
未収収益	10,211		
短期貸付金	160		
その他の流動資産	8,361		
流動資産合計		5,535,558	
資産合計			70,403,440
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期寄附金債務(注)	72,256		
長期借入金	422,582		
資産除去債務	32,337		
長期未払金	508,907		
長期繰延補助金等(注)	582,042		
固定負債合計		1,618,127	
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務(注)	195,629		
預り施設費(注)	308		
預り補助金等(注)	84,400		
寄附金債務(注)	1,879,925		
前受受託研究費(注)	183,454		
前受共同研究費(注)	143,331		
前受受託事業費等(注)	17,244		
前受金	5,934		
預り金	720,983		
一年以内返済予定長期借入金	25,601		

未払金	2,064,079		
前受収益	16,130		
未払消費税等	14,792		
流動負債合計		5,351,814	
負債合計			6,969,941
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	48,982,557		
資本金合計		48,982,557	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	29,281,648		
減価償却相当累計額（△）㈱	△ 23,928,441		
減損損失相当累計額（△）㈱	△ 16,561		
利息費用相当累計額（△）㈱	△ 5,214		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△ 2,266,103		
資本剰余金合計		3,065,326	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱	1,164,282		
目的積立金㈱	572,389		
積立金	9,042,106		
当期未処分利益	606,835		
（うち当期総利益）	（ 606,835）		
利益剰余金合計		11,385,614	
純資産合計			63,433,498
負債・純資産合計			70,403,440

㈱　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	2,334,336		
研究経費	1,398,129		
教育研究支援経費	709,224		
受託研究費	915,018		
共同研究費	452,289		
受託事業費等	224,995		
役員人件費	93,851		
教員人件費	9,019,463		
職員人件費	3,258,340	18,405,650	
一般管理費		668,557	
財務費用			
支払利息	13,597		
為替差損	88	13,686	
雑損		48	
経常費用合計			19,087,943
経常収益			
運営費交付金収益（注１）		9,561,186	
授業料収益		5,123,711	
入学金収益（注１）		759,009	
検定料収益		149,789	
受託研究収益（注１）		992,514	
共同研究収益（注１）		472,874	
受託事業等収益（注１）		228,084	
寄附金収益（注１）		569,296	
施設費収益		24,332	
補助金等収益（注１）		1,306,996	
雑益			
財産貸付料収入	141,512		
農産物処分収入	8,162		
講習料収入	3,943		
特許実施料等収入	19,582		
研究関連収入	224,573		
その他の雑益	89,636	487,411	
経常収益合計			19,675,208
経常利益			587,264
臨時損失			
固定資産除却損		24,106	
その他臨時損失		11,004	35,111
臨時収益			
その他の臨時利益		407	
補助金等収益（注１）		196	603
当期純利益			552,757
目的積立金取崩額（注１）			54,078
当期総利益			606,835

（注１）　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注２）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		606,835
減価償却相当額	△ 1,185,748	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	△ 496	
賞与引当増加相当額	10,241	
退職給付引当増加相当額	△ 101,190	
小計		△ 1,277,193
施設費収益相当額	24,332	
その他	319,719	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 326,306

（注３）　退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　29,670

（注４）　科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	759,264
当期支出額	807,487

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資　本　剰　余　金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計
当期首残高	48,982,557	48,982,557	28,916,659	△ 22,752,988	△ 16,561	△ 5,214	△ 2,255,312	3,886,582
当期変動額		—						—
Ⅰ　資本金の当期変動額		—						—
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額		—						—
固定資産の取得		—	364,988					364,988
固定資産の除売却		—		10,295		—	△ 10,791	△ 496
減価償却		—		△ 1,185,748				△ 1,185,748
固定資産の減損		—			—			—
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額		—						—
⑴　利益の処分		—						—
利益処分による積立		—						—
⑵　その他		—						—
当期純利益		—						—
前中期目標期間繰越積立金取崩額		—						—
目的積立金取崩額								—
当期変動額合計	—	—	364,988	△ 1,175,453	—	—	△ 10,791	△ 821,256
当期末残高	48,982,557	48,982,557	29,281,648	△ 23,928,441	△ 16,561	△ 5,214	△ 2,266,103	3,065,326

（注１）　令和６事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高は28,916,659千円であるが、損益外除売却差額相当額△2,255,312千円が含まれている。令和７事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、除売却差額相当累計額△2,255,312千円を除いた26,661,347千円である。

そのため、令和６事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と令和７事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、整合していない。

（単位：千円）

Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備基金積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
1,164,282	323,927	9,016,231	373,684	—	10,878,126	63,747,265
					—	—
					—	—
					—	—
—	△ 45,268				△ 45,268	319,719
					—	△ 496
					—	△ 1,185,748
					—	—
					—	—
					—	—
	347,809	25,874	△ 373,684		—	—
					—	—
			552,757	552,757	552,757	552,757
—					—	—
	△ 54,078		54,078	54,078	—	—
—	248,462	25,874	233,151	606,835	507,488	△ 313,767
1,164,282	572,389	9,042,106	606,835	606,835	11,385,614	63,433,498

キャッシュ・フロー計算書

（自令和７年４月１日　至令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,933,399
人件費支出	△ 12,358,339
その他の業務支出	△ 619,536
運営費交付金収入	9,617,685
授業料収入	4,154,302
入学金収入	502,953
検定料収入	149,789
受託研究収入	937,259
共同研究収入	431,620
受託事業等収入	225,285
補助金等収入	1,563,191
預り科学研究費補助金等の増加額	△ 48,222
寄附金収入	353,537
その他の収入	431,046
小計	1,407,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,407,175
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,979,611
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—
施設費による収入	330,944

減価償却引当特定資産の繰入による支出	△	13,017
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出		—
定期預金等預入による支出	△	172,775
定期預金等払戻による収入		172,745
投資有価証券の取得による支出	△	293,490
投資有価証券の償還による収入		189,766
資産除去債務の履行による支出		—
小計	△	1,765,438
利息の受取額		31,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,734,259
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	29,500
リース債務の返済による支出	△	221,567
小計	△	251,067
利息の支払額	△	13,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	265,021
Ⅳ　資金減少額	△	592,105
Ⅴ　資金期首残高		5,613,926
Ⅵ　資金期末残高		5,021,821

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			606,835,805
当期総利益		606,835,805	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備基金積立金	606,835,805	606,835,805	606,835,805

注　記　事　項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省日本公認会計士協会令和６年６月13日最終改訂）（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の了承を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ただし、受託研究等収入により購入し、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

建物	６～50年
構築物	８～60年
機械装置	５～11年
船舶	５～８年
車両運搬具	３～７年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

５．収益及び費用の計上基準

⑴　検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

⑵　国立大学法人法第33条の３における土地等の貸付等に係る収益

国立大学法人法第33条の３における土地等の貸付等に係る収益は、主に賃借人から支出された貸付料であり、当法人は賃借人に対して賃貸借契約等に基づいて土地等を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、当法人が賃借人との契約における義務を履行するにつれて、賃借人が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低　価　法

評価方法　移動平均法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（貸借対照表関係）

⑴　運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　672,766千円

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　8,423,979千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,091,093千円
うち定期預金	△　69,272千円
資金期末残高	5,021,821千円

⑵　重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	186,501千円
ファイナンスリースによる資産の取得	26,129千円

（固定資産の減損）

⑴　減損を認識した資産

該当ありません。

⑵　減損の兆候が認められた資産（減損を認識した場合を除く）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

資産名称	使用用途	場　所	種類	帳簿価額
大谷宿舎１号棟	教職員宿舎	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物 構築物	82,587
大谷宿舎２号棟	教職員宿舎	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物 構築物	45,592
第２食堂	食堂	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物	48,361

②　認められた減損の兆候の概要

利用計画の想定に照らし、施設利用者数が著しく低下しています。

③　減損を認識するには至らなかった根拠

大谷宿舎については、段階的に入居条件の緩和を進めるとともに、継続的な保守管理を行っており、今後も使用が想定されているため減損を認識しないものとします。

第２食堂については、使用目的に沿った機能を有しており、今後も使用が想定されているため減損を認識しないものとします。

⑶　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	使用用途	場　所	種類
片山寮	学生寄宿舎	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物 構築物

②　使用しなくなる日

令和10年４月以降（予定）

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

令和７年度より新規募集を停止したため。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

将来の使用しなくなる日における帳簿価額：16,949千円

回収可能サービス価額：0円

減損額の見込額：16,949千円

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金は注記を省略しており、預金、未収入金、預り金および未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　投資有価証券			
(i)　満期保有目的の債券	1,286,491	1,442,239	155,747
(ii)　その他有価証券	—	—	—
②　減価償却引当特定資産（注３）	13,017	13,017	—
③　長期借入金（注４）	(448,183)	(435,284)	12,898
④　長期未払金	(508,907)	(500,714)	8,193

（注１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注２）　その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額１円）が含まれておりません。
（注３）　減価償却引当特定資産には、預金13,017千円が含まれております。
（注４）　流動負債に計上している一年以内返済予定長期借入金25,601千円を含んで記載しております。
（注５）　時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
投資有価証券
社債は相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。
減価償却引当特定資産
減価償却引当特定資産は預金で構成されております。預金は帳簿価額をもって時価としております。
長期借入金及び長期未払金
これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
⑴　当該資産除去債務の概要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。
⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法
建物及び設備の使用見込み期間を主に５年から20年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に1.763％から2.130％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
⑶　当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,337千円
期末残高	32,337千円

（資産除去債務の増減はありません）

（賃貸等不動産関係）
当法人は、静岡県において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（収益認識関係）
当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
①　収益の分解情報
当法人は教育・研究業務およびその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験等のサービスによる検定料収益149,789千円、国立大学法人法第33条の３における土地等の貸付等による財産貸付料収入141,512千円であります。
②　収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
③　当該事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、16,130千円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和８年度に収益を認識することを見込んでいます。

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）
１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	19,123,054千円	
⑵　（控除）自己収入等	△　8,558,722千円	
業務費用合計		10,564,331千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,277,193千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	199千円	
政府出資の機会費用	1,186,066千円	1,186,266千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,027,791千円

２．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に2.345％で計算しております。

（重要な債務負担行為）

（単位：千円）

件　名	契約額	うち翌事業年度以降支払予定額
人事給与・勤怠管理システム　一式	268,059	268,059

㈱　上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額を含んでおります。

（重要な後発事象）
記載すべき事項はありません。

（その他）
記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。
ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

国立大学法人浜松医科大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人浜松医科大学令和７事業年度の財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

静岡県浜松市中央区半田山１―20―１
国立大学法人浜松医科大学
学長　渡邉　裕司

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		6,382,170	
建物	45,765,901		
減価償却累計額	25,799,236		
減損損失累計額	98,046	19,868,617	
構築物	2,101,054		
減価償却累計額	1,046,531		
減損損失累計額	2,629	1,051,893	
工具器具備品	26,385,431		
減価償却累計額	18,481,438	7,903,993	
図書		284,190	
美術品・収蔵品		6,400	
船舶	14,481		
減価償却累計額	13,205	1,275	
車両運搬具	31,549		
減価償却累計額	30,059	1,490	
建設仮勘定		28,043	
有形固定資産合計		35,528,074	
2　無形固定資産			
特許権		14,569	
ソフトウエア		32,764	
その他の無形固定資産		26,914	
無形固定資産合計		74,247	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,903,798	
減価償却引当特定資産㈱		390,897	
長期貸付金	52,102		
返還免除引当金	12,160	39,942	
長期前払費用		55,250	
出資金		30,000	
預託金		65	
投資その他の資産合計		3,419,953	
固定資産合計			39,022,275
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		7,344,726	
未収学生納付金収入		6,768	
未収附属病院収入	6,194,559		
徴収不能引当金	58,289	6,136,270	
未収入金		1,309,380	
有価証券		200,000	
貯蔵品		15,277	
医薬品及び診療材料		499,066	
前払費用		91,010	
未収収益		17,297	
１年以内回収予定長期貸付金	8,022		
返還免除引当金	3,520	4,502	
その他の流動資産		1,317	
流動資産合計			15,625,618
資産合計			54,647,894
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期繰延補助金等㈱		1,336,121	
長期借入金		12,240,730	
退職給付引当金		613,534	
長期未払金		29,550	
長期リース債務		2,730,530	
長期ＰＦＩ債務		181,440	
資産除去債務		40,226	
固定負債合計			17,172,132
Ⅱ　流動負債			
運営費交付金債務㈱		284,330	
寄附金債務㈱		2,994,691	
預り補助金等㈱		21,259	
前受受託研究費㈱		945,560	
前受共同研究費㈱		73,180	

前受受託事業費等(注)	9,885		
前受金	1,727		
預り金	583,307		
一年以内返済予定長期借入金	1,444,657		
未払金	5,286,324		
リース債務	911,019		
ＰＦＩ債務	30,240		
未払費用	63,791		
未払消費税等	10,764		
賞与引当金	288,087		
資産除去債務	2,537		
流動負債合計		12,951,364	
負債合計			30,123,496
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	5,261,569		
資本金合計		5,261,569	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	19,771,443		
減価償却相当累計額（－）(注)	8,746,249		
減損損失相当累計額（－）(注)	82,585		
利息費用相当累計額（－）(注)	16,155		
除売却差額相当累計額（－）(注)	816,370		
資本剰余金合計		10,110,083	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,687,438		
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金（目的積立金）(注)	191,760		
積立金	1,612,468		
当期未処分利益	661,076		
（うち当期総利益	661,076）		
利益剰余金合計		9,152,744	
純資産合計			24,524,397
負債純資産合計			54,647,894

(注)　これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	467,467		
研究経費	1,361,950		
診療経費	23,461,168		
教育研究支援経費	196,563		
受託研究費	795,505		
共同研究費	55,716		
受託事業費等	256,398		
役員人件費	86,959		
教員人件費	4,178,278		
職員人件費	11,282,951	42,142,961	
一般管理費		506,170	
財務費用			
支払利息	106,944		
為替差損	89		
その他の財務費用	456	107,490	
経常費用合計			42,756,622
経常収益			
運営費交付金収益（注１）		5,534,056	
授業料収益		620,340	
入学金収益（注１）		68,497	
検定料収益		16,807	
附属病院収益		32,860,135	
受託研究収益（注１）		837,431	
共同研究収益（注１）		52,610	
受託事業等収益（注１）		256,108	
寄附金収益（注１）		798,002	
施設費収益		465	
補助金等収益（注１）		1,942,998	
財務収益			
受取利息	16,863		
有価証券利息	10,560	27,423	
雑益			
財産貸付料収入	157,743		
間接経費収入	204,089		
その他の雑益	75,579	437,412	
経常収益合計			43,452,290
経常利益			695,667